

令和 7 年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No5
市長公室	No6～No38
総務部	No39～No78
市民生活部	No79～No192、No202
会計室	No193～No194
選挙管理委員会事務局	No195～No199
監査委員事務局	No200
公平委員会事務局	No201

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
1	広報広聴活動事業	市議会事務局	市議会事務局	55								
2	議員費用弁償事業	市議会事務局	市議会事務局	55								
3	議会運営一般事業	市議会事務局	市議会事務局	55・56								
4	議会委員会活動等事業	市議会事務局	市議会事務局	56								
5	政務活動費事業	市議会事務局	市議会事務局	56								
6	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	69・70								
7	まちづくり構想推進事業	市長公室	経営戦略課	70	○	○						
8	行政改革推進事業	市長公室	経営戦略課	70								
9	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	70								
10	基幹統計調査事業	市長公室	経営戦略課	93								△
11	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	経営戦略課	218		○						
12	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	経営戦略課	218								
13	「知の拠点」推進事業	市長公室	経営戦略課	218・219	○	○						
14	大学振興一般管理事業	市長公室	経営戦略課	219								
15	高等教育無償化制度交付金事業	市長公室	経営戦略課	219		○				○		
16	シニアワークカレッジ運営事業	市長公室	経営戦略課	219・220	○	○						
17	ジュニアIT人材育成事業	市長公室	経営戦略課	220	○	○						
18	人事管理システム導入事業	市長公室	職員課	57								
19	職員研修事業	市長公室	職員課	58								
20	人事管理事業	市長公室	職員課	58・59								
21	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	59								
22	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	62・63								
23	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	63								
24	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	63								
25	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	63								
26	広報広聴戦略推進事業	市長公室	秘書広報課	63・64	○	○						
27	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	83								
28	自治体システム標準化・共通化事業	市長公室	D X推進課	56・57								△
29	仮想化基盤機器増強事業	市長公室	D X推進課	57								
30	情報システム最適化支援事業	市長公室	D X推進課	59								
31	DX推進事業	市長公室	D X推進課	59・60		○						
32	電算システム等一般管理事業	市長公室	D X推進課	60・61								△
33	電算システム保守・運用支援事業	市長公室	D X推進課	61								
34	北京都デジタルパーク2025開催事業	市長公室	D X推進課	69	○	○						
35	情報通信環境再整備事業	市長公室	D X推進課	83								
36	大阪・関西万博への催事等出展事業（秘書広報課）	市長公室	ふるさと応援課	83	○	○						
37	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	ふるさと応援課	84	○	○						○
38	ふくちやまプロモーション事業	市長公室	ふるさと応援課	84・85				○				
39	一般管理費庶務事業	総務部	総務課	57・58								
40	例規集データベース化事業	総務部	総務課	63		○						
41	文書広報事業	総務部	総務課	64								
42	庁舎管理事業	総務部	総務課	67						○		
43	公用車集中管理事業	総務部	総務課	67								
44	内部統制推進事業	総務部	総務課	69						○		
45	情報公開・個人情報保護事業	総務部	総務課	84								
46	顧問弁護士委託事業	総務部	総務課	85								
47	行政不服審査事業	総務部	総務課	85								
48	訴訟業務事業	総務部	総務課	85								
49	契約検査一般管理事業	総務部	契約監理課	61								
50	財政運営一般事業	総務部	財政課	64								
51	減債基金積立事業	総務部	財政課	69								○
52	補助金等償還事業	総務部	財政課	83・84							○	
53	債権管理事業	総務部	財政課	99								
54	国民健康保険事業特別会計繰出金	総務部	財政課	101							○	○

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
55	介護保険事業特別会計繰出金	総務部	財政課	111							△	
56	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	総務部	財政課	113							○	
57	病院事業会計負担金	総務部	財政課	129								
58	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	総務部	財政課	142							△	
59	休日急患診療所費特別会計繰出金	総務部	財政課	142								△
60	下水道事業会計負担金	総務部	財政課	147								
61	上水道事業会計負担金	総務部	財政課	147								
62	地方債元利償還金	総務部	財政課	220								
63	地方債繰上償還金	総務部	財政課	220							○	
64	一時借入金利子・基金運用事業	総務部	財政課	220								
65	財産管理事業	総務部	資産活用課	67・68								
66	公民連携事業	総務部	資産活用課	68		○						
67	市有地販売事業	総務部	資産活用課	68								
68	施設マネジメント事業	総務部	資産活用課	68・69	○	○						
69	税等償還事業	総務部	税務課	84								
70	京都府税務共同化事業	総務部	税務課	86								○
71	固定資産評価替え事業	総務部	税務課	86								
72	法改正等に伴うシステム更新事業	総務部	税務課	86							○	
73	証明一般管理事業	総務部	税務課	86・87								
74	市・府民税賦課事業	総務部	税務課	87								
75	固定資産税賦課事業	総務部	税務課	87								
76	軽自動車税賦課事業	総務部	税務課	88								
77	収納事業	総務部	税務課	88								
78	調整給付金給付事業	総務部	税務課	95					○			
79	ハピネスふくちやま管理運営事業	市民生活部	人権推進室	65								
80	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業	市民生活部	人権推進室	94・95	○	○						
81	女性活躍推進事業	市民生活部	人権推進室	95	○	○						
82	人権文化のつどい事業	市民生活部	人権推進室	96								
83	人権推進一般事務事業	市民生活部	人権推進室	102								
84	部落解放運動補助事業	市民生活部	人権推進室	102								
85	人権施策推進計画事業	市民生活部	人権推進室	102・103								
86	平和・人権の輪つながり広がり事業	市民生活部	人権推進室	103								
87	人にいちばん近いまちづくり推進事業	市民生活部	人権推進室	103・104								
88	人権擁護委員活動事業	市民生活部	人権推進室	104								
89	差別を許さない人材育成事業	市民生活部	人権推進室	104								
90	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業	市民生活部	人権推進室	104								
91	男女共同参画推進事業	市民生活部	人権推進室	104・105								
92	男女共同参画保護救済事業	市民生活部	人権推進室	105								
93	性の多様性推進事業	市民生活部	人権推進室	105								
94	人権関連施設集約整備事業	市民生活部	人権推進室	114・115	○	○						
95	人権ふれあいセンター管理事業	市民生活部	人権推進室	115								
96	共同利用施設維持管理事業	市民生活部	人権推進室	115・116								
97	人権ふれあいセンター等改修事業	市民生活部	人権推進室	116		○						
98	公共施設除却事業（集会施設）（人権推進室）	市民生活部	人権推進室	116								
99	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）	市民生活部	人権推進室	116・117								
100	識字学級開設事業	市民生活部	人権推進室	117								
101	教育集会所管理事業	市民生活部	人権推進室	117								
102	教育集会所学習活動事業	市民生活部	人権推進室	117・118								
103	一戸建住宅・住宅新築資金等管理事業	市民生活部	人権推進室	179								○
104	市展事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	70								
105	佐藤太清賞公募美術展事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	71								
106	中丹文化芸術祭事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	71								
107	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	71・72								
108	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	72	○	○						
109	福知山城天守閣管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	72・73								
110	佐藤太清記念美術館管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	73								
111	丹波生活衣館管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	73								
112	治水記念館管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	74								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
113	芦田均記念館管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	74								
114	厚生会館管理運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	74								
115	新文化ホール計画再検討事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	74・75		○						
116	埋蔵文化財発掘調査事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	203						○		△
117	歴史公文書等公開活用検討事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	203								
118	市内遺跡発掘調査事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	203・204								
119	夜久野町化石・郷土資料館運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	208								
120	日本の鬼の交流博物館運営事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	208・209								
121	文化財保護関連事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	209								
122	スポーツ推進委員会事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	214								
123	生涯スポーツ推進事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	214・215								
124	四都市スポーツ大会事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	215								
125	福知山マラソン大会支援事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	215								
126	スポーツ振興事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	215・216								
127	国際大会等開催準備事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	216								
128	体育施設維持管理事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	216・217								○
129	体育施設設備整備事業	市民生活部	文化・スポーツ振興室	217	○	○						△
130	空家対策事業	市民生活部	まちづくり推進課	57								
131	自治会長関係事業	市民生活部	まちづくり推進課	57								
132	国際交流事業	市民生活部	まちづくり推進課	77								
133	地域おこし協力隊活用事業	市民生活部	まちづくり推進課	78	○	○						
134	移住・定住促進事業	市民生活部	まちづくり推進課	79								△
135	過疎地域持続的発展関連事業	市民生活部	まちづくり推進課	81								
136	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	市民生活部	まちづくり推進課	81				○				
137	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）	市民生活部	まちづくり推進課	82								
138	集会施設等整備事業	市民生活部	まちづくり推進課	82								
139	市民憲章推進事業	市民生活部	まちづくり推進課	82								
140	みんなのまちづくり推進事業	市民生活部	まちづくり推進課	82・83	○	○						
141	地域づくり組織支援事業	市民生活部	まちづくり推進課	83								
142	コミュニティファンド構築推進事業	市民生活部	まちづくり推進課	83								
143	三和支所一般管理事業	市民生活部	三和支所	61								
144	三和支所施設管理事業	市民生活部	三和支所	65・66								
145	三和荘等施設管理運営事業	市民生活部	三和支所	77・78								
146	三和地域交流拠点施設整備事業	市民生活部	三和支所	78								
147	三和地域活性化事業	市民生活部	三和支所	78								
148	夜久野支所一般管理事業	市民生活部	夜久野支所	61・62								
149	夜久野支所施設管理事業	市民生活部	夜久野支所	66								
150	未来につなぐ人と森づくり事業	市民生活部	夜久野支所	78								
151	やくの高原活性化事業	市民生活部	夜久野支所	78	○	○						
152	大阪・関西万博への催事等出展事業（やくの木と漆の館）	市民生活部	夜久野支所	78・79	○	○						
153	夜久野支所地域支援事業	市民生活部	夜久野支所	79								
154	やくの木と漆の館事業	市民生活部	夜久野支所	79・80								
155	農匠の郷やくの施設管理運営事業	市民生活部	夜久野支所	80								
156	夜久野地域公園管理事業	市民生活部	夜久野支所	80・81								
157	大江支所一般管理事業	市民生活部	大江支所	62								
158	大江支所施設管理事業	市民生活部	大江支所	66								
159	地域振興センター管理事業	市民生活部	大江支所	77								
160	大江地域施設改修事業	市民生活部	大江支所	80								△
161	観光関連施設管理事業	市民生活部	大江支所	81								
162	大江地域住宅管理運営事業	市民生活部	大江支所	81								
163	市民相談事業	市民生活部	市民課	85								
164	自衛官募集事務委託事業	市民生活部	市民課	85								
165	戸籍振り仮名事業	市民生活部	市民課	88								△
166	マイナンバーカード交付等推進事業	市民生活部	市民課	89		○						
167	戸籍等事務事業	市民生活部	市民課	89・90								
168	戸籍標準準拠システム化事業	市民生活部	市民課	90								△
169	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）	市民生活部	市民課	96								
170	消費生活相談事業	市民生活部	市民課	101								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
171	防犯推進事業	市民生活部	市民課	101・102								
172	犯罪被害者支援事業	市民生活部	市民課	102								
173	市営墓園管理事業	市民生活部	市民課	135								
174	斎場火葬棟運営管理事業	市民生活部	市民課	136								
175	斎場施設改修事業	市民生活部	市民課	136		○						△
176	し尿収集事業	市民生活部	市民課	146・147								
177	環境衛生対策事業	市民生活部	生活環境課	135								
178	動物愛護推進事業	市民生活部	生活環境課	135		○						
179	環境保全一般事業（生活環境課）	市民生活部	生活環境課	141								
180	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業	市民生活部	生活環境課	142・143	○	○						
181	清掃管理一般事業	市民生活部	生活環境課	143								
182	不法投棄対策事業	市民生活部	生活環境課	144								
183	資源ごみ集団回収報奨事業	市民生活部	生活環境課	144								
184	３Ｒ（スリーアール）推進事業	市民生活部	生活環境課	144								
185	ごみ焼却施設修繕事業	市民生活部	生活環境課	144・145								
186	水処理施設運転・維持管理事業	市民生活部	生活環境課	145								
187	第４期埋立処分場整備事業	市民生活部	生活環境課	145		○						
188	環境パーク運転・維持管理事業	市民生活部	生活環境課	145								
189	リサイクルプラザ修繕事業	市民生活部	生活環境課	146								
190	ごみ収集運搬事業	市民生活部	生活環境課	146								
191	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民生活部	生活環境課	146								
192	リサイクル関連事業	市民生活部	生活環境課	146								
193	会計一般事業	会計室	会計室	65								
194	基金利子積立	会計室	会計室	65								○
195	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	90								
196	参議院議員通常選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	90・91					○			
197	京都府知事選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	91・92					○			
198	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	92					○			
199	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	92・93								○
200	監査委員及び事務局一般事業	監査委員	監査委員事務局	94								
201	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	70								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
■下夜久野地区財産区管理会特別会計						○						○
202	下夜久野地区財産区管理経費	市民生活部	夜久野支所	258・259								○

事業属性

(単位：千円)

事業名	①										事業コード	
政策体系	基本政策	②							政策目標	③		
	施策名	④								施策コード		
事業担当	所属	⑤							所属長	⑥		
⑦ 会計情報	款		項		目		会計		決算附属資料		頁	
計画期間	開始年度	⑧	終了予定年度	⑨	関連計画名	⑩				RN現在の状況		
根拠法令等	⑪											
⑫ 事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業	⑬											

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること					
⑱ 対象者			対象者数		単位あたりコスト	⑲
⑳ 実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
㉑ 委託先・実施主体等						
㉒ 主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(N-1)	主な業務内容	費目	実績(N-1)	主な業務内容

III 予算執行状況

区 分		RN-2(評価前年度)		RN-1(評価年度)		RN(本年度)		RN+1(要求年度)			
予算情報	① 当初予算									0	
	② 補正予算									0	
	③ 繰越予算	②③								0	
		前年度繰越									0
		次年度繰越									0
小計(①～③)		0		0		0				0	
予算財源内訳	① 一般財源									0	
	② 国支出金									0	
	③ 府支出金	②④								0	
	④ 地方債									0	
	⑤ その他特財										
決算情報	① 流充用額										
	② 配当予算	②⑤									
	③ 執行額										
	④ 執行率	②⑥	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	②⑦ /		/	0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		0							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	
			②⑧								

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績① （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	②⑨	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績① （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	③⑩								
		当初見込							
活動内容① （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	③⑪								

成果指標及び成果実績② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	③⑫								

現状の課題に対する改善策									
	③⑬								

事務事業評価シートの解説

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
一 事業 属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	基本政策	「まちづくり構想 福知山」の長期ビジョンに掲げる「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するための中核的な方針となる9つの基本政策名を記載しています。
	③	政策目標	各基本政策を実現するため、分野ごとに達成すべき政策目標を記載しています。
	④	施策名	政策目標を具体的に達成するための施策を記載しています。 政策目標⇔施策、施策⇔事業は、それぞれ目的⇔手段の関係にあります。
	⑤	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	⑥	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑦	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑧	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑨	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑩	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑪	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑫	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業／その他 から選択しています。（複数選択可）
	⑬	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
二 事業 基礎 情報	⑭	背景(現状)	事業を実施する背景や事業における現状を記載しています。
	⑮	課題	事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところを課題として記載しています。
	⑯	事業目的	背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのかを記載しています。
	⑰	実施概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑱	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑲	単位あたりコスト	令和7年度総事業費(決算ベース)を対象者数で除した数値を示しています。
	⑳	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付、工事・修繕等の手法により区分しています。（複数選択可）
	㉑	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。（令和7年度実績）

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
	②③	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
Ⅲ 予算執行状況	②④	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	②⑤	決算情報	当該年度の流充用額、配当予算額、執行額、執行率を記載しています。
	②⑥	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	②⑦	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	②⑧	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを6つまで記載しています。 (令和7年度実績額書ききれない場合は「ほか」として金額をまとめて記載しています。ただし、国庫支出金・府支出金・繰入金・市債はまとめて記載せず、書ききれない分を実施概要に記載しています。
Ⅳ 業績指標	②⑨	成果指標及び成果実績 (直接・短期アウトカム)	事業の目的(施策実現に向けて事業が果たす役割)を踏まえ、政策・施策目標の達成に寄与する指標を示しています。 上段に成果実績、中段に目標値、下段に達成度を、併記しています。
	③⑩	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標及び活動実績(アウトプット)とは、実施者が活動内容(アクティビティ)を実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績を示しています。成果指標及び成果実績を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 上段に活動実績、下段に当初見込みを併記しています。
	③⑪	活動内容 (アクティビティ)	活動内容(アクティビティ)は、活動指標及び活動実績(アウトプット)、成果指標及び成果実績(直接・短期アウトカム)につながる、事業の具体的な活動を示しています。誰を対象に何を行うのかを記載しています。
Ⅴ 事業担当所属内による 自己点検	③⑫	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた担当課による評価及び課題を記載しています。
	③⑬	現状の課題に対する改善策	現状の課題の解決に向けて、事業をより良いものとするための具体的な取組事項を記載しています。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

10

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12	51	94	12		
		目標値		100	100	100	100	100	
	議会報告会参加者数	達成度	%	12%	51%	94%	12%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	10	1		
		当初見込		4	4	4	4	4	
	議会報告会開催回数(会場)								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	39,767	56,406	40,862	26,636		
		目標値		15,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
	委員会等ライブ・録画閲覧数	達成度	%	265%	166%	120%	78%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	55	62	65	49		
		当初見込		26	38	38	38	38	
	委員会等ライブ中継回数								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・議会報告会については、令和7年度からスタートした議会モニターのギカモニさんを中心とした福知山公立大学生と実施し、普段の議会活動では接点の少ない若年層から、新鮮かつ率直な視点での意見を収集することができた。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・聴覚障害者の方の本会議の傍聴について、事前申込による手話通訳や、傍聴席の一部にヒアリンググループエリアを設置し、ヒアリンググループ専用受信機の貸し出しを行い、傍聴しやすい環境を整備している。 ・令和6年10月より議会公式SNSを開始した。Facebookとインスタグラムを活用し、幅広い世代の市民とのコミュニケーションを図る。 ・議会だよりのリニューアルを実施。表紙や記事のレイアウトの変更、特集ページの設置等市民に手に取ってもらえる広報誌を作成している。
	・議会報告会については、これまでの開催結果やその時々々の市政課題を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」ためのより有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	議員費用弁償事業										事業コード	010101820320		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局						所属長	島村 孝之					
会計情報	款	01議会費		項	01議会費		目	01議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	55	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福岡山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「福知山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づくもの					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 条例に基づき、適正に支給する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「福知山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が招集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給する。					
対象者	議員		対象者数	23	単位あたりコスト	160.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	1,126	委員会等費用弁償			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,045		1,120		1,120		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,045		1,120		1,120				
予算財源内訳	① 一般財源	1,045		1,120		1,120				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	64		6						
	② 配当予算	1,109		1,126						
	③ 執行額	1,109		1,126						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.45	0.18	/	0.40	/		
	② 概算人件費	1,900		2,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,009		3,686						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人日	1,957	2,189	1,977	1,948		
	対象日数×対象人数(延べ)	当初見込		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議長等の招集に応じ、若しくは委員会に出席するため必要とする旅行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	会議の日程を合わせるなど、議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	議会運営一般事業									事業コード	010101820325					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局						所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01議会費		項	01議会費		目	01議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	55・56		頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市議会基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営し、市民生活や福祉の向上を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消耗品などの必要経費について、限られた予算内で効率的に事務を進める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務 ・議会ICTに関する事務					
対象者	議員		対象者数	23	単位あたりコスト	1,387.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社(一部事業を委託)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	653	市議会議長会等実費弁償、事務局随行旅費、事務局長会等旅費	備品購入費	30	図書室閲覧用図書
	交際費	186	議長交際費	負担金補助及び交付金	725	議長会関係分担金、加盟団体分担金、研修等参加負担金
	需用費	1,825	消耗品、公用車燃料代、資料追録代	公課費	20	車検整備
	役務費	1,852	電信・電話料、郵送料、車検整備、自動車損害賠償保険料、議員表示作成手数料			
	委託料	3,076	会議録作成業務、会議録検索システムデータベース作成業務			
	使用料及び賃借料	1,405	デジタル複合機賃貸借契約、文書共有・会議システム利用契約等			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,502		10,427		10,546		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,502		10,427		10,546						
予算財源内訳	① 一般財源	8,948		9,763		9,873						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	554		664		673						
決算情報	① 流充用額	6		0								
	② 配当予算	9,508		10,427								
	③ 執行額	8,900		9,772								
	④ 執行率	93.6%		93.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.45	/	1.63	2.75	/	0.05	/				
	② 概算人件費	24,164		22,140								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,064		31,912								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		実績金額	531	決算附属資料	44	頁
			京都市市議会議長会広域振興支援助成金			雑入			142		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	156	162	163	162		
		目標値		190	174	174	190	190	
	議案審査数	達成度	%	82%	93%	94%	85%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	27	27	26	24		
	本会議開催日数	当初見込		22	30	30	30	30	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市議会定例会条例に基づく本会議及び臨時会の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	193	249	208	219		
	委員会開催日数	当初見込		260	260	227	227	260	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	福知山市議会委員会条例に基づく委員会の開催								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・行政視察や議長等による要望活動や会合への出席等について柔軟に滞りなく対応することができた。
現状の課題に対する改善策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	議会委員会活動等事業								事業コード	010101820335				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局						所属長	島村 孝之					
会計情報	款	01議会費		項	01議会費		目	01議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	56	頁
計画期間	開始年度	昭和32年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市議会委員会条例に基づく委員会を円滑に運営し、付託事件の審査及び調査研究を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 付託事件の審査及び調査研究が円滑に進むよう委員会運営を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを行う。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会等を開催する。					
対象者	議員		対象者数	23	単位あたりコスト	510.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	173	講師謝礼(委員会の研修会)			
	旅費	1,975	委員会実費弁償、要望旅費、調査旅費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,377		2,847		2,872		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,377		2,847		2,872				
予算財源内訳	① 一般財源	3,377		2,847		2,872				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 44		△ 6						
	② 配当予算	3,333		2,841						
	③ 執行額	1,385		2,148						
	④ 執行率	41.6%		75.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.40	/	0.75	1.20	/	0.00	/		
	② 概算人件費	13,300		9,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,685		11,748						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	5	1		
	委員会政策提言数	目標値		4	2	2	2	3	
			達成度	%	0%	50%	250%	50%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	5	7	11		
	委員会行政視察件数	当初見込		12	12	12	8	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、先進自治体の視察を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	1	1	4			
	議員提案議案数	目標値		1	1	1	1	1		
			達成度	%	100%	100%	100%	400%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	42	52	58	46			
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	当初見込		50	50	50	50	50		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、委員会での調査研究の協議を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・積極的に視察等の調査、研究活動を行っている。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	政務活動費事業										事業コード	010101820350				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局						所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01議会費		項	01議会費		目	01議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	56		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市議会政務活動費の交付に関する条例に基づくもの					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 条例に基づき、適正に支出する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付している。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行う。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。また政務活動費を活用する行政視察の予定をホームページ上で事前公表する。					
対象者	議員		対象者数	23	単位あたりコスト	206.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,599	政務活動費			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,320		4,140		4,140		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,320		4,140		4,140							
予算財源内訳	① 一般財源	4,320		4,140		4,140							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,320		4,140									
	③ 執行額	2,293		2,599									
	④ 執行率	53.1%		62.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.25	0.13	/	0.40	/					
	② 概算人件費	1,340		2,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,633		4,759									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	5	1		
	政策提言数	目標値		5	2	2	2	3	
		達成度		%	0%	50%	250%	50%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	28	36	30	67		
	視察研修、セミナー参加者数	当初見込		135	135	135	135	135	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議員の資質向上及び政策提言に向けた先進地の視察・研修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	1	1		
	行政視察報告会開催数	当初見込		2	2	2	1	1	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	先進地視察を行った内容を議員・職員・市民を対象に報告する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々 of 適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。
現状の課題に対する改善策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努める。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。また、研修の成果についても全議員で共有し今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるようにしていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	企画調整一般管理事業									事業コード	020106810427			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西 隼 一 欽					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69・70	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第174条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・物価高騰の中において限られた予算内で課所管業務全般の運営等を行うため、更なる事務の効率化等を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・課所管業務全般を円滑に進めるため、経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行う。 ・庁内横断的な業務を迅速に進めるため、行政情報サービスiJAMPの活用や防衛施設周辺整備事業等の管理・調整等を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・課の運営に必要な物品等の調達や管理 ・行政情報サービスiJAMPの利用促進 ・全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会との連絡、調整 ・地域振興社において地域力創造アドバイザー制度を活用					
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	18.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社47partners					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	45	まち・ひと・しごと・あんしん創出総合戦略会議委員報償費	負担金補助及び交付金	8	防衛施設周辺整備全国協議会分担金等
	旅費	384	アンテナショップ事業打合せ等			
	需用費	771	プリンタトナーカートリッジ等			
	役務費	42	郵送料、電話代			
	委託料	4,262	地域力創造アドバイザー業務			
	使用料及び賃借料	1,826	iJAMP情報提供料、デジタル複合機賃貸借料等			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,976		7,598		3,754		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		6,976		7,598		3,754				
予算財源内訳	① 一般財源	6,666		7,598		3,754				
	② 国支出金	310		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	6,976		7,598						
	③ 執行額	2,737		7,338						
	④ 執行率	39.2%		96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.83	/	0.98	2.97	/	0.55	/		
	② 概算人件費	33,384		25,300						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,121		32,638						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	時間	—	—	376	404		
	AI議事録作成支援システムを活用した会議開催時間	当初見込		—	—	480	480	480	
	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	職員に対するAI議事録作成支援システムの利活用の促進								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は物価高騰が続くなか、限られた予算内で経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行い、課所管業務全般を円滑に進めることができた。 また、防衛施設周辺整備事業やまち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略の調整など、庁内横断的な業務についても円滑に進めることができた。 令和8年度も、限られた予算で引き続き事務効率化等を図る必要がある。
	業務内容が多岐に亘り、横断的業務の円滑な遂行が必要となる中で、行政情報サービスiJAMPやAI議事録作成支援システムの利活用を進め、事務効率化やコスト削減を図りながら業務を円滑に進める。 令和7年度より「外郭団体設立事業」を統合。 令和8年度は「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」の改訂年度であり、次期まちづくり構想と整合を図りながら策定を進めることから、「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」にかかる経費はまちづくり構想推進事業へ統合する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	まちづくり構想推進事業								事業コード	020106810492						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	西 隼 一 欽								
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	70		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行い、市民のまちづくり活動への参加のきっかけを創出する。 ・「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・自治基本条例推進委員会の取組や「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた提案を広く市民に周知し、まちづくり活動へのきっかけづくりとなる取組が必要。 ・施策レビューを市民にわかりやすいものとし、より多様な視点から意見をいただき、改善提案等について施策を構成する事業に反映していく必要がある。 ・コミュニケーションツールなどを活用した意見聴取方法の検討。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市自治基本条例推進委員会において、市民が主体となって取り組む「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行うとともに、まちづくり活動への参画に繋げる取組を実施する。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効性のあるものにするため、取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、有識者、市民及び市職員による公開された場での施策レビューを実施する。 ・福知山市「地域の未来予測」を作成し、市民と将来に対する課題や対応の方向について議論する「福知山市2040年市民会議」を実施する。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート(無作為抽出)を実施する。					
対象者	福知山市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社Liquidous					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	174	自治基本条例推進委員会委員報酬	使用料及び賃借料	180	福知山公立大学使用料
	報償費	346	まちづくり講演会講師謝礼			
	旅費	112	施策レビューコーディネーター及び施策改善推進委員会謝礼			
	需用費	244	施策レビューに係る消耗品費、返信用封筒印刷製本費 ほか			
	役務費	1,222	郵送料			
	委託料	5,192	福知山市2040年市民会議運営事業			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,330		9,379		12,677		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,330		9,379		12,677						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		12,668						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	3,330		9,379		9						
決算情報	① 流充用額	△ 75		△ 200								
	② 配当予算	3,255		9,179								
	③ 執行額	2,345		7,470								
	④ 執行率	72.0%		81.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.32	/	0.70	1.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	12,520		11,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,865		19,070								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	7,234		決算附属資料	36	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	3	4	7		
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨枠応募件数	目標値		1	2	3	4	15	
			達成度	%	100%	150%	133%	175%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	自治基本条例推進委員会の開催回数	当初見込		4	4	4	3	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた議論を行い、検討内容についてホームページや広報ふくちやまを用いて周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、「市民から市民への21の提案」の実現に向けた取組の検討を行うことができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組が市民に拡がる取組を行っていく必要がある。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の議論を行う「施策レビュー」を実施することができた。一方で、施策単位でのレビューは、所属をまたぐことでまとまりが見えにくく評価が難しいことや、市民には成果や課題の内容が伝わりにくいものになっている。来年度は次期「まちづくり構想 福知山」の策定年度のため、二次レビューは実施しないが、令和9年度以降の評価プロセスについて検討する必要がある。 ・福知山市2040年市民会議については、「地域の未来予測」をもとに将来課題を共有し、各分野における有識者計6名による講演や課題への対応の方向性について市民に議論いただくことができた。市民会議からの最終の提言書を取りまとめ、次期「まちづくり構想 福知山」の策定に反映させる方法、過程が課題である。
	・「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の具体化に向けた議論を進めていくとともに、委員会の周知や提案内容などについて広く周知していく。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、一次レビューは引き続き実施し、施策(事業)の見直しを継続して実施する。二次レビューは令和8年度は実施しない。(次期まちづくり構想策定年度のため) ・令和8年度は現「まちづくり構想 福知山」の成果検証を実施し、これまでのまちづくり構想推進事業の取組内容を反映させた新たなまちづくり構想を策定する。また、令和9年度からの施策等の評価プロセスについても検討する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	行政改革推進事業										事業コード	020106810602		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西 隼 一 欽					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市行政改革大綱2022-2026				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人口減少や人口構造の変化等に伴い、多様化・複雑化する行財政課題に効率的・効果的に対応するため、実効性ある行財政改革の取組が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・実効性ある行財政改革に取り組むために、外部有識者の助言等を基に行財政マネジメントサイクルの取組を定着させ、多様化・複雑化する行財政課題に効率的・効果的に対応することが求められている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・「まちづくり構想 福知山」や「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組を着実に推進し、本市の持続可能な行財政運営を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組の進捗状況の管理 ・行政改革推進委員の専門的知見に基づく助言等による行財政改革に関する各取組の改善 ・全庁一丸となって取り組むために、定期的な全庁説明会や関係課協議を実施					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	360	行政改革推進委員会委員報酬			
	旅費	103	行政改革推進委員会委員旅費			
	需用費	33	プリンタナーカートリッジ等			
	役務費	2	郵送料			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,058		678		644		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,058		678		644				
予算財源内訳	① 一般財源	1,058		678		644				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 80						
	② 配当予算	1,058		598						
	③ 執行額	622		498						
	④ 執行率	58.8%		83.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.50	/	0.00	1.46	/	0.50	/		
	② 概算人件費	12,000		13,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,622		13,578						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	取組	10	9	10	12		
	行政改革大綱に掲げる取組のうち、着実に進捗が図れている取組の数	目標値		16	16	16	16	16	
			達成度	%	63%	56%	63%	75%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5	4		
	行政改革推進委員会の開催回数	当初見込		5	5	5	5	5	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	・行財政改革に関する取組事項等について行政改革推進委員会への報告、協議の実施 ・事務事業評価や行政改革大綱に関する庁内説明会の開催、行政改革大綱に掲げる各取組に関する関係課協議の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・「まちづくり構想 福知山」、「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各施策や取組について、主担当課を中心に全部署・全職員の取組として着実に推進する必要があることから、職員説明会や関係課協議を開催するとともに、定期的に進捗状況等の確認を行った。 ・行政改革推進委員会を開催し、外部有識者による専門的知見に基づく客観的な助言やアドバイスをいただき、各取組の改善に活かした。 ・行政改革推進委員会での議論をより有意義なものとするため、協議資料の早期作成及び提出が求められている。
	・令和8年度は、「行政改革大綱2022-2026」の計画策定年度となることから、現大綱の成果検証を進めるとともに、次期大綱の策定に繋げられるよう、引き続き、計画的な委員会の運営を進めていきたい。 ・また、課題となっている会議資料の早期作成・提出を行い、事前に委員へ確認をいただくことで有意義な会議運営を行うとともに、委員から頂いた助言やアドバイスを基に、現大綱の成果検証と次期大綱の策定に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	広域連携推進事業										事業コード	020106830233				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	西 隼 一 欽						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	70		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・京都府北部7市町が相互に補完し合う水平型の連携を推進し、圏域全体の経済成長、都市機能の確保、生活関連機能の向上を図る。 ・隣接する丹波市、朝来市と連携し圏域の生活機能や利便性の向上を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けた取組の実施が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。)					
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	359,797	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,108	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金及び3市連携首長会議負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,079		3,012		3,023		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,079		3,012		3,023					
予算財源内訳	① 一般財源	2,572		2,505		2,589					
	② 国支出金	507		507		434					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		125							
	② 配当予算	3,079		3,137							
	③ 執行額	2,829		3,108							
	④ 執行率	91.9%		99.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.43	/	0.00	0.80	/	1.00	/			
	② 概算人件費	3,440		9,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,269		12,308							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	広域連携推進事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	540	決算附属資料	14	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	事業	11	10	12	12			
	広域連携による連携の取組数	目標値		10	11	11	12	12		
		達成度		%	110%	91%	109%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	4	4	6			
	広域連携に関する各市理事者による協議	当初見込		4	5	5	4	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・随時開催される会議においての協議や情報共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携による取組を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和7年度から会長市(事務局市)となり、第2期連携都市圏ビジョンを見直し、新たに第3期連携都市圏ビジョンを作成した。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、自治体を含む圏域内事業者等を対象として、高等教育機関と連携した地域課題の解決等に繋がるような講座の開催を実施する。 ・丹波市、朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	基幹統計調査事業										事業コード	020502820164				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西鉢 一欽							
会計情報	款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・法定受託事務である国の重要な基幹統計調査を正確に実施する。 ・当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進などの取組みも進め回収率の向上・審査事務の軽減が必要。 ・統計調査の円滑な実施のための調査員の確保。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・統計法により実施が義務付けられている基幹統計調査を行う。 経済センサス、学校基本調査、就業構造基本調査、国勢調査、農林業センサス、全国家計構造調査、住宅・土地統計調査					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。 ・R7実施調査: 学校基本調査、国勢調査 ・R8実施調査: 学校基本調査、経済センサス-活動調査 ・『基幹統計調査市町村交付金』委託金 10/10					
対象者	福知山市民		対象者数	73,812	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ゼンリン					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	40,771	国勢調査調査員報酬	委託料	4,369	国勢調査員地図作成業務 など
	職員手当等	1,173	国勢調査経費	使用料及び賃借料	1,095	国勢調査に係る賃借料
	共済費	159	国勢調査経費の歳出科目振替	備品購入費	125	国勢調査に係る備品購入
	旅費	19	市町村統計主管課長会議			
	需用費	1,351	物品代金、消耗品費			
	役務費	1,593	電話料 など			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	50		54,319		6,131		0						
	② 補正予算	0		△ 3,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		50		51,319		6,131								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		64								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	50		51,319		6,067								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	50		51,319										
	③ 執行額	50		50,656										
	④ 執行率	100.0%		98.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07 / 0.05		2.05 / 1.00		/		/						
	② 概算人件費	700		19,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		750		69,856										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	基幹統計調査委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	50,576		決算附属資料	28		頁
			統計調査員確保対策事業			総務費府委託金			25			28		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－	－	－	－		
		目標値		－	－	－	－	－	
	定性評価	達成度	%	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	－	－	3	1		
	統計調査結果まとめ資料公表数								
		当初見込		－	－	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法定受託事務である国の重要な基幹統計調査を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・法定受託事務を滞りなく行うことができた。 ・本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 ・基幹統計調査は内容に専門性がある調査もあり調査員の選出に苦慮している。
現状の課題に対する改善策	・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進などの取組みも進めることで、回収率の向上、審査事務の軽減につなげる。 ・国の重要な基幹統計調査として着実に取組みを進めるが、調査方法などの課題については今後も国、府と協議を行っていく。 ・様々な広報媒体での登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施する。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業										事業コード	100701660105				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西 隼 一 欽							
会計情報	款	10教育費		項	07大学費		目	01大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「知の拠点」整備構想						R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則、地方独立行政法人法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立大学法人に対する運営費交付金は、地方独立行政法人法第42条の規定により法人の設立団体のみが実施することができる代替性のないものであり、大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を福知山公立大学に交付することが必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は授業料収入に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。現在学生数は目標を上回っているが今後のさらなる少子化を迎えるにあたり、大学の研究活動の充実やPR等に努める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、大学運営に必要な財源として地方財政措置を活用して運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方交付税を原資にして、公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付する。 【令和7年度内訳】 ①地方交付税措置分 769,617千円（地域経営学部：90,522千円、情報学部：602,526千円、大学院：51,310千円、過年度精算分：25,259千円） ②先行投資分返済(3年目) ▲35,000千円 ③市大学関連経費分 ▲48,975千円					
対象者	福知山公立大学生及び教職員		対象者数	1,005	単位あたりコスト	684.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	685,642	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	677,319		685,642		801,192		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		677,319		685,642		801,192							
予算財源内訳	① 一般財源	677,319		685,642		801,192							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	677,319		685,642									
	③ 執行額	677,319		685,642									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.15	/	0.00	0.23	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,200		1,840									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		678,519		687,482									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	779	854	875	916			
	福知山公立大学在学学生数 ※令和6年度から大学院生を含む	目標値		765	814	834	878	905		
			達成度	%	102%	105%	105%	104%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	729	729	678	553			
	志願者数の確保	当初見込		850	850	870	870	870		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山公立大学への志願者増のため、大学と協力し全国の高校生及びその保護者、教員に大学の魅力をアピールしていく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和6年度に大学院地域情報学研究科が開設され、在学生数が増加している。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、さらに学士課程教育をより充実させ独自のものに変えるための改革が進められており、その特色を全国の高校に発信し大学の認知度を高める取組が行われている。 ・引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。 ・令和8年度から情報学部の実員が20名増の120名となる。さらなる志願者の確保が必要となる。
現状の課題に対する改善策	・現在は、全国から多くの志願をいただいているが、今後のさらなる少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を増やしていくことが持続的な大学運営には欠かせないと思う。また地域に貢献する大学という理念からも地域貢献の対象となる北近畿地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 ・令和8年度から、文理連携による地域協働演習や教員免許を取得できる教職課程をスタートさせる。福知山公立大学の特長をさらに進歩させ、大学の教育の魅力を高め、志願者増につなげていきたいと考えている。 ・北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への働きかけによる志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山公立大学就学生支援事業										事業コード	100701660106				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西 隼 一 欽							
会計情報	款	10教育費		項	07大学費		目	01大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山公立大学においては現在安定的に志願者が確保できているが、今後のさらなる18歳人口の急激な減少を受け大学志願者の減少は避けられない状況となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 北近畿地域からの志願者は増加傾向にあり、地元の大学進学希望者から選んでいただける大学として認知度は高まっているが、さらなる18歳人口の減少を受け、今後も引き続き地元からの安定的な志願者の確保が重要となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対する入学金の減免制度(減免額:94,000円) ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出。 ※交付額は、該当学生1人あたり94,000円(入学金282,000円の1/3) 【令和7年度実績】94,000円×7人＝658,000円					
対象者	入学支援金利用者		対象者数	7	単位あたりコスト	242.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	658	福知山公立大学入学支援交付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	470		470		658		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		470		470		658					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	470		470		658					
決算情報	① 流充用額	0		188							
	② 配当予算	470		658							
	③ 執行額	470		658							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.13	/	0.00			/	
	② 概算人件費	800		1,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,270		1,698							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	614	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	8	7	14	17		
	前年度実施入試における福知山市の高等学校からの志願者	目標値		20	20	20	20	20	
		達成度	%	40%	35%	70%	85%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	4	5	7		
	入学支援金利用者数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高等教育無償化制度の対象とならない福知山市出身の入学者に対する入学金の減免制度により志願者の増加を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山市からの志願者数は増加傾向にあり、進学先としての認知度は高まっていると考えられるが、公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 ・また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 ・今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学を身近に感じられる他施策とあわせて取組を進めていく必要がある。
	・福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育・研究実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知していく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	「知の拠点」推進事業										事業コード	100701660107			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432				
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西 舩 一 欽						
会計情報	款	10教育費		項	07大学費		目	01大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218・219	頁	
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「知の拠点」整備構想				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山公立大学は平成28年度に地域経営学部を擁する大学として開学し、令和2年度に情報学部、令和6年度に大学院地域情報学研究科をそれぞれ開設した。 今後においても大学が地域に果たす役割は大きく、設置団体としてその知見を活かした地域活動を支援し協働することにより、今後においても大学が北近畿地域での「知の拠点」として地域発展に寄与する存在となることが必要である。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域課題解決に向け、大学が設置した「北近畿地域連携機構」との連携を深化させ産学公連携を深めていく必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。										
対象者	北近畿10市4町の住民					対象者数	506,262		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	46,351		42,076		53,278		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		46,351		42,076		53,278								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		18,434								
	② 国支出金	20,590		18,140		18,119								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	25,761		23,936		16,725								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	46,351		42,076										
	③ 執行額	46,124		41,915										
	④ 執行率	99.5%		99.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.62	/	0.00	0.47	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,960		3,760										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,084		45,675										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	「知の拠点」推進事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	18,060		決算附属資料	19		頁
			「知の拠点」推進事業基金繰入金(ふるさと納税基金)			基金繰入金			23,840			38		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	7	11	8	12			
		目標値		10	10	10	10	10		
	企業等との共同研究数	達成度	%	70%	110%	80%	120%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	64	169	312	402			
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	当初見込		100	150	200	250	350		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山公立大学と連携し、大学を通じて行う事業やイベントの開催をおこない「北近畿コラボスペース」の会員数の拡大を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・大学のもつ技術・知識を開放し、技術提供と人材育成の両面から地域課題に対する解決策を提供する。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方独立行政法人法の規定により設置された福知山公立大学は同法の定めに従い運営されており、その設置団体である福知山市が施策の管理監督を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大学法人の安定した運営を行うためには、安定的な大学志願者の確保が必要であり、運営団体として積極的な大学の広報が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。 また市として大学運営の支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・法令に基づき設置している市の外部審議機関である「公立大学法人福知山公立大学評価委員会」の運営 ・産学公連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務					
対象者	福知山公立大学生及び教職員数		対象者数	1,005	単位あたりコスト	7.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	300	公立大学法人福知山公立大学評価委員会委員報酬			
	需用費	99	消耗品費			
	役務費	136	郵送料、電話料等			
	使用料及び賃借料	5	高速道路通行料			
	備品購入費	13	備品購入費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,106		688		684		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,106		688		684						
予算財源内訳	① 一般財源	0		688		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,106		0		684						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,106		688								
	③ 執行額	718		553								
	④ 執行率	64.9%		80.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.42	/	0.20	0.83	/	0.15	/				
	② 概算人件費	11,920		7,060								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,638		7,613								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額	決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	実績評価でB以上の評価項目の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	3	3	3		
	評価委員会開催回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学側と協力し評価委員に齟齬無くスムーズに実績評価を行っていただける様、事前準備をおこない環境を整える。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	67	51	70	68		
	北近畿地域の志願者数	目標値		40	40	40	40	40	
			達成度	%	168%	128%	175%	170%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	67	28	31	33		
	PR活動高校数(京都府内)	当初見込		70	70	70	70	70	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学法人の設立団体として大学と協力し地元高校へのPR活動を行っていく。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・公立大学法人福知山公立大学の令和6年度業務実績評価では、福知山公立大学評価委員から「中期計画の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 ・大学の定員確保の安定化において、北近畿地域の受験生からの志願者確保は重要な課題である。 ・設立団体として、行政の立場から大学及び大学院のPR等について支援を継続する。
現状の課題に対する改善策	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう支援する。 ・北近畿地域からのさらなる志願者獲得に向け大学と連携し広報活動の支援を行っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	高等教育無償化制度交付金事業										事業コード	100701660112		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	西 隼 一 欽				
会計情報	款	10教育費		項	07大学費		目	01大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	219	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 進学 の意欲があれば家庭の経済状況に関わらず大学等に進学できる制度として、令和2年度から国により高等教育の修学支援制度が開始された。 制度は大学が学生から申請を受け入学 金や授業料を減免し、設立団体が交付税措置を原資としてその額を交付金として補填する。 令和7年度から多子世帯(扶養する子どもが3人以上の世帯)に対し所得制限なく入学 金と授業料を実質無償とする事を国が決定した。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の施策であり、令和6年度より制度を受けるための機関要件に、直近3年間の収容定員充足率が9割未満でないこと、経常収支がマイナスでないことの要件が追加され、さらなる少子化を迎えるにあたり大学と連携しPR活動を行っていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学 金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学 金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】①全額対象 535,800円 ②2/3対象 357,200円 ③1/3対象 178,600円 ④全額対象(多子) 535,800円 【入学 金】①全額対象 282,000円 ②2/3対象 188,000円 ③1/3対象 94,000円 ④全額対象(多子) 282,000円					
対象者	制度対象者数		対象者数	264	単位あたりコスト	567.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	148,328	福知山市高等教育無償化制度交付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	65,201		63,779		156,012		0		
	② 補正予算	0		88,567		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		65,201		152,346		156,012				
予算財源内訳	① 一般財源	65,201		152,346		156,012				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 188						
	② 配当予算	65,201		152,158						
	③ 執行額	56,080		148,328						
	④ 執行率	86.0%		97.5%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.19	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,840		1,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,920		149,848						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	種類			実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
		目標値		0	0	0	0	0	
	経済的理由による退学者数	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	96	111	126	264		
	授業料減免対象者数	当初見込		60	60	60	60	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学が学生に対し周知を行い減免措置の手続きを行なったうえ、市が交付金としてその額を大学に支出するため、大学担当者との連携を取り、申請漏れが無い様にする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	経済的理由による退学者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	26	36	37	85		
	入学金減免対象者数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学が学生に対し周知を行い減免措置の手続きを行なったうえ、市が交付金としてその額を大学に支出するため、大学担当者との連携を取り、申請漏れが無い様にする。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者を出さないために必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・高等教育無償化制度の対象学生が確実に申請できるように、大学とともに制度の周知を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	シニアワークカレッジ運営事業										事業コード	100701660114				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施 策 名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出								施策コード	711					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	西鉢 一欽							
会計情報	款	10教育費		項	07大学費		目	01大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	219・220		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 労働人口が減少するなかで生産性を向上させるには、デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務の効率化が重要となっている。 このため地域における労働力不足に対応するため、地域のデジタル人材を育成することによって行政、企業や事業所におけるDX推進と、シニア世代の更なる活用を目的とする 福知山公立大学の情報技術の知見を活かした市民向け講座を提供する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域の企業や事業所、行政におけるDX推進と、シニア世代の更なる活用を目的として始めたが、スキルアップをめざし専門的で高度な内容の講座を設定しても受講希望者が極端に少ないことや、受講者が多い講座では受講者の理解進捗度が一定にならないなどの問題が生じる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)とシニア世代等の更なる活用を促すために、「シニアワークカレッジ」を開設し、市内企業・事業所の従業員にリスキリング教育(学び直し)によるスキルアップに繋げる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和7年度実施プログラム】 ・数理・データサイエンスコース:3人 ・生成AIコース(基礎):44人 ・生成AIコース(応用):9人 ・広報用動画制作コース:6人 ・Pythonプログラミング入門とドローンの自動操縦コース:9人					
対象者	シニアワークカレッジ受講者		対象者数	71	単位あたりコスト	79.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,000		1,765		3,622		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,000		1,765		3,622				
予算財源内訳	① 一般財源	0		803		1,754				
	② 国支出金	1,000		882		1,748				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,000		80		120				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,000		1,765						
	③ 執行額	1,714		1,743						
	④ 執行率	85.7%		98.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.80	0.21	/	0.80	/		
	② 概算人件費	4,880		3,920						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,594		5,663						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	シニアワークカレッジ運営事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	341	決算附属資料	19	頁
			シニアワークカレッジ運営事業基金繰入金(ふるさと納税基金)		基金繰入金		1,330		38	
			シニアワークカレッジ受講料(その他の雑入)		雑入		72		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	77.1	84.4	93.1		
	「講座で学んだ知識や技術は業務や活動にいかせる」と回答した割合	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	111%	86%	94%	103%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	58	42	38	71		
	講座受講者数	当初見込		30	64	64	50	80	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	参加者が少なかった講座を取りやめるとともに、アンケート調査等によりリススキリング教育のニーズに合わせた講座内容を大学と検討し、積極的な広報活動を行っていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換や質問の受付を実施していることから、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度は高い。 ・コースによって参加者数にばらつきがあった。 ・受講者のレベルに差異があるため講座に対する理解進捗度が一定になっていない。
	・令和8年度は「基礎編」と、そこからさらに高度なデジタル技術を学びたい人に向けた「発展編」に講座を分割して行うなどし、ニーズに合わせた講座内容となるよう実施する。 ・デジタル技術は特定の世代に限らず、将来の地域を担う若年層から現役世代まで、幅広い層にとって必須のスキルとなりつつあることから、多様な世代を対象に、基礎的な情報リテラシーの向上から、実社会で活用可能な情報スキルを学べる教育プログラムを開講し、デジタル人材の育成を図る。 ・令和8年度から「ジュニアIT人材育成事業」を統合し、事業名を「デジタルワークカレッジ運営事業」へ変更

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

42

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	45	45	40	33			
		目標値		50	50	50	50	80		
	講座受講者数	達成度	%	90%	90%	80%	66%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	4	4	4	4			
	キャリア教育の取組件数	当初見込		5	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	小中学生を対象としてIT技術に触れる機会を創設するためプログラミング教室を開催する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受講者に対するアンケート調査では、参加した受講者の全員が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。 ・小学生向け講座は定員を上回る申し込みがあり抽選で受講者を決定している一方、中学生向け講座では定員に満たない。
現状の課題に対する改善策	・より多くの児童・生徒にデジタル技術に触れて貰えるよう、1日完結型の講座とする。 ・定員に満たない講座については内容を見直して実施する。 令和8年度から「シニアワークカレッジ運営事業」に統合し、事業名を「デジタルワークカレッジ運営事業」へ変更

事業属性

(単位:千円)

事業名	人事管理システム導入事業										事業コード	020101202502				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所属	030400 市長公室職員課							所属長	蘆田 功						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	57		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 紙ベースでの各種申請手続きを、ペーパーレスの観点からDX化を図り、事務の効率化を目指す。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 各種届出や申請は紙ベースで処理されており時間と労力を要する。手書きによるデータ入力ミス、申請漏れなどにより給与事務に支障が生じる。 人事考課の評価プロセスが手作業で行っているため、透明性・効率性の向上を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 申請関係の電子化により、業務処理時間の削減を図ること、人事評価システムの電子化によりデータの正確性を向上し、評価の透明性を強化することを目的とする。 人事情報を電子管理していくことで、職員の特性や能力、申告の内容等に関するデータを活用し、人員の最適な配置をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・全職員の人事評価等の情報をシステム上で一元管理し、明確で公平な評価基準に基づいた人事考課を実現するため、人事管理システムを導入し令和8年度から本格稼働する。 ・全職員の給与明細のWEB化、諸手当・各種届・年末調整の申告をオンラインで完結させ、手続きと業務の効率化を図る。 (令和8年度から人事管理事業へ統合)					
対象者	全職員		対象者数	2,661	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	One人事株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	2,233	人事管理システム導入業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,279		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		2,279		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,482		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		797		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 46								
	② 配当予算	0		2,233								
	③ 執行額	0		2,233								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.26	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		2,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,313								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	人事給与システム負担金		種類	雑入		実績金額	1,068		決算附属資料	47	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	時間	—	—	—	170		
	デジタル化による作業時間の縮減時間数	目標値		—	—	—	104	737	
		達成度		%	—	—	—	163%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	—	4		
	申請書類(紙形式)のデジタル化	当初見込		—	—	—	2	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	既存の事務手続きや書式等のデジタル化に向けた検討、協議								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 給与明細書の作成については、シーリングはがきの調達から広告掲載、印刷、圧着作業、所属ごとの振分け、配布等に係る毎月の職員負担が課題であった。人事管理システム導入に伴う給与明細書のWEB化により、作業時間の縮減が可能となり業務効率化を図ることができた。 自己申告書は各職員に紙による作成・提出を求めていたため、封入・開封や綴込み、検索などの各作業に多くの時間を費やしていたが、WEB化により各工程に要する作業時間の短縮化が図れたとともに、電子データ化したことによる検索、集計作業の効率化が図れた。 他の諸手当等に係る申請書や届出書も積極的にデジタル化を図っていく予定であるが、様式により対象者数や記載項目等、様々であるため、デジタル化への移行に伴う準備・設定に要する作業量など、費用対効果を考慮しながら検討を進めていく。
	新システムのさらなる利活用に向けて、マニュアル作成や説明会の実施により、各職員が安心して利用できるよう環境整備を進めていく。 あわせて、当該システムを利用できる端末環境の拡充に向けて、保守業者と調整を進めることで各職員の利便性、利用率の向上を図る。
現状の課題に対する改善策	

| 事業属性

(単位:千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

46

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	研修成果(活用度)所属長評価	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	34	30	30	32		
	集合研修実施回数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	前年度の研修アンケート、研修報告書の内容をもとに研修効果の確認を行い、研修内容の見直しを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	受講者が研修での学びを行動変容につなげられているか、研修報告書等を活用して研修効果の確認を行っている。 集合研修については、他市町村や関係機関との交流が図れるよう、外部機関が開催する研修を有効に活用した。 eラーニングでは、業務管理研修等において担当課の職員が講師となって動画作成を行い、職員の能力向上を目的とした研修講師の内製化の実施した。 今後、自発的な能力向上に資する環境を整備するため、職員一人ひとりのキャリア形成に合わせた研修の実施が課題である。
現状の課題に対する改善策	研修方法については、引き続きオンライン研修やeラーニングを活用する等、多様な学びの手法を取り入れながら職員が受講しやすい環境整備を図っていく。 集合研修の実施にあたっては、庁内講師による研修も積極的に活用し、費用対効果を考慮しつつ、職員の成長につながる取組を行っていく。 また、職員間の相互啓発や、自己のキャリアデザインと研修とのリンク、人事考課との連動を踏まえた包括的な人財育成をめざす。

事業属性

(単位:千円)

事業名	人事管理事業										事業コード	020101810112		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	030400 市長公室職員課							所属長	蘆田 功				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	58・59	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子高齢化や社会構造の変化により、地方行政の担い手確保と職員の能力向上が重要となっている。 高度化、複雑化する行政サービスに対応するため、効率的かつ持続性ある人事管理体制が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人財の確保（特に技術職）や多様な働き方への対応等、人財確保と職員の定着					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 組織の持続可能性を支えるため、計画的な人財育成と最適な人財配置を推進し、職員一人ひとりの能力を最大限に活かせる職場環境づくりを図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・職員の人事管理 ・職員の定数、配置等の管理、採用試験の実施 （令和8年度から人事管理システム導入事業を統合）					
対象者	全職員		対象者数	2,661	単位あたりコスト	28.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	102	特別職報酬等審議会委員報酬	使用料及び賃借料	4,420	人事給与システム、電子複写機等賃借料
	報償費	112	職員採用試験に係る報償費	負担金補助及び交付金	3	副市長会負担金
	旅費	28	研修会、説明会参加に係る旅費			
	需用費	1,308	プリンタートナー、シーリングはがき等消耗品			
	役務費	1,002	郵送料、電話代等			
	委託料	6,464	人事給与システム保守業務、子ども子育て支援金対応業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,309		12,960		24,818		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		14,309		12,960		24,818						
予算財源内訳	① 一般財源	4,385		3,976		11,482						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	9,924		8,984		13,336						
決算情報	① 流充用額	△ 995		483								
	② 配当予算	13,314		13,443								
	③ 執行額	13,126		13,439								
	④ 執行率	98.6%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	6.56	/	2.75	7.02	/	2.35	/				
	② 概算人件費	60,180		62,740								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		73,306		76,179								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	給与引去事務手数料		種類	雑入		実績金額	4,336	決算附属資料	45	頁
			任意共済保険制度運営費			雑入			117		45	
			全国市長会個人年金共済制度運営費			雑入			133		45	
			全国都市職員災害共済会支部事務費			雑入			215		45	
			人事給与システム負担金			雑入			3,530		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	440	327	278	256		
	職員採用試験応募者数	目標値		600	600	600	350	350	
			達成度	%	73%	55%	46%	73%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	23	38	25		
	大学等訪問数	当初見込		50	50	50	50	50	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
大学等の学校を訪問し、本市の採用試験やインターンシップに関する情報を直接、学生に対して情報提供する。また、大学生や高校生等を対象に採用説明会などを行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	73	74	76		
	職員アンケートによる職場満足度(4段階評価の3以上)	目標値		—	75	75	75	75	
			達成度	%	—	98%	98%	102%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	一般職員の人事考課におけるチャレンジ目標の設定	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
働きやすい職場環境づくりにつながる取組に関する職員説明会や研修会の開催									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	職員採用において、採用説明会の実施やインターンシップ等の取組が優秀な人材の応募につながっている。 また、ホームページ上に掲載する先輩職員のインタビューや動画等を作成・公表することで、入庁前後のギャップを減らし早期離職の抑制を図っている。 課題点として、他の地方公共団体と同様、技術系職員の応募が少ない状況である。
現状の課題に対する改善策	採用説明会や大学等へ訪問し、受験を呼びかけるとともに、本市の実務を体験できるインターンシップの実施することで各部署における業務内容や働き方の魅力を伝えていく。 また、職員採用試験の試験内容や試験実施時期の見直しにより、優秀な人財の確保につなげる。 技術系職員の応募を増やすため、他団体の動向を見ながら募集要件の見直しの検討、卒業生職員の学校訪問などに引き続き取り組んでいく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	職員安全衛生管理事業									事業コード	020101810167			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	030400 市長公室職員課						所属長	蘆田 功					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	59	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	労働安全衛生法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 働き方改革やメンタルヘルスへの関心の高まり、長時間勤務による健康への影響などを背景に、職員の健康管理や職場環境改善の必要性が一層高まっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 労働安全衛生法に基づき、職員巡回健診や特定業務従事者検診等を実施するとともに、働きやすい職場づくりに向けて全庁的な理解と協力のもと、実効性のある取組の推進が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 職員の心身健康を保持増進し、安全で快適な職場環境を整備することで、職員の労働意欲と職務遂行能力を高め、市民サービスの向上につなげることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別検診(深夜業従事者健診、B型肝炎予防検診) ・定期健康相談①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ・ストレスチェック ・健康管理講座、メンタルヘルス・ハラスメント研修 ・安全衛生委員会、公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等					
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	13.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	エムスリーヘルスデザイン株式会社、京都ユニオンサービス株式会社、株式会社インソース					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	1,405	公務災害補償等認定審査会報酬等	委託料	863	メンタルヘルス相談派遣費用
	災害補償費	1,451	療養補償費	使用料及び賃借料	93	職員巡回健診施設使用料
	報償費	50	講師謝礼	負担金補助及び交付金	297	特定健康診査等負担金、京都府市町村保健師協議会負担金
	旅費	43	研修会参加旅費			
	需用費	128	ワクチン購入費、燃料費			
	役務費	9,952	定期健康診断、特別検診手数料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,408		12,163		12,124		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		12,408		12,163		12,124							
予算財源内訳	① 一般財源	12,397		12,152		12,113							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	11		11		11							
決算情報	① 流充用額	340		2,118									
	② 配当予算	12,748		14,281									
	③ 執行額	12,713		14,281									
	④ 執行率	99.7%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.18	/	0.20	1.10	/	0.60	/					
	② 概算人件費	10,000		10,480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,713		24,761									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	公務災害防止事業補助金			種類	雑入		実績金額	13		決算附属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35	44	56	54		
	精密検査受診率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	35%	44%	56%	54%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	772	1,467	1,512	1,444		
	職員定期健診受診者数	当初見込		772	1,467	1,515	1,457	1,457	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
職員に対し適切に健康管理、受診勧奨を行うことで、生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療につなげる									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	毎月、安全衛生委員会等での意見交換を行い、委員会での意見を良好な職場環境の整備につなげるため、グループウェア等を活用し、全庁共有を図った。 定期健康診断等の計画的な実施により、職員の健康状態を把握・管理を行った。 公務災害の縮減に向けて、安心・安全な職場環境の整備、研修や現場巡視の実施、各所属や各職員の意識醸成が課題である。
現状の課題に対する改善策	ストレスチェックや面談の実施により、各職場における課題の早期発見・早期解決に努めることで、職員が安心・安全に働ける職場環境づくりを行う。 また、公務災害の縮減に向けた取組として、各事案の発生状況や対象者の年齢等の分析を行うことで、より実効性のある対応策につなげる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	秘書広報一般管理事業									事業コード	020101820209					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課						所属長	小林 智恵美							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62・63		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市長、副市長の対外的、また内部協議等のスケジュールを調整し、円滑に市政を進める必要がある。 ・本市の発展に貢献してこられた市民をはじめとする関係者の功績を明らかにし、更なる本市の飛躍につなげる必要がある。 ・各地域における地元要望が多く存在する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市長、副市長スケジュールの適切な管理と、市長交際費の適切な運用。 ・本市発展の功績者(表彰対象者)の適切な表彰に課題が残る。 ・地元要望が複雑化、煩雑化、増加している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 ・自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。 ・各地域における地元要望に真摯に対応する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 ・市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 ・福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく、被表彰者への表彰業務。 ・地元要望の自治会関係者を対象にした市長回答の調整。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	24	自治功労者表彰審査会委員報酬	使用料及び賃借料	992	公用車賃借料、複写機使用料、駐車料・高速道路通行料ほか
	報償費	3,649	自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯	負担金補助及び交付金	1,588	全国市長会・近畿市長会・京都市市長会分担金、北京都政経文化懇話会・地方自治研究機構・京都府防衛協会
	旅費	328	市長・副市長 公務に係る旅費ほか			
	交際費	910	慶弔費、会費等			
	需用費	1,285	消耗品費(全国大会激励品、事務用品ほか)、公用車燃料費、食糧費(来客用茶)ほか			
	役務費	489	電話代、郵送料ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,490		8,539		8,242		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		9,490		8,539		8,242				
予算財源内訳	① 一般財源	9,490		8,539		8,242				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		3,381						
	② 配当予算	9,490		11,920						
	③ 執行額	6,065		9,265						
	④ 執行率	63.9%		77.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.95	/	0.82	2.52	/	0.92			/
	② 概算人件費	17,896		22,736						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,961		32,001						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	20	17	18	11			
		目標値		10	10	10	10	10		
	表彰した自治功労者・有功者等	達成度	%	200%	170%	180%	110%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1			
	表彰式の実施	当初見込		1	1	1	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	自治功労者・有功者に対して表彰式を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	10	13	15	36			
	まちづくりミーティング参加者数	目標値		80	50	50	60	60		
			達成度	%	13%	26%	30%	60%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	2	7			
	まちづくりミーティングの開催回数	当初見込		8	5	5	6	6		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	通年の応募を行っているが、まちづくりに積極的に関与されている団体などに直接アプローチして制度の周知を一層図っていく。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、被表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 ・出張時は可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程調整を行い、時間やコストの削減を図った。 ・適切な時期に被表彰者を表彰できるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 ・重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。 ・市長交際費の適切な支出に引き続き努めるとともに、支出状況に応じて基準の見直しを適宜行う。 ・令和7年度より「まちづくりミーティング事業」を統合。
現状の課題に対する改善策	引き続き日程調整等により時間とコストの削減をめざす。 被表彰者について、新たに秘書広報課において委員名簿を作成し、委員会を所管する部署だけでなく、秘書広報課でも把握できるよう努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	広報一般管理事業									事業コード	020102820105			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課						所属長	小林 智恵美					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市政情報を市民に確実に、かつ分かりやすい形で届けるには、市の広報媒体だけでなく、報道機関(新聞・テレビ・ラジオ・インターネットニュース等)を通じた発信が重要な役割を担っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 福知山市域担当の報道記者が他市域の担当も兼ねるなど、報道機関に取り上げられる環境は厳しさを増している。こうした中で市政情報を確実に届けるには、各部署で作成する広報資料の「量」ではなく「質」を充実させ、事業の意義が的確に伝わる情報発信への転換が求められる。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 報道機関へ情報を提供し、市政情報を確実に市民へ届ける。これにより市と市民の相互理解と信頼関係を強化し、「市民と共に考え、共に作り、共に実行する」まちづくり構想の理念のもと、それぞれが役割と責任を果たして課題解決に取り組む協働のまちづくりを推進する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・報道機関への情報提供。開庁日は日に2回、福知山市からの広報資料を配信 ・その他、広報広聴係の一般事務						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	旅費	126	自治体職員向け広報研修、京都府広報広聴研究大会ほか				
	需用費	391	各紙新聞購読料、文具等消耗品ほか				
	役務費	118	電話料				
	使用料及び賃借料	11	パスカード利用料				
	負担金補助及び交付金	56	日本広報協会負担金、京都府広報協議会負担金ほか				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	524		543		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		524		543		0				
予算財源内訳	① 一般財源	524		543		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	24		159						
	② 配当予算	548		702						
	③ 執行額	527		702						
	④ 執行率	96.2%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.82	/	2.15	0.41	/	1.14	/		
	② 概算人件費	12,580		6,472						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,107		7,174						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	976	958	1,059	1,096		
	福知山市名の新聞記事掲載件数(両丹日日新聞除く)	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		達成度	%	98%	96%	106%	110%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,454	1,534	1,373	1,327		
	広報資料配信件数	当初見込		1,500	1,500	1,300	1,200	1,200	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各課からの広報資料を毎日収集、報道機関に配信するとともに、庁内にも共有する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各課からの広報資料を報道機関へ確実に配信できており、日常的な広報事務は適切に運用できていると評価している。
現状の課題に対する改善策	令和8年度から「秘書広報一般管理事業」へ統合。引き続き、円滑な広報運営に努める。 戦略的な情報発信力の強化については、「広報広聴戦略総合推進事業」において取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	広報ふくちやま発行事業									事業コード	020102820106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課						所属長	小林 智恵美							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 広報ふくちやまは、市政情報を全戸に届ける主要な情報発信媒体である。平成29年のリニューアル以後、質を高めることで読者の定着と獲得を図ってきたほか、数々の広報コンテストで実績を重ねた。一方、情報取得手段の多様化や若年層の紙媒体離れが進み、幅広い世代へ確実に情報を届けることが課題となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民の情報ニーズや属性を把握し、伝えたい情報と結びつけた紙面づくりを進める必要がある。 ・加えて、一方向の情報発信にとどまらず、市民の声を受け取り紙面や市政に反映する双方向の仕組みづくりが課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 広報ふくちやまのコンセプトは「このまちを、もっと好きになる」。市政情報をお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体・個人などにもスポットを当てて掲載し、アンケートなどで市民の声を受け取り、紙面や市政に反映する仕組みを整えることで、市民が「知る・考える・参加する」きっかけをつくり、市民参加の機会を増やす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・紙面の企画構成、取材、撮影、記事執筆、デザイン、校正 ・毎月1回約32,600部を発行し、市内配布 ・広報紙のデジタル配信 ・アンケート分析、研修参加、先進事例の研究					
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	15,371	広報ふくちやま発行経費ほか			
	役務費	135	広報ふくちやま関係機関への郵送経費ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,795		18,834		18,956		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,795		18,834		18,956						
予算財源内訳	① 一般財源	16,267		18,306		18,028						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	528		528		928						
決算情報	① 流充用額	△ 143		△ 779								
	② 配当予算	16,652		18,055								
	③ 執行額	15,777		15,506								
	④ 執行率	94.7%		85.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.80	/	0.10	1.03	/	0.49	/				
	② 概算人件費	6,680		9,612								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,457		25,118								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入(秘書広報課)		種類	雑入		実績金額	625		決算附属資料	41	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	469	567	572	734		
		目標値		500	500	500	500	700	
	広報ふくちやま読者アンケートの回答数	達成度	%	94%	113%	114%	147%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	14	14	12	12		
	発行回数	当初見込		14	14	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	特集の企画立案、取材対象への取材、他部署からの記事の収集、記事執筆、編集、デザイン、校正、印刷会社への発注など								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○評価:読者アンケートの回答数は令和4年度469件から令和7年度734件へと増加(157%)し、広報紙への市民の関心の高まりを裏付けている。アンケートからは、市民が広報ふくちやまから市政情報を入手し、具体的な行動を起こしていることがわかる。 また、京都府内の広報賞で広報紙 市の部が6年連続で府内1位となるなど、数々の受賞を通じて誌面の質が客観的にも高く評価されており、読者の定着と新たな読者の獲得の一因となっている。 ・京都広報賞 R2～R7 広報紙 市の部:知事賞(府内1位)、R1～R7 写真の部:知事賞(府内1位) ・近畿市町村広報紙コンクール R5～6 最優秀賞、R7 優秀賞3席 ・全国広報コンクール R6 広報紙 市の部:入選、R8一枚写真の部入選、広報企画入選(広報紙の取り組み含む) ○課題:読者層は高年齢に偏っており、市民アンケート(R6・無作為抽出3,000人のうち889人が回答)では、広報紙を読んでいないと回答したのは10代が76%、20代が51%、30代が24%で、40代以降は15%以下となっている。
現状の課題に対する改善策	令和8年度から「広報ふくちやま発行事業」と「ホームページ運営事業」を統合し、「広報ふくちやま・ホームページ事業」とする。 ○紙媒体の質の向上:市民参加型コーナーの充実など共創の視点を取り入れ、読者の関心と満足度を高める紙面づくりを進める。 ○紙面編成の見直しによるページ数の適正化とコスト抑制:誌面構成を再点検してページ数を適正化し、情報伝達の効率化とコスト抑制の両立を図る。 ○デジタル配信の展開・強化と双方向性の向上:LINE等を活用した配信を強化し、スマートフォンで情報を入手する環境を整備する。あわせて、デジタル上でのアンケートや市民参加型企画を強化し、デジタルを入口とした双方向のコミュニケーションを高める。紙媒体を補完しつつ、若年層を含む多様な世代への情報到達と市民参加を促進する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	ホームページ運営事業										事業コード	020102820107				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課							所属長	小林 智恵美						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第6次福知山市行政改革実施計画					R8現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ホームページから市政、子育て応援関連、シティプロモーション関連、観光情報などを全国に発信することで、本市に対する理解と周知を図っていく。市民や市外の人にとって、利用価値のあるホームページとなるよう、頻繁に情報の更新を行うことで内容の充実を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・全職員が、ホームページ更新を含め、市民が必要とする情報を迅速かつ分かりやすく発信していく必要がある。 ・生成AI時代を踏まえ、検索されやすく、AIにも正確に参照される情報構成するとともに、引き続き情報の正確性・信頼性を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広く発信する。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各担当課によるホームページの更新 ・緊急情報の迅速・適切な発信					
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福泉(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	70	SNS更新用タブレットの通信費			
	委託料	879	ホームページ運営保守管理業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	915		953		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		915		953		0					
予算財源内訳	① 一般財源	187		225		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	728		728		0					
決算情報	① 流充用額	37		0							
	② 配当予算	952		953							
	③ 執行額	952		949							
	④ 執行率	100.0%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.50	/	0.00	0.13	/	0.05	/			
	② 概算人件費	4,000		1,180							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,952		2,129							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	ホームページ保守業務負担金		種類	雑入		実績金額	105	決算附属資料	47	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	250,802	163,270	156,026	158,099		
	市公式ホームページのセッション数(月平均)	目標値		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
			達成度	%	167%	109%	104%	105%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3,108	3,622	4,397	4,882		
	市公式ホームページへの更新回数								
		当初見込		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。各担当課がページを作成し、秘書広報課で管理等を行いながら、的確な情報発信に努めている。また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。令和6年度から発令されている熱中症警戒アラートについても、ホームページを中心に各SNSも活用し、迅速、的確に発信するなど、市民が求める情報を発信することができている。広告料収入は、令和元年度に広告代理店による営業から市の直接募集に切り替えて以降、減少傾向にあり、R7は皆減した。 課題は、引き続き全職員が、適切な広報のタイミングやアクセシビリティを理解して迅速かつ分かりやすく発信していくことと、生成AI時代に対応した正確で検索・参照されやすい情報発信を行っていくことである。
	令和8年度から「広報ふくちやま発行事業」と「ホームページ運営事業」を統合し、「広報ふくちやま・ホームページ事業」とする。 インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく、分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。そのため、市職員全てが情報発信者である意識を持ち、効果的に情報発信するために、職員広報研修等により継続的に学ぶ機会を設ける。 各担当課でホームページ更新の承認ができる体制への移行を検討する。 また、リニューアルを行っている広報資料とホームページの掲載内容を連動させ、効率的に情報を充実・更新できる仕組みを整える。

事業属性

(単位:千円)

事業名	広報広聴戦略推進事業									事業コード	020102820109					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課						所属長	小林 智恵美							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63・64		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ICTの進展に伴い加速化する情報社会の中で、市民の情報入手に関する行動は大きく変化しており、ニーズも多様化している。そのような中、市政に関わる情報について、市民にわかりやすく説明するとともに、双方向のコミュニケーションへとシフトし、情報共有を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 社会経済状況が急速に変化するなかで、多様化する市民ニーズや複雑化・深刻化する地域課題に対応していくため、市が施策や事業を立案し、実施していくにあたって踏まえた事実などを含め、市民と市が情報を共有し、共通意識を持ち、協働したまちづくりを進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 効果的・効率的な広報・広聴に取り組むことで、市民の市政への関心や理解を深め、協働のまちづくりにつなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和6年度の福知山市広報戦略検討委員会による提言書に沿った広報広聴アクションプランを実行した。 ○新たに、市公式LINEリニューアル、市政動画『明智さんのシセイカツ』21本制作・配信、市政モニターへの意見聴取を行う ○広報紙など既存メディアでの市民との双方向性を強化。市民のエピソードを募集し特集に掲載・Instagramフォロワーの参加型企画(8月号)、本市初の参加型表紙(5月号)、大学生との広報紙制作(12月号)など ○各部署への戦略的な広報支援強化。障害者福祉課による手話動画制作、市長定例記者会見、随時の記者レクチャー、広報資料など ○市公式HPお問合せメール、市庁舎内「声の箱」の管理					
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)北星社 福知山支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	218	ホームページ研修 講師謝礼 ほか	備品購入費	269	SNS運営及び画像・動画編集作業用スマートフォンの新規購入
	旅費	124	第62回 全国広報広聴研究大会研修旅費ほか			
	需用費	1,018	PRTIMES利用ライセンス年間契約プラン ほか			
	役務費	1,445	京都FM丹波放送(株)による「市政情報」放送業務 ほか			
	委託料	2,530	福知山市政情報の動画制作・発信業務			
	使用料及び賃借料	7,095	福知山市公式LINE機能拡張・運用業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,554		13,342		4,861		0			
	② 補正予算	2,819		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,373		13,342		4,861					
予算財源内訳	① 一般財源	4,373		1,392		153					
	② 国支出金	0		5,709		2,354					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		6,241		2,354					
決算情報	① 流充用額	0		△ 16							
	② 配当予算	4,373		13,326							
	③ 執行額	3,475		12,699							
	④ 執行率	79.5%		95.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.30	1.93	/	0.40	/			
	② 概算人件費	8,040		16,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,515		29,259							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	広報広聴戦略推進事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	6,087	決算附属資料	15	頁
		広報広聴戦略推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			6,087		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12,574	13,132	13,631	5,994		
	LINEの友だち数	目標値		11,000	12,000	13,000	15,000	15,000	
			達成度	%	114%	109%	105%	40%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	7	21		
	広報戦略検討委員会からの提言の方向性に基づく広報広聴の取り組み数			0	0	0	18	20	
		当初見込							
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和7年度は、予算化されたLINEリニューアル、全21話の動画『明智さんのシセイカツ』の配信開始、市政モニター115人に4回のアンケートを実施するなど、広報広聴を強化する取り組みを行った。予算外でも広報誌を用いた市民参加型の企画を多数行い、職員アクションプランを実現可能なことから実行した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【必要性・有効性】広報戦略検討委員会の提言に基づき、広報広聴の強化を進めている。 ・令和7年度の主な取り組み： 市政情報の動画を制作し、『明智さんのシセイカツ』として配信 / LINEをリニューアルし、ごみ収集日リマインド、週刊こどもNEWS、AIチャットボットの3機能を開始。日々の配信メッセージのデザインも強化 / 市政モニターに115人を任命し市民からの意見を聞く場を設定 ・取り組みへの評価： 動画では市政モニターの81%が「該当施策に興味・関心を持った」、73%が「市長や職員の顔が見える広報が進んでいる」と回答。市政への興味関心の向上、顔の見える広報の推進を実感できた。京都広報賞で知事賞(府内1位)受賞 / 市政モニター意見を事業の効果検証や改善に活用できた / R6～R7の一連の取り組みが全国広報コンクールの広報企画部門で入選するなど高い評価を受けた 【効率性】国庫補助金・ふるさと納税基金を活用し、限られた財源で多様な取り組みを行った。 ▶現状の課題 ①LINE友だち数が、リニューアルに伴うアカウントの移行の影響で令和6年度から減少しており、早期回復が課題。②広報広聴にまつわる既存業務に新規業務が加わり、職員の広報広聴への意識・スキル向上へのアプローチなどにかかる時間の確保が難しくなっている。生成AIの活用や業務の標準化、庁内外との連携により、効率的・持続的に全庁の広報広聴力を高める仕組みづくりが必要である。
現状の課題に対する改善策	①(1)LINEに実装する機能を拡充し、アカウントの魅力を高める。(2)広報紙や転入受付窓口など、多様な媒体・場面で登録を促進する。 ②(1)広報資料を、従来の広報カードからニュースリリースに一新し、生成AIプロンプトの活用を標準化する。市内の民間媒体にも配信して、更なる記事掲載を狙うとともに、地域団体・事業者等からの広報資料もオンラインで受け付け、市の広報資料とあわせて配信する。 (2)庁内向け広報コラムを開始し、広報資料執筆の注意点やAI活用事例などを紹介・一覧化して、職員の広報広聴力を高める。 (3)各課の広報担当者との連携を強化し、広報研修の実施やチャットグループ運用を通して、好事例を学び合う。 (4)多様な主体との連携の一環として、広報紙のイベント記事の執筆を福知山公立大学生に委託し、大学生をハブとした広報を試行する。 (5)業務全般で生成AIを最大限活用するとともに、広報戦略検討委員会からの提言などをもとに重点化・省力化を進め、生み出した余力を新規・強化業務に振り分ける。

事業属性

(単位:千円)

事業名	姉妹都市交流促進事業										事業コード	020112130112				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課						所属長	小林 智恵美							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	83		頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 昭和58年3月1日に姉妹都市提携を行った長崎県島原市との交流事業であり、40年以上続いている事業である。継続的に島原市との交流を行っており、近年はお互いの市で開催するイベントでの物産展コーナーにおいて、それぞれの市から職員等を派遣して物産展の開催などを行っている。また姉妹都市締結記念日の前後には、お互いの市を紹介するパネル展を開催している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民ぐるみで姉妹都市の交流を図るため、図書館や支所など市民の方に御覧いただきやすい場所でのパネル展を実施しているほか、福知山マラソンでは島原市の方にお越しいただき物産展の出展やランナーとして出場いただいているが、毎年同じような事業となっており新たな取り組みが行えていない。そのため、まだ姉妹都市を認知されていない層への取り組み(SNSによる発信等)も必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 島原市と行政間だけでなく、市民ぐるみで、人・物・文化などの交流を促進し、相互理解や友好の絆を深める。この交流により「姉妹都市」を認知されるとともに姉妹都市となった経緯等も周知することで、市民の島原市に対する理解も深める。さらに、島原市民へ本市の情報等を発信することで本市の関係人口としてのファンの獲得にも寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○島原城大手門市における物産展コーナーで、福知山市の特産品を販売 ○福知山マラソンの物産展コーナーにおいて、島原市の職員による島原市の特産品販売 ○「提携記念日行事(巡回パネル展・クイズ企画。PR動画上映)」の実施					
対象者	福知山市民・島原市民 (令和7年9月末時点)		対象者数	115,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	78	島原市における福知山物産展の出店旅費			
	需用費	23	提携記念日記念品購入			
	役務費	11	運搬費、手数料(クリーニング代)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	415		133		121		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		415		133		121				
予算財源内訳	① 一般財源	415		133		121				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	415		133						
	③ 執行額	335		112						
	④ 執行率	80.7%		84.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.18	0.10	/	0.16	/		
	② 概算人件費	1,224		1,248						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,559		1,360						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,000	2,000	2,500	3,000		
	物産展等来場者数	目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
			達成度	%	33%	67%	83%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	3	3		
	物産展等開催数								
		当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	島原市と本市、相互に、イベントでの姉妹都市物産展の開催、また姉妹都市提携記念日におけるパネル展示により、広く市民に周知する。また開催の機会を創出できるよう、相手方の担当部署との連携を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	事業開始から40年以上が経過するものであるが、まだ市民へ姉妹都市の存在を浸透できておらず、特に旧三町に住民や若年層への周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	物産展の開催やパネル展の実施など持続的に行うとともに、より広く来場していただけるよう広報の強化を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	自治体システム標準化・共通化事業								事業コード	020101202312					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課					所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	56・57	頁	
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)、デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国が施行した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）」に基づき、基本的には、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行しなければならない。 ・移行困難なシステムに対し、国が認めた場合は、移行期限を後ろ倒しできることとなった。本市が利用する基幹業務支援システム（住記・税系）は、特定移行支援システムを持つ自治体として、令和8年度末までの移行予定として国から承認されている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・法律で定められた義務であるため、対象の20業務について国の定める期限までに標準準拠システムを利用しなければならない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等の推進を目的とし、国が定める移行期限までに国が推進する標準準拠システムへの円滑な移行を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和7年度は福祉系システム等、計9業務の移行を実施（令和7年12月～令和8年3月） ・現行システムからの移行データの抽出、検証作業 ・標準準拠システムへの移行に伴うガバメントクラウド接続環境の構築 ・現行システムから標準準拠システムへのデータ移行					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	96.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	76,668	市町村基幹業務支援システム(福祉系)移行費			
	使用料及び賃借料	13,888	AWS利用料			
	備品購入費	336	標準準拠システム用プリンタ及び端末の購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	99,149		128,512		205,799		0		
	② 補正予算	△ 4,000		△ 14,126		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		95,149		114,386		205,799				
予算財源内訳	① 一般財源	7,810		45,470		58,193				
	② 国支出金	87,339		68,916		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		147,606				
決算情報	① 流充用額	△ 8,391		△ 18,844						
	② 配当予算	86,758		95,542						
	③ 執行額	77,369		90,892						
	④ 執行率	89.2%		95.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.62	/	0.00	0.72	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,960		5,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		82,329		96,652						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	自治体システム標準化・共通化事業 (デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金	実績金額	81,356	決算附属資料	14	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	業務	0	0	1	10		
	標準準拠システムへの移行	目標値		0	0	1	10	19	
		達成度		%	—	—	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	業務	0	20	20	—		
	Fit&GAP分析の実施 (R6年度に完了)	当初見込		0	20	20	—	—	
				※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。					
活動内容① (アクティビティ)	現行システム及び標準準拠システムとの差と、その差をどう埋めるかについて検討するFit&GAPの作業については、令和6年度に完了した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度に予定している作業は、契約及び庁内での取り組み事項を概ね予定通り実施することができた。 ●現状の課題 ・標準システム移行後の運用コストが、現行のシステム運用コストより増加している。(現行では発生しないガバメントクラウドの利用に関する経費が追加されるなど)
	システム標準化に係る課題は、本市固有のものではなく、全国的に発生しているものである。 システム標準化を取り巻く状況は全国的にも流動的であるため(特にガバメントクラウドに関するもの)、国や府、他自治体との情報共有、情報収集を積極的に行う。また、各標準化対象業務のシステムの事業者とも標準化に関して確認事項や課題が生じた際には早急に打ち合わせを行うことで課題の早期の解消を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

66

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	4		
		目標値		—	—	—	10	5	
	仮想端末のフリーズ等不調による再起動回数(平均・日)	達成度	%	—	—	—	250%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績		—	—	—	5		
	追加されたホスト数	当初見込		—	—	—	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
仮想化基盤機器を追加で調達、設定し、現在ある仮想化基盤機器を増強する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○自己評価 ・現在は、仮想端末のOSはWindows10 LTSCであるが、今後Windows11へ移行予定である。 ・現時点で、仮想化基盤機器を増強することにより、快適に、また安全に動作するようになっている。 ○現状の課題 ・今後、WindowsOSの推奨動作環境が上がった場合は、動作遅延等が再発する懸念がある。
現状の課題に対する改善策	○現状の課題に対する改善策 ・仮想端末の台数を増やすことなく、Windows11へ移行する際には、問題は発生しないと予測している。 ・WindowsOSの推奨動作環境が上がった場合を想定し、現在の仮想化基盤及び動作環境について、今後の見直しを検討する。 ⇒令和8年度より、「電算システム等一般管理事業」へ統合

事業属性

(単位:千円)

事業名	情報システム最適化支援事業									事業コード	020101810204			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	59	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的に検討することとされている。 ・DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・国や府の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による監修が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT利活用により住民サービスを向上させる必要があり、様々なシステムの調達などに専門的な知識での精査が必要となる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1) 情報システム最適化に関すること(調達支援、予算見積精査等) (2) デジタル人材育成に関すること(DX推進員育成研修) (3) 情報セキュリティ対策に関すること(情報セキュリティ研修、システム担当者研修)					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	22.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	10,890	外部人材によるDX支援業務(調達支援、DX人材育成等)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,068		10,921		10,560		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		13,068		10,921		10,560				
予算財源内訳	① 一般財源	13,068		10,921		10,560				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 227		0						
	② 配当予算	12,841		10,921						
	③ 執行額	12,228		10,890						
	④ 執行率	95.2%		99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.00	/	0.00	1.49	/	0.00	/		
	② 概算人件費	16,000		11,920						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,228		22,810						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	1.8	1.7	6.2	3.1		
	予算査定削減率	目標値		10	5	5	5	5	
			達成度	%	18%	34%	124%	62%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	64	68	89	89		
	情報資産予算査定件数	当初見込		50	50	50	50	50	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
予算要求所属より提出されたシステム企画書(※)について、ITコーディネータにより、調達仕様が目的に沿っているか、予算要求額は妥当であるかなどのチェックを行う。(※情報のシステム調達、ITサービスの導入、各種機器の調達において、予算化を行う際に予算要求所属より提出が必要な資料)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	20	39	56	47		
	BPR提案件数	目標値		20	40	60	60	60	
			達成度	%	100%	98%	93%	78%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	21	28	35	33		
	DX推進員研修・実践支援数	当初見込		10	20	30	30	30	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ITコーディネータにより、DX推進員に対してDX推進育成研修(DXに関するマインドセット、業務フロー分析など)を実施する。DX推進員育成研修の中で、業務改善テーマをDX推進員1人当たり2以上設定し、BPRを実施する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	●自己評価 ・システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。 ・職員側からITコーディネーターに相談したいと持ち掛けられる案件が増えており、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上している。 ・情報セキュリティ研修は、職種に応じた3種の研修を実施し、本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容としているほか、オンライン化するなど参加しやすい対応ができています。 ・(令和7年度末時点)DX推進員:28人(R5～7年度任命)、DXサポーター(3年間の任期を終えたもの):9人 ・本市のDX推進員育成の取組みは、DX人材のモデルケースとして令和6年12月に総務省のデジタル人材の育成ガイドブック<事例編>に掲載された。 ●現状の課題 ・DX推進員が人事異動により所属が変わった際に、提案案件の進捗管理にかかる支援方法の確立。								
現状の課題に対する改善策	DX推進員育成研修は、所属長をはじめ周囲の職員と連携してBPR推進体制を構築するとともに、異動した職員について柔軟なカリキュラムを提供している。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	DX推進事業								事業コード	020101810213				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121				
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課					所属長	石田 義郎						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	59・60	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市役所には転入手続きで毎年2,000人以上の方が来庁されるほか、税や福祉など様々な行政手続きのために、多くの市民が市役所へ来庁され多くの時間を過ごす状況にある。 行政手続にかかる市民の負担を軽減するとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・行政手続にかかる市民の負担。(相談の場所、時間的制約) ・手書き、紙媒体の文書処理により、職員の業務が煩雑化している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・申請のオンライン化により、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 ・庁内業務の効率化(集計作業の省力化等)及び郵送料などの通信費の削減。 ・業務効率化された時間を市民に寄り添った相談業務等にあてる。 ・行政手続にきた市民の窓口滞在時間の低減。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・業務効率化のためのノーコードローコードツールの運用管理と庁内での業務導入の支援 ・オンライン申請用サービスの運用管理と全庁的なオンライン申請の業務導入(アンケート、参加者募集等)の推進 ・窓口表示用看板、案内板の設置					
対象者	市民		対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	7,181	ソフトウェアライセンス、WEBコンテンツフィルタ購入			
	役務費	2,215	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費			
	委託料	162	申請管理システム機器保守料			
	使用料及び賃借料	2,326	オンライン申請システム使用料			
	備品購入費	775	インフォメーションサインパネル、会議室用大型モニタ購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,817		13,090		15,087		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,817		13,090		15,087				
予算財源内訳	① 一般財源	2,817		13,090		15,087				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	227		0						
	② 配当予算	3,044		13,090						
	③ 執行額	2,886		12,659						
	④ 執行率	94.8%		96.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.65	/	0.00	0.66	/	0.00	/		
	② 概算人件費	5,200		5,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,086		17,939						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.7	2.4	3.9	5.4		
	オンライン手続(国推奨)利用率	目標値		0.5	10	20	35	50	
		達成度	%	140%	24%	20%	15%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	25	27	34.4	45.8		
	国推奨手続オンライン化率	当初見込		18.3	31.3	44.3	57.3	70	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	行政手続オンライン化条例を令和6年3月に施行 国推奨の手続き(マイナポータルに登録されている手続き)リストとオンライン化状況を定期的に庁内照会し、課題解決の支援をする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・DX推進事業で導入した業務効率化のための各種ツールについては、年々庁内での利用が拡大している。 ・令和7年度には新規取組として、予防接種申請時の課税状況判定の簡略化(事務負担等の軽減)や、相続代表人届の庁内データ共有化(遺族の手続き負担軽減)といった新たな書かない窓口の運用を開始するなど、市民サービスの向上と業務効率化を図った。 【現状の課題】 ・国が推奨するオンライン手続きへの対応が目標に届いていない。(現状の業務フローや申請添付書類がオンラインにそぐわない等) ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対しての利用率がそれほど伸びていない。 ・職員の中で各種業務効率化ツールやオンライン申請用ツールの習熟度合いに差が生じている。
現状の課題に対する改善策	・各種業務効率化ツール、オンライン申請用ツールについて庁内への周知や職員向け研修を実施し、組織でのツール利活用レベルの底上げを行い、オンライン申請が可能な業務の拡大を図る。 ・オンライン申請が可能な手続きについて市民の認知度を高めるため、来庁の手間が省けるなどのメリットとあわせて案内するよう職員への周知を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	電算システム等一般管理事業										事業コード	020101810236				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課							所属長	石田 義郎						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	60・61		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 現在、電算システムは窓口業務、庁内業務において欠かすことができなくなっている。今後もよりICT化が進み、手作業が減りシステムを利用することが増えていくと考えられる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 職員がより良い市民サービスを提供する上で、電算システム及び電算システムが動く環境を安定的に移働させる必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	335.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社福知山オフィス等					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	86	京都府関連の会議、研修に係る旅費等	負担金補助及び交付金	30,822	京都府自治体情報化推進協議会負担金(京都府共同化システム運用経費)
	需用費	22,017	業務端末用各種ソフトウェアライセンス費用等			
	役務費	12,306	イーサネットVPNサービス利用料等			
	委託料	123,619	各種電算システム保守管理業務等(基幹業務支援システム、仮想化基盤等)			
	使用料及び賃借料	128,477	電算システム用各種ハードウェア等の賃貸借			
	備品購入費	1,116	モニターの購入費用			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	224,973		354,281		474,308		0			
	② 補正予算	△ 4,000		△ 12,824		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		220,973		341,457		474,308					
予算財源内訳	① 一般財源	220,907		341,391		474,242					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	66		66		66					
決算情報	① 流充用額	8,391		△ 6,667							
	② 配当予算	229,364		334,790							
	③ 執行額	227,800		318,443							
	④ 執行率	99.3%		95.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.39	/	0.60	1.86	/	0.70	/			
	② 概算人件費	12,800		16,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		240,600		335,283							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (DX推進課)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	4,129	決算附属資料	15	頁
		自治体システム標準化・共通化事業 (デジタル基盤改革支援補助金)			総務費国庫補助金			288		14	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	基幹系システム稼働率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	契約	12	11	12	13		
	保守契約			12	11	12	13	12	
		当初見込							
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	DX推進課が主管の各種電算システムにおいて、保守ベンダーとの契約を締結し、安定的な契約の履行を確認する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	●自己評価 ・外部からの標的型メール攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃を適切に防ぎ、セキュリティインシデントの発生を防止することができている。 ●現状の課題 ・端末の利用者増加により運用のために毎年購入が必要なソフトウェアライセンス(セキュリティ対策ソフト、端末管理ソフト等)の数が増加するため、端末環境の運用コストが増加している傾向である。 ・戦争等の世界情勢の悪化及び、半導体関連機器の不足、世界的なインフレ傾向等の原因により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコストの高騰が世界的に起きており、本市も機器調達に係るコスト増が懸念される。
現状の課題に対する改善策	・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。 ⇒令和8年度より、「仮想化基盤機器増強事業」を統合

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

74

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	0	0	0		
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	245	247	242	240		
	・庁舎内の各種サーバ等電算機器の死活監視を実施し、不調の場合は一次対応を行い安定稼働させる。(死活監視日数)	当初見込		245	246	243	242	241	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・システムエンジニアを毎日(休日除く)1名常駐する。常駐のシステムエンジニアが毎日の各種サーバの死活監視を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	時間	2,205	2,165	2,095	2,103		
	DX等に係る調査・研究時間の創出	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			達成度	%	221%	217%	210%	210%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	816	793	704	743		
	・職員による技術的な問合せ、障害対応回数								
		当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・日々の職員からの技術的な問合せ及び端末・ネットワーク等の不調に関する原因切り分けや対処をシステムエンジニアに依頼し対応する。 ・庁内で端末不調等が起きた際、自力で解消するための対応方法(FAQ台帳)の作成、見直しの実施。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合による業務停止は発生していない。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が減少しており、RPA・AI-OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働が図られている。 ●現状の課題 ・本事業において本市の職員は常駐システムエンジニアから作業についての意見や判断を求められることが数多く発生する。職員が適切に判断するためには、職員側にも一定以上の専門的知識(※)が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。(※ ITスキル標準(ITSS)レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル)
現状の課題に対する改善策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止するとともに、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	東京都デジタルパーク2025開催事業										事業コード	020106202501				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1協働・共創のまちづくりの基盤の整備						
	施 策 名	2地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課							所属長	石田 義郎						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	69		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人口減少が続く京都府北部地域では、特に生産年齢人口が減少し働き手不足が生じている。 ・働き手が減少する中、業務省力化や生産性の向上を図ること、また、対人サービスの提供不足を補うためにデジタル技術が大きな役割を担っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・企業や地域社会では、DX化の必要性を感じているが「何をすればよいかわからない」といった理由から導入が進まない。 ・DX見本市のような最新技術や製品に触れる機会が京都府北部地域では限られている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・企業や地域でDX化の導入促進に向け、デジタル見本市を開催し、企業や地域等のDX導入への第一歩を後押しする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・本市ほか福知山商工会議所、福知山市商工会、福知山公立大学と実行委員会形式にて「北京都デジタルパーク2025」を開催する。 【実施内容】 ○基調講演(先進地域、関係機関など) ○ブース展示等(農業、製造業、介護など地域課題にDXで対応できる48者出展) ○DX導入企業等による事例発表(企業、地域課題など) ○デジタル技術体感コーナー(eスポーツ、自動運転バスなど) ○交流会(出展企業、市内企業、地域など)					
対象者	京都府北部地域人口		対象者数	258,886	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	北京都デジタルパーク 2025 実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	9,749	北京都デジタルパーク2025実行委員会負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		11,306		1,412		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		11,306		1,412					
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,653		706					
	② 国支出金	0		5,653		706					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		11,306							
	③ 執行額	0		9,749							
	④ 執行率	0.0%		86.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.79	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		6,320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		16,069							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	北京都デジタルパーク2025開催事業 (新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	4,783	決算附属資料	15	頁
		北京都デジタルパーク2025利息精算金			雑入			3		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	社	—	—	—	10		
	デジタル見本市を契機にDX化を進めた事業所	目標値		—	—	—	5	15	
		達成度		%	—	—	—	200%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	1		
	デジタル見本市開催			当初見込	—	—	—	1	1
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・北京都デジタルパーク2025開催に賛同いただける市内関係団体と実行委員会を形成し事業を進める。(商工団体、公立大学など) ・京都府北部地域連携都市圏形成協議会とも連携し、デジタルパークへの出展・協力・参加を募り、連携事業としての展開を模索する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%					
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
				当初見込					
		活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。					

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	●自己評価 ・出展ブースへの来場者登録は976人であり、目標としていた1,000人を概ね達成した。 ・イベント来場をきっかけに10件の商談がまとまるなど、地域の事業者のデジタル化やDX促進のきっかけとなった。 ●現状の課題 ・圏域内事業者のデジタル化やDX推進に関して、更なる機運醸成を図ること。								
現状の課題に対する改善策	令和8年度からは、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による広域連携事業として取組むことで、圏域内のデジタル化・DX推進の更なる機運醸成に努める。								

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	情報通信環境再整備事業										事業コード	020111140108		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	11地域情報化推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供する必要があった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 平成30年度に終了したeーふくちやま事業について、民営化に向けて財政支援を行う必要があった。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「eーふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境基盤を適切に維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 平成30年度に終了したeーふくちやま事業について、民営化に向けて市と基本協定を締結した㈱オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行う。					
対象者	eーふくちやま事業サービス利用者		対象者数	2,919	単位あたりコスト	21.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)オプテージ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	10	福知山市移動通信用施設用地の土地使用料			
	負担金補助及び交付金	61,500	情報通信環境再整備事業補助金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	61,511		61,511		61,528		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		61,511		61,511		61,528						
予算財源内訳	① 一般財源	101		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	61,410		61,511		61,528						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	61,511		61,511								
	③ 執行額	61,510		61,510								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.41	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,280		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,790		63,510								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(DX推進課)		種類	財産貸付収入		実績金額	90	決算附属資料	29	頁
			情報通信環境再整備事業基金繰入 (地域振興基金)			基金繰入金			61,421		36	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2,186	2,103	2,033	1,960		
	福知山市限定コース利用件数(3月末時点)	目標値		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
			達成度	%	95%	91%	88%	85%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	1		
	補助金交付	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「e-ふくちやま」事業で整備した情報通信環境において、テレビのみ視聴できる契約を行っていた住民に対して、e-ふくちやま事業の民営化後も同内容の「福知山市限定コース」を提供するよう、e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱オプテージへ補助金の交付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	●自己評価 民間譲渡後は、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定して提供できている。 利用者に対しては、民間事業者によってインフラとサービスが統合的にサポートされることで、利便性が向上し、市の対応業務が大幅に軽減した。 ㈱オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 ●現状の課題 人口減少に伴い、福知山市限定コース利用件数の減少が続いている。
現状の課題に対する改善策	・協定締結相手方と協定期間満了後の対応について意見交換を始める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業(秘書広報課)										事業コード	020112202405				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822					
事業担当	所属	030600 市長公室ふるさと応援課							所属長	土田 信広						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	83		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—					R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大江山の鬼伝説は、1市3町合併前の大江町時代からまちづくりに大きく貢献している地域資源である。現在も日本の鬼の交流博物館をはじめ、鬼伝説を目的に本市に来訪する観光客もいる。さらに、鬼や妖怪については、来日外国人観光客に対しても誘客力があるコンテンツである。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大江地域にしかない魅力(酒吞童子祭りをはじめとしたイベントや、酒吞童子伝説や鬼文化)を市外へ発信することにさらに注力する必要がある。また、市内、特に大江地域外に向けても鬼伝説の認知を図り、鬼伝説を未来に受け継いでいくための機会を創出する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の大江地域にしかない鬼伝説の魅力を国内外に向けて発信することで認知度・知名度の向上を図り、継続的な誘客により観光客数の増加をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○市民を対象とした鬼のお面づくりワークショップを開催。お面とともに万博に出演する機会の創出 ○大阪・関西万博(多目的エリア)での「大江山酒吞百鬼夜行」の開催 ○大阪・関西万博(京都ゾーン)での「大江山鬼伝説」の展示 ○万博出展に関連した展示企画展を日本の鬼の交流博物館で開催 ○既存の市内外イベントと鬼伝説のコラボ企画を地元団体と連携して実施					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	コウノ式妖怪デザイン工房、前田観光自動車株式会社、大江山酒吞童子祭り実行委員会、福知山イル未来と実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	19	職員旅費(大阪・関西万博出展)			
	役務費	66	ミャクミャク着ぐるみ派遣費用			
	委託料	2,576	大江山酒吞百鬼夜行業務委託、出展者送迎バス運行委託など			
	使用料及び賃借料	26	高速道路通行料など			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		3,850		0		0		
	② 補正予算	1,130		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,130		3,850		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	565		1,925		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	565		1,925		0				
決算情報	① 流充用額	20		0						
	② 配当予算	1,150		3,850						
	③ 執行額	1,142		2,687						
	④ 執行率	99.3%		69.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.50	/	0.00	0.34	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,000		2,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,142		5,407						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	大阪・関西万博への催事等出展事業(秘書広報課) (きょうと地域連携交付金)	種類	総務費府補助金	実績金額	1,326	決算附属資料	21	頁	
		大阪・関西万博への催事等出展事業(秘書広報課) 基金繰入金(ふるさと納税基金)		基金繰入金		1,343		39		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,184	1,718	2,017	1,700		
	日本の鬼の交流博物館 10/21～12/7(万博百鬼夜行展の開催期間)の入館者数増加	目標値		—	—	—	4,000	—	
		達成度	%	—	—	—	43%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	11		
	関連イベントへの参加・開催数	当初見込		—	—	—	5	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
万博への出展を一過性のものにせず、日本の鬼の交流博物館をはじめとする市内への誘客をめざすために市内外での既存イベントにおいて、コラボ企画を実施する。 特に市外向けの「大江地域の鬼伝説」の発信、周知の場とすることで地域特有の資源を発信し、誘客につなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	倍	—	—	—	4.4		
	日本の鬼の交流博物館 10/21～12/7(万博百鬼夜行展の開催期間)にて外国人来場者率上昇	目標値		—	—	—	5	—	
		達成度	%	—	—	—	88%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	—	約5,000		
	関連イベントの参加者数	当初見込		—	—	—	1000	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	万博の出展を期にターゲットである「外国人」へ本市独自の地域資源である「大江山鬼伝説」を発信するとともに、その後の関連イベントでさらなる拡散をめざす。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年5月3日に大阪・関西万博へ出展した「大江山酒吞百鬼夜行」については、約70席の会場が満席となり急遽立ち見のスペースが準備されるなど、国内外を問わず多くの方にご覧いただいた。大阪・関西万博きょうと推進委員会の公式Xにおいても、当日の集合写真の投稿に対して「いいね」が7,000以上、タイムライン上に表示されたことを示すインプレッション数は45万回以上を記録するなど、特にSNSにおいて本市独自の地域資源である「大江山鬼伝説」をPRすることができた。 本事務事業評価で設定した成果指標である日本の鬼の交流博物館の特別展期間中の入館者数増加及び外国人来場者率上昇については目標を達成できなかったが、外国人来場者は前年同期間の18名に対して令和7年度は80名と大幅な伸びを示すとともに、同特別展をPRする関連イベントにはインバウンドを含む多くの観光客が来場(例:東映太秦映画村 うずまさ百鬼夜行 等)しており、全世界に向けた本市の鬼文化PRに一定の成果があった。
	大阪・関西万博の開催に伴う事業であるため、令和7年度で事業は終了する。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業										事業コード	020112810560				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	030600 市長公室ふるさと応援課							所属長	土田 信広						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	84		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成20年度にスタートしたふるさと納税制度は、今やショッピング感覚で返礼品を選ぶ1兆円規模の「市場」となっている。財源確保のため、全国の自治体が返礼品開発に取り組み、魅力的な返礼品を持つ自治体に寄附が集中するようになっている。ここで言う魅力的とは、コストパフォーマンスがよく、使いやすい食べ物や日用品のことで、魚介類、牛肉、フルーツに大きな人気が集まっている。市民も他自治体に寄附をするため、どの自治体も競争に参加しなければ一人負けする状況に置かれている。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ふるさと納税制度の実態は返礼品競争であり、税外収入による財源確保として市内の資源を生かし、どうやって寄附申込を集めていくかということが第一に取り組むべき大きな課題となっている。そのためには本市の地域資源の中から申込を集めることができる返礼品の開拓や開発が必要となっている。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々(関係人口)を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ターゲット① 市外のふるさと納税寄附者 ・各種ふるさと納税サイトでの寄附の受付・管理・運営 ・ふるさと納税返礼品事業の開拓・開発、開発支援 ・寄附者のスムーズな申込のサポート ターゲット② 市内外のふくちやまファン ・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の募集 ・会員への本市の魅力を情報発信(ダイレクトメールによる)				
対象者	市外居住者	対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	465,332		617,183		1,036,457		0						
	② 補正予算	100,800		275,759		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		566,132		892,942		1,036,457								
予算財源内訳	① 一般財源	36,291		13,352		31,518								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	529,841		879,590		1,004,939								
決算情報	① 流充用額	△ 4,293		△ 19,493										
	② 配当予算	561,839		873,449										
	③ 執行額	527,508		859,180										
	④ 執行率	93.9%		98.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.47	/	0.50	2.25	/	0.20	/						
	② 概算人件費	5,160		18,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		532,668		877,740										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	福知山市ふるさと納税寄附金		種類	総務費指定寄附金		実績金額	841,789		決算附属資料	33		頁
			ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			3,442			38		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	110	76	121	140		
		目標値		100	100	100	100	100	
	ふるさと納税額目標達成率	達成度	%	110%	76%	121%	140%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品	500	750	950	1110		
		当初見込		—	—	900	1100	1200	
	ふるさと納税の登録返礼品数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・ふるさと納税返礼品の開拓・開発【対象:返礼品事業者】 ・ふるさと納税返礼品ページの改善・SEO対策【対象:返礼品事業者、寄附者】 ・ふるさと納税サイトの運営【対象:返礼品事業者、寄附者】								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,470	3,655	3,752	3,888		
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	目標値		3,300	3,550	3,700	3,800	3,900	
			達成度	%	105%	103%	101%	102%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10	10		
	会員募集に関する情報提供回数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・SNSによる情報発信【対象：SNSフォロワー、ふるさと納税寄附者、その他】 ・加入キャンペーンの実施【対象：既存会員、SNSフォロワー、ふるさと納税寄附者、その他】								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ふるさと納税では、令和5年度に中間事業者を導入し、寄附者に選ばれやすい返礼品開発や返礼品ページの構築を行った。総務省のルール改正、主力返礼品の製品リニューアルに伴う取扱い終了等の要因により一時的に寄附額が低下したが、次第にサイト特性に応じた運用、中間事業者と連携した商品開発や返礼品事業者とのコミュニケーションが成果を発揮し、令和6年度は約5.17億円、令和7年度は約8.41億円の寄附を集め、2年連続の過去最高の寄附額となった。 企業版ふるさと納税では、令和6年度4社の寄附実績から令和7年度は大幅増となる11社の寄附があり、寄附額も4,180万円となり過去最高額となっている。 課題としては、ふるさと納税市場が成熟期終盤を迎える中で、多くの自治体がふるさと納税に注力し、寄附先の選択肢が増え、これまで以上に競争が激しくなっている点が挙げられる。
	令和8年度からは、寄附額の更なる拡大を目的として新たな中間事業者を選定しており、その連携の中で新たな返礼品開拓、定期便や高付加価値返礼品の開拓、特産品等の魅力を最大限に引き出すための画像や説明文の加工、検索エンジン最適化対策等を行い、継続的に福知山市を応援いただける関係人口の増加に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	ふくちやまプロモーション事業										事業コード	020112820134				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	030600 市長公室ふるさと応援課							所属長	土田 信広						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	84・85		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能で発展性のあるまちづくりのため、国においても「関係人口」施策が推進されている。その入口として、本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やす必要があり、例えばふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・現在のファンクラブ会員や本市へのふるさと納税寄附者、訪問者は、大多数が本市に一定の認知がある「関心層」である。この層の方々に本市の施策を通じて関係人口になっていただき、本市への愛着を高めていただく必要がある。 ・最終的には、他課との連携の中で「関心層」であった方々が自ら積極的に地元住民と関り、地域の担い手となる「行動層」となっていたきたい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本事業は、まちづくり構想の施策1-3-2「関係人口としての福知山ファンの獲得」に位置づけられている。将来に向けて、市外の「福知山ファン」や市民がまちづくりの担い手や応援者となることを目的に、引き続き情報発信などのコミュニケーション活動を通じて、関係人口(多様な形で地域に関わる市外の人々)の拡大に取り組んでいく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①地元産品をPRする都市部のイベントへの参加 ②SNSや動画を活用した特産品PR ③「福知山の変」新聞広告の実施、ドッコちゃん着ぐるみの活用 ④読者層を絞った紙媒体広告の出稿、地域産品ブランディングのためのクリエイティブ制作等					
対象者	市内外の人々		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社文化企画、Scale-UP株式会社、株式会社福知堂					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	764	職員旅費(他市視察、イベント出展)	負担金補助及び交付金	404	アンテナショップディスプレイ等購入負担金、イベント出展負担金
	需用費	1,328	プロモーション資材など消耗品費、ポスター印刷費など			
	役務費	1,043	福知山の変広告料、通信運搬費			
	委託料	4,219	特産品プロモーション業務委託、プロモーションコンテンツ制作業務委託			
	使用料及び賃借料	1,472	デジタル・モノクロ複合機使用料、会場使用料			
	備品購入費	409	プロモーション備品、画像・動画編集用スマートフォン			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	31,733		12,178		17,153		0		
	② 補正予算	0		1,922		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		31,733		14,100		17,153				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		4,425				
	② 国支出金	15,850		6,606		5,991				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	15,883		7,494		6,737				
決算情報	① 流充用額	△ 3,023		△ 4,463						
	② 配当予算	28,710		9,637						
	③ 執行額	27,980		9,637						
	④ 執行率	97.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.86	/ 0.95	2.41	/ 0.80	/		/		
	② 概算人件費	25,540		21,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,520		31,157						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	ふくちやまプロモーション事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	2,966	決算附属資料	14	頁
			ふくちやまプロモーション事業(京都府ふるさと応援交付金)		総務費府補助金		2,486		21	
			いがいと！福知山ポロシャツ販売収入		物品売払収入		386		32	
			ふくちやまプロモーション事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		3,703		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,470	3,655	3,752	3,888		
		目標値		3,300	3,550	3,700	3,800	3,900	
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	達成度	%	105%	103%	101%	102%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10	10		
	会員募集に関する情報提供回数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・SNSによる情報発信【対象：SNSフォロワー、ふるさと納税寄附者、その他】 ・加入キャンペーンの実施【対象：既存会員、SNSフォロワー、ふるさと納税寄附者、その他】								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本市はこれまでのシティプロモーションにおいて、まちに変化を起こそうと挑戦する市民を紹介し、市全体で応援を呼び掛ける『福知山の変』企画など、市民を主体にしたプロモーション活動に取り組んできた。令和7年度より、ふるさと応援課の設置を契機に市外住民にターゲットを絞り、関係人口の拡大に特化する方針となったが、本市の大きな特徴でもある魅力的な地元産品や市内事業者の思いを紹介するなど、市民や市民が生み出すものを通してふるさと福知山を応援していただくためのシティプロモーションを展開している。その中で、都市部で「スイーツのまち」「丹波栗の産地」であることなどを紹介するふるさとPRイベント参加においては、認知獲得に加え、想定以上の新規ファンクラブ市外会員も獲得しており、効果的な魅力発信が図れている。 「いがいと！福知山ファンクラブ」では、令和6年度市内外を含めた総会員3,969人から令和7年度は4,111人となっており、メルマガ配信による情報提供など、良い関係構築に努めている。特産品だけでなく、市の施策を紹介する雑誌出稿や動画製作なども行い、まちに共感を持っていただくためのきっかけづくりに取り組んだ。 現在、国において、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録する「ふるさと住民登録制度」について、令和8年度制度構築に向けた取組が行われている。本市においても、「いがいと！福知山ファンクラブ」などの既存の枠組みを生かした、本市ならではの「ふるさと住民登録制度」の構築が必要である。
	既存のファンクラブ会員や、ふるさと納税寄附者を、関係人口として将来的なまちづくりの担い手になってもらうよう、継続的な関係づくりの体制構築やファンクラブのサービス向上等に取り組んでいく。 また、国の「ふるさと住民登録制度」の制度構築に係る情報収集を行いつつ、ファンマーケティングに専門的な知見を持つ民間企業との連携を図り、本市への関係人口の獲得に努めていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	一般管理費庶務事業									事業コード	020101720144			
政策体系	基本政策	10 その他の施策						政策目標	04 その他事務遂行に必要なもの					
	施 策 名	01 その他の事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	57・58	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市庁舎の郵便や通信を管理し、またその業務に使用する車両を管理する。 賃借料(電話交換機設備等の賃貸借契約)において、令和6年度は1月～3月(3か月分)であったが、令和7年度は通年となった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 郵便物の受付・発送業務は、手作業で処理しなければならないので、かなり事務に時間がかかる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 郵便物の受付から発送、総務課管理車両の点検整備及び庁内電話機器の適正な管理を行うことにより、円滑な行政事務の運営を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 郵便物の受付・発送事務を行う。 事業所ごみ(可燃・不燃等)、また不用品(鉄くず、古紙、新聞紙、シュレッダーごみ等)の運搬作業を行う。 電話交換機を含めた電話機器の維持管理を行う。 車検整備や法定点検を実施することにより、所管車両(2台)の維持管理を行う。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	26.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(公社)京都府シルバー人材センター連合会、西日本電信電話(株)京都支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	555	修繕料(車検修繕・備品等修繕料)、燃料費(ガソリン・天然ガス)			
	役務費	1,520	手数料(その他手数料・法定点検手数料)、通信運搬費(電話代等)、保険料			
	委託料	1,649	その他の業務委託(文章整理における労働派遣契約)、維持管理業務(電話交換機設備保守業務)			
	使用料及び賃借料	7,889	その他機器等借上料(電話交換機設備等の賃貸借契約)			
	公課費	13	公課費(総務課ダンプ自動車重量税)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,294		11,095		13,075		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,294		11,095		13,075								
予算財源内訳	① 一般財源	6,248		11,055		13,028								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	46		40		47								
決算情報	① 流充用額	0		531										
	② 配当予算	6,294		11,626										
	③ 執行額	6,148		11,626										
	④ 執行率	97.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.77	/	2.69	1.06	/	2.15	/						
	② 概算人件費	13,692		14,500										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,840		26,126										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	各種団体電話使用料		種類	雑入		実績金額	33		決算附属資料	44		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	通	981,245	754,113	766,363	794,312		
	文書等発送通数	当初見込		950,000	950,000	750,000	750,000	750,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市庁舎内で市民等に発送する郵便物を管理してまとめて発送している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送など確実に実施できている。 電話設備等の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行が図れている。 車両の車検整備及び法定点検を確実に行うことで、安全な運行管理を実施している。
現状の課題に対する改善策	電話交換機設備や総務課所管の車両については、今後の更新を視野に入れて日々の維持管理を実施していく必要がある。 令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に努めている。

事業属性

(単位:千円)

事業名	例規集データベース化事業										事業コード	020102810107			
政策体系	基本政策	10 その他の施策						政策目標	4 その他事務遂行に必要なもの						
	施 策 名	1 その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041				
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁	
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 職員が事務を行う際に、効率的に事務を執行できるよう例規システムを利用し、例規の改正等の内容を更新する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 例規システムを利用しているが、法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 行政事務において、例規システムにより、例規・法令を活用することができる。 市のホームページにも例規集を掲載することで、広く市民等に周知できる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市例規集の整備並びに法令及び判例検索が可能なデータベース情報の提供 福知山市公報の発行 法令及び条例の根拠とする処分手続の洗い出しを行うとともに、各手続ごとに審査基準・標準処理期間等を設定した個票を作成					
対象者	市民		対象者数	74,275	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ぎょうせい関西支社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,667	例規集追録印刷			
	委託料	5,151	アナログ規制の点検・見直し支援業務、例規集データベース等更新業務委託(データ更新料)			
	使用料及び賃借料	620	例規集データベース等更新業務委託(システム使用料)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,090		6,945		3,325		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,090		6,945		3,325							
予算財源内訳	① 一般財源	3,090		6,945		3,325							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	196		509									
	② 配当予算	3,286		7,454									
	③ 執行額	3,286		7,438									
	④ 執行率	100.0%		99.8%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.73	/	0.00	1.04	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,840		8,320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,126		15,758									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	28,129	31,917	32,456	31,988		
	例規集システムログイン件数	当初見込		30,000	30,000	30,000	36,000	36,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法令、例規等の検索だけでなく、便利な機能(例規システム会社から提供される法改廃情報や改め文の作成機能等)について、周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。
現状の課題に対する改善策	定期的に例規システムの職員研修等を実施し、例規システムを活用してもらう。

事業属性

(単位:千円)

事業名	文書広報事業										事業コード	020102820121				
政策体系	基本政策	10 その他の施策							政策目標	4 その他事務遂行に必要なもの						
	施 策 名	1 その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所属	080700 総務部総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	02文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	64		頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令甲第2号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムを賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 文書の発送、その他文書の管理(ファイリングシステム)を一括して行うことで、事務の効率を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、収受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社くろがね工作所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	8	特別旅費(雷害対策セミナー)			
	需用費	630	地方自治関係実例判例集、地方財務実務提要追録			
	役務費	1,329	全国市長会市民総合賠償補償保険料分担金			
	委託料	220	ファイリングシステム維持管理コンサルティング業務			
	使用料及び賃借料	807	モノクロデジタル複合機賃貸借及び保守、郵送料管理システム賃貸借			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,885		2,921		3,083		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,885		2,921		3,083								
予算財源内訳	① 一般財源	1,885		2,871		3,033								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		50		50								
決算情報	① 流充用額	△ 114		127										
	② 配当予算	1,771		3,048										
	③ 執行額	1,771		2,994										
	④ 執行率	100.0%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/ 1.12	0.57	/ 0.45	/		/						
	② 概算人件費	5,216		5,820										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,987		8,814										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市民総合賠償補償保険		種類	雑入		実績金額	440		決算附属資料	45		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	点	—	93.8	—	—		
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)	当初見込		—	100	—	100	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施した上で、ファイリングシステム維持管理実地指導を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	文書の発送は郵送料管理システムを使用し、地下で一括して行っており、職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。令和7年度は別途巡回指導を委託した。
現状の課題に対する改善策	毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	庁舎管理事業										事業コード	020105810457		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	080700 総務部総務課							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	67	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市庁舎の設備等の維持管理について管理する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市庁舎が出来てから、50年経過し庁舎内の設備については更新していくことが必要と考える。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民に対するサービスの拠点施設として、市庁舎の機器等の保守管理を行い適正な管理運営を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 庁舎内の機械設備の保守点検を業者に委託することにより、適正な管理を図る。 空調機器や付随する機械設備の整備点検を行うことにより、庁舎内における適正な空気環境を図る。 庁舎内の清掃や敷地内の樹木剪定等を専門業者に委託することにより、清潔な庁舎環境保持を図る。					
対象者	職員、市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)KBS京都営業所、アムス・セキュリティサービス(株)、JFEテクノス(株)、(株)エネゲート、(公社)京都府シルバー人材センター連合会ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	46,311	印刷製本費、光熱水費、修繕料、消耗品費			
	役務費	667	手数料(ごみ廃棄)、通信運搬費(郵送料)、保険料			
	委託料	19,631	その他の業務委託(市庁舎電話交換業務)、維持管理業務(庁舎設備運転及び設備管理における労働派遣契約)			
	使用料及び賃借料	7,727	その他機器等借上料(LED照明賃貸借)、駐車料・高速道路等通行料			
	工事請負費	23,225	工事請負費(福知山市市庁舎2階屋上防水改修ほか工事)			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	113,385		104,962		104,302		0				
	② 補正予算	0		28,000		0		0				
	③ 繰越予算	10,890		△ 46,027		0		0				
	前年度繰越	10,890		0		0						
	次年度繰越	0		△ 46,027		0		0				
小計(①～③)		124,275		86,935		104,302						
予算財源内訳	① 一般財源	100,493		52,322		73,284						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	8,100		23,300		0						
	⑤ その他特財	15,682		11,313		31,018						
決算情報	① 流充用額	△ 1,192		10,627								
	② 配当予算	123,083		97,562								
	③ 執行額	120,597		97,561								
	④ 執行率	98.0%		99.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.96	/	7.80	0.63	/	7.00	/				
	② 概算人件費	29,520		24,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		150,117		122,201								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	庁舎管理事業(緊急防災・減災)		種類	総務債		実績金額	23,200	決算附属資料	49	頁
			自動販売機設置貸付収入(市本庁舎)			財産貸付収入			2,272		31	
			市庁舎前駐車場貸付収入			財産貸付収入			5,428		29	
			庁舎一時使用料			総務使用料			934		6	
			施設等光熱水費			雑入			372		41	
			市役所庁舎自動販売機電気代ほか			雑入			504		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	14	16	16	3		
	維持管理委託契約数	当初見込		14	14	16	16	16	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	庁舎内の機械設備の保守点検を業者に委託することにより、適正な管理を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 市民にとって、身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するために、空調機等の機械設備は専門知識を有する業者へ委託する等、安定的に維持管理を図っている。 庁舎内の機械設備類の老朽化により、年々修繕費用が嵩んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっている。もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下となる状況につながる。
	市庁舎内の機械設備類について長寿命計画を立て、また将来を見据え新庁舎の建設計画についても考えていく。
現状の課題に対する改善策	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	45.8	47.4	48.7	37.0		
	公用車稼働率	目標値		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
			達成度	%	102%	105%	108%	82%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	19	19	20	18		
	管理台数								
		当初見込		18	19	19	18	9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 平成21年度に58台で開始した共有車両を平成26年度には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。
	公用車の使用頻度の高い課については、集中管理車を原課管理してもらう、または原課で公用車を購入してもらうことも検討してもらいたい。 また、集中管理車の仮予約については、一時的に集中してされているようなので、その時期だけ業務に必要として車をリースすることを検討してもらいたい。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	内部統制推進事業										事業コード	020106810121		
政策体系	基本政策	10 その他の施策						政策目標	1 行政改革大綱					
	施 策 名	1 行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	06企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・条例施行規則、福知山市職員倫理規則、福知山市附属機関設置条例、福知山市事務執行適正化第三者委員会設置規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 適正な事務を確保するためのルールや仕組みを作り組織内の体制を整える。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 知識不足や意識不足による初歩的なミスによる不適正事務が多く見受けられる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続の中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること					
	・所属におけるリスクマネジメントの実施 ・法令遵守審査会の運営 ・コンプライアンス研修の実施 ・事務執行適正化第三者委員会の運営					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					
委託先・実施主体等	―					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	965	法令遵守審査会委員報酬、事務執行適正化第三者委員会委員報酬			
	報償費	105	事務執行適正化第三者委員会設置に係る相談　謝礼			
	旅費	143	法令遵守審査会委員実費弁償、事務執行適正化第三者委員会委員実費弁償			
	需用費	33	Zoomライセンス購入			
	役務費	43	電話代、郵送料			
	使用料及び賃借料	7	高速道路通行料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	698		416		2,046		0		
	② 補正予算	0		739		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		698		1,155		2,046				
予算財源内訳	① 一般財源	698		1,155		2,046				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	75		155						
	② 配当予算	773		1,310						
	③ 執行額	554		1,295						
	④ 執行率	71.7%		98.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.25	/	0.00	0.93	/	0.60	/		
	② 概算人件費	10,000		9,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,554		10,415						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97	97	97	—			
		目標値		100	100	100	100	100		
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	達成度	%	97%	97%	97%	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	4	2			
	不適正事務削減に向けた取組	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	不適正事務の発生状況や再発防止策の共有により、リスクマネジメントの重要性の意識向上を図る									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87	78	90	—			
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	87%	78%	90%	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	24	12	14			
	リスク対応件数	当初見込		—	—	—	—	—		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	不適正事務発生報告書の提出及び内容や再発防止策についてのヒアリングを実施する。再発防止策については事後のモニタリングを実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 不適正事務の発生を完全に防止するには至っておらず、知識不足や意識不足による初歩的なミスによる不適正事務が多く見受けられる。身近な事務の中での不適正事務やその再発防止策を周知することにより、不適正事務を削減することが必要と考える。
現状の課題に対する改善策	・財務・契約・会計等の全庁共通事務について、関係部署と連携しながら知識向上を図ることで、職員の適正な事務執行の確保に努める。 ・公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行する。 ・不適正事務の発生状況や再発防止策を共有し、コンプライアンス意識や問題意識等の向上を図る。 ・各部のリスク対応事象や再発防止策を共有するなど、各管理監督職のリスクマネジメントに活用できる取組を進めていく。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

98

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	6	8	5		
	情報公開・個人情報保護審査会実施回数	当初見込		8	8	8	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	開示請求者からの開示請求に対する開示決定								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。
現状の課題に対する改善策	市情報公開条例及び取扱指針を適切に運用し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	顧問弁護士委託事業							事業コード	020112820141					
政策体系	基本政策	10 その他の施策					政策目標	4 その他事務遂行に必要なもの						
	施策名	1 その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041					
事業担当	所属	080700 総務部総務課					所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 顧問弁護士の行政法律相談を受ける。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 行政上の重要な法律问题について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていく。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	1,540	顧問弁護士顧問料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,623		1,560		1,556		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,623		1,560		1,556				
予算財源内訳	① 一般財源	1,623		1,560		1,556				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,623		1,560						
	③ 執行額	1,540		1,540						
	④ 執行率	94.9%		98.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00			/
	② 概算人件費	480		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,020		2,020						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	13	6	13	7		
	行政法律相談件数	当初見込		30	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	出張による相談、オンラインによる相談、電話による相談等を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。また、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもあり、有機的な連携により迅速な課題解決にもつながっている。 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。
現状の課題に対する改善策	法務政策監・法務監への法律相談もできるため、顧問弁護士への法律相談と、どちらかの負担が大きくならないように調整等を行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	1	1		
	行政不服審査研修会	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	審理員を対象に行政不服審査に係る研修会を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。
現状の課題に対する改善策	審理員に対して、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	訴訟業務事業									事業コード	020112820188			
政策体系	基本政策	10 その他の施策						政策目標	4 その他事務遂行に必要なもの					
	施 策 名	1 その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 訴訟業務を委託するが、担当する職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行う。					
対象者	市民、職員		対象者数	74,275	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	440	訴訟に係る成功報酬			
	委託料	3	訴訟に係る実費支払			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,640		443		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,640		443						
	② 配当予算	2,640		443						
	③ 執行額	2,640		443						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	640		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,280		923						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	2	3	2		
	適正に事務執行できた件数	当初見込		3	2	3	2	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
着手金又は成功報酬の支払事務の担当課との調整を行う。また、弁護士と担当課と準備書面の調整等を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。
現状の課題に対する改善策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	不正な入札(談合情報ありを含む)の発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	3	4	3		
	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の開催回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	○入札監視委員会の開催(入札実施過程の検証による入札制度の透明性と公正性の確保) ○入札制度改革等検討委員会の開催(入札制度に関する課題の検証による契約の内容の透明性と公正な競争を確保)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札で実施することにより、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できた。 ○電子入札システムの活用により、入札参加者の利便性を確保することができた。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が確保できた。 ○入札制度に対する制度改革等に関する具体的な事案発生は無かったが、事案発生時の対応する体制は確保できた。 ○一部の建設事業者の電子入札システムへの未対応状態の解決については、大きな進展がなく、今後の課題として残った。
現状の課題に対する改善策	○会社規模が小さい建設業者については、引き続き一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○入札制度改革等検討委員会については、入札制度に関する課題の検証等の必要性が発現した場合は対応できる体制を確保していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	財政運営一般事業									事業コード	020103810426			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	03財政管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行するための内部事務を行う。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 財政運営上の課題を的確にとらえて最適な事務手法を常に検討していく必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	株式会社システムディ、税理士法人広瀬						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	旅費	75	地方公会計に係る研修会、特別交付税に係る要望				
	需用費	1,093	印刷機関連、追録代、印刷製本				
	役務費	16	郵送料、電話代				
	委託料	2,090	公会計システム保守、公会計財務4表作成支援業務				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,351		3,031		2,636		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,351		3,031		2,636				
予算財源内訳	① 一般財源	3,351		3,031		2,636				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		243						
	② 配当予算	3,351		3,274						
	③ 執行額	3,333		3,274						
	④ 執行率	99.5%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.55	/	0.00	8.66	/	0.07	/		
	② 概算人件費	76,400		69,468						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		79,733		72,742						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—			
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	11	11	10	10			
	当初及び補正予算の編成回数(一般会計)	当初見込		5	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山市にとって最適な予算編成を行うため、緻密な情報収集、部局ヒアリング、研究分析等を行い、持続的な財政運営を進める。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	減債基金積立事業								事業コード	020105810543				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	減債基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 将来の財政負担の軽減、平準化を図るための事業。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 減債基金に余剰財源等を積み立てることで、将来の財政負担の軽減に活用する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 将来の財政負担軽減のため、余剰財源等が発生した場合に同基金に積立てを行い、翌年度以降の繰上償還の財源とする。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	積立金	196,901	減債基金積立金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		270,000		0			
	② 補正予算	0		196,901		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		196,901		270,000					
予算財源内訳	① 一般財源	0		196,901		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		270,000					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		196,901							
	③ 執行額	0		196,901							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.01	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		96							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		196,997							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	0	181	0	197		
	減債基金積立額	当初見込		0	0	0	0	270	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	減債基金に積立てを行い、将来の財政負担の軽減に活用している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、財政負担軽減を図ることができる。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来の財政負担の軽減を図ることができるよう努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	補助金等償還事業								事業コード	020112810515						
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	83・84		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市が受け入れる補助金などについてはほとんどの場合、補助対象となる事業実施年度の実績額、もしくは実績見込み額に基づき交付申請を行い、当該年度中に受け入れることとなる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 補助対象経費の実績が確定する前に概算交付される補助金などについては、決算後に差額が生じる場合があり、過大交付であった場合には後年度に償還を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。					
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	86,450	国府補助金等の返還			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		0		
	② 補正予算	139,273		55,870		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		149,273		65,870		10,000				
予算財源内訳	① 一般財源	149,273		65,870		10,000				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,550		23,942						
	② 配当予算	151,823		89,812						
	③ 執行額	151,795		86,450						
	④ 執行率	100.0%		96.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	160		128						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		151,955		86,578						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0	0		
	国府補助金等の返還漏れ	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	償還が必要な金額を正確に把握するため、全庁的な調査により、必要な金額を漏れなく算出して予算計上を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 実績報告及び所管省庁などの金額確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさず に実施している。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	債権管理事業										事業コード	030101440115			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁	
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康福祉部等の公私債権の未納金にかかる債権管理を適正に行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 各課の債権管理事務を統括・サポートする役割が求められている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市全体を統括して債権管理のマネジメントを行う組織体制を構築し、全庁的に公平・公正な債権整理・債権管理をすすめる。					
対象者	債権全般に係る滞納者		対象者数	600	単位あたりコスト	29.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	516	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	276	郵送料、電話代			
	委託料	1,469	システム保守業務、システム改修費			
	使用料及び賃借料	1,639	システム借り上げ料			
	備品購入費	64	プリンター購入費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,726		3,539		1,699		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,726		3,539		1,699					
予算財源内訳	① 一般財源	4,232		2,705		1,699					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	494		834		0					
決算情報	① 流充用額	472		528							
	② 配当予算	5,198		4,067							
	③ 執行額	5,041		3,963							
	④ 執行率	97.0%		97.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.44	/ 1.45	1.00	/ 1.93	/		/			
	② 概算人件費	7,580		13,412							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,621		17,375							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	くらしの資金償還金		種類	貸付金元利収入		実績金額	192	決算附属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	25.8	28.4	28.2	38.2		
	介護保険料収納率	目標値		25	25	25	25	25	
			達成度	%	103%	114%	113%	153%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	4	13	42		
	滞納処分の実施件数	当初見込		30	30	30	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
滞納となった債権について、財産調査や、債権の差押えのほか、資力の状況等により執行停止を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 財産調査、債権の差押え、滞納処分の執行停止を実施した。債権管理の手引きの見直しを実施し業務研修を法務監に講師として実施した。そのことによって債権管理の知識を庁内で共有した。 財産調査等を継続して行っているため、新たに調査で滞納処分ができる財産を見つけることが困難になっている。
現状の課題に対する改善策	全庁的にまとめて管理、マネジメントを統括的に行い、持続可能な行政運営を行うための管理へとシフトする。 財産調査の範囲を広げながら、滞納処分ができる財産を把握する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金									事業コード	030101450274			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521			
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担事業、特別会計への繰出金 ）													
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民健康保険とは、都道府県及び市町村が保険者となって運営する公的な医療保険制度である。 国民健康保険事業特別会計は国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものであり、保険料等の特定の収入を基に事業運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国民健康保険事業において、保険料等の収入のみでは安定した運営ができないのが実情である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。 産前産後保険料負担金:民生費府負担金:221					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	繰出金	612,273	国民健康保険事業特別会計への繰出金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	601,693		588,171		632,480		0				
	② 補正予算	12,811		38,950		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		614,504		627,121		632,480						
予算財源内訳	① 一般財源	361,487		351,665		354,977						
	② 国支出金	59,986		68,268		69,041						
	③ 府支出金	193,031		207,188		207,762						
	④ 地方債	0		0		700						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 528		△ 2,000								
	② 配当予算	613,976		625,121								
	③ 執行額	589,619		612,273								
	④ 執行率	96.0%		97.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	/				
	② 概算人件費	240		88								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		589,859		612,361								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	66,478	決算附属資料	13	頁
			国保基盤安定負担金(保険料軽減分)			民生費府負担金			173,053		20	
			国保基盤安定負担金(保険者支援分)			民生費府負担金			33,239		20	
			未就学児均等割保険料負担金			民生費国庫負担金			1,345		13	
			未就学児均等割保険料負担金			民生費府負担金			672		20	
			産前産後保険料負担金			民生費国庫負担金			442		14	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	612.2	601.8	589.6	612.3		
	繰出金決算額	当初見込		632.2	641.2	601.7	588.1	632.5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	繰出基準等に基づき国民健康保険事業特別会計に一般会計から繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護保険事業特別会計繰出金								事業コード	030103420203				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	111	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担事業、特別会計への繰出金 ）													
関連事業	介護保険事業特別会計各事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護給付費は、介護保険料や補助金だけでは賄うことができないため、不足分について一般会計からの繰出金で賄っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 適正な繰出金額の精査に努める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法に基づいている。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	繰出金	1,252,468	介護保険事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,348,708		1,273,776		1,282,595		0					
	② 補正予算	△ 1,072		△ 14,876		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,347,636		1,258,900		1,282,595							
予算財源内訳	① 一般財源	1,285,097		1,196,569		1,219,635							
	② 国支出金	41,693		41,554		41,507							
	③ 府支出金	20,846		20,777		20,753							
	④ 地方債	0		0		700							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 4,540		0									
	② 配当予算	1,343,096		1,258,900									
	③ 執行額	1,287,309		1,252,468									
	④ 執行率	95.8%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	/					
	② 概算人件費	400		88									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,287,709		1,252,556									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	40,490		決算附属資料	13	頁
			低所得者介護保険料軽減負担金			民生費府負担金			20,245			20	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価のため入力なし】	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	1247.4	1270.0	1287.3	1252.5		
	繰出金決算額	当初見込		1413.6	1429.7	1348.7	1273.8	1282.6	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険事業特別会計に対して一般会計から繰出を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金							事業コード	030103420265					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 府負担事業、特別会計への繰出金 ）													
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 後期高齢者医療制度とは、75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障害がある人で京都府後期高齢者医療広域連合の認定を受けた人を対象とする医療保険制度。 後期高齢者医療事業特別会計は後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものであり、保険料等の特定の収入を基に事業運営を行う。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 後期高齢者医療事業において、保険料等の収入のみでは安定した運営ができないのが実情である。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。							
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	繰出金	1,368,328	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,435,808		1,454,866		1,485,205		0					
	② 補正予算	0		1,665		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,435,808		1,456,531		1,485,205							
予算財源内訳	① 一般財源	1,186,246		1,198,567		1,222,202							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	238,335		246,829		251,632							
	④ 地方債	0		0		700							
	⑤ その他特財	11,227		11,135		10,671							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,435,808		1,456,531									
	③ 執行額	1,365,981		1,368,328									
	④ 執行率	95.1%		93.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		88									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,366,221		1,368,416									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	民生費府負担金		実績金額	236,263		決算附属資料	20	頁
			後期高齢者医療広域連合負担金			雑入			11,210			45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	1,282.3	1,293.3	1,366.0	1,368.3		
	繰出金決算額	当初見込		1,351.6	1,381.9	1,435.8	1,454.8	1,485.2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	繰出基準等に基づき後期高齢者医療事業特別会計に一般会計から繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	病院事業会計負担金							事業コード	040101410114					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実						施策コード	622					
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	129	頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)													
関連事業	病院事業会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市立病院(市民病院、大江病院)は地域の中核病院として、高度で多様な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 診療単価の改定などによる診療収入の減少等の影響により、病院事業の経営状況も非常に厳しくなっている。 健全運営のため、医療機器や設備の更新、医療体制の維持に向けた財源確保が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市立病院(市民病院、大江分院)の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 総務省通知による「地方公営企業繰出基準」に基づき、病院事業会計(市民病院分、大江分院分)へ負担金を支出する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,432,134	病院事業会計への負担金			
	投資及び出資金	14,800	病院事業会計への負担金(うち出資金分)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,366,905		1,467,568		1,500,897		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
		0		0		0		0				
	小計(①～③)		1,366,905		1,467,568		1,500,897					
予算財源内訳	① 一般財源	1,346,905		1,447,568		1,500,897						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	20,000		20,000		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,347		0								
	② 配当予算	1,365,558		1,467,568								
	③ 執行額	1,365,105		1,446,934								
	④ 執行率	100.0%		98.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	80		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,365,185		1,447,094								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	病院事業会計負担金基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	20,000		決算附属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	1273.8	1258.3	1258.2	1333.1		
	負担金決算額(市民病院分)	当初見込		1338.7	1284.8	1259	1354.5	1386.8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民病院に対して負担金を支出する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—			
	【定性的評価のため入力なし】	目標値		—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	97.8	108.9	106.9	113.8			
	負担金決算額(大江分院分)	当初見込		100.7	105.9	107.9	113.1	114.1		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	大江分院に対して負担金を支出する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 地方公営企業繰出基準に基づき、企業会計(市民病院・大江分院)に負担金を支出することにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金							事業コード	040106410115					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実						施策コード	622					
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	06診療所費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）													
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民健康保険診療所とは、国民健康保険の被保険者としての市町村が設置する診療所である。国民健康保険事業の一環として運営されている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 診療所運営において、受診者数の減少等から診療収入のみでは安定した運営ができないのが実情である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国民健康保険診療所費特別会計に対して繰出金を支出することで国民健康保険診療所の円滑な運営を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	繰出金	15,333	国民健康保険診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,368		18,472		31,878		0					
	② 補正予算	1,186		△ 2,040		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		16,554		16,432		31,878							
予算財源内訳	① 一般財源	16,554		16,432		31,878							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 699									
	② 配当予算	16,554		15,733									
	③ 執行額	15,156		15,333									
	④ 執行率	91.6%		97.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		88									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,396		15,421									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価のため入力なし】	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	10.0	11.6	15.2	15.3		
	繰出金決算額	当初見込		8.8	13.5	15.4	18.5	31.9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	雲原診療所の赤字補填のために、国民健康保険診療所事業特別会計に一般会計から繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	休日急患診療所費特別会計繰出金										事業コード	040107410214		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622		
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史				
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	07休日急患診療所費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）													
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 休日急患診療所の運営について診療収入で賄えない不足分を一般会計から繰出金で賄っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 引き続き、適正な繰出金額の精査に努める必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 休日急患診療所費特別会計に対して繰出金を支出することで、休日急患診療所の円滑な運営を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 休日急患診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	繰出金	9,913	休日急患診療所費特別会計への繰出金				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,895		12,296		11,936		0		
	② 補正予算	△ 1,279		△ 1,114		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		5,616		11,182		11,936				
予算財源内訳	① 一般財源	5,616		11,182		11,936				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	1,347		0						
	② 配当予算	6,963		11,182						
	③ 執行額	6,963		9,913						
	④ 執行率	100.0%		88.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/		
	② 概算人件費	80		88						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,043		10,001						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	0	0	7.0	9.9		
	繰出金決算額(R4,R5はコロナウイルス感染症での診療収入増により繰出しはなかった)								
		当初見込		9.6	9.9	6.9	12.3	11.9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	休日急患診療所費特別会計に対して一般会計から繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	特別会計への繰出により、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	下水道事業会計負担金										事業コード	040301540332		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922			
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史				
会計情報	款	04衛生費		項	03下水道費		目	01下水道施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (企業会計への負担金)													
関連事業	下水道事業会計各事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 下水道事業の経営に関する基本原則を堅持しつつ経営基盤を強化するため、繰出(負担金支出)を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 採算性の低いエリアも広く基準外繰出は避けられないが、その増大は税負担の増となるため注意が必要になる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 下水道事業の健全な運営を図るために負担金を支出し、下水道事業会計の財政基盤の安定を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 総務省通知による「地方公営企業繰出基準」に基づき、下水道事業会計へ負担金を支出する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (企業会計への負担金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,431,317	下水道事業会計への負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,660,131		1,483,330		1,555,305		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,660,131		1,483,330		1,555,305				
予算財源内訳	① 一般財源	1,660,131		1,483,330		1,555,305				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,660,131		1,483,330						
	③ 執行額	1,649,688		1,431,317						
	④ 執行率	99.4%		96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	480		168						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,650,168		1,431,485						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	958.3	1,532.0	1,650.0	1,431.3		
	繰出金(負担金)決算額	当初見込		968.3	1,680.5	1,660.1	1,483.3	1,555.3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	下水道事業会計へ繰出基準に基づいた繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 企業会計(下水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	上水道事業会計負担金										事業コード	040401540262				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922					
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史						
会計情報	款	04衛生費		項	04上水道費		目	01上水道施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (企業会計への負担金)															
関連事業	上水道事業会計各事業															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 水道事業の経営に関する基本原則を堅持しつつ経営基盤を強化するため、繰出(負担金支出)を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 収益性の低いセグメントに対するものなど基準外繰出は避けられないが、その増大は税負担の増となるため注意が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 水道事業の健全な運営を図るために負担金を支出し、水道事業会計の財政基盤の安定を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 総務省通知による「地方公営企業繰出基準」に基づき、水道事業会計へ負担金を支出する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (企業会計への負担金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	167,256	水道事業会計への負担金			
	投資及び出資金	210,457	水道事業会計への負担金(うち出資金分)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	480,073		397,549		395,455		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		480,073		397,549		395,455				
予算財源内訳	① 一般財源	398,373		397,549		367,916				
	② 国支出金	0		0		27,539				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	81,700		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	480,073		397,549						
	③ 執行額	378,763		377,713						
	④ 執行率	78.9%		95.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	480		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		379,243		377,873						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	400.2	373.2	378.8	377.7		
	繰出金(負担金)決算額	当初見込		355.1	433.4	480.1	397.5	395.5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	水道事業会計へ繰出基準に基づいた繰出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 企業会計(水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回/年	0	0	0	0		
	定期償還日の償還不履行	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度		%	0%	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	5,170	5,276	5,260	5,176		
	元金・利子償還額	当初見込		5,182	5,293	5,296	5,197	5,291	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	償還日・償還先・償還金額の確認を徹底して行うことで償還が必要な長期債を正確に把握し、借入先に対して疎漏のない償還を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。 借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。
	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない償還(返済)に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地方債繰上償還金								事業コード	110101810431						
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史						
会計情報	款	11公債費		項	01公債費		目	01元利償還金		会計	01一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 後年度の公債費負担抑制のため必要に応じて繰上償還を実施し、地方債残高の抑制に努めているところである。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も公債費の増加が見込まれる状況である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方債を繰上償還することにより、将来の財政負担を軽減する。 令和7年度は、減債基金315,087千円を活用し、長期借入金の繰上償還を行った。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	役務費	33	地方債繰上償還(手数料)				
	補償、補填及び賠償金	329	地方債繰上償還(補償金)				
	償還金、利子及び割引料	315,093	地方債繰上償還(償還元金、利息)				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	500,000		300,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		500,000		300,000		0							
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		300,000		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	12,547		15,455									
	② 配当予算	512,547		315,455									
	③ 執行額	512,547		315,455									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	560		592									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		513,107		316,047									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	億円	6.1	5.0	5.1	3.1		
	地方債繰上償還額								
		当初見込		4	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度には、総額3.1億円の繰上償還を実施し、地方債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	予め繰上償還候補の地方債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	一時借入金・利子・基金運用事業										事業コード	110101810517				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080200 総務部財政課							所属長	伊達 大史						
会計情報	款	11公債費		項	01公債費		目	01元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市の事業執行において一時的に、歳計現金が不足する場合には、基金を繰替運用又は一時借入金により、歳計現金の残高を維持する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 歳計現金が不足する場合には、期間・金額ともに最小限の繰替運用又は一時借入を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制し、歳計現金の残高を確保するが、基金の繰替運用で賄うことができないときは、金融機関等から短期(年度内に償還する条件)の借入れを行い、円滑な会計処理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・歳計現金が不足する場合に、優先的に基金の繰替え運用を行う。 ・歳計現金が不足場合に、金融機関等から短期(年度内に償還する条件)の借入れを行った場合に発生する、日割りの利息を支払う。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	1,096	基金繰替運用償還利息			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,000		1,500		1,200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,000		1,500		1,200				
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,500		1,200				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,000		1,500						
	③ 執行額	809		1,096						
	④ 執行率	80.9%		73.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	32		16						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		841		1,112						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	－	－	－	－	－		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	0	0	105	142		
	繰替え運用日数及び一時借入実施日数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
歳計現金が不足する場合に、基金の繰替え運用を優先的に行い、必要に応じて最小限の一時借入を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 歳計現金が不足した場合には、必要に応じて最小限の繰替え運用を行うことで、歳計現金の残高維持ができています。また一時借入金金の借入期間及び金額を最小限に抑えつつ一時的な収支不足を補う。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も歳計現金の残高を維持する必要がある場合には、担当課との連絡調整を十分に行いながら、適正に実施していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	万円	0	0	0	0		
	普通財産販売額	目標値		1,721	798	798	798	0	
		達成度	%	0%	0%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	19	16	17		
	普通財産販売地掘起し(累積)件数	当初見込		10	10	10	10	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・公有財産台帳の管理に係るシステムの維持。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	7	8	9	12			
	普通財産の除草箇所件数	目標値		5	7	9	13	0		
			達成度	%	140%	114%	100%	92%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	1			
	普通財産の除草回数	当初見込		2	2	2	2	—		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	所管する土地の除草業務など公有財産の維持管理を実施し、良好な状態を保つ。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	公有財産台帳システムの運用や財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行った。 普通財産販売地の掘起しは行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように準備を進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	各所管課の未利用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

140

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	113,037	117,464	119,772	125,693		
		目標値		113,037	146,778	137,484	157,803	200,464	
	活用実現した施設の敷地面積(累計)		達成度	%	100%	80%	87%	80%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	者	40	34	86	96		
	サウンディング等イベント参加事業者			当初見込	40	20	40	80	80
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・株式会社京都銀行と連携し、京阪神を中心とした民間事業者を対象として、活用事業者選定等を実施する。 ・京都北都信用金庫と連携し、本市職員及び福知山市内及び近隣市町の民間事業者を対象として、講演やワークショップ等を実施する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4	2	1	3		
		目標値		2	2	2	2	0	
	指定管理者制度の制度改良		達成度	%	200%	100%	50%	150%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	2	5		
	指定管理者制度第三者評価委員会の開催回数			当初見込	3	3	3	4	3
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
指定管理者制度の導入前、当該指定管理者制度による施設運営の開始前及び指定期間の中間年において、施設所管課に対して指定管理者制度の導入の可否、指定管理者の施設運営に係る計画や実績に対して第三者評価委員より指導、助言を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	旧夜久野町構造改善会館、旧川合保育園の活用に向け「ビジネスプランコンテスト」を開催。各1事業者からの提案があり、2施設とも優先交渉権者が決定した。さらに、民間提案制度専門部会で利活用を検討してきた旧三和会館についても民間提案制度により優先交渉権者が決定した。これら3施設については、令和8年3月定例会で議決をいただき、活用事業開始に向けて準備中である。また、愛媛県松山市において開催された行革甲子園2024で「福知山市廃校Re活用プロジェクト」がグランプリを、日本ファシリティマネジメント協会が主催するJFMA賞で本市の公共施設マネジメントの取組が優秀FM賞を受賞したことにより、昨年度に引き続き本市の取組が全国的にも注目を集めている。 課題としては、市全体で公民連携による民間事業者の知識や技術・資源等を活用した取組が求められるが、未利用公有財産の活用について職員の意識醸成が十分でない。また、市の費用負担を伴わない施設活用をめざしているが、管理状況によっては新たな取組を実施するにも多大な改修費用が必要となる場合がある。								
現状の課題に対する改善策	継続して実施している職員対象のPPP/PFI職員研修について、更なる効率的・効果的な内容で実施することにより、意識醸成を図っていく。 また未利用公有財産については、公共施設マネジメントの観点から、売却、貸付に加え、無償譲渡を可能にするスキームを構築することで、民間事業者等にとって活用の選択肢を増やしていくとともに、引き続き金融機関との連携により利活用につなげる取組を実施する。								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	百万円	99	11	22	0		
	売払い金額	目標値		141	157	167	203	—	
		達成度		%	70%	7%	13%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	2	1	0		
	売払い件数	当初見込		12	9	15	15	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・広告宣伝による販売促進 ・除草等による売却処分までの適正な管理 ・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 ・不動産事業者との媒介契約導入による、販売市有地の販路拡大								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	未利用の普通財産土地について商品化を進め、2物件の売却公募を行った。 引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。 資産活用課で販売委託を受けている石原土地区画整理事業保留地については、民間不動産会社との市有地販売媒介制度も活用して、3件(媒介制度利用は2件。)の売却ができた。 売却が進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。
現状の課題に対する改善策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、建物付きの土地の売却にあたっては、市場のニーズ(現状有姿・解体条件付き)に合わせて入札方法を採用する。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や市場性を考慮した価格見直しや購入需要を考慮した区画形状の見直しなど、創意工夫を行い、販売の促進を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	施設マネジメント事業								事業コード	020105810542				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード	911				
事業担当	所属	080500 総務部資産活用課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68・69	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和16年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、実施計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では、これまで様々な市民ニーズに応じて数多くの公共施設を整備してきたが、既に老朽化が進んだものも多く、改修や維持管理に要する費用が今後ますます増加する見通しである。しかしながら、少子高齢化や人口減少が進み、税収も減少する一方、高齢化支援や子育て支援などの扶助費が増加することで、公共施設の維持管理のための財源確保もますます厳しくなることが予想されており、適正な公共施設のあり方を見極め、最適な状態を実現する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市の人口1人当たりの公共施設(ハコモノ)延床面積は、5.94㎡で、全国平均3.84㎡の約1.5倍であり、多くの公共施設を保有している。また、平成26年度時点における公共施設(ハコモノ)及びインフラの更新費の推計では、令和24年度までの平均で年54.4億円が必要となる試算結果であったが、投入可能な投資的経費は年33.5億円であり、全ての公共施設を更新することが困難な状況にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公共施設の更新問題を踏まえ、現在の暮らしを守りつつ、子どもや孫など未来の世代に大きな負担を背負わせず、安心して暮らし、働き、学び続けることができるまち、ふるさとでいつまでも幸せを実感できる持続可能な都市を目指す。そのため、市の保有する全ての公共施設について、全体として福知山市の身の丈に合った将来にわたってバランスのとれたものとなるよう「公共施設マネジメント」を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民ニーズと将来負担を踏まえた最適な公共施設を実現するため、公共施設の複合化や削減等を利便性の確保に努めながら推進する。 ・福知山市公共施設マネジメント個別施設計画に基づく、公共施設の長寿命化や公共施設等包括管理業務により、維持管理の質の向上を図り、公共施設の安心・安全を確保する。 ・施設の利用頻度が低い施設、利用の偏りがあるなど有効に利用されていない施設、有効に活用されていない余剰空間をもつ施設などムダを削減する。 ・公民連携手法であるPPP/PFIや指定管理者制度などを導入することで効率的かつ効果的な公共施設の管理運営につなげるとともに、未利用公有財産の民間事業者による活用を推進する。					
対象者	公共施設		対象者数	734	単位あたりコスト	443.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ株式会社、有限責任監査法人トーマツ、株式会社地域計画建築研究所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	22	普通旅費			
	需用費	86	消耗品費			
	役務費	31	通信運搬費、保険料			
	委託料	290,112	公共施設等包括管理業務、公共施設マネジメント推進支援業務委託			
	使用料及び賃借料	10	駐車場・高速道路通行料			
	備品購入費	352	福知山市公共施設等包括管理業務用端末(ノートパソコン)購入			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,013		291,030		285,415		0				
	② 補正予算	80		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,093		291,030		285,415						
予算財源内訳	① 一般財源	0		280,179		278,142						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	4,000		5,000		3,450						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	5,093		5,851		3,823						
決算情報	① 流充用額	0		△ 349								
	② 配当予算	9,093		290,681								
	③ 執行額	8,767		290,613								
	④ 執行率	96.4%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	4.65	/	0.00	4.40	/	0.00	/				
	② 概算人件費	37,200		35,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,967		325,813								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	施設マネジメント事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	5,468	決算附属資料	37	頁
			施設マネジメント事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			4,809		21	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	百万円	10,124	11,488	13,858	767		
	削減効果額※R4、R5、R6は、第1期公共施設マネジメント計画の最終年度の目標値を、R7、R8年度は、第2期公共施設マネジメント前期実施計画で令和8年度までの目標値としている。	目標値		29,200	29,200	29,200	2,410	4,975	
		達成度		%	35%	39%	47%	32%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	㎡	48,643	57,689	69,508	1,837		
	公共施設累積削減面積※R4、R5、R6は、第1期公共施設マネジメント計画の最終年度の目標値を、R7、R8年度は、第2期公共施設マネジメント前期実施計画で令和8年度までの目標値としている。	当初見込		70,734	86,267	101,800	12,037	17,410	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	副市長を筆頭に部長級で構成する福知山市公共施設マネジメント推進本部会議、総務部長を筆頭に課長級で構成する福知山市公共施設マネジメント検討委員会を設置し、マネジメント推進体制を構築する。また、計画策定においては、各課の意向を取り纏め、進捗管理を行うことで市全体の取り組みを推進する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	75.5		
	施設管理者へ導入効果に関するアンケートを実施し、4段階評価で上位の「非常に良い」「良い」の評価を80%以上から得る。	目標値		—	—	—	80	80	
		達成度		%	—	—	—	94%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	32		
	包括管理業務の受託者と業務推進及び業務改善に関する協議を年12回以上実施する。	当初見込		—	—	—	12	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	資産活用課に届く各施設所管課や施設からの要望や意見を包括管理業務の受託者に共有することで、随時改善を図り、満足度を向上させる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 公共施設マネジメント基本計画期間10年間に於いて最終年度にあたる令和6年度は、単年度で貸付含む削減実績は累計で69,508㎡となった。第1期公共施設マネジメント基本計画(10年間)の目標101,800㎡に対する達成率は68.3%、30年間の目標208,000㎡に対する達成率は33.4%であり、着実に進捗している。 それ以外にも、外部評価では、第19回日本ファシリティマネジメント大賞において優秀ファシリティマネジメント賞を受賞、行革甲子園2024においてグランプリを受賞するなど一定の成果を出している。 一方、令和7年度の延床面積削減(貸付による施設の転用を含む)は、当初見込12,037㎡に対し1,837㎡と低調であった。この要因の1つとしては、大規模施設である廃校の新たな活用を見込んでいたもので、令和7年度中に活用事業者の選定までは完了できたが、契約手続き等が令和8年度になることから未達成となったものである。
現状の課題に対する改善策	推進体制として福知山市公共施設マネジメント推進本部会議や検討委員会を設置しており、引き続き庁内全体の取り組みとして推進していく。また、民間事業者による廃校活用や集会施設の地元譲渡などについては、地元や関係者に対して丁寧な説明を引き続き行い、これらを着実に進めていくことで計画全体の進捗を図っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	税等償還事業										事業コード	020112810527		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2外													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 課税(税額変更など)と同時に生じる還付の手続きに係る条件整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民サービスの向上を目的としたより速やかな還付					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 速やかな還付を可能とする環境の整備(付帯的な目的としては還付業務の効率化と迅速で確実な処理)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本事業の予算は以下の税目の還付に係る還付金として使用 ・個人市民税 ・法人市民税 ・固定資産税 ・軽自動車税					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千件未満四捨五入)		対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	34,924	市税本税、延滞金、督促手数料の還付			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,300		50,000		50,000		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		50,300		50,000		50,000							
予算財源内訳	① 一般財源	50,300		50,000		50,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	4,743		0									
	② 配当予算	55,043		50,000									
	③ 執行額	55,043		34,924									
	④ 執行率	100.0%		69.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.40	/	0.10	1.30	/	0.00	/					
	② 概算人件費	19,480		10,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,523		45,324									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本事業の還付金をもとに以下の税目についての還付を実施 個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	目的とする速やかな還付の実施により市民サービスの向上が図られた。
	還付業務の効率化と迅速化が課題。 特に令和8年度にはシステムが標準化されることから、今後はそれに対応した業務フローの構築やツールの構築が必要となる。
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題に対する改善策	システム標準化を見据え、現在行っている業務についても見直しを図っている。また、デジタルデータを活用した業務処理を、課全体として進めている。

事業属性

(単位:千円)

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	020201810229				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華						
会計情報	款	02総務費		項	02徴税費		目	01税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条他															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府下の市町村（京都市を除く）が共同して税務業務を行うための組織（京都地方税機構）が平成22年に発足。以後現在に至るまで活動が続いている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ システム標準化への対応（課税部分まで共同化に踏み込んだケースは京都府のみであるためデータ連携等をどうするのかといった課題が生じている。）					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 課税共同化による業務の効率化と公平性の担保					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下の業務を京都地方税機構にて実施 ・徴収業務・・・・・・・・・・滞納処分の実施 ・法人市民税課税業務・・・・・・・申告受付、申告内容入力 ・軽自動車税課税業務・・・・・・・申告受付、申告内容入力 ・償却資産課税業務・・・・・・・申告受付、申告内容入力					
対象者	市税に係る納税義務者（各税目千件未満四捨五入）		対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　）					
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス(株)、(株)ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	68	研修、税務担当課長等会議、申告支援システム担当者会議			
	委託料	1,843	滞納管理システム保守、共同徴収支援システム連携突合			
	負担金補助及び交付金	53,940	京都地方税機構運営負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	57,036		46,634		46,024		0			
	② 補正予算	0		9,995		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		57,036		56,629		46,024					
予算財源内訳	① 一般財源	47,230		55,890		45,405					
	② 国支出金	9,806		739		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		619					
決算情報	① 流充用額	△ 1,810		28							
	② 配当予算	55,226		56,657							
	③ 執行額	52,809		55,850							
	④ 執行率	95.6%		98.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.60	/	0.00	1.00	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,800		8,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,609		63,850							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	京都府税務共同化事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	739	決算附属資料	14	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・京都地方税機構に業務を委託するための負担金の拠出 ・京都地方税機構との業務連携 ・京都地方税機構における業務(徴収業務、法人市民税課税業務、軽自動車税課税業務、償却資産税課税業務)の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	共同化が達成されている業務を、どのように標準化システムに対応させるかが喫緊の課題となっていることから、共同化については現在、進んでいない。
	現状の課題については以下の2点 ・システム標準化への対応(標準化したシステムと京都地方税機構で作成したデータとのスムーズな連携) ・京都地方税機構の業務の効率化に伴う委託内容の見直し(税機構の業務範囲の拡大等)
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題に対する改善策	標準化システムの在り方は総務省の判断に委ねられることから解決は簡単ではない。京都地方税機構を通じた国との粘り強い調整を引き続き行っていく。また京都地方税機構への委託内容の見直しについては、府下全体にかかわることから各市町村におけるニーズと京都地方税機構の現状を踏まえたうえで検討を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	固定資産評価替え事業										事業コード	020201810232		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華				
会計情報	款	02総務費		項	02徴税费		目	01税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 固定資産税については3年毎に評価替えを行い課税の適正化を図っている。 なお、固定資産税は評価額(土地、家屋等)に、税率を乗じて算定されることから、評価は課税の基礎となるものである。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 評価替えに係る業務の効率化と正確性の担保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法令に基づく適正な評価替えの履行					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 評価替え(令和9年度実施)に向け以下の順序で3年間かけて事業を実施 ・1年目(令和6年度)……用途地区及び状況類似地区の区分を実施 ・2年目(令和7年度)……主要な街路と標準宅地の選定、標準宅地の適正な時価の評定 ・3年目(令和8年度)……主要な街路等の路線価の付設、各筆の評価点の付設 ⇒ 各筆の評価額の算出 ⇒ 市町村の価格決定					
対象者	固定資産税の納税義務者(千件未満四捨五入)		対象者数	33,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、公益社団法人京都府不動産鑑定士協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	32,464	固定資産評価業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,509		32,523		13,665		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		5,509		32,523		13,665				
予算財源内訳	① 一般財源	5,509		32,523		13,665				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	5,509		32,523						
	③ 執行額	4,410		32,464						
	④ 執行率	80.1%		99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	/		
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,210		33,264						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	法令に基づく適正な評価替えの履行	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	適切な契約の履行と業務履行内容の確認	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
評価替えに係る契約業務とそれに係る付帯業務を実施(※) ※ 令和7年度は主要な街路と標準宅地の選定、標準宅地の適正な時価の評定を実施(令和7年度は業務開始2年目に該当)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 評価替えに係る業務の効率化と正確性の担保をどのように両立するかが課題。
現状の課題に対する改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	法改正等に伴うシステム更新事業										事業コード	020201810273				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華						
会計情報	款	02総務費		項	02徴税费		目	01税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法については、ほぼ毎年改正があることから、法に則った課税を行うためには、それに応じたシステム改修が必要となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ システム改修に係る業務の効率化と正確性の担保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方税法に則った課税を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方税法の改正に対応するためのシステム改修を必要に応じ実施					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千件未満四捨五入)		対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	7,694	市税関連の法改正等に伴うシステム更新			
	負担金補助及び交付金	7,368	地方税共同機構負担金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,871		9,314		0		0		
	② 補正予算	0		7,350		0		0		
	③ 繰越予算	0		△ 1,210		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		△ 1,210		0		0		
小計(①～③)		12,871		15,454		0				
予算財源内訳	① 一般財源	12,871		15,454		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	1,810		△ 28						
	② 配当予算	14,681		15,426						
	③ 執行額	14,681		15,062						
	④ 執行率	100.0%		97.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.20	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,800		1,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,481		16,662						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 定性的評価	活動実績	—	—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法改正に応じたシステム改修とそれに係る契約業務								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	地方税法に則った課税業務に向けて、適切な契約の履行と期限内のシステム改修が実施できた。 現状の課題については以下のとおり 1)システム改修の費用が推定しにくいこと 2)急なシステム改修への対応が必要となること 3)改修内容が適切かどうかの確認が難しいこと(税法の複雑さによる) 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。								
現状の課題に対する改善策	1)システム改修の費用が推定しにくいこと ⇒ 税法の改正内容の把握を行うとともに、必要に応じてベンダー等に改修内容の確認を行う。 2)急なシステム改修に対応する必要があること ⇒ 業務が遅延することが無いよう、適宜、改修時期の確認を府、ベンダー等に行う。								
	3)改修内容が適切かどうかの確認が難しいこと ⇒ 税法の改正内容を把握したうえでの確認を丁寧に行う(必要に応じ他市、ベンダーに確認)。 令和8年度から市府民税賦課事業へ統合。								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	以下の証明書等の発行に係る業務を実施 所得に係るもの(課税証明、所得証明)、納税に係るもの(納税証明、滞納がない証明)、固定資産に係るもの(評価証明、公課証明、課税台帳)など								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・証明書発行に係る多種多様なケースに応じた窓口対応を実施。固定資産審査委員会は定例会を1回開催し、委員6名が研修会に参加した。 ・現状の課題については以下のとおり ・窓口で証明発行が可能かどうかが多様なケースにおいて問われることから、常に過去の事例をまとめておく必要がある。 ・困難事例にあっては、弁護士相談等も活用しつつ、都度、対応方法の妥当性を確認する必要がある。 ・事務局の担当には不服の審査決定に関する権限はないものの、納税者側からみて事務局が評価担当課にある状態は誤解が生じやすいとして、総務省からは通知等で中立性を確保するよう求められている。 ・課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。								
現状の課題に対する改善策	・証明業務において困難な事例や複雑な案件があった場合、過去からの事例(案件処理リスト)を参照に業務水準の向上を図っている(以下を参照)。 ・困難な事例発生過去の案件処理リストで対応方法を確認 ⇒ 問題解決 ・問題解決が困難な場合 ⇒ 弁護士協議 ⇒ 案件処理リストに新たな事例として登録 ・納税者の誤解が生じないよう長期的には事務局の変更についても検討を進める。 ・令和7年度より固定資産評価審査委員会事業を統合								

事業属性

(単位:千円)

事業名	市・府民税賦課事業										事業コード	020202810502				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華						
会計情報	款	02総務費		項	02徴税费		目	02賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	87		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) （３行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法、市税条例に基づき市・府民税の課税を行う。					
課題 （３行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 正確な課税を前提としながら業務の効率化を進める必要がある。					
事業目的 （５行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 法令に基づく適正な課税業務の履行（付帯的な目的は税收の確保と行政サービスの提供）					
実施概要 （５行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下の税目の課税に係る業務を実施 ・個人市民税（納税通知書発付、申告受付、申告入力、還付業務） ・法人市民税（還付業務、延滞金の確定業務（※）） ※ 申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施					
対象者	市民税の納税義務者（千件未満四捨五入：個人４０，０００、法人２，０００）		対象者数	４２，０００	単位あたりコスト	１．５
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　）					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、アテンサプライ(株)、京都工業(株)、福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会 他					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2,642	市府民税申告書、窓あき封筒、消耗品			
	役務費	5,392	郵送料、電話代			
	委託料	7,155	納税通知書封入封かん業務、申告相談電話受付			
	使用料及び賃借料	459	デジタル複合機使用料、その他機器借上料			
	備品購入費	1,298	課税資料スキャン機器			
	負担金補助及び交付金	263	福知山地区税務協議会等に係る各分担金、福知山たばこ商業協同組合補助金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	16,452		19,457		57,229		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		16,452		19,457		57,229					
予算財源内訳	① 一般財源	343		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	16,109		19,457		57,229					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 252							
	② 配当予算	16,452		19,205							
	③ 執行額	13,395		17,209							
	④ 執行率	81.4%		89.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	4.38	/	2.50	4.56	/	3.40	/			
	② 概算人件費	42,040		46,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,435		63,209							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	徴税取扱費		種類	総務費府委託金		実績金額	17,209	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・個人市民税(納税通知書発付、申告受付、申告入力、還付業務) ・法人市民税(還付業務、延滞金の確定業務(※)) ※ 申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・個人市民税・・・約4万の納税義務者を対象とした課税に係る業務を実施 ・法人市民税・・・約2千の法人を対象とした課税に係る業務を実施 地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題。 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題に対する改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。
	令和8年度から法改正等に伴うシステム更新事業を統合。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	固定資産税(家屋、土地、償却)に係る以下の業務を実施 評価業務、納税通知書発付、還付業務								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・土地:約30万件の物件を対象とした課税に係る業務を実施 ・家屋:約6万件の物件を対象とした課税に係る業務を実施 地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題。
現状の課題に対する改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	軽自動車税賦課事業										事業コード	020202810504				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華						
会計情報	款	02総務費		項	02徴税費		目	02賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法、市税条例に基づき軽自動車税の課税を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 正確な課税を前提としながら業務の効率化を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法令に基づく適正な課税業務の履行(付帯的な目的は税收の確保と行政サービスの提供)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 軽自動車税に係る以下の業務を実施(※) ・納税通知書発付 ・還付業務 ※ 申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施					
対象者	軽自動車税の納税義務者(千件未満四捨五入)		対象者数	41,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、アテンサプライ(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	310	原付課税標識購入、口振利用者用納税通知書、消耗品			
	役務費	3,015	軽自動車検査情報手数料、郵送料			
	委託料	1,917	納税通知書兼納付書印字業務、用紙作成・封入封かん業務			
	負担金補助及び交付金	1,353	環境性能割徴収取扱費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,852		7,160		7,508		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		6,852		7,160		7,508					
予算財源内訳	① 一般財源	6,843		7,111		7,458					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	9		49		50					
決算情報	① 流充用額	0		252							
	② 配当予算	6,852		7,412							
	③ 執行額	5,355		6,596							
	④ 執行率	78.2%		89.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.40	0.50	/	0.20	/			
	② 概算人件費	6,720		4,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,075		11,156							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	弁償金		種類	弁償金		実績金額	7	決算附属資料	40・41	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	軽自動車税の課税に係る業務を実施(納税通知書発付、還付業務) なお、申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度においては約41,000台を対象とした軽自動車税に係る課税業務を実施。 地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題。 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題に対する改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	収納事業									事業コード	020202810506					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華						
会計情報	款	02総務費		項	02徴税费		目	02賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 課税と同時に生じる納税の手続きに係る条件整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民サービスの向上を目的とした、より納税しやすい環境の整備					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) より納付しやすい環境の整備(付帯的な目的は税収の確保と適正な債権管理)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 納付環境の整備を目的とした以下の業務を実施 ・納付書の作成 ・口座振替に係る書類の作成(例：口座振替届出書など) ・納税の際に生じる各種手数料の支払い(例：コンビニ収納取扱手数料など)					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千件未満四捨五入)		対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	26	研修旅費			
	需用費	275	口座振替依頼廃止等申込書作成、プリンタ修繕			
	役務費	4,166	市税にかかる各収納事務手数料、電話代			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,049		4,888		5,563		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		4,049		4,888		5,563				
予算財源内訳	① 一般財源	4,049		4,888		5,563				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	4,049		4,888						
	③ 執行額	3,576		4,468						
	④ 執行率	88.3%		91.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.27	/	0.00	0.97	/	0.00	/		
	② 概算人件費	10,160		7,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,736		12,228						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.5	99.5	99.6	99.6		
	市税収納率(現年度)	目標値		99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価			—	—	—	—	—	
			当初見込		—	—	—	—	—
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・納付書、口座振替に係る書類等の作成 ・各種手数料の支払い								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 住民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税についてQRコード付きの納付書をR5.4.1より作成。これにより全国の金融機関での納付が可能となるとともにクレジット払いも可能となった。納税者のライフスタイルに応じた納税環境を整え、市民サービスの向上が図られた。 QRコード付きの納付書の作成により納税環境の向上が図られたが、納付方法や使用方法の効果的な周知方法を考える必要がある。
現状の課題に対する改善策	納税通知書等に納付・使用方法について分かりやすく記載することにより、よりスムーズな納付を促す。

事業属性

(単位:千円)

事業名	調整給付金給付事業										事業コード	030101202406		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	渡邊 清華				
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	令和6年度福知山市定額減税補足給付金(調整給付)支給事務実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 定額減税の目的(デフレマインドの払拭により景気の好循環につなげること)の達成					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デフレからの完全脱却を目的とした速やかで正確な給付金の支給					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) デフレマインドの払拭により景気の好循環につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 定額減税において減税しきれないと見込まれる対象者に支給した額に不足が生じる以下の者に対して、その不足額を給付する。 ■対象者 (全体 対象者数8,630人、支給人数8,370人、支給率96.99%)①不足額給付Ⅰ:当初調整給付の算定に際し、令和5年所得からの推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したため、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者(対象者数7,443人、支給人数7,193人、支給率96.64%)②不足額給付Ⅱ:本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者(対象者1,187人、支給人数1,177人、支給率99.16%) ■給付実績 ①201,790千円＋②39,040千円＝合計240,830千円					
対象者	令和7年度の給付金対象者数		対象者数	8,630	単位あたりコスト	31.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)エスプールグローバル、都築テクノサービス(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	3,748	振込手数料、郵送料、広告料、電話代			
	委託料	13,811	システム改修業務、封入封かん業務			
	負担金補助及び交付金	240,830	給付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	560,336		253,456		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		253,456		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	560,336		253,456		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		4,933							
	② 配当予算	560,336		258,389							
	③ 執行額	559,256		258,389							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.00	1.10	/	0.10	/			
	② 概算人件費	7,200		9,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		566,456		267,469							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	調整給付金給付事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	258,389	決算附属資料	15	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 デフレマインドの払拭と景気的好循環の達成が事業目的であるが、国民の所得が物価上昇を上回る状況には至っておらず限定的な効果にとどまる。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	13,026	8,370		
	8, 370人に不足額給付金を支給 R7実績(対象者8,630人、支給割合97.93%、支給額240,830千円)	当初見込		—	—	13,448	8,630	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	当初見込み対象者(不足額給付Ⅰ:5,000人、不足額給付Ⅱ:1,200人、合計6,200人)を対象とした不足額給付金の支給								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 物価高騰が続いているなど社会的課題は依然残るが、調整給付金にかかる不足額の把握と対象者への給付については、国の制度設計に従い、十分達成されたと考える。
現状の課題に対する改善策	本事業の目的は達成できたが、事業の遂行において市町村に多大な負担がかかると同時に、給付金の算出方法が複雑で市民には分かりにくいものであったため、今後同様の給付を行うのであれば、市民にとって納得しやすい形での制度設計が必要と考える。

事業属性

(単位:千円)

事業名	ハピネスふくちやま管理運営事業										事業コード	020105810432				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室						所属長	横岡 弘和							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画、公共施設マネジメント計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例、福知山市保健福祉センター条例福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ハピネスふくちやまは避難所の指定も受けており、安心・安全な環境整備をし運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の適切な維持管理。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハピネスふくちやまの管理運営に要する経費					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・利用者にとって利用しやすい施設となるように、施設の維持管理・運営を実施する。 ・施設の維持管理を業者に委託することで土日祝にも利用申請を受け取れるようにするなど利用者の利便性を向上させる。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	14,041	光熱水費・消耗品費等			
	役務費	240	通信運搬費、建物総合損害共済共済基金分担金、ごみ廃棄手数料			
	備品購入費	9	消火器			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	37,314		13,108		21,778		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		37,314		13,108		21,778				
予算財源内訳	① 一般財源	34,875		11,906		10,276				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	1,400		0		0				
	⑤ その他特財	1,039		1,202		11,502				
決算情報	① 流充用額	789		1,183						
	② 配当予算	38,103		14,291						
	③ 執行額	38,033		14,291						
	④ 執行率	99.8%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.30	0.39	/	0.25	/		
	② 概算人件費	3,640		3,820						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,673		18,111						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市民ホール使用料	種類	総務使用料	実績金額	757	決算附属資料	7	頁
			男女共同参画センター使用料		民生手数料		3		12	
			自動販売機設置貸付収入(ハピネスふくちやま)		財産貸付収入		442		31	
			自動販売機等電気代(ハピネスふくちやま)		雑入		35		42	
			ハピネスふくちやま光熱水費		雑入		9		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0	0	0	0		
	事故発生率	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	359	359	359	359		
	開館日数								
		当初見込		359	359	359	359	359	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に向けた貸館 市民に利用いただくための管理運営								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	ハピネスふくちやまは、こども家庭部、中央保健福祉センター、障害者生活支援センター「青空」(令和8年3月末で退去)、男女共同参画センター等が入っており、市民ホールを含めて多くの市民に利用いただき、有効に活用されている。また、人権推進室、こども家庭部、健康医療課により、各課の提供する行政サービスを行っている。 市民の利用者が増加する必要がある。 施設が老朽化しており、修繕の必要がある。
現状の課題に対する改善策	・施設の老朽化により修繕が増加傾向にある。管理委託業者と連携を取りながら修繕の優先順位を決めて修繕を行っていく必要がある。 ・本市主催事業における集客を増やすため、秘書広報課とも協議しながら魅力ある広報を実施していく必要がある。 ・令和7年度は国勢調査や戸籍フリガナの事務所として庁内利用されていたため、市民利用が減少したが、令和8年度からは貸館として市民への貸出を再開するため、市民利用の増加が期待される。

事業属性

(単位:千円)

事業名	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業								事業コード	030101202401						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94・95		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	情報流通プラットフォーム対処法、障害者差別解消推進法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市でも従来から差別書込みに関してインターネットモニタリング等に取り組んでいるが、全国的にインターネット上での誹謗中傷や差別等の人権侵害が問題となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 差別書込みへの取組みだけでなく、誹謗中傷も含めた、幅広いインターネット上の人権侵害の防止について取り組む必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市人権尊重推進条例の目的であるすべての人の人権が等しく尊重された社会の実現をより実効的に推進するため、「(仮称)福知山市インターネット上の誹謗中傷や差別等の防止及び被害者支援等に関する条例」の制定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 有識者会議、人権問題協議会の実施 条例の骨子案の作成 パブリックコメントの実施 条例案の作成 条例推進のための施策の検討					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	64	人権問題協議会委員報酬	備品購入費	20	Wi-Fiルーター
	報償費	380	ネット条例制定に関する有識者会議委員謝礼			
	旅費	38	削除要請等に係る旅費			
	需用費	17	ウイルスバスターライセンス購入			
	役務費	37	Wi-Fi通信料			
	使用料及び賃借料	7	削除要請等に係る高速道路使用料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		873		1,095		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		873		1,095					
予算財源内訳	① 一般財源	0		810		733					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		63		362					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 226							
	② 配当予算	0		647							
	③ 執行額	0		562							
	④ 執行率	0.0%		86.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	1.02	/	0.35	/			
	② 概算人件費	0		9,140							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		9,702							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	1	4		
	有識者会議の開催	当初見込		—	—	1	3	—	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	弁護士、大学教授等5名で組織する有識者会議を開催し、最新の知見や専門的な意見をいただく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	—	6		
	削除要請件数 (R4～R6年度指標については、統合前の「インターネットモニタリング事業」に記載)	目標値		—	—	—	30	—	
		達成度	%	—	—	—	20%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	50		
	モニタリング実施回数 (R4～R6年度指標については、統合前の「インターネットモニタリング事業」に記載)	当初見込		—	—	—	47	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	インターネット掲示板(4サイト)のモニタリングを職員の輪番制でシフトを組み、実施。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和7年度は情報法や憲法などの分野の有識者の方々と構成される有識者会議を4回開催し、専門的及び総合的な立場から意見をいただくことができた。会議では、市が行う削除要請の範囲やネットリテラシー教育、被害者支援、行為者への施策等について意見をいただき、令和8年3月市議会へ条例案を提出した。 ・【定性的評価】目標：令和8年3月に条例を制定
現状の課題に対する改善策	令和8年度は、条例施行に伴い、ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例推進事業と事業名を改め、だれもが被害者にも行為者にもならずインターネットの恩恵を享受できる人権が尊重された地域づくりのための施策を推進していく。
	・ネットリテラシー啓発教材作成 ・市民向け及び企業向けの講演会開催 ・相談の実施 ・モニタリングの実施 ・不当な差別的言動に係る侵害情報への削除要請、説示助言、意見表明等 ・福知山市人権問題協議会の開催

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	女性活躍推進事業										事業コード	030101202502				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち						政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立							
	施 策 名	1 男女共同参画の推進								施策コード	721					
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室						所属長	林 慶也							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	第4次男女共同参画計画計画はばたきプラン2021					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、福知山市男女共同参画推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・世界経済フォーラムが発表した、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数において、日本の総合スコアは146か国中118位であり、特に「政治」と「経済」の値が低い状況にある。 ・現在の日本国内では、女性社員が力を発揮しにくい状況にあり、その要因として、出産、子育て、介護など問題が多々あげられている。 ・本市の企業や事業所において、近年慢性的に働き手が不足している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・固定的性別役割分担意識の解消 ・就労の分野における女性の参画 ・仕事と生活の調和									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・男女共同参画を推進し、意欲ある人が働き続けられる環境整備の1つとして、女性がライフステージに関わらず就労を継続でき、キャリアアップをめざすことができる職場環境づくりのため、労働者と雇用者双方に対して意識改革が進むための研修等を実施し、市内企業における女性活躍推進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ◎本市の働く女性及び事業所・企業の実態を踏まえたうえで、女性社員の活躍支援や管理職候補者を育成するための「メンター制度」を導入する。 ・令和7年度実施:①市内事業所への訪問・面談の実施、②女性活躍推進及びメンター制度の理解促進に関する講演会とセミナーの開催(計5回:事業所・管理職・働く女性を対象) ・令和8年度以降実施:①②に加え、③メンター育成講座の開催と福知山メンターの認定、④社外メンター派遣モデル実施、⑤福知山市メンターネットワーク構築に関わる計画立案、⑥地域社会に対する啓発セミナーの開催									
対象者	市民				対象者数	75,000		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,760		6,476			0					
	② 補正予算	0		0		0			0					
	③ 繰越予算	0		0		0			0					
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0			0					
小計(①～③)		0		1,760		6,476								
予算財源内訳	① 一般財源	0		880		3,276								
	② 国支出金	0		880		2,500								
	③ 府支出金	0		0		700								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,760										
	③ 執行額	0		1,760										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	0.01	/			/			
	② 概算人件費	0		5,628										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,388										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	女性活躍推進事業(地域女性活躍推進交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	880		決算附属資料	15		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	—	8		
	メンター育成講座受講修了者(福知山メンター認定者)数 ※令和8年度から実施のため、令和7年度はメンター育成講座受講候補者数とする(年間5回の研修等に全出席の人数)。	目標値		—	—	—	7	10	
		達成度		%	—	—	—	114%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	—	—		
	「福知山版メンター制度」の導入事業所等の数	当初見込		—	—	—	—	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	制度の導入の効果を図るために、以下の取組を行う。①導入事業所に、事業主、メンティへの聞き取りやアンケートを実施する。②「メンター認定者」を中心に意見交換会や学習会を開催。また、メンターとしてのスキルアップ講座を開催する。③メンターへの聞き取りやメンタリングの内容などから、現状における女性社員の困り感や悩みを把握し、その解消に向けた施策を検討、また事業所等への情報共有につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○今年度、実態把握は実施できたが事業参画につながらなかった事業所も含め、今後のセミナー等への参加や社内からメンター候補生を推薦できるような事業所の発掘を継続することが必要である。特に、訪問30社のうち一部は見送り・検討中にとどまっており、継続的なアプローチが求められる。 ○福知山メンターとして認定するための要件や、認定後の活動内容等の制度設計を令和8年度中に確立する必要がある。また、令和10年度に本格導入するメンター制度において、企業内メンター育成型と派遣型メンター制度の2案のどちらを軸にして進めるかを整理する必要がある。 ○現状では、商工会議所・商工会等の経済団体を通じた周知が中心であり、商業施設・飲食店・医療・福祉分野等、多様な業種の女性勤務者へのリーチが不十分である。SNSや広報ふくちやまを活用した情報発信の強化が必要である。
現状の課題に対する改善策	○令和8年度も引き続き市内事業所への訪問・面談を実施し(R7実績30社をさらに拡大)、未参加事業所へのアプローチを継続する。また、ネットワーキングフォーラムでの成果報告や成果報告冊子を通じて、参加事業所の具体的な変化・効果を可視化し、未参加事業所の参加意欲を高める。 ○福知山商工会議所・福知山市商工会・長田野工業センター・アネックス三和連携室等の関係団体と連携し、幅広い業種・規模の事業所への周知を強化する。また、チラシの配布先を商業施設・飲食店・医療・福祉分野等に拡大し、多様な業種の女性勤務者へのリーチを強化する。併せて、広報ふくちやまへの定期掲載とSNS(Instagram・X等)を活用した情報発信を強化し、若い世代を中心とした幅広い世代・業種へのリーチを強化する。 ○令和8年度中に「福知山メンター認定要綱」等の制度設計を確立し、認定基準・認定後の活動内容を明確化する。 ○企業内メンター育成型・派遣型メンター制度の2案について、令和8年度のモデル実証(2社)の結果を踏まえて令和9年度以降の方向性を決定する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権文化のつどい事業								事業コード	030101420239						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 外出をしづらかったり、地域交流が減りがちな高齢者の方への人権啓発の場が少ない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市の高齢者の方自身が地域社会に出て、他者と交流を深めながら人権について学ぶ機会が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 外出の機会や地域との交流が減りがちな高齢者の方への人権啓発の場「京都府人権文化のつどい」(主催:一般財団法人京都府部落解放推進協会が主催)へ参加することで、人権啓発と参加者間の交流の機会を創出し、人権を尊重した地域生活の確立をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「京都府人権文化のつどい」(毎年9月ごろ開催)への参加者の募集及び負担金支援、巡回バスの借上げなど					
対象者	事業に参加する高齢者		対象者数	140	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社慶和					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	4	燃料費			
	委託料	264	バス運転委託料			
	負担金補助及び交付金	210	京都府人権文化のつどい参加負担金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	469		480		462		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		469		480		462								
予算財源内訳	① 一般財源	409		420		407								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	60		60		55								
決算情報	① 流充用額	△ 21		4										
	② 配当予算	448		484										
	③ 執行額	448		477										
	④ 執行率	100.0%		98.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10 / 0.00		0.28 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	800		2,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,248		2,717										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権文化のつどい参加者負担金		種類	雑入		実績金額	52		決算附属資料	44		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	94	96	102	105		
	参加者数	目標値		140	140	140	140	140	
		達成度		%	67%	69%	73%	75%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	7	7	7	7		
	周知機関数	当初見込		7	7	7	7	7	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	京都府人権文化のつどい実施1～2か月前に、人権ふれあいセンター等のデイサービスの実施施設、福知山市老人クラブ連合会を通じて参加者を募集する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度から3年度まで事業が中止となったこともあり、参加者が少なくなっていたが、少しずつ増加してきており令和7年度は105人の参加があり増加傾向となった。多くの高齢者が福知山市だけでなく他市からの参加者とも交流を深めるとともに地域社会での人権学習へとつなげることができた。 ・参加当日、参加者の高齢者の方へ人権尊重推進条例や近年の人権に係る状況の説明や啓発資料の配布を行い、人権意識の高揚を図る機会とすることができた。
	・デイサービスの実施施設や福知山市老人クラブ連合会などと連携しながら、より多くの高齢者に参加を呼びかける。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権推進一般事務事業								事業コード	030101730101						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権推進室全体の事務を円滑に進める。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日常的に使用する消耗品（PPC用紙等）が物価上昇の影響で高騰している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 人権推進室の事務の円滑な執行を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権推進室内で使用する用品の管理・点検。 人権推進室の事務経費の支出。 公用車の維持管理経費の支出。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	43	協議・補助金ヒアリング旅費			
	需用費	892	室内消耗品・用度物品・公用車燃料代			
	役務費	189	電話代・郵便代・公用車損害賠償保険・ごみ廃棄手数料・公用車車検代			
	使用料及び賃借料	535	複写機賃借料・高速道路通行料			
	公課費	7	公用車車検整備			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,421		1,235		1,490		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,421		1,235		1,490				
予算財源内訳	① 一般財源	1,121		1,235		1,190				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	300		0		300				
決算情報	① 流充用額	951		431						
	② 配当予算	2,372		1,666						
	③ 執行額	2,358		1,666						
	④ 執行率	99.4%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.84	/	0.65	1.19	/	0.82			/
	② 概算人件費	8,540		11,816						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,898		13,482						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	－	－	－	－	－		
	定性的評価	目標値		－	－	－	－	－	
		達成度		％	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10	10		
	会議等の参加回数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都市や他市の人権関連部署や関係団体等と人権施策等について協議を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。
	【定性的評価】室内の事務経費のため
現状の課題に対する改善策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	部落解放運動補助事業								事業コード	030101730103					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1	互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312					
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁	
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、人権問題・部落差別の現状の把握に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権問題・部落差別の現状について、行政の視点だけでなく現場および当事者の声を聴くため、日頃から部落解放運動や啓発に関わる市民団体と情報共有を行うなど、十分な協働支援体制が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、市民団体等と市の連携を基本とした取組を進めていくため、必要な補助金を交付し、差別の解消を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対して補助金の交付を行う。 人権問題・部落差別の現状について、情報共有や協議を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,000	部落解放運動補助金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000							
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,000		1,000									
	③ 執行額	1,000		1,000									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.12	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,800		1,960									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 人権施策推進のための協議回数	成果実績	回	20	20	20	24		
		目標値		12	12	12	12	12	
		達成度	%	167%	167%	167%	200%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	1	1	1	1		
	市民団体への補助金の交付。	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み・啓発活動等の事業を実施する団体に対して補助金を交付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市民団体と市職員と一緒に全国集会等に参加し、人権問題の現状や当事者の声などを学習することにより人材育成に寄与した。 補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。
現状の課題に対する改善策	部落問題をはじめとする人権問題の解決に向けて、市民団体と協働支援体制で取組を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権施策推進計画事業								事業コード	030101730202						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102・103		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 第4次福知山市人権施策推進計画に基づき、人権施策をととして、人権という普遍的な文化の創造と市民が主体となって「共に幸せを生きる」共生社会の実現をめざす。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ あらゆる人権問題に対応していくために、行政だけでなく市民との協働・支援や関係機関と連携して取り組む。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 第4次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権施策推進計画の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 ・企業や団体等に補助金を交付し、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。 ・人権広報誌の発行など					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)・企業人権教育推進協議会・人権を考える女性のつどい実行委員会・地域団体・事業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	80	人権問題協議会委員報酬	使用料及び賃借料	29	高速道路使用料
	報償費	50	ファシリテーター養成セミナー講師謝礼	備品購入費	73	啓発用DVD購入
	旅費	29	研修旅費、人権問題協議会委員旅費用弁償	負担金補助及び交付金	1,702	企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金、企業等入権研修事業補助金、人権教育・啓発活動推進事業補助金、人権を考える女性の集い補助金、研修参加費
	需用費	751	広報ふくちやま人権週間特集号印刷製本費、事業用事務用品購入			
	役務費	10	郵送料			
	委託料	53	バス運転委託料			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,633		3,411		2,436		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,633		3,411		2,436						
予算財源内訳	① 一般財源	3,830		2,841		2,329						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	803		570		107						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 407		△ 188								
	② 配当予算	4,226		3,223								
	③ 執行額	3,709		2,776								
	④ 執行率	87.8%		86.1%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.76	/	2.00	1.45	/	1.23	/				
	② 概算人件費	19,680		15,044								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,389		17,820								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	434	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	29	25	16		
		目標値		30	30	30	30	30	
	ファシリテーター養成講座受講者	達成度	%	0%	97%	83%	53%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	1	1	1		
		当初見込		1	1	1	1	1	
	ファシリテーター養成講座実施回数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民が参加しやすくなるよう、講座について、講演内容や実施時期などの検討を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	広報ふくちやま人権週間特集号の全戸配布や企業等の人権研修に対する補助事業により、地域や職場で人権問題について考えてもらう機会を提供できた。ファシリテーター養成講座や職員人権人材バンクの研修を実施し、人権問題の解決を推進していく人材育成に繋がった。
現状の課題に対する改善策	啓発冊子や補助事業の実施により、地域や職場での人権意識の高揚を図るとともに、ファシリテーター養成講座や職員人権人材バンクでは人権問題の解決を推進していく人材の育成を行う。

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業								事業コード	030101730203						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市においては、1987年に恒久平和都市宣言に関する決議を議決 ・現在、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議、世界連邦自治体協議会に加盟し、加盟自治体と共に平和活動に取り組んでいる。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・平和に関する意識の形成						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・戦後・被爆80年平和事業として一年を通し「2025ピースフォーラムinふくちやま」を実施 ・人権や平和について啓発する人材の育成 ・沖縄や長崎での高校生派遣(現地学習) ・平和事業に取り組む各種協議会との連携						
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒		対象者数	9,000		単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,282		2,056		1,820		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,282		2,056		1,820				
予算財源内訳	① 一般財源	70		23		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	7		211		503				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	2,205		1,822		1,317				
決算情報	① 流充用額	△ 713		0						
	② 配当予算	1,569		2,056						
	③ 執行額	1,569		2,023						
	④ 執行率	100.0%		98.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.95	/	0.00	1.07	/	0.10	/		
	② 概算人件費	7,600		8,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,169		10,863						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金	実績金額	1,886	決算附属資料	35	頁
		人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金		24		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	663	508	473	558			
	報告会・講演会の参加者数(展示のみは除く)	目標値		700	700	700	700	700		
			達成度	%	95%	73%	68%	80%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	8	7	11	12			
	沖縄・長崎現地研修への参加者数	当初見込		8	8	12	12	12		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	生徒が、現地学習を深め、各地での報告会や各種人権講演会の参加をすることで、平和や人権について、市民、特に若年層に啓発を進めていく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施するなど市民に平和の尊さについて啓発することができた。また、図書館の協力により原爆のパネル展示と平和人権に関する図書の同時掲示平和とはのメッセージカードの作成も実施し広く啓発することができた。 ・現地での学習は、高校生にとって戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修については、継続して実施する必要がある。 ・若者への戦争や平和に関する意識の向上が課題
	・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながってはいるものの、子どもたちへの事業目的については意識づけをしっかりとすることにより子どもたちが継続した学習ができるようにすることが必要。 ・人材育成事業であることを踏まえ、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習・広島平和学習行動・9館合同社会体験交流研修と連携して報告会、異年齢交流の実施を計画しより効果的な人材育成を推進していく。 ・ウクライナや中東での情報が多く発信されている今こそ、若者に対し、最大の人権侵害である戦争や平和についての意識を高める取り組みを実施する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業								事業コード	030101730204						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103・104		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会」の活動の支援を行う。 行政の責務である市民に対する人権教育・啓発の実施。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体との連携が必要。 人にいちばん近いまちづくり実行委員会 広報啓発部会と連携した市民に対する人権教育・啓発の実施。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(26団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(8の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいいきと暮らせる社会を築くため、市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の主催する活動(国や府の実行委員会で開催される講座への参加、市民向け講座の開催など)への支援 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の広報啓発部会を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて講演会などの人権啓発事業の実施					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会・株式会社シネマ・ワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	214	講師謝礼、手話通訳・要約筆記謝礼、保育サポーター謝礼			
	需用費	44	チラシ印刷製本費、事務用品購入費			
	役務費	11	郵送料			
	委託料	154	映画上映委託料			
	使用料及び賃借料	44	看板借り上げ			
	負担金補助及び交付金	700	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,472		1,291		1,262		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,472		1,291		1,262					
予算財源内訳	① 一般財源	1,087		983		981					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	385		308		281					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 101		△ 32							
	② 配当予算	1,371		1,259							
	③ 執行額	1,358		1,166							
	④ 執行率	99.1%		92.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.41	/	0.30	0.48	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,120		3,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,478		5,006							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	227	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	473	555	500	440			
		目標値		700	700	700	700	700		
	講演会参加者数	達成度	%	68%	79%	71%	63%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2			
	講演会の開催回数	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	令和7年8月27日(水)実施 人にいちばん近いまちづくり第59回人権を考える市民のつどい 講演会(平和と人権) 令和7年12月14日(日)実施 人にいちばん近いまちづくり第58回人権を考える市民のつどい 映画上映(夜間中学校・非識字)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	473	555	500	440			
	講演会参加者数(成果指標及び成果実績①と同じ)	目標値		700	700	700	700	700		
		達成度		%	68%	79%	71%	63%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	2	2			
	広報啓発部会の開催	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市民が参加しやすい講演会づくりのため、講演内容や実施日時などについて、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会 広報啓発部会と連携し検討・当日の運営を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 人権侵害被害者救済システムの構築については、国や京都府及び府内の各自治体と連携し、行動要請等に参加するなど全国の人権に関する動向の情報共有をすることができた。 8月の人権強調月間事業、12月の人権週間推進事業では、それぞれ人権・平和に関する講演会、非識字・夜間中学校をテーマにした映画上映を行い、市民に対して広く人権啓発を行うことができた。 12月強調月間は、映画会を日曜日の昼間に大江で開催し、参加者の幅を広げることができた。 講演会参加者数について、会場を満席とした場合を目標値としているが、達成できていない。
	市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進めるため、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会 広報啓発部会と連携し、より多くの市民に人権啓発が行えるような講演会を実施していく。 市民からの関心の高いテーマや講師を選定のうえ開催内容を検討する。 事業の周知が遅くなったので、早期の広報に取り組み、来場者数の増加をめざす。

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権擁護委員活動事業								事業コード	030101730209				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312				
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権擁護委員法人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携し、市民の人権侵害の救済を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携、情報共有を行い、市民の人権侵害の救済につなげていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援し、人権侵害の被害者の救済と人権が尊重されたまちづくりに資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、人権擁護委員が市内の幼稚園・保育園・こども園小学校3(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	126	人権の花運動消耗品費			
	役務費	2	人権の花運動運搬料			
	負担金補助及び交付金	506	人権擁護委員協議会負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	711		711		760		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		711		711		760							
予算財源内訳	① 一般財源	509		509		507							
	② 国支出金	202		202		253							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 50		0									
	② 配当予算	661		711									
	③ 執行額	632		634									
	④ 執行率	95.6%		89.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12 / 0.14		0.22 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	1,352		1,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,984		2,394									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	128		決算附属資料	20		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 人権の花参加者	成果実績	人	245	130	135	120		
		目標値		200	200	200	80	100	
		達成度	%	123%	65%	68%	150%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	4	3	3	3		
	人権の花運動実施箇所数	当初見込		3	3	3	3	3	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	人権の花運動を含む、人権擁護委員の活動についての啓発								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	52	52	52		
	人権相談実施回数	当初見込		52	52	52	52	52	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市役所本庁および各支所においての毎月の人権相談と心配ごと相談の実施。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は2校、1園で人権の花運動を実施し、水仙の花を育てることや人権学習によって、命の大切さや相手への思いやりについて啓発を行うことができた。 人権相談については、市役所及び各支所の4か所で実施することができた。 成果指標及び成果実績①について、例年同じ人数を目標値としていたが、実際は市内の小学校・幼稚園・保育園・こども園の中から人権擁護委員および法務局により毎年選定して事業を行っており、さらに対象校・園側で対象の学年等が決定されるため、参加者数の上限が年度によって異なる。年度当初に対象校・園と対象の学年等とその人数が通知されるので、今年度よりその人数を目標値に改める。 【定性的評価】成果指標及び成果実績②:市民から人権相談や心配ごと相談の相談日の問い合わせをいただくことがあり、気軽に相談できる窓口の一つであると感じられた。
	人権の花運動や人権擁護委員による人権相談、地域ネットワーク会議などを通じて、人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携し情報共有を行い、市民の人権侵害の救済を図る。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	差別を許さない人材育成事業								事業コード	030101730223						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	311						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「差別を許さない人材育成基本計画」を策定し、その具現化を図るため、子どもによる組織化を図り、差別に負けない人権リーダーとして人材の育成を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・STAR(差別を許さない子ども育成協議会)に参加する子どもたちの減少 ・継続して参加する子どもたちの減少					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざし、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ＜STARによる活動＞ ・人権ワークショップ ・ヒューマンフェスタ(映画上映) ・障害のある人・多文化共生への理解を深める ・平和人権学習への参加					
対象者	福知山市内在住小・中・高校生		対象者数	9,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社シネマ・ワーク、京都ユニオンサービス(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	20	講師謝礼(人権文化体験研修講師謝礼)			
	需用費	49	消耗品費(色上質紙他事務用品購入)、印刷製本費(チラシ印刷)			
	役務費	13	切手代			
	委託料	174	業務委託料(映画上映業務委託、運転代行業務委託)			
	使用料及び賃借料	10	高速道路通行料・駐車料金(人権文化体験研修)			
	備品購入費	73	教材備品(視聴覚教材DVD)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	706		567		474		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		706		567		474						
予算財源内訳	① 一般財源	405		309		232						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	301		258		242						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 306		△ 119								
	② 配当予算	400		448								
	③ 執行額	400		339								
	④ 執行率	100.0%		75.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37 / 0.45		0.44 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	4,220		3,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,620		3,859								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	135		決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15	11	12	10		
		目標値		20	20	20	20	20	
	子ども会員登録者数	達成度	%	75%	55%	60%	50%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	5	11	8	6		
	小学生、中学生対象育成事業の年間事業数	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	STARに参加する子どもの人数を増やし、差別を許さない人権意識の高い人材の育成を図る事業の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動につながっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となっているが、会員数が減少しており、今後、会員募集啓発をして会員増加を図ることが喫緊の課題 ・小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育んでいくために継続した地道な活動が必要となる。 ・時代に合わせた活動内容の再考が必要
	・会員を増やすことを目的に募集チラシの修正や配布できる講演会等での募集チラシの配布やSTARの紹介パネルを掲示し啓発をし理解を求めていく。 ・心豊かな人権感覚を持ったリーダーになるため、どのような活動が必要か、会員同士でも検討する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業								事業コード	030101730231						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人権問題の解決にあたり更なる啓発の必要がある。 ・令和5年度より人権尊重推進条例が施行 ・いまだに解消されていない部落差別					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・人権講演会への参加者の減少 ・人権課題へあらゆる世代が参加できる人権講演会のテーマの選定					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域公民館・保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校と共催の人権講座 ・教育集会所との共催人権講座					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	712	講師謝礼(共に幸せを生きる人権講座講師謝礼)			
	需用費	481	消耗品費(ザッツライト印刷、色上質紙他消耗品購入)			
	役務費	2	切手代			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,613		1,292		1,855		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,613		1,292		1,855						
予算財源内訳	① 一般財源	610		414		331						
	② 国支出金	394		464		1,151						
	③ 府支出金	609		414		373						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 100		0								
	② 配当予算	1,513		1,292								
	③ 執行額	1,513		1,195								
	④ 執行率	100.0%		92.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.35	0.11	/	0.40	/				
	② 概算人件費	1,060		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,573		3,195								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	421	決算附属資料	20	頁
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金			382		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,045	2,579	3,727	2,086		
		目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	講座への参加者数	達成度	%	68%	86%	124%	70%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	27	30	35	33		
		当初見込		40	40	40	40	40	
	講座の実施回数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	人権講座の実施回数を増やし、講演会への参加者数を増やすことで、市民の人権意識を向上させる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・地域公民館・保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。また、地域のニーズにあった講座内容の検討や毎年同じ課題にならないよう工夫して実施をしている。 ・人権尊重推進条例や第4次人権施策推進計画に基づき、今後も引き続き、時代に即した効果的な人権講演会を計画的に実施していく。
	今後も地域のニーズにあった講座内容と新しい人権課題の人権講座が実施できるよう考えていく。 「人権尊重推進条例」と「第4次人権施策推進計画」の趣旨に基づき、参加者同士で意見交換をするような人権講演会を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	男女共同参画推進事業										事業コード	030101730302					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立								
	施 策 名	1 男女共同参画の推進								施策コード	721						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室						所属長	林 慶也								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104・105		頁	
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	第4次男女共同参画計画はばたきプラン2021、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第3次)						05		継続中	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、福知山市男女共同参画推進条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 2025年に世界経済フォーラムが発表した各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数において日本は148か国中118位と先進国の中では最下位という結果であった。 「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担が未だに家庭や地域社会に根深く残っていることが要因の一つと考えられる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ジェンダーギャップ指数の結果では「教育」「健康」の分野ではトップクラスであるが、「政治」と「経済」分野で男女格差が大きく、政策・方針決定の場への女性の参画が低いことが課題である。また家事・育児・介護の負担が女性に偏っていることから、固定的な性別役割分担意識の解消が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定した「第4次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2021」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・男女共同参画推進会議・審議会・幹事会(男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究)の開催 ・「第4次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2021後期計画」を策定し、広く市民に啓発し同計画に基づく施策を推進する。 ・各セミナーの開催(市民・企業・女性・人事、管理職・女性メンターの発掘や育成) ・デートDV防止ワークショップの実施									
対象者	市民				対象者数	75,000		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,770		1,106		1,442		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,770		1,106		1,442								
予算財源内訳	① 一般財源	1,271		603		852								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	499		503		590								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	24		182										
	② 配当予算	1,794		1,288										
	③ 執行額	1,545		1,287										
	④ 執行率	86.1%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.11	/	0.00	0.88	/	0.45	/		/				
	② 概算人件費	16,880		8,300										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,425		9,587										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	528		決算附属資料	22		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,116	1,054	1,475	1,291		
	セミナー、講座への参加者数	目標値		1,200	1,200	1,200	1,400	1,500	
		達成度	%	93%	88%	123%	92%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	13	16	17		
	講座等開催回数	当初見込		16	15	15	17	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	啓発したい内容や年代層に応じて講座の内容や開催場所・時間を検討し、より効果的な広報を行う。市民の方が参加しやすいように、講師と相談したりアンケート結果を基にしたりして講座の開催日時や時間帯を決定する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	30.6	27.2	30.7	31.2		
	審議会、委員会等の女性委員割合	目標値		30	30	32	33	35	
			達成度	%	102%	91%	96%	95%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	13	14	13	13		
	はばたきネットワーク参画団体数	当初見込		10	10	13	13	13	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民への啓発活動を行うため、以下のとおり実施する。 ・セミナーや講演会を開催し、市民への啓発を行う。 ・各学校デートDVワークショップを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・広報は従来の広報ふくちやまへの掲載やチラシ配布をはじめ、SNSを活用し幅広い層への情報発信を行った。 ・セミナーについては、開催日時を平日、土日など様々な曜日に設定し、開催内容に合ったターゲット層が参加しやすいように工夫したが、どのセミナーの参加者の年代層を見ても、高齢者の割合が高い結果となった。そのためこちらが想定するターゲット層が参加しやすいよう、より開催内容や広報の工夫が必要である。
	・セミナーについては、開催曜日や開催時間の工夫するだけでなく、関連団体と共催するよう努める。 ・セミナーのチラシ等の配布先は、商業施設、遊興施設、飲食店など、市民が多く利用する場所に置いてもらえるよう開拓する。 ・今後も誰もが性別に関わらずに活躍できる社会をめざし、組織への働きかけや市民への啓発・学習会を進めていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	100		
	相談者の利用満足度	目標値		—	—	—	75	85	
			達成度	%	—	—	—	133%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	59	64	59	57		
	専門相談の相談者実人数	当初見込		55	55	53	55	55	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・専門相談の実施(女性相談・女性の弁護士による女性法律相談・男性相談・性別にこだわらない相談) ・一般相談として女性相談支援員や職員対応の相談について、従来の対面、電話相談以外に、メールやSNSを利用した相談方法を追加する等相談体制の強化について検討							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	97		
	相談者の満足度	目標値		—	—	—	90	90	
			達成度	%	—	—	—	108%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	—	97		
	相談者の満足度	当初見込		—	—	—	90	90	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	相談者に対してアンケートを実施								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・専門相談の予約について対面または電話での予約のみだったものを、利用のハードルを下げるためWEB上でも相談の空きを確認し、予約ができる予約フォームを作成し、R7年1月より運用を開始した。 ・女性相談支援員を1名配属し、困難な問題を抱える女性からの相談に対し、一人ひとりのニーズに応じて、寄り添った支援を行うことができた。 ・包括的かつ切れ目ない支援体制という面で、人権推進室で相談受付後、支援先の関係機関につなげることができた。
現状の課題に対する改善策	・相談者に寄り添い、信頼と安心感が持てる対応ができる、悩みや問題の解決につながる適切な支援の連携が行える等の相談スキルが必要。そのため相談スキルの向上につながる研修の機会の確保が必要である。 ・日ごろから関係機関と情報共有をする行うなど連携を図り、適切な支援に繋げ、支援後についても支援内容について担当課と情報共有を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	性の多様性推進事業										事業コード	030101730338				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進								施策コード	311					
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室							所属長	林 慶也						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	105		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	第4次男女共同参画計画はばたきプラン2021					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市みんなの多様な性を尊重する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和5年度に、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が施行され、性的マイノリティに関する人権課題の理解増進に向けた取組が進んでいる。本市では、令和4年度からセミナーの開催（マジョリティへの啓発）、令和5年度からはセミナーに加えて交流会（性的マイノリティの居場所づくり）を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 性的マイノリティに対する偏見や差別等は依然として存在しており、また、いまだ自身のSOGIIに関して誰にも相談できずに悩みを抱え、周囲の人の無理解や偏見などから様々な困難を抱えている人がいる。そのため、市民への意識啓発と理解増進を図ることが重要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) すべての人が多様な性を認め合い、性別、性的指向及び性自認に関わらず、互いに人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮するとともに多様な生き方を選択できるまちづくりをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民を対象に性の多様性の理解促進となるセミナーの開催 ・当事者同士が安心して交流や仲間づくり、また当事者とLGBTを理解・支援する人(アライ)が出会う場となる性的マイノリティ交流会の開催 ・当事者を対象にした福知山市パートナーシップ制度の運用 ・6月のプライド月間に合わせての啓発展示及び啓発物品の配布					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	314	講師謝礼			
	需用費	56	性の多様性啓発物品、講演会用演題印刷、消耗品			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	705		353		382		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		705		353		382						
予算財源内訳	① 一般財源	362		177		209						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	343		176		173						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 152		17								
	② 配当予算	553		370								
	③ 執行額	553		370								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.53	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		4,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		953		4,610								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金			種類	民生費府補助金		実績金額	185	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 主催するセミナー等に参加した人の性の多様性に関する理解度	成果実績	%	－	－	－	70		
		目標値		－	－	－	70	80	
		達成度	%	—	—	—	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	7	6		
	主催するセミナー等のイベント数	当初見込		－	－	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・市民が多様な価値観を培えるよう、当事者の方を講師に招き市民を対象に講演会等を開催 ・性の多様性事業を進める上で、今後当事者に対し必要な支援や現状抱えている問題等について、当事者が参加する交流会の中で意見を募り課題発見につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和7年度は、性的マイノリティ交流会を全4回(前年度4回)実施した。また、交流会に親しみをもち、参加に対する抵抗感をなくすために「にじいろぶれんど」という愛称をつけた。参加者は合計のべ数24人で、当事者同士で繋がり、安心して思いを話せる場を提供することができた。また、新たな取組として第2回目の「にじいろぶれんど」において、幅広い年代層に多様な性についての理解促進を図れるよう、こどもから大人まで参加できる参加型イベントを開催した。その中で、当事者のこどもとその両親の参加もあり、ファシリテーターの方々に相談やアドバイスを受ける様子も伺えた。次年度以降も継続していきたいと考えている。 ・令和4年度よりパートナーシップ制度を開始し、利用者の転出入の負担軽減のため全国287自治体と連携を始めた。 ・令和7年7月に福知山で初めてのパートナーシップ制度の申請があり、1組2名のカップルの登録を行った。 ・令和7年度のセミナーは、市内在住の当事者とそのアライを講師に招き、時間帯と場所を変え全2回開催した。総参加者数は29人だった。
	・性的マイノリティ交流会では市外からの参加者も多く、自分が住む地域ではないため参加しやすいとの意見もある。そのため、本市在住の当事者が参加しやすく、またより多くの当事者が交流できるよう近隣の市町や北部全体での協力が必要である。 ・性的マイノリティ交流会や性の多様性セミナーについては、広報の工夫や参加者が増える取組をしていく必要がある。 ・パートナーシップ制度の届出について、1件の登録があったが、より使用しやすい制度となるようサービスの改善や行政サービス以外の面で提供できるものを検討する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権関連施設集約整備事業										事業コード	030104202301		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室							所属長	横岡 弘和				
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	04社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	114・115	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	公共施設マネジメント計画、福知山市人権施策推進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 丘地区にある人権関連施設の統合。 丘地区内の市営・府営住宅団地の建て替えに伴い発生する余剰地の活用。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 統合施設の運営について、事業の再編、地元自治会等との意見すり合わせ。 統合施設の運営について、既存財源以外の財源についての検討。 統合施設完成後の既存施設について、効果的・効率的な処分及び利活用方法の検討。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 丘地区内の市営・府営住宅団地の建て替えに伴い同敷地内に生み出されるまちづくり用地に、丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設の4施設の機能を集約した地域の拠点となる施設を整備し、人権尊重のまちづくり推進の強化を図るとともに、公共施設マネジメントの観点においても、運営の効率化、余剰地の利活用等を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設の4施設の機能を集約した施設の整備。 ・施設整備工事(建築・電気) ・確認申請手数料 南佳屋野会館の公共嘱託登記による境界確定。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	3,220	公共嘱託登記土地家屋調査士協会業務			
	工事請負費	179,700	(仮称)丘地区施設集約事業建設工事			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30,499		399,600		659,192		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 216,100		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		△ 216,100		0		0				
小計(①～③)		30,499		183,500		659,192						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		10,740						
	② 国支出金	0		28,502		258,527						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	26,000		151,100		385,300						
	⑤ その他特財	4,499		3,898		4,625						
決算情報	① 流充用額	4,294		0								
	② 配当予算	34,793		183,500								
	③ 執行額	34,793		182,920								
	④ 執行率	100.0%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.39	/	0.02	/		/		
	② 概算人件費	2,800		3,176								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,593		186,096								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権関連施設集約整備事業(防衛省民生安定施設整備補助金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	57,450	決算附属資料	15	頁
			人権関連施設集約整備事業基金繰入(公共施設等総合管理管理基金)			基金繰入金			3,269		37	
			人権関連施設集約整備事業(緊急防災・減災)			民生債			122,200		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	—	0	0	0		
	公共施設床面積の削減総量	目標値		—	0	0	0	100	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	10	42	76		
	事業進捗率	当初見込		—	10	20	76	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	老朽化した丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設の4施設の機能を集約した施設の整備を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地元自治会などで構成されているまちづくり実行委員会の意見も取り入れながら行った実施設計に基づき工事に取り掛かることができた。 ・財源確保に向けて、近畿中部防衛局に申請し補助金を確保できた。 ・遅滞なく工事を完了し、新施設の開所をめざす。
現状の課題に対する改善策	・令和9年1月の完成に向けて工事を進めて行くとともに、令和9年4月の施設開所に向けて準備を進めていく。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

198

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	477	425	475	385		
	主催事業数	目標値		500	500	500	500	500	
			達成度	%	95%	85%	95%	77%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	5,644	5,748	5,887	4,788		
	主催事業参加者数	当初見込		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に対して、人権ふれあいセンターの実施している事業(人権講演会やデイサービス事業)に参加してもらうことで、豊かな感性を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力の体得を目指して施設の維持・運営を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るために不可欠な施設として、維持管理や関連業務に取り組んでいる。 ・高齢者や障害のある人など、各館の特色を活かした取り組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織が別々に活動するのではなく、有機的に連携をするための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・施設の老朽化による小修繕の増加。 ・物価高騰等による光熱水費の増加。
現状の課題に対する改善策	・施設の修繕については、優先順位をつけて行っていく必要がある。その際に、LED化等にも同時に取り組んでいく。 ・節水や節電等に努めるが、人権ふれあいセンターはクールスポットや地域の避難場所としても機能しているため、光熱水費を抑えることは難しい。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	0	1	0	0		
	集会施設の譲渡申請数	目標値		2	2	1	1	1	
			達成度	%	0%	50%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	33	31	31	30		
	施設数(維持管理施設)	当初見込		33	31	30	29	29	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
公共施設マネジメントに基づき施設の譲渡・除却に取り組んでいる。 令和7年度は譲渡申請は無かったが、既に申請が出ている施設の譲渡に向けた手続き等を地元の説明しながら進めている。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・管理施設は建設から40年以上が経過する中で、老朽化により修繕等に要する経費も増加しているが、地元自治会等の施設利用団体と相談しながら、必要な修繕を行うなど適正な管理を行っている。 ・また、公共施設マネジメント計画に基づき地元の理解を得ながら譲渡等を進めている。 ・課題として、施設を地元へ譲渡した場合の維持管理経費が地元負担となるため、地元へ説明会を開くなど地元の理解を得ていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・地元自治会へ譲渡を行う際には、将来的な費用負担についても、十分に説明を行いながら進めていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業								事業コード	030104730116						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	横岡 弘和								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	04社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画、公共施設マネジメント計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権ふれあいセンター下六人部会館は昭和54年に新築されて地域福祉・人権啓発及び広報活動に使用されてきたが、老朽化による雨漏りや外壁剥離などが発生しており、改修工事が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・老朽化により発生している不具合箇所の改修 ・現代ニーズ・住民ニーズに合わせた改修					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 施設の適正な維持管理を行い、また長寿命化を図るとともに利用者の安心安全な利用を図るため施設の改修を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権ふれあいセンター下六人部会館改修工事 屋上防水改修、外壁改修、照明LED化改修、エレベーター設置、空調設備更新、内装改修ほか 新庄教育集会所トイレ改修工事 男女共用トイレから男女別トイレへの改修					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売、都築テクノサービス株式会社 福知山オフィス、有限会社光陽堂					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	300	会議室カーテン修繕業務			
	役務費	153	人権ふれあいセンター下六人部会館増築及び改修工事 完了検査申請手数料ほか			
	委託料	349	コピー機移設業務委託料、庁内ネットワーク環境整備業務ほか			
	工事請負費	132,991	人権ふれあいセンター下六人部会館増築及び改修工事ほか			
	備品購入費	2,921	改修工事に伴う備品購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	59,200		94,100		10,320		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 58,400		58,400		0		0						
	前年度繰越	0		58,400		0		0						
	次年度繰越	△ 58,400		0		0		0						
小計(①～③)		800		152,500		10,320								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		2,820								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		146,000		7,500								
	⑤ その他特財	800		6,500		0								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 426		△ 953										
	② 配当予算	374		151,547										
	③ 執行額	374		136,713										
	④ 執行率	100.0%		90.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37 / 0.00		0.13 / 0.60		/		/						
	② 概算人件費	2,960		2,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,334		139,433										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権ふれあいセンター等改修事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	7,168		決算附属資料	36		頁
			人権ふれあいセンター等改修事業(緊急防災・減災)			民生債			128,500			49		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0			
		目標値		0	0	0	0	0		
	事故発生率	達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	館	2	1	0	1			
	改修工事施行数	当初見込		1	1	1	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	会館利用者が、安心して会館を利用できるように、危険個所や不具合等について点検を行い、その点検結果に基づき施設の改修を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人権ふれあいセンター等の施設は、人権問題についての理解と認識を深めるとともに、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活用されている。安全で快適な環境を維持していくことで、利用促進につながる。
現状の課題に対する改善策	・施設の老朽化による不具合が発生した場合は、一定の改修は必要となる。 ・公共施設マネジメントの実施計画を踏まえて計画的な改修を行っていく必要がある。 ・現代ニーズに合わせた施設の改修が必要となってくる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	公共施設除却事業(集会施設)(人権推進室)										事業コード	030104730139		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室						所属長	横岡 弘和					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	04社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	116	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画				R8現在の状況		継続中
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公共施設マネジメント計画に基づき、市の管理する集会施設等の適正化を進めていく。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 返還を受けた集会施設等については、早急に解体したいところであるが、解体価格が高騰しており1年度に解体できる数が限られている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公共施設マネジメント実施計画に基づき、返還された集会施設等の解体を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・集会施設等を地元自治会から返還を受ける。 ・解体前にアスベスト含有調査をする。 ・解体設計を行い、解体する。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	岸下建設株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	83	廃棄物運搬料支払			
	委託料	170	千原共同集会所倉庫(物置)及びゴミステーション仮移設業務			
	使用料及び賃借料	150	ユニットハウスリース業務			
	工事請負費	11,860	千原共同集会所解体工事			
	補償、補填及び賠償金	1,531	物件移転補償金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,600		17,000		21,600		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,600		17,000		21,600				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		200				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	2,300		15,300		19,400				
	⑤ その他特財	300		1,700		2,000				
決算情報	① 流充用額	△ 873		△ 863						
	② 配当予算	1,727		16,137						
	③ 執行額	1,727		13,793						
	④ 執行率	100.0%		85.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.00	0.23	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,400		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,127		15,633						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業(集会施設)(人権推進室)基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	1,260	決算附属資料	38	頁
			公共施設除却事業(集会施設)(人権推進室)(公適・除却)		民生債		10,600		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	0	0	1		
	集会施設等の返還	目標値		1	0	0	1	2	
			達成度	%	100%	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	0	0	1		
	集会施設等の解体	当初見込		1	0	0	1	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	集会施設等を利用している自治会から返還してもらい、解体工事を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・集会所除却については、公共施設マネジメント実施計画に基づき適正化をしていく必要があるため、地元自治会等と協議を行っている。 ・集会所除却は、地元自治会からの返還を受けて順次解体していくが、解体費も年々高騰しており、予算の確保が難しく、早期の解体ができていない。
現状の課題に対する改善策	・集会所除却にあたり、解体前からアスベスト調査や解体設計を実施し、早期に解体費用の把握に努める。 ・近隣の集会施設等の解体と併せて解体費が安価となるか等研究していく必要がある。 ・財源についても除却債以外の財源がないか検討が必要である。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	781	925	803	698		
	デイサービス利用者数	目標値		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
		達成度	%	58%	69%	59%	52%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	29	48	48	48		
	デイサービス開催回数	当初見込		48	48	48	48	48	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	主に施設周辺の高齢者を対象として、給食デイサービス事業等を実施している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人権ふれあいセンターの取り組みは、地域に根差した事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業の実施により、豊かな感性と人を大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成が出来た。 ・各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本である同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切とされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施している。今後もあらゆる差別を見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るために継続が必要である。
現状の課題に対する改善策	・人権ふれあいセンターで実施している事業について、市のHPや広報ふくちやまを活用して、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルでの事業目的が達成される。 ・中学生、高校生などの若い世代にボランティアなどで事業に参加してもらうことで、差別を許さない人材育成に繋げていける。 ・相談業務での担当課との情報共有・連携強化により、人権ふれあいセンターでの相談体制を強化することで市民の課題解決に繋がる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	識字学級開設事業										事業コード	030104730215				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室							所属長	林 慶也						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	04社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	117		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 部落差別の結果、学習機会が奪われた人の学習や交流の場を確保し、様々な世代間との交流等の中で市の責務として部落差別の解消を図る必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・幅広い世代間交流 ・全世代へ平等な学習機会の提供 ・参加者の高齢化					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などを学び、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得につなげる。 ・隔年の全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動の活性化を図る。 ・幅広い世代間交流をする。					
対象者	該当者		対象者数	10	単位あたりコスト	220.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	識字学級ふきのとう					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	79	講師謝礼(丘識字教室講師謝礼)			
	需用費	10	識字教室消耗品			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	197		97		277		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		197		97		277					
予算財源内訳	① 一般財源	135		49		229					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	62		48		48					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	10		△ 8							
	② 配当予算	207		89							
	③ 執行額	207		89							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.30	/			
	② 概算人件費	1,280		2,120							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,487		2,209							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	45	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	233	262	264	230		
		目標値		240	240	240	240	240	
	識字教室参加人数	達成度	%	97%	109%	110%	96%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	22	23	22	22		
	開催回数	当初見込		24	24	24	24	24	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	識字教室に参加する人数を適切な人数で確保することにより、教室が活性化し、参加者の交流が深まり、部落差別解消につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができ、学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現につながる取組として有効であるとする。 高齢化により学習者も少なくなってきたが、毎月2回の定期的な交流の中で取り組んだ学習活動等の成果を地域行事などの場で発表することで、部落差別の解消に向け啓発できている。
現状の課題に対する改善策	部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあることから新たな学習者が増えにくい状況である。 部落差別や地域の実態を非識字者とともに学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けるとともに、現在の参加者、関係者の意見も聴きながら検討し進めていく。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

210

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	28,057	33,171	35,101	48,441		
	教育集会所の利用者数	目標値		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
			達成度	%	80%	95%	100%	138%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	445	553	559	604		
	主催事業回数	当初見込		500	600	600	600	600	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
教育集会所に集う人数を増やすことで、地区内の交流が活性化し人権啓発につながっていく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用・利用していただいていることは一定の成果と考えている。 ・教育集会所の施設が老朽化しており、修繕が必要なところが多く、今後は修繕費の増加が見込まれる。
現状の課題に対する改善策	・差別を許さない人材の育成と地域交流の拠点という施設として人権講座や交流事業、貸館などの施設利用が安全に行えるように適切な維持管理を行っていく。 ・施設の老朽化については、公共施設マネジメントを踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで必要な修繕を実施し、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。修繕費については、計画的に予算要望していく。 ・毎月実施しているグループ会議(各集会所管理人会議)を引き続き実施し、充実した教育集会所の運営に取り組めるよう研鑽を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

212

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,692	4,876	5,452	7,626			
	主催事業参加者数	目標値		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		達成度		%	74%	98%	109%	153%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	445	553	559	604			
	主催事業回数	当初見込		500	500	500	500	500		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	その地区の特色に応じた学習活動を実施することで、住民交流を推進し、人権を尊重した地域生活の確立を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じて講座を開催し、一定の参加者があった。 ・今後は事業の精査をする必要もあり、住民の方が集まりやすいような事業の実施も含めて考えていく必要がある。 ・利用者の固定化
現状の課題に対する改善策	・地域の実情に応じ、参加者の関心や世代に合わせたテーマを設定し、回数や内容を見直すことで、参加しやすい講座運営を行い、より多くの住民が関わる交流活動へとつなげる。 ・人権啓発活動の拠点として適切な事業運営に努めていく。

1 事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一戸建住宅は、住環境整備や持ち家化促進の目的のもと、個人所有地に市が住宅を建設しているものであり、最終的には住宅を入居者に譲渡をすることを目的としている。 住宅新築資金等管理事業は、本市において住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金を管理組合と連携しながら滞納分の回収を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 管理戸数を減らすことを目的に入居者に対して住宅の譲渡を進めているが、入居者の高齢化や経済状況などの問題から譲渡困難なケースがある。また、住宅使用料を滞納している入居者に対しては譲渡が出来ないため、譲渡に向けて滞納整理をしていく必要があるが、滞納者の経済状況から滞納の支払いが困難なケースがある。 住宅新築資金等管理事業については、債務者の高齢化や生活困窮により回収が困難となっているケースがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものである。 その目的を踏まえてこれらの住宅を適正に管理するとともに、入居者への譲渡を促進し公共施設の最適化を進める。 住宅新築資金等管理事業については、住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金の回収を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・入居者に対して住宅使用料の徴収、督促等の債権管理を行っており、滞納者に対して訪問や電話による支払い催促を実施し、過年度分滞納者に対して分納誓約などにより、滞納整理を進めている。 ・管理戸数を削減することを目的に空き家となっている住宅の解体や入居者に対して譲渡意向確認を実施している。 ・住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため。府内の市町村が管理組合を設立しており、その組合と連携を取りながら、債務者に対して滞納分の支払い督促等を実施している。					
対象者	一戸建住宅入居者(17名)、住宅新築資金等貸付事業償還者(169名)		対象者数	186	単位あたりコスト	111.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	9	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会	積立金	14,293	減債基金積立
	需用費	120	書籍購入、消耗品購入、切手購入			
	役務費	104	郵送料			
	使用料及び賃借料	9	高速道路通行料			
	備品購入費	53	プリンター購入			
	負担金補助及び交付金	14	住宅新築資金等貸付償還事務担当者研修会 参加費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,627		346		342		0				
	② 補正予算	0		14,293		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,627		14,639		342						
予算財源内訳	① 一般財源	0		35		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	6,200		0		0						
	⑤ その他特財	3,427		14,604		342						
決算情報	① 流充用額	0		△ 37								
	② 配当予算	9,627		14,602								
	③ 執行額	7,833		14,602								
	④ 執行率	81.4%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/ 0.20	0.43	/ 0.95	/		/				
	② 概算人件費	2,560		6,100								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,393		20,702								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		実績金額	277	決算附属資料	9	頁
			一戸建住宅使用料(過年度分)			土木使用料			32		9	
			住宅新築資金組合収支残額受入金			諸収入			14,293		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	戸	1	1	0	0		
	一戸建住宅払下戸数	目標値		2	2	2	2	2	
			達成度	%	50%	50%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	戸	18	18	17	17		
	一戸建住宅管理戸数	当初見込		19	18	14	14	12	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
譲渡や明け渡しを検討している入居者もいるため、引き続き管理戸数削減に向けて入居者の意向確認しながら進める。 空き家となっている一戸建住宅の解体を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	91	91	91	91		
	住宅新築資金償還率	目標値		91	91	91	91	91	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	320	380	650			
	償還者訪問回数	当初見込		300	250	250	400		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	償還者に対して電話や訪宅により償還を促す。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・一戸建住宅については、住環境整備や持ち家化促進の目的のもと、個人の所有地に市が建設した住宅であり、最終的には入居者に譲渡することを目的としている。入居者に対して譲渡の協議を進めているが、生活状況などから困難となっているケースがある。 ・使用料の徴収・督促は市が実施している。 ・返還後に市において解体工事を実施しているが、解体費も年々高騰しており、予算の確保が難しく、早期の解体ができていない。 ・住宅新築資金については着実に償還が進んでおり、債権件数も減少してきているところであるが、対象者との電話や面談は非常に重要な業務となっており継続して取り組んでいく必要がある。面談等により滞納分の支払いがされることも多々あるため今後も必要な事業である。 ・課題は、対象者の高齢化や生活状況などにより償還が困難となっている部分がある。
	・一戸建住宅については、譲渡を行う際には滞納分を整理する必要があるが、入居者の生活状況や高齢化により滞納分の支払いが困難となっている。入居者と協議を重ねながら滞納分の納付を進めていく必要がある。 ・入居されていない物件については、解体をして管理戸数を減らしていく。 ・近隣の一戸建住宅等の解体と併せて解体費が安価となるか等研究していく必要がある。 ・住宅新築資金については、管理組合において債権管理・回収を適切に進めていく中で、回収できない債権については債権放棄等の手続きも取られている。 ・管理組合について、令和8年度に解散を予定されていたが債権回収の状況などから令和13年度まで存続することとなった。引き続き連携を密に取りながら債権管理や回収を進めていく。 令和7年度より、一戸建住宅管理事業と住宅新築資金等貸付事業を統合し、「一戸建住宅・住宅新築資金等管理事業」に統合した。

事業属性

(単位:千円)

事業名	市展事業									事業コード	020108650203					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	70		頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ■北近畿最大規模の公募美術展として、三たん地域(丹後・丹波・但馬)を中心に広く作品を募集している。 ■市民の芸術活動の場となっており、例年約400点の出品を受けている。 ■市民の芸術鑑賞の場となっており、展示会には例年2000人以上が来場する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ■年々出品数が減少している。 ■来場者層が高齢者、出品者の知人等を中心とする層に固定化している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 芸術・創作活動の発表の場と鑑賞の機会を市民に提供し、多くの市民による自主的な文化・芸術活動が広範かつ積極的に行われる、豊かな感性を持った地域社会を構築する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■三たん地域で文化芸術活動をされている方を対象に作品を一般公募し、審査のうえ、入選以上の作品を厚生会館で展示する。 ■絵画、彫刻・立体造形、工芸、写真、書の5部門。11月の文化の日を中心に展示開催。 ■市展運営委員会(学識経験者)と事務局により運営する。					
対象者	市民、出品者、来場者(市内・市外を対象)		対象者数	675,712	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ファイル二十一、(社)福知山市シルバー人材センター、日本通運(株)関西美術品支店、つじもと工芸社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	145	委員報酬			
	報償費	1,585	講師謝礼、審査謝礼、表彰楯、副賞			
	需用費	429	印刷製本費、消耗品費			
	役務費	210	郵送料、筆耕料			
	委託料	1,612	会場案内業務、会場設営業務、駅北街路灯タペストリー作成			
	使用料及び賃借料	31	高架下使用賃料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,712		4,396		4,421		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,712		4,396		4,421						
予算財源内訳	① 一般財源	2,820		1,180		320						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,892		3,216		4,101						
決算情報	① 流充用額	△ 85		△ 369								
	② 配当予算	5,627		4,027								
	③ 執行額	4,929		4,012								
	④ 執行率	87.6%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		5,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,929		9,612								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市展事業基金繰入(市展振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	250	決算附属資料	35	頁
			市展作品出品料			雑入			525		45	
			市町村交付金			雑入			1,615		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	29	27	28	33		
	新規出品者数	目標値		50	50	50	50	50	
			達成度	%	58%	54%	56%	66%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	344	312	295	302		
	出品者数	当初見込		400	400	400	400	400	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	出品者は70代が最も多く、若者にも関心を持ってもらうためにSNSを活用して告知をする。 また、若者にも出品しやすいよう令和7年度から部門の変更を行う。(彫刻に立体造形を含めるなど)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	■毎年一定時期に開催していることにより、三たん地方を中心とする公募美術展として定着している。 ■60歳以上の出品者により、一定の出品者数を維持できている。一方で、高校生をはじめとする若年層の出品者数が減少している。 ■来場者に対するアンケートの結果より、高齢者、出品者の知人等を中心とする来場者層の固定化が想定される。 ■第61回(令和7年度)から会場を厚生会館から市民交流プラザに変更したことに伴い、若年層の参加者が増加した。
現状の課題に対する改善策	■共催団体と連携して、市内の文化教室に作品募集の周知を行うとともに、展示会場での文化教室案内チラシの配架等を行う。 ■新規来場者の増加をめざし、HPやSNS等を利用した広報の頻度増加等を検討する。 ■来場者が快適に鑑賞できるよう、展示配置やキャプション見やすさ向上等の改善を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	佐藤太清賞公募美術展事業								事業コード	020108650205						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興							施策コード	512						
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	大槻 陽平								
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	71		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 21世紀の芸術文化を担う人材の育成を目的として高校生、大学生を中心に全国から絵画作品の一般公募を行う。佐藤太清賞、特選、入選に選ばれた作品の巡回展示を行う。 会場は福知山市厚生会館をはじめ、横浜、東京、京都、名古屋にて行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 出品者数の減少、特に市内の高校からの出品数の減少。会期中の入場者数の増加に向けて各会場でのPR方法を検討する必要がある。多くの市民が作品を鑑賞できる場を創出する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市出身の日本画家であり、名誉市民である佐藤太清画伯の顕彰と文化芸術に携わる人材を育成する。 北近畿の中核都市に相応しい文化的イメージの向上を図るとともに、全国に情報を発信することで、福知山市の認知度向上につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ●全国規模の絵画、日本画の公募美術展の開催 対象は高校生、大学生等の若手芸術家や将来芸術家を目指す若年層 ●入選以上の作品の巡回展を実施 ●美術品運送、会場設営などは専門的知識や経験の必要な業務であり、委託業者による効率的な運営を行っている。 ●パネル展示を市内施設で巡回しPRしている。 ●会場に足を運ばなくても作品を鑑賞できる「おうちで太清賞」を実施した。					
対象者	市民、出品者(全国の15歳から27歳までの方)、入場者(市内内外を対象)		対象者数	675,712	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ファイル二十一、日本通運(株)関西美術品支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	3,325	審査謝礼、奨学金、表彰楯			
	旅費	793	審査員旅費、受賞者旅費、普通旅費			
	需用費	50	食糧費、消耗品費			
	役務費	179	郵送料、運搬料、手数料			
	委託料	7,958	運営業務、運搬業務			
	使用料及び賃借料	1,786	施設使用料、自動車借上料、駐車料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,200		13,919		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		13,200		13,919		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,571		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	6,629		13,919		0				
決算情報	① 流充用額	754		172						
	② 配当予算	13,954		14,091						
	③ 執行額	13,953		14,091						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.72	/	0.40	0.50	/	0.05			/
	② 概算人件費	6,880		4,140						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,833		18,231						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	佐藤太清賞公募美術展事業基金繰入 (佐藤太清記念美術館振興基金)		種類	基金繰入金	実績金額	5,559	決算附属資料	35	頁
		佐藤太清賞公募美術展出品料			雑入		305		45	
		市町村交付金			雑入		1,978		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	96	118	137	116			
		目標値		250	250	250	250	250		
	出品者数	達成度	%	38%	47%	55%	46%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,587	1,670	2,305	2,235			
	入場者数	当初見込		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	出品者の増加を図るため、大学、専門学校への案内の徹底を図る。市内出品者の増加に向け各高校等へ周知を図っていく。さらに、専門誌等への有効な広報活動を行う。より多くの人に観ていただけるように各会場のPR方法を検討する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 「佐藤太清の福知山」、「若い世代の育成」という福知山からのメッセージを全国に発信できている。 市内各施設においてパネルによるPRを行ったが、福知山会場の入場者数は少なく、地元高校生の出品・入賞などをPRL入場者数の増加につながるような周知が必要である。
	令和7年度(25回)をもって事業を終了することとなった。日本画の分野で活躍する若年層に向けて大変有意義な事業となった。 今後も若年層の活躍を後押しするために、佐藤太清公募美術展に変わるような公募展や企画展を検討する必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	中丹文化芸術祭事業										事業コード	020108650208				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興									施策コード	512				
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室							所属長	大槻 陽平						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	71		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 中丹文化事業団、中丹3市文化協会委員及び各市担当職員から組織される実行委員会により運営している。中丹3市で芸術、創作活動に取り組む文化団体が一堂に会し発表する場を確保することで、各市の文化団体が相互に交流し新たな文化を創造する機会となっている。各市分担金は均等であり、会場使用料及び負担金等を効率的に使用して事業を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 他市の文化団体の発表を鑑賞する機会であり、開催種目について次世代の文化の担い手の育成も視野に入れて設定されているが、新規の参加団体の獲得に苦戦している。京都府、中丹3市からの負担金を財源としているが予算削減により予算確保が難しくなっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民が取り組む芸術・創作活動の成果を発表する場を支援することで、より多くの市民に芸術に触れる機会を提供し、心豊かな地域社会の構築をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 中丹3市と中丹文化事業団の共催で市民及び文化団体の舞台芸術や創作活動等の発表の場を提供する。 運営は各市文化団体を含めた実行委員会を組織して実施する。 開催場所は3市で分担し、3市が持ち回りで事務局を担当する。(令和5年度綾部市、令和6年度舞鶴市、令和7年度福知山市)					
対象者	市民、文化活動団体、事業参加者(市内、市外を対象)		対象者数	184,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (当番市への負担金交付)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	227	施設使用料			
	負担金補助及び交付金	400	分担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	532		664		532		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		532		664		532						
予算財源内訳	① 一般財源	532		332		266						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		332		266						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 37								
	② 配当予算	532		627								
	③ 執行額	529		627								
	④ 執行率	99.4%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.10	0.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,720		800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,249		1,427								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	中丹文化芸術祭事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	190	決算附属資料	21	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	940	1,228	1,090	1,101		
	出演者数	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		達成度		%	94%	123%	109%	110%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	6	6	6	6		
	開催種目数	当初見込		9	9	9	9	9	
	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	他市の文化団体の発表を鑑賞する機会を創出。、各市の文化団体が相互に交流し、新たな文化を創造する機会となるよう、芸術、創作活動に取り組む文化団体が一堂に会し発表する場を確保する。新規の参加団体獲得のため新規団体の発掘や広報活動に取り組む。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	中丹3市の文化団体の発表の場であり、各市の文化団体の相互交流、活動の周知や新規会員募集のPRの場としての役割を果たす。 開催種目について次世代の文化の担い手の育成も視野に入れて設定されているが、新規の参加団体の獲得に苦戦している。 京都府、中丹3市からの負担金を財源として運営しているが、いずれも予算削減により予算確保が難しくなっている。
現状の課題に対する改善策	京都府と中丹3市、3市文化協会の協働で実施している事業であり、課題や情報を共有しながら進めていく。 新規の参加団体を獲得するため、中丹文化事業団、文化協会と連携して新規団体の発掘や広報活動に取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業										事業コード	020108650209				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室							所属長	大槻 陽平						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	71・72		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市文化協会運営補助金交付要綱、ジュニア文化賞に関する規則、ジュニア文化賞表彰要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市文化協会の事業支援を行う。福知山市文化協会と共催事業として文化事業を実施するが、文化協会が中心的な役割を担い、各種公演、発表会を実施する。若者世代の文化活動を盛り上げるとともに、高校生以下の文化活動における全国大会等において優秀な成績を収めたものを表彰する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公益社団法人福知山市文化協会の安定的な法人運営を維持するため、文化協会事業支援補助金が必要となっている。ジュニア文化賞について認知してもらうために各学校に出向き制度の説明を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 多くの市民が文化芸術活動・創作活動に自主的・主体的に参加でき、また発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築することを目的とするために、文化協会に事業支援補助を実施し、市民の多様なニーズに対応した文化事業に取り組み、文化・芸術活動の発表する機会を提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ●公益社団法人福知山市文化協会への事業支援補助 ●公益社団法人福知山市文化協会との共催事業 ●ジュニア文化賞表彰 ●文化団体への後援等 ●文化・スポーツ振興室における事務処理全般 ●市民交流公演事業					
対象者	市民、文化活動(文化協会)事業参加者		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	安住の地、舞台照明CREW・SOLOOK					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	5	委員報酬	使用料及び賃借料	746	複写機使用料、駐車料、著作物借上料
	報償費	76	表彰楯	備品購入費	97	拡声器スピーカー
	旅費	4	普通旅費	負担金補助及び交付金	2,992	文化協会補助金、文化協会共催事業実施負担金
	需用費	1,539	光熱水費、消耗品費、印刷製本費、修繕料	公課費	138	源泉所得税納入
	役務費	108	郵送料、電話代、表彰状筆耕料			
	委託料	1,212	演出業務、音響・照明業務			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,960		7,434		8,223		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		5,960		7,434		8,223					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,120		2,681		4,124					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	2,980		2,865		2,865					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	860		1,888		1,234					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 57		△ 446							
	② 配当予算	5,903		6,988							
	③ 執行額	5,393		6,916							
	④ 執行率	91.4%		99.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.10	0.70	/	0.45	/			
	② 概算人件費	1,960		6,860							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,353		13,776							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業(きょうと地域連携交付金)	種類	総務費府補助金		実績金額	1,596	決算附属資料	21	頁
			福知山市史等図書		物品売払収入			163		32	
			市民文化活動推進事業他文化振興関連事業基金繰入 (文化賞基金)		基金繰入金			105		34	
			文化芸術振興自主事業参加料		雑入			207		45	
			市町村交付金		雑入			2,114		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5	5	5	—			
	全国大会出場補助金利用数	目標値		5	5	5	—	—		
			達成度	%	100%	100%	100%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	5	5	—			
	全国大会出場補助金申請件数	当初見込		5	5	5	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	高校生等の全国大会への出場に際し、市長の激励の場を設ける。全国大会出場補助金やジュニア文化賞なども広く認知してもらえるよう各学校回りをを行い、説明を重ねる。福知山市文化協会の事業支援を行うことにより、市民の多様なニーズに対応した文化事業を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	6	6	5	4		
	文化協会との共催事業数	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度		%	60%	60%	50%	40%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6,007	7,975	9,072	8,124		
	共催事業参加者数	当初見込		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	多くの市民が文化芸術活動、創作活動に参画できるように、福知山市文化協会の事業支援を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 福知山市文化協会の事業支援を行うことにより、市民の多様なニーズに対応した文化事業を、文化協会加盟団体をはじめ市民の自主的・主体的な参画により実施できている。市民文化の一層の発展、安定的な法人運営を維持するため、文化協会事業支援補助金が必要となっている。ジュニア世代の文化活動を盛り上げ育成していくためにジュニア文化賞表彰を行っているが広く認知してもらうために制度の説明が必要である。
	今後も継続して市内学校に出向き、制度の説明を行う。 文化協会と連携をとり、時代や市民ニーズを的確にとらえた文化事業を実施していく。 令和7年度より『厚生会館文化芸術振興自主事業』及び『福知山市ジュニア文化賞表彰事業』と統合。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業									事業コード	020108650302					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 毎年同じ内容の企画展や収蔵作品展を実施していることもあり、内容がマンネリ化している。美術館の核となる展覧会等を企画していく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 佐藤太清記念美術館において、一般公募で実施する「ちいさな絵画展」や市内高校からの作品を展示する「高校アート展」他を開催し、作品発表の場、観覧の場として市民文化の発展に寄与することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■令和7年度には漫画家生活30周年を記念した「この史代展」を開催 ■幼児から高校生を対象とした「ちいさな絵画展」の開催 ■企画展(常設展)の開催 ■収蔵作品及び佐藤太清賞受賞作品の修理・額装					
対象者	市民、文化活動(文化協会)事業参加者(市内外を対象)		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)青幻舎プロモーション、(株)ファイル二十一					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	88	審査謝礼、副賞			
	需用費	3,695	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	113	郵送料、手数料、感謝状筆耕料			
	委託料	6,677	企画展委託、チラシ・ポスター・看板データ作成			
	使用料及び賃借料	19	自動車借上料、高速道路通行料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,929		6,935		2,913		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,929		6,935		2,913						
予算財源内訳	① 一般財源	333		2,899		901						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,596		4,036		2,012						
決算情報	① 流充用額	0		3,659								
	② 配当予算	1,929		10,594								
	③ 執行額	1,591		10,592								
	④ 執行率	82.5%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	1.15	0.55	/	0.45	/				
	② 概算人件費	6,340		5,660								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,931		16,252								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	この史代企画展(企業版ふるさと納税寄附金)		種類	総務費指定寄附金		実績金額	2,000	決算附属資料	33	頁
			佐藤太清記念美術館指定寄附金			総務費指定寄附金			29		33	
			市町村交付金			雑入			4,307		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,812	3,745	5,593	7,662			
		目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	企画展等関連入館者数	達成度	%	48%	37%	56%	77%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	4			
	企画展開催回数	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	■ 令和6年度に開設した美術館の公式サイトやSNS等での告知を強化することで企画展の入館者増につなげる ■ 市民に興味を持ってもらうような企画を立案する									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	■展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。 ■毎年同じ内容の企画展や収蔵作品展を実施していることもあり、内容がマンネリ化している。美術館の核となる展覧会等を企画していく必要がある。 ■令和7年度は、漫画家こうの史代さんの特別展を開催し、多くの方の来館がありこれまでの美術館企画展に関心のない層を取り込むことができた。
現状の課題に対する改善策	■市民ニーズ(見たい展覧会、参加したいワークショップ等)を把握するために企画展参加者にアンケートを取り、それを基に企画運営を図り施設を有効に活用する。 ■日本画以外の企画展を実施することで、美術館の認知度を向上することや他部署との連携を行い、様々な世代の方に美術館が芸術に触れる機会を創出する必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山城天守閣管理運営事業										事業コード	020108650303				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・73		頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山城天守閣条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市の象徴であり、観光スポットとしても重要なニーズが高い施設である。「福知山城から広がる福がいっぱい福知山」として観光ビジョンが決定し、必要性もますます高くなっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 再建から令和8年度で40年を迎えるが、施設の老朽化が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の歴史資料、民俗資料、考古資料等の保存・収集及び歴史と文化的な特徴を展示し、市民や本市来訪者へ普及啓発を図り、生涯学習活動の推進と市民文化の発展に寄与する。福知山城の歴史や特色を紹介し、福知山に対する愛着と理解を深める。 本市の歴史的シンボル、市民の心の拠り所である「福知山城」天守閣建物の適正な管理・運営を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■施設・設備の維持・管理。特別展・企画展の企画・開催 ■歴史資料・郷土資料の収集と保存・保管、研究 ■福知山城関連の観光イベント、メディア等の取材協力 ■受付・案内業務 ■企画展・体験会等普及活動の実施					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	10	資料借用謝礼	負担金補助及び交付金	40	全国城郭管理者協議会会費、研修参加費
	旅費	58	研修旅費			
	需用費	3,249	光熱水費、印刷製本費、消耗品費、修繕料			
	役務費	698	郵送料、電子決済手数料、電話代、共済基金分担金、感謝状筆耕料			
	委託料	2,201	受付業務			
	使用料及び賃借料	124	複写機使用料、AED賃貸借			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,995		6,383		8,119		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		8,995		6,383		8,119						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		1,619						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	8,995		6,383		6,500						
決算情報	① 流充用額	△ 505		14								
	② 配当予算	8,490		6,397								
	③ 執行額	8,417		6,380								
	④ 執行率	99.1%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	5.06	0.25	/	5.00	/				
	② 概算人件費	15,528		16,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,945		22,380								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	福知山城天守閣入館料		種類	総務使用料		実績金額	3,936	決算附属資料	7	頁
			御城印			物品売払収入			2,444		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	59,711	59,438	56,909	53,803			
	入館者数	目標値		60,000	50,000	60,000	60,000	60,000		
			達成度	%	100%	119%	95%	90%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	249	308	307	307			
	開館日数	当初見込		365	308	307	300	300		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	常設・企画展示の工夫と周知									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 来館者数がコロナ禍前の水準以上に回復し、大河ドラマ時に来館できなかった市民や訪日外国人の来客が増えている。 再建から40年を迎える中、建物や石垣の老朽化等が課題である。建物は城郭建築、石垣は文化財のため、改修工事が必要な場合は専門家の調査を要するため、計画的な施設管理が必要となる。
	○来館者数維持・増加のため、一時の話題性のみでなく、施設の特色を活かした企画運営及び周知活動の実施を検討する。 ○施設内での企画展実施方法について検討する。 ○施設改修については、高優先度の箇所から実施する一方で、長期的展望及び施設運営面を含めて検討する必要がある。 ○案内看板や柵に破損しているところがあるため、順次修復する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	佐藤太清記念美術館管理運営事業								事業コード	020108650306							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり									
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興							施策コード	512							
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	大槻 陽平									
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73		頁	
計画期間	開始年度	平成2年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市佐藤太清記念美術館条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （																

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営。佐藤太清画伯の作品を中心とした保管、修復を行う。 ■佐藤太清画伯に関わる資料の収集・保管。 ■美術館の専用ホームページを運営し、広く全国へ情報発信。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ■設備等の老朽化が進んでいる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行い、市民文化の発展に寄与することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営。 ■佐藤太清画伯の作品の保管、修復を行う。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、畿北冷熱(株)、つじもと工芸社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	7,395	光熱水費、消耗品費、印刷製本費、絵画修繕料			
	役務費	341	共済基金分担金、手数料、電話代			
	委託料	1,025	受付業務、空調機洗浄業務、トイレ看板設置			
	使用料及び賃借料	128	複写機使用料、AED賃貸借			
	備品購入費	62	消火器			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,144		12,330		12,683		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		18,144		12,330		12,683								
予算財源内訳	① 一般財源	188		6,984		1,951								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	17,956		5,346		10,732								
決算情報	① 流充用額	△ 585		△ 3,379										
	② 配当予算	17,559		8,951										
	③ 執行額	14,773		8,951										
	④ 執行率	84.1%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.52	/ 1.82	0.25	/ 2.90	/		/						
	② 概算人件費	9,256		10,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,029		19,071										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	佐藤太清記念美術館入館料		種類	総務管理使用料		実績金額	2,700		決算附属資料	7		頁
			自動販売機設置貸付収入(美術館売店)			財産貸付収入			173			31		
			美術絵はがき等			物品売払収入			26			32		
			美術館グッズ販売			物品売払収入			1,638			32		
			佐藤太清記念美術館管理運営事業基金繰入 (佐藤太清記念美術館振興基金)			基金繰入金			2,614			35		
			市町村交付金ほか			雑入			1,800			46		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	7,482	7,970	5,897	8,839			
	入館者数	目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
		達成度		%	68%	72%	54%	80%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	4	4			
	企画展開催回数	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	■令和6年度に開設した美術館の公式サイトやSNS等での告知を強化することで企画展の入館者増につなげる。 ■市民に興味を持ってもらうような企画を立案する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ■展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。 ■設備等の老朽化が進んでいる。
現状の課題に対する改善策	■施設設置後30年近くを経て、設備等の老朽化が進んでいることから、改修計画や運営方法について計画的に検討する必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	丹波生活衣館管理運営事業										事業コード	020108650309				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市丹波生活衣館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ■丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び供覧、調査及び研究。 ■市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。また、こども藍染め教室や着付け教室など自主事業を実施。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ■寄贈物のデータ整理が追いついていないため、今後随時整理していく必要がある。 ■施設の老朽化やどのような施設かが分かりづらいという声がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 丹波生活衣館の歴史と特色を紹介し、織物体験や製作物の物品販売を通じて、来館者に地域の伝統文化を継承し、学びを提供していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■施設職員と丹波生活衣同好会が協力して企画展等を企画、運営していく。 ■丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び調査及び研究をしていく。 ■市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、株式会社昭和リープス、ライズビルサービス、つじもと工芸社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	68	講師謝礼、販売品製作謝礼			
	需用費	1,518	光熱水費、消耗品費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	95	電話代、共済保険料			
	委託料	423	受付業務、殺虫業務、ワックス清掃、看板製作			
	使用料及び賃借料	1,431	土地賃借料、複写機使用料、AED賃貸借			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,157		2,993		3,216		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,157		2,993		3,216						
予算財源内訳	① 一般財源	3,543		2,364		2,669						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	614		629		547						
決算情報	① 流充用額	0		542								
	② 配当予算	4,157		3,535								
	③ 執行額	4,117		3,535								
	④ 執行率	99.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	3.12	0.25	/	2.55			/		
	② 概算人件費	9,856		9,140								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,973		12,675								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	丹波生活衣館使用料		種類	総務使用料		実績金額	135	決算附属資料	7	頁
			丹波生活衣館加工品等			物品売払収入			682		32	
			丹波生活衣館講座材料費			雑入			62		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	5,596	6,373	7,343	7,365		
	入館者数	目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			達成度	%	56%	64%	73%	74%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	21	24	19	21		
	展示会、講座、教室等主催事業 開催回数	当初見込		25	25	25	25	25	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	年間とおして様々な体験教室、特別展を実施することで入館者数の増加につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	■どのような人がどのような目的で利用しているか判断するためのデータがなく、どのような施設かが分かりづらいという声がある。 ■今後の方向性が明確に定まっていない。 ■施設の老朽化が進行している。
現状の課題に対する改善策	■来場者にアンケートを取り、ニーズを把握することによって主催事業(体験会や特別展)に反映させる。 ■施設内容をイメージしやすく、観光客が入りやすいようにするため、看板設置等を行う。 ■丹波生活衣館単館だけでなく、近隣の文化施設等と連携した事業展開を行うことで、効率性や有効性を高める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	治水記念館管理運営事業										事業コード	020108650311				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市治水記念館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 治水や水害に関わる歴史に関する展示を行い、来館者には館の職員や柳菱クラブのメンバーなどによる説明により水害に見舞われてきた過去について学習していただいている。水害に見舞われた町家は歴史的建造物であり、水害と水防の歴史がわかる町家の構造を見学し、体験することで防災意識を高めていただいている。令和6年度防災資産に認定。入館料は無料。月曜日、火曜日休館。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 治水の歴史を後世に伝えていくために体験談などを説明できる人員の確保。柳菱クラブメンバーは高齢となり、水害の記憶や体験談を次世代へつなぐことが課題となっている。防災資産に認定されるなど広報される機会は増えているものの、今後来館者数の増加への継続的な対応が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市と治水や水害に関わる歴史に関する展示を実際に水害に見舞われてきた町屋を用いて行い、治水の歴史を地域に根差して後世に伝えていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ●施設の管理、受付案内業務 ●企画展・関連イベントの企画・開催・運営 ●明治初期に建てられた福知山の典型的な町家建物であり、歴史的建造物として保存活用する。 ●防災センターと連携して、水害や水防の歴史・防災情報を紹介することにより市民の防災意識の向上を図る。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	柳菱クラブ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	20	講師謝礼			
	需用費	411	光熱水費、消耗品費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	119	電話代、共済保険料			
	委託料	1,129	案内業務			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,038		1,706		1,811		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,038		1,706		1,811							
予算財源内訳	① 一般財源	2,038		1,706		1,811							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	466		△ 27									
	② 配当予算	2,504		1,679									
	③ 執行額	2,490		1,679									
	④ 執行率	99.4%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17 / 2.10		0.15 / 2.25		/		/					
	② 概算人件費	7,240		7,500									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,730		9,179									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,457	2,056	3,666	2,809		
	入館者数	目標値		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
			達成度	%	74%	62%	111%	85%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	6	6	7	9		
	企画展の開催								
		当初見込		9	9	9	9	9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	来館者を対象に町家の雰囲気にあった昔からの風習などを次世代へつなげる企画展を行う。市内の小・中学生を対象に身近なところから始められる防災に関する学習の機会の創出。水害の経験を語り継ぐことにより来館者の防災意識の向上。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 治水の歴史を後世に伝えていくために体験談などを説明できる人員の確保が必要である。柳菱クラブメンバーは高齢となり次世代へつなぐことが課題となっている。防災資産に認定されるなど広報される機会は若干増えているものの、来館者数の増加が課題となっている。 施設は老朽化しており、来館者に快適に過ごしていただくための設備は整っていないため、熱中症対策を含めた施設修繕が必須である。市民全体の防災意識を向上させるためにも防災学習のきっかけとなるような企画を開催し来館していただく必要がある。
	●治水記念館をより広く認知してもらうために、企画展などの広報を積極的に行い来館者を呼び込む。 ●語り部の体験談をデジタルデータで保存しており、今後來館者に視聴してもらうなど活用する。 ●近隣の文化施設等と連携した事業展開を行うことで来館者数を増やし、施設を有効に活用する取組を進める。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	芦田均記念館管理運営事業								事業コード	020108650316				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	大槻 陽平						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市芦田均記念館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市初の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相に関する資料の管理及び展示を行う。地域住民の文化活動の場として多目的ホールや和室の貸室を行っている。芦田均元首相のピアノを活用しストリートピアノを行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設内の芦田均生家が老朽化している。指定管理者による施設運営であり地元住民を中心とする組織である芦田均元首相顕彰会が管理しているが、来館者の増加に向けた取組の少なさが課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市市内初の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相を顕彰し関連する資料を保存及び活用することで、地域文化の向上に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ●施設・設備の維持管理 ●受付案内、施設使用許可申請業務 ●芦田均関連資料の収集・整理・保管・展示 ●企画展・関連イベントの企画・開催・展示 ●資料展示により、福知山市出身である芦田均元首相を顕彰するため、入館料を無料としている。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	芦田均元首相顕彰会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	44	共済基金分担金			
	委託料	4,160	指定管理料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,197		4,205		4,266		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,197		4,205		4,266						
予算財源内訳	① 一般財源	4,142		4,150		710						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	55		55		3,556						
決算情報	① 流充用額	11		△ 1								
	② 配当予算	4,208		4,204								
	③ 執行額	4,203		4,204								
	④ 執行率	99.9%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/ 0.05	0.10	/ 0.15	/		/				
	② 概算人件費	1,420		1,220								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,623		5,424								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	芦田均記念館使用料		種類	総務管理使用料		実績金額	14	決算附属資料	7	頁
			電柱占用料(芦田均記念館)			総務管理使用料			2		7	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,887	3,395	2,600	2,975		
	入館者数	目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
			達成度	%	82%	97%	74%	85%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	7	7	7		
	イベント開催回数	当初見込		5	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	著名な有識者を招いての講演会をメイン事業として開催。多様なテーマの自主事業を実施。地元住民による作品展の開催などを行う。帰郷者が多く訪れる機会となるよう正月三が日に臨時開館する等の工夫を行う。SNSを活用し広報を強化する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ●指定管理者による著名な有識者を招いての講演会が記念館自主事業の主たる事業となっており、他にも地元住民による作品展を開催するなど、多様なテーマの自主事業を実施している。 ●指定管理者による適切な施設運営が行われている。 ●施設内の芦田均生家が老朽化しており、空調機がないため、夏季期間の利用が難しい。 ●SNSを活用した広報が顕彰会の特定の会員に限られており発信情報が少ないため、顕彰会に積極的に情報発信してもらう必要がある。
	●芦田均元首相に関する資料の紹介、発信方法等を指定管理者とともに検討する。 ●施設の運営について、指定管理者制度の見直し等も含めて検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	厚生会館管理運営事業										事業コード	020108650318		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512			
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室							所属長	大槻 陽平				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市厚生会館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民の文化、厚生、産業などの向上及び振興に寄与することを目的として厚生会館を設置している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ コロナ禍を経て利用者が減少傾向にある。さらなる利用促進に向けた情報発信等について検討が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の文化、厚生、産業などの向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催・運営が円滑に行える状態を維持する。厚生会館の利用促進及び文化の拠点としての充実を図り、地域の文化振興を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■厚生会館の施設・設備維持管理、受付・案内業務、施設利用の申請・許可業務を行う。 ■市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台客席を持つ多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。					
対象者	施設利用者(出演者、入場者など市内外を問わず)		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社浄美社、株式会社オクムラ楽器					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	10,410	光熱水費、消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費			
	役務費	177	通信運搬費、手数料、保険料			
	委託料	498	厚生会館建築物環境衛生管理業務、厚生会館ピアノ保守点検管理業務			
	使用料及び賃借料	5,056	土地・建物借上料、複写機使用料、AED借上料、NHK受信料			
	備品購入費	105	シュレッダー、消火器			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,191		16,070		16,662		0				
	② 補正予算	3,436		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		22,627		16,070		16,662						
予算財源内訳	① 一般財源	12,101		8,604		7,538						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	10,526		7,466		9,124						
決算情報	① 流充用額	△ 268		214								
	② 配当予算	22,359		16,284								
	③ 執行額	21,757		16,246								
	④ 執行率	97.3%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.75	/ 2.40	0.30	/ 2.55	/		/				
	② 概算人件費	12,720		9,540								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,477		25,786								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	厚生会館使用料		種類	総務使用料		実績金額	8,491	決算附属資料	7	頁
			公衆電話占用料(厚生会館)			総務使用料			1		7	
			アンテナ設置占用料(厚生会館)			総務使用料			44		7	
			自動販売機設置貸付収入(厚生会館)			財産貸付収入			12		31	
			自動販売機電気代(厚生会館)			雑入			73		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	39,710	32,514	33,502	31,192		
	施設利用者数	目標値		75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
			達成度	%	53%	43%	45%	42%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	873	806	906	834		
	施設利用件数	当初見込		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	厚生会館の利用件数を指標とする。対象は市民及び市外の利用者。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	6,119	7,350	7,699	8,491		
	施設利用料	目標値		14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	
		達成度	%	42%	51%	53%	59%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	17.2	15.9	17.2	15.2		
	稼働率	当初見込		30	30	30	30	30	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	厚生会館の稼働率を指標とする。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	福知山市内最大のホールであり、多目的施設として代替性はなく必要性が高い。新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した利用者は回復傾向にあるが、市民の文化芸術機会の減少が厚生会館の利用者数減少の要因として想定される。また、厚生会館施設及び設備の老朽化により、修繕を要する箇所が多数ある。
現状の課題に対する改善策	築後60年以上が経過し、老朽化が進行していることもあり、今後の方針について新文化ホールの検討と併せて早急に検討する必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	新文化ホール計画再検討事業										事業コード	020108650384				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室							所属長	大槻 陽平						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	08文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74・75		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針・福知山市新文化ホール基本計画				R8現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	文化芸術基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和5年度に策定した「福知山市新文化ホール基本計画」については、様々な市民の声があることを踏まえ、令和6年9月に再検討委員会を設置し、「福知山市新文化ホール基本構想」で定めた理念は大切にしつつ、機能や規模、場所、スケジュール等について、市民懇談会等で改めて市民の意見等をお聴きしながら再検討を進めてきた。令和6年度から令和7年度にかけて計11回の再検討委員会を開催し、令和8年1月21日に再検討結果報告書が市長に提出された。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 新文化ホール基本計画再検討委員会より提出された再検討結果報告書の内容を踏まえて、民間事業者や市民の皆さまのご意見を伺いながら再検討を進める。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和6年度中に開催した再検討委員会のなかで、民間事業者等の意見も聞きながら、より丁寧に時間をかけた検討の必要があるとの意見もあり、市民の皆さんの理解を得ながら再検討を進める。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 新文化ホール基本計画再検討委員会より提出された再検討結果報告書の内容を踏まえて、サウンディング型市場調査を実施し、各建設候補地の事業性等について調査を行い、議会や市民のご意見を伺いながら基本計画改定案の策定を進める。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,697		0		0						
	② 補正予算	17,699		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 13,108		13,108		0		0						
	前年度繰越	0		13,108		0		0						
	次年度繰越	△ 13,108		0		0		0						
小計(①～③)		4,591		15,805		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	4,591		15,805		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 341										
	② 配当予算	4,591		15,464										
	③ 執行額	1,873		13,874										
	④ 執行率	40.8%		89.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.20	/	0.00	1.10	/	0.00			/				
	② 概算人件費	9,600		8,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,473		22,674										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	新文化ホール計画再検討事業基金繰入 (文化芸術会館等建設基金)		種類	基金繰入金		実績金額	749		決算附属資料	34		頁

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	－	0	0		
	再検討結果の整理	目標値		－	－	1	1	－	
			達成度	%	—	—	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	－	3/5	－ / 6		
	市民懇談会及び再検討委員会実施回数	当初見込		－	－	3/5	－ / 5	－	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
【令和6年度】 市民懇談会…計3回実施 再検討委員会…計5回実施 【令和7年度】 市民懇談会…実施しない 再検討委員会…計6回実施									

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	基本計画の再検討にあたっては、令和6年度以降、市民アンケートや市民懇談会等においていただいた市民の意見を踏まえて、計11回にわたり多角的な視点からご議論をいただき、令和8年1月21日に再検討委員会から市に対して再検討結果報告書が提出された。 再検討委員会は公開形式で開催し、地域別市民説明会やサウンディング型市場調査(オープン型)を開催するなど、市民のみなさんへ開かれた形での再検討を進めてきた。 再検討結果報告書の内容を踏まえて、今後、基本計画改定案の策定を進める。								
現状の課題に対する改善策	サウンディング型市場調査等の実施を経て、引き続き丁寧な対話を進め、議会のご意見を伺うとともに、市民のみなさんにご理解ご協力をいただきながら、再検討を進める。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業										事業コード	100501202302				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	文化財保護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 開発予定地内に古墳が所在					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 埋蔵文化財保護と開発行為等との調整					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・民間開発事業により川上5号墳、川上南4号墳、宝蔵山6号墳が消滅することから発掘調査を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・川上5号墳、川上南4号墳、宝蔵山6号墳を対象に人力による掘削により内容の確認を行うとともに、写真撮影と実測作業を適宜行う。 ・記録保存のため調査報告書を刊行する。					
対象者	埋蔵文化財		対象者数	2	単位あたりコスト	8,891.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)京都府シルバー人材センター連合会、(株)アクセス京都営業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	613	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	58	ごみ廃棄手数料、汲み取り手数料			
	委託料	11,157	現地作業員派遣委託、測量・空撮図化委託			
	使用料及び賃借料	1,514	レンタカー、仮設トイレ、スーパーハウスほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	896		11,601		0		0			
	② 補正予算	0		3,377		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		896		14,978		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	896		14,978		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	896		14,978							
	③ 執行額	621		13,342							
	④ 執行率	69.3%		89.1%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.05	0.45	/	0.30	/			
	② 概算人件費	3,820		4,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,441		17,782							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	埋蔵文化財発掘調査事業		種類	教育費受託事業収入		実績金額	13,342	決算附属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	1	—	2		
	発掘調査実施件数	目標値		—	1	—	2	—	
		達成度		%	—	100%	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	100	—	100		
	発掘調査進捗率	当初見込		—	100	—	100	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	発掘調査の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	1	2		
	調査報告書の刊行	目標値		—	—	1	2	—	
			達成度	%	—	—	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	100	100		
	調査報告書の作成進捗率	当初見込		—	—	100	100	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	報告書の作成								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	発掘調査の実施及び記録保存のための報告書刊行と後世に伝える取組ができている。開発行為に伴う発掘調査であり、原因者の理解が不可欠である。
現状の課題に対する改善策	発掘調査前の原因者との事前協議において適切な説明と対応を引き続き継続する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	歴史公文書等公開活用検討事業										事業コード	100501202503				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公文書管理法では、現用公文書の管理に加え、歴史公文書(非現用公文書)等の適正な保存・利用についても規定されているため、従来の文書管理規程等で行われていた現用公文書管理に加えて、歴史公文書等の保存・利用等についても一体的に考える必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・歴史公文書の選別収集方法と保管・閲覧体制の構築					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・歴史公文書を保存・公開活用するための規程とシステムづくり					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・歴史公文書等を対象に、選別収集ガイドラインの検討及び保管・閲覧体制の検討					
対象者	歴史公文書		対象者数	-	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	808	調査員謝礼			
	旅費	151	調査員費用弁償			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		894		1,309		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		894		1,309							
予算財源内訳	① 一般財源	0		894		1,309							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		65									
	② 配当予算	0		959									
	③ 執行額	0		959									
	④ 執行率	0.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.20	/					
	② 概算人件費	0		2,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,519									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	—	1		
	歴史公文書の公開	目標値		—	—	—	1	1	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	—	50		
	歴史公文書の保管・管理・利用(目録の公開、閲覧等)についての検討	当初見込		—	—	—	50	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公文書から歴史公文書への選別収集についてのシステム作り								

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	公文書には市の歴史を物語る資料が多数含まれており、できるだけ公開活用をしていく必要がある。そのためには選別収集ガイドラインの策定による歴史公文書としての位置づけと保存・公開活用のルール規程づくりが必要であることが課題としてあげられる。								
現状の課題に対する改善策	専門的経験者による選別収集ガイドラインの策定及び保管・管理・利用に係る規程等の検討								

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	市内遺跡発掘調査事業								事業コード	100501202504				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	大槻 陽平						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	203・204	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	文化財保護法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・近年福知山市内で宅地造成や住宅建設が増加している。 ・令和5年度に発掘調査を実施した川上南古墳群から鉄製品12点が出土した。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・急な開発に対応する必要性が生じた際の実施体制 ・鉄製品は当地域の歴史の様相を示す貴重な遺物であり、放置すれば錆化、腐食が進み失われる危険がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・範囲・内容等詳細不明な遺跡の実態調査のため測量及び試掘等を行い、調査範囲周辺での開発計画に対応する遺跡の保存保護資料を得る。 ・恒久的な保存を講じ後世に伝えるために科学的な処理を施す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・六人部地区に所在する上松遺跡の範囲や内容を確認するため発掘調査を行う。 ・調査箇所を設定し、人力にて掘削を行い、遺構や遺物の有無を確認するとともに、写真や測量などの記録を作成する。 ・調査成果については報告書を作成し、今後の資料として活用する。 ・鉄製品の錆化、腐食を防ぐため保存処理を行う。					
対象者	埋蔵文化財		対象者数	1	単位あたりコスト	6,674.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)京都府シルバー人材センター連合会、(株)吉田生物研究所、(株)BLUE WORLD					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	139	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	14	し尿汲み取り手数料			
	委託料	1,502	現地作業員派遣業務、鉄製品保存処理、駐車場真砂土復旧			
	使用料及び賃借料	178	調査用レンタカー賃借、仮設トイレ賃借			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,256		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		2,256		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		564		0						
	② 国支出金	0		1,128		0						
	③ 府支出金	0		564		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 76								
	② 配当予算	0		2,180								
	③ 執行額	0		1,834								
	④ 執行率	0.0%		84.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.50	/	0.30	/				
	② 概算人件費	0		4,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,674								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市内遺跡発掘調査事業		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,000	決算附属資料	19	頁
			市内遺跡発掘調査事業			教育費府補助金			500		27	

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	—	1		
	・調査報告書の刊行	目標値		—	—	—	1	—	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	—	1		
	発掘調査による遺跡内容の確認	当初見込		—	—	—	1	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
上松遺跡における発掘調査の実施									

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	—	—	—	12		
	・保存処理終了点数	目標値		—	—	—	12	—	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	—	100		
	保存処理の実施率	当初見込		—	—	—	100	—	
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	川上南古墳群出土鉄製品の保存処理								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・遺跡内容を確認するための発掘調査を実施することは今後の開発対応における基礎資料となるものである。課題として市内各所に所在する各遺跡の内容を引き続き把握し、開発に対応していく必要がある。 ・鉄製品の保存処理によって後世に貴重な資料を伝えていくことができるため、郷土学習の資料として活用していく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・遺跡内容把握の発掘調査の継続的实施 ・保存処理後における展示								

事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野町化石・郷土資料館運営事業										事業コード	100501640105				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市夜久野町化石・郷土資料館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 夜久野町の歴史と文化を伝えるため夜久野町で収集した資料を主として展示を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 収集した資料を収蔵しているだけでなく展示物の入れ替えを行うことにより資料の活用を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市民共有の財産である文化財の適切な保管と収集 ・文化財保護・愛護のための普及啓発活動 ・地域学習のための生涯学習資料の提示					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・資料の現地調査を行い必要であれば収集を行う。 ・展示資料について市民の理解を深めるため体験学習会を行う。 ・展示資料について来館者に説明を行う。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	78	燃料費、光熱水費			
	役務費	58	電話代、建物共済			
	負担金補助及び交付金	105	農匠の郷やくの管理負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	370		261		261		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		370		261		261						
予算財源内訳	① 一般財源	324		215		215						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	46		46		46						
決算情報	① 流充用額	0		△ 7								
	② 配当予算	370		254								
	③ 執行額	330		242								
	④ 執行率	89.2%		95.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/ 1.05	0.60	/ 1.20	/		/				
	② 概算人件費	5,820		8,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,150		8,402								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	夜久野町化石・郷土資料館使用料		種類	教育使用料		実績金額	13	決算附属資料	10	頁
			電柱占用料(夜久野町化石・郷土資料館)			教育使用料			2		10	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	35	20	20	20		
		目標値		20	20	20	20	20	
	体験学習の参加者数	達成度	%	175%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	1		
		当初見込		1	1	1	1	1	
	体験学習								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に対する体験学習会の周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 京都府立大学の協力により館内展示の一部である末窯跡群の展示リニューアルを行い、最新の調査成果を展示している。引き続き、最新の調査成果を継続的に展示することが必要である。
現状の課題に対する改善策	最新の調査成果を展示するため、引き続き京都府立大学などの高等教育機関と連携し調査研究を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	日本の鬼の交流博物館運営事業										事業コード	100501640106				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	大槻 陽平							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208・209		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市日本の鬼の交流博物館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大江山に伝わる鬼伝説を展示するとともに日本の鬼文化に関する資料の収集と展示を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 収集した資料を収蔵しているだけでなく展示物の入れ替えを行うことにより資料の活用を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・世界の鬼にかかわる資料の収集と保存と公開、情報発信 ・大江山に関する資料の収集と保存と公開、情報発信 ・有形、無形民俗文化財資料の収集と保存と公開					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・資料の現地調査を行い必要であれば収集を行う。 ・展示資料について市民の理解を深めるため体験学習会を行う。 ・展示資料について来館者に説明を行う。 ・鬼や大江山に関する情報発信を行う。 ・鬼や大江山に関する問い合わせに対するレファレンスを行う。					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	3,985	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費			
	役務費	155	インターネット回線使用料、電話料、建物共済ほか			
	使用料及び賃借料	191	複写機、AED			
	備品購入費	9	電話機			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,810		4,672		5,419		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,810		4,672		5,419						
予算財源内訳	① 一般財源	2,914		1,776		2,523						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,896		2,896		2,896						
決算情報	① 流充用額	539		△ 331								
	② 配当予算	6,349		4,341								
	③ 執行額	6,349		4,341								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.47	/ 3.05	0.55	/ 3.20	/		/				
	② 概算人件費	12,300		13,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,649		17,701								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	日本の鬼の交流博物館使用料		種類	教育使用料		実績金額	2,419	決算附属資料	10	頁
			文化財関係図録、図書			物品売払収入			155		32	
			特製亚克力スタンド			物品売払収入			18		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	10,722	10,158	10,539	9,721		
	入館者数	目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			達成度	%	107%	102%	105%	97%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	4	3	3	3		
	特別展の回数	当初見込		3	3	3	3	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市民に対する特別展の周知									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・福知山市の地域資産である鬼をテーマにした全国的にも珍しい施設である。 ・鬼文化の資料収集を積極的に行うことにより、観光や民俗学に関わる冊子等の取材、資料の提供に関する問い合わせも多く、福知山市の文化施設としてPR効果は大きい。 ・開館30年を超え、施設のメンテナンスが欠かせない状況である。								
現状の課題に対する改善策	施設の長寿命化を図るため、適宜修繕を行う必要がある。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	文化財保護関連事業								事業コード	100501640139						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展								
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431						
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	大槻 陽平								
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市文化財保護に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文化財とは市の歴史や文化を物語る貴重な財産であり市内各所に所在する。この貴重な財産を後世に伝え残すことが責務である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 文化財保護意識の醸成					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内の文化財を未来へとつないでいくため文化財の保護と啓発を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・文化財の調査と調査結果に基づく文化財の指定等 ・文化財保護の醸成を目的とした啓発活動(講座の開催、展示、説明看板の設置、資料に関するレファレンスなど)					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)七彩プラスチック、(有)チームワーク、(株)京田クリエーション、(宗)島田神社ほか12件					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	144	審議会委員報酬	備品購入費	300	展示備品
	旅費	42	審議会委員費用弁償、職員普通旅費	負担金補助及び交付金	1,800	文化財保全補助金
	需用費	681	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費			
	役務費	484	郵送料、電話代、浄化槽法定点検、筆耕料、建物共済			
	委託料	559	文化財説明看板作成設置、バス運転委託、展示委託			
	使用料及び賃借料	231	複写機、看板賃借			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,547		3,941		4,857		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,547		3,941		4,857								
予算財源内訳	① 一般財源	1,547		3,935		4,851								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		6		6								
決算情報	① 流充用額	△ 29		349										
	② 配当予算	1,518		4,290										
	③ 執行額	1,290		4,242										
	④ 執行率	85.0%		98.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57	/ 0.20	0.95	/ 0.80	/		/						
	② 概算人件費	5,120		9,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,410		14,082										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	廃校電柱類設置貸付収入(文化・スポーツ振興室)		種類	財産貸付収入		実績金額	6		決算附属資料	31		頁
			日本の鬼の交流博物館指定寄附金			教育費指定寄附金			300			34		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4	11	5	3		
	文化財指定件数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度		%	400%	1100%	500%	300%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	4	3		
	文化財調査の回数	当初見込		—	—	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	文化財調査の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 貴重な文化財を未来へ伝えるため、文化財の指定をコンスタントに行っている。市内には未発見の資料がまだまだ残っていると考えられるため、調査が必要であるとともに、貴重な文化財を未来へ引き継ぐシステムの構築が必要である。
現状の課題に対する改善策	文化財調査を引き続き実施していくとともに、文化財の修理事業に対しては民間財団等による助成金の活用を積極的に取り入れていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	994	855	1128	846		
	派遣講習受講者数	目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		達成度	%	83%	71%	94%	71%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	48	40	40	35		
	講師派遣数	当初見込		50	50	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	年2回発行のふくスポや福知山市ホームページなどを通じて、スポーツ推進委員の活動を周知し、スポーツ推進委員の活動を広げていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	広報誌発行回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報誌を通じて、市民にスポーツ推進委員会の役割、イベントなどを周知し、講座等の参加者増につなげる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・市民の幅広いニーズに応じることができるような体制を構築していく必要がある。 ・スポーツ推進委員の活動の周知が課題であり、さまざまな機会において、周知に努める。 ・依頼者及び指導者が固定的になっている。 ・さまざまな機会において、スポーツ推進委員の活動の場を創出していく。
現状の課題に対する改善策	多くの市民が参加できるように周知の方法や内容について検討を行い、改善を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	生涯スポーツ推進事業										事業コード	100601650105				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	濱口 大輔							
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	01保健体育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214・215		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 プロ選手を始めとするトップアスリートと直接触れ合えるスポーツ体験会の実施などを行い、市民の「みる・ささえるーはじめる・つづけるー」スポーツの推進を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 四都市スポーツ大会事業やスポーツ振興事業などにおいて、児童生徒から高齢者までが幅広くスポーツに親しむ事業を行っており、その庶務的事業である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生涯スポーツ社会の実現に向けて、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツ振興を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■「THE SPORTS UNITED HEROES」(スポーツ体験会)を行い、トップアスリートと実際に触れ合いスポーツを実施することにより、スポーツに親しみをもち、新しく始めたり、競技力を向上する意欲を高める。 ■民間により整備された温水プールを市民がより利用しやすいよう一部負担し、スポーツの推進を図る。 ■ニュースポーツ用品を市民に貸し出し、スポーツに取組みやすい環境を整備する。 ■スポーツ振興に要する庶務的活動 ■スポーツ少年団に関する事業					
対象者	全市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般財団法人福知山市スポーツ協会、一般社団法人福知山ユナイテッド、京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	6	出張旅費			
	需用費	106	消耗品費、印刷製本費、燃料費			
	役務費	204	電話代、郵送料			
	委託料	2,224	THE SPORTS運営委託料、バス運行委託料			
	使用料及び賃借料	101	高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	4,398	新温水プール利用料負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,374		7,144		6,959		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		10,374		7,144		6,959						
予算財源内訳	① 一般財源	7,675		5,144		6,959						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,699		2,000		0						
決算情報	① 流充用額	△ 314		△ 106								
	② 配当予算	10,060		7,038								
	③ 執行額	8,038		7,038								
	④ 執行率	79.9%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.60	0.25	/	0.60	/	/			
	② 概算人件費	5,280		3,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,318		10,718								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	生涯スポーツ推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,000	決算附属資料	39	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,402	2,874	3,856	3,805		
	スポーツ教室受講者数	目標値		500	500	2,900	2,000	2,000	
		達成度	%	280%	575%	133%	190%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	種目	9	14	14	15		
	スポーツ教室実施種目数	当初見込		16	16	16	15	15	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に対し実施するスポーツ教室への参加意欲、機会を増加させる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	20	16	17	15		
	ニュースポーツ用品貸出件数	目標値		50	50	50	30	30	
		達成度	%	40%	32%	34%	50%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に対し、ニュースポーツの用品を貸し出すことで、スポーツへの参加ハードルを低くし、スポーツへの関与率を高める。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・本市のスポーツ振興施策を展開していくために必要な事業である。 ・関係各事業の推進には、福知山市スポーツ協会をはじめ関係団体と強固な連携を行う必要がある。 ・ニュースポーツの貸し出しについて、市民の利用推進を図るため、周知に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・関係事業と連携し、コストの削減を意識した事業展開及び周知を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	四都市スポーツ大会事業										事業コード	100601650107				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	濱口 大輔							
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	01保健体育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215		頁
計画期間	開始年度	昭和27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 北部四市(福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市)のスポーツ協会所属の団体・競技者による競技会の実施。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選手の確保が困難となり、参加選手不足により、中止となる種目がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 広く市民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上をはかり、スポーツを通じて、両丹地方相互の友好並びに親睦を図ることを目的とする。(四都市スポーツ大会趣旨)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■両丹地方相互の有効並びに親睦を図れるように四市のスポーツ担当課と連絡・調整を連携しながら実施する。 ■福知山市スポーツ協会と連携し、競技人口の拡大を図り、選手確保に努める。					
対象者	四都市スポーツ大会参加者		対象者数	500	単位あたりコスト	11.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (大会当番市への負担金交付)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	89	トロフィー			
	旅費	33	冬季大会費用弁償			
	需用費	64	消耗品費			
	使用料及び賃借料	118	出場競技強化練習会場使用料			
	負担金補助及び交付金	481	大会開催負担金、選手激励金負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	779		1,094		2,714		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		779		1,094		2,714						
予算財源内訳	① 一般財源	390		547		714						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	389		547		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		2,000						
決算情報	① 流充用額	44		△ 295								
	② 配当予算	823		799								
	③ 執行額	758		786								
	④ 執行率	92.1%		98.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.60	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,200		4,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,958		5,586								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	四都市スポーツ大会事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	239	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	399	529	562	562			
		目標値		690	690	690	690	690		
	四都市スポーツ大会参加者数	達成度	%	58%	77%	81%	81%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	16	16	17	18			
	実施競技数	当初見込		19	19	19	19	19		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	競技スポーツの人口を増加させるため、生涯スポーツ推進事業やスポーツ振興事業と連携し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を創出する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 四市のスポーツを通じた交流として、各市に定着し、歴史、実績を積み重ねており、京都府北部地域で行う数少ない社会人の大会として認知されており、貴重な大会であると認識している。 競技によっては、参加者の確保に苦勞する場面も出てきている。
現状の課題に対する改善策	生涯スポーツ推進事業やスポーツ振興事業と連携し、スポーツ教室の実施などを通じて、より多くの市民がスポーツに参加できる機会の創出に努めていきたい。

事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山マラソン大会支援事業										事業コード	100601650109				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	濱口 大輔							
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	01保健体育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215		頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山マラソン交付金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国のランナーからの認知度も高く、観光・宿泊などへ及ぼす経済波及効果は大きい。コロナ禍以降、参加者数が減少しているが、令和6年度の大会において少し盛り返したところである。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ コロナ禍以降、全国的なマラソン大会において参加者確保に苦勞しており、定員割れする大会も多くなっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の一大イベントであり、全国有数の歴史・実績・規模を誇る福知山マラソン大会を支援することで、大会を通じた地域の活性化を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■全国のマラソンランナーを対象に、大会の魅力を発信し、参加者確保に努める。 ■市民のマラソンランナーの育成に努め、市民の参加を促し、市一体となり大会を盛り上げる。 ■市一体となり大会が盛り上がることで、お祭り感を高め、市外からの参加者の満足度を高める。					
対象者	市民、マラソン大会参加者、応援者		対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山マラソン実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,943	福知山マラソン大会交付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,000		14,000		12,000		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		14,000		14,000		12,000						
予算財源内訳	① 一般財源	7,600		6,000		4,000						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	6,400		8,000		8,000						
決算情報	① 流充用額	0		△ 90								
	② 配当予算	14,000		13,910								
	③ 執行額	14,000		8,943								
	④ 執行率	100.0%		64.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.50	/ 0.75	0.85	/ 0.80	/		/				
	② 概算人件費	14,100		9,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,100		17,983								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域スポーツ活動推進事業助成		種類	雑入		実績金額	8,000	決算附属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,553	3,420	4,448	6,517			
		目標値		10,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	マラソン参加者申込者数(42.195km)	達成度	%	36%	57%	74%	109%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	9	9	14	14			
	事務局会議開催日数	当初見込		12	12	12	12	12		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	事務局会議を必要回数実施し、ランナーの確保についての検討及び大会の円滑な運営を図った。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 制限時間の6時間への延長や、コースの変更などに加え、会場の盛り上げを高めるためのステージイベントや沿道応援隊、出店店舗の充実などさまざまな参加者獲得策が功を奏し、参加者数が増加した。コロナ禍前のような賑わいを取り戻すことが課題である。
現状の課題に対する改善策	ランナーサービス等更なる充実を行うとともに、話題づくりに努め、それをうまく周知することにより、参加者数の増加を図る。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,353	1,430	1,529	1,378		
	主催大会参加選手・役員数	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		達成度	%	68%	72%	76%	69%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	6	7	4		
	主催事業大会数	当初見込		8	8	9	9	9	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
主催事業大会の開催負担金を支出し、広報等行うことにより、参加人数の増加につなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,402	2,874	3,856	3,805		
		目標値		500	500	2,900	2,000	2,000	
	スポーツ教室参加人数	達成度	%	280%	575%	133%	190%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	種目	9	14	14	15		
		当初見込		16	16	16	15	15	
	スポーツ教室実施種目								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	スポーツ教室参加者数の増加につなげるため、さまざまな種目を企画する								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・ハイレベルな大会(全国大会等)を本市で開催することは、市民のスポーツへの関心を高めることに加え、全国大会に出場することのできるトップアスリートの育成にもつながるため、継続的に本市で開催ができるよう、各競技団体との連携に加え、施設・設備をはじめとした受け入れ態勢の整備が必要である。
	・大規模スポーツ大会開催の誘致や継続開催に向けて競技団体等との連携を強化するとともに、各種スポーツ施設の整備や維持管理を実施し、スポーツ活動が実施しやすい環境づくりに努めていく。 ・令和7年度よりスポーツ振興協働化事業を統合

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	国際大会等開催準備事業										事業コード	100601650153				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室						所属長	濱口 大輔							
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	01保健体育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画ホール基本計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和8年度のインターハイソフトテニス競技、令和9年度ワールドマスターズゲームズ2027関西の大規模大会を控え、大会への準備を行い、万全の体制で本番を迎えられるようにする。ワールドマスターズゲームズ2027関西福知山市実行委員会を再開し、PR活動等実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ワールドマスターズゲームズ2027関西の参加者獲得を図るため、周知に努める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和8年度のインターハイソフトテニス競技、令和9年度ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催に向け、準備体制の強化を図り、受け入れ態勢を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・大会開催に向けた先行開催地の視察 ・ワールドマスターズゲームズ2021関西京都府実行委員会に対する負担金の支出 ・大会周知のためのPR活動					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	98	全国高校総体大会運営会議等視察			
	使用料及び賃借料	3	会議室使用料			
	負担金補助及び交付金	200	ワールドマスターズゲームズ2021関西京都府実行委員会負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		200		26,877		0				
	② 補正予算	5,000		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,000		200		26,877						
予算財源内訳	① 一般財源	5,000		200		26,877						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 451		100								
	② 配当予算	4,549		300								
	③ 執行額	3,663		300								
	④ 執行率	80.5%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.60	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		4,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,663		5,100								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額	決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	WMG参加者数	目標値		0	0	0	0	2500	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	0	2		
	実行委員会開催	当初見込		0	0	1	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ワールドマスターゲームズ関西2027開催に向けた準備を行い、大会を成功させる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 大会への参加者を確保するため、参加対象者が多く集まる大会へ出向き、広報活動を行うなど周知に努めた。 大会自体のPRも含めて、周知広報に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	ソフトテニス競技の大会において、ワールドマスターズ2027関西の広報を引き続き行い、大会の周知に努めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	体育施設維持管理事業										事業コード	100602650323				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室							所属長	濱口 大輔						
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	02体育施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216・217		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

[illegible]

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	83,208		80,333		87,644		0			
	② 補正予算	9,674		9,869		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		92,882		90,202		87,644					
予算財源内訳	① 一般財源	86,649		84,474		80,924					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	6,233		5,728		6,720					
決算情報	① 流充用額	△ 2		2,722							
	② 配当予算	92,880		92,924							
	③ 執行額	91,136		92,851							
	④ 執行率	98.1%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.60	/	0.40	0.50	/	0.65	/			
	② 概算人件費	5,920		5,820							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		97,056		98,671							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市民運動場野球場ネーミングライツ料	種類	雑入		実績金額	2,200	決算附属資料	41	頁
			三段池公園テニスコートネーミングライツ料		雑入			1,100		41	
			三段池公園多目的グラウンドネーミングライツ料		雑入			1,100		41	
			市民運動場野球場広告収入		雑入			316		41	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	324,275	311,546	362,394	333,570		
	指定管理施設利用者数	目標値		540,000	540,000	350,000	350,000	400,000	
			達成度	%	60%	58%	104%	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	12	12	12	12		
	指定管理施設数								
		当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	指定管理施設を設定し、適切な施設の管理に努め、市民のスポーツ環境の維持管理に努める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 主要施設においては、指定管理制度により効果的・効率的に運用している。ネーミングライツの導入により財源確保にも努めているが、施設の老朽化が進んでおり、財源の確保が課題である。
現状の課題に対する改善策	さらなるネーミングライツの活用による財源確保や施設の維持管理のコストをいかに低く保つか検討を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	体育施設設備整備事業								事業コード	100602650337						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進							施策コード	511						
事業担当	所属	020700 市民生活部文化・スポーツ振興室					所属長	濱口 大輔								
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	02体育施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	217		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 スポーツ振興を図るための施設の整備を確実に実施していく。施設の老朽化が進み整備が必要な施設が増えている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化とともに、更新を含めた対応の予算が増大するため、財源の確保が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 体育施設の維持保全と機能充実により、施設利用者の利便性と安全性の向上を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 体育施設の維持や機能保全のために、施設の改修・整備を実施する。					
対象者	全市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山バイオマス事業協同組合、(株)富士興業、企業組合一級建築士事務所ひと・まち設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,705	福知山市三段池公園総合体育館和室A空調設備修繕			
	役務費	97	荒河スポーツ施設(仮称)基本構想に係る市民アンケート郵送料			
	委託料	6,446	三段池テニスコート樹木伐採・撤去業務、三段池テニスコート周辺除根整備業務、温水プール解体工事に伴う設計業務			
	工事請負費	34,209	市民運動場(弓道場)改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	33,000		57,817		72,481		0				
	② 補正予算	0		△ 14,817		0		0				
	③ 繰越予算	7,050		4,950		0		0				
	前年度繰越	12,000		4,950		0						
	次年度繰越	△ 4,950		0		0		0				
小計(①～③)		40,050		47,950		72,481						
予算財源内訳	① 一般財源	13,350		0		9,479						
	② 国支出金	14,000		0		23,500						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	12,700		25,400		24,900						
	⑤ その他特財	0		22,550		14,602						
決算情報	① 流充用額	2		△ 2,703								
	② 配当予算	40,052		45,247								
	③ 執行額	37,294		42,457								
	④ 執行率	93.1%		93.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.00	0.70	/	0.15	/				
	② 概算人件費	4,400		6,020								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,694		48,477								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域スポーツ活動推進事業助成		種類	雑入		実績金額	14,400	決算附属資料	46	頁
			体育施設設備整備事業(公適・長寿命化)			教育債			16,300		54	
			体育施設設備整備事業(緊急防災・減災)			教育債			1,700		54	
			体育施設設備整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			1,820		37	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	353,510	316,904	379,792	350,322		
		目標値		570,000	570,000	350,000	350,000	400,000	
	所管体育施設利用者数	達成度	%	62%	56%	109%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	2	3	6	6		
	改修・修繕実施施設数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	老朽化が進む施設を改修・整備し、多くの市民がスポーツ活動に参加できる環境を整備する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 多様化するスポーツニーズに応じた施設の整備や機能向上、施設老朽化に伴う維持保全の必要性は高い。 施設の老朽化が進んでおり、それに伴い施設の整備にかかるコストも増大している。
現状の課題に対する改善策	ネーミングライツをはじめとする財源確保策の実施を行うとともに、公正・公平な入札の実施により、競争の原理を働かせ必要以上のコストがかからないようにする。

事業属性

(単位:千円)

事業名	空家対策事業									事業コード	020101530144					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立							
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	57		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市空家等対策計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 居住やその他の使用がされず長期間にわたり放置された空家等が増加しており、今後も増加する見込みである。 これらの空家等の一部は、倒壊等の危険、公衆衛生の悪化等を引き起こす恐れがあるとして社会問題となっている。 問題解決のために、社会ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、空家等対策を推進する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 管理されていない空家等の所有者(相続人)は相続登記が行われていない場合も多く、すぐに特定できず、所有者(相続人)へ対応依頼を行うにあたり時間を要する場合が多い。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 適切な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等についての調査結果から、福知山市空家等対策協議会で対策の方向性等について意見を伺い、空家対策を進める。 所有者等に対して、状況に応じた空家等の適切な管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市空家等対策協議会を開催し、特定空家等認定や空家等対策計画の推進等について協議する。 管理が不適切な空家等の所有者等への情報提供をはじめ助言や指導を行い、適正な管理を促す。 協定を締結している団体の協力により、専門的な知識をもった相談員による無料相談会を開催する。					
対象者	市民及び市外在住の市内建築物所有者		対象者数	74,513	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)高尾組					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	71	空家等対策協議会委員報酬	負担金補助及び交付金	36	行政管理オンライン講座 参加負担金
	旅費	30	空家等対策協議会委員旅費費用弁償			
	需用費	115	消耗品			
	役務費	728	郵送料、相続財産清算人選任申立予納金			
	委託料	99	緊急安全措置(西谷)			
	備品購入費	11	デジタル水平器			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	459		1,488		1,217		0		
	② 補正予算	288		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		747		1,488		1,217				
予算財源内訳	① 一般財源	747		1,488		1,217				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 252						
	② 配当予算	747		1,236						
	③ 執行額	532		1,090						
	④ 執行率	71.2%		88.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.81	/	0.30	0.95	/	0.50	/		
	② 概算人件費	7,320		9,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,852		10,090						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	－	2	5		
		目標値		－	－	3	3	3	
	「管理不全空家等」認定数	達成度	%	—	—	67%	167%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	2	2		
	空き家無料相談会の開催	当初見込		1	2	2	2	2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
福知山市内の空き家の所有者を対象に、協定を結んでいる専門団体から相談員を派遣いただき、費用負担なしで相談会を年2回開催する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	5	9	6		
	同一空家等に対する3回以上の助言・指導数(3度目の発生年度で整理)	目標値		－	4	4	4	4	
			達成度	%	—	125%	225%	150%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	24	21	29		
	情報提供・指導・助言文書の発送数(新規物件で1年以内の発送数)	当初見込		－	20	20	15	10	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	相談者の相談内容をもとに現地調査を実施したうえで、空家等の所有者等に対し懸念される事項について情報提供・指導・助言を行う。所有者等からの相談に対し、維持管理・売却・解体など希望される方針に応じて必要な情報を提供する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 周辺住民等から苦情・相談を受けた管理が不適切な空家等は、所有者を搜索して周辺住民等からの連絡・相談事、空家の現況写真、懸念される事項等情報提供することで適正な管理を促している。適正な管理が実施されるまで情報提供を行うことで、一定数の所有者には空家等の管理についての必要性を認識いただいている。 ただし、様々な事情により所有者による管理が困難な物件もあり、こうした物件を減少させる方策が必要である。 空家等の増加抑制は、行政による除却や対応だけでは困難であり、所有者等や将来の相続人を含む啓発などをさらに進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・所有者等による問題解決を図る際の支援について先進地事例を参考に検討する。また、個人の資産である空家に対する行政の関与と、市民の生活環境の保全とのバランスの取れた方法を引き続き検討していく。 ・所有者本人だけでなく将来の相続人も含めた「元気なうちからみんなで家の未来を考える」ことについて効率的な啓発活動を進めていく。 ・管理不全空家等への対応や放置した際のリスクなどについての広報や所有者等への情報提供を行い、早期に改善することが所有者にとって負担が少なくなることを周知徹底する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	自治会長関係事業									事業コード	020101720139					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	57		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき自治会長に事務を委嘱するとともに、自治会長の相談窓口としての機能を担う。また、市と地域が協働してまちづくりを推進していくために、自治会長会等を開催し、市の重点施策の共有や意見交換等を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域課題が複雑・多様化するなかで、自治会では人口減少や高齢化、地域コミュニティの希薄化などにより、担い手不足や負担感の増加などがあるなかで、持続可能な自治会としていくため、自治会の負担軽減について検討する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・「風通しのよい市役所」の実現をめざし、地縁コミュニティである自治会と行政が相互連絡を行うことで地域での暮らしやすさを向上させる。 ・自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行う。 1 委嘱事務 市広報紙等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等、 2 自治会長運営委員会の開催(年2回)、 3 自治会長会の開催(年1回) ・地域(市民)と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現をめざすことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。 ・地縁団体(自治会)の認可申請等に関する事務を取り扱う。					
対象者	自治会長		対象者数	325	単位あたりコスト	368.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)、(株)レントオール福知山、舞台照明CREW・SOLOOK					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	102,055	令和7年度自治会長報酬			
	報償費	1,434	永年勤続自治会長表彰記念品、自治会長運営委員及び連絡協議会委員報償費			
	需用費	342	自治会文書送付に係る物品購入、福祉バス燃料費			
	役務費	1,126	自治会長文書郵送・運搬料、タブレット端末通信料			
	委託料	803	自治会長会音響設備設置業務・会場設営業務、福祉バス運転代行業務			
	使用料及び賃借料	454	自治会長会及び自治会長運営委員会会場使用料、市役所来庁者駐車場定期券			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	112,718		106,735		106,646		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		112,718		106,735		106,646						
予算財源内訳	① 一般財源	112,706		106,723		106,629						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	12		12		17						
決算情報	① 流充用額	0		140								
	② 配当予算	112,718		106,875								
	③ 執行額	110,121		106,214								
	④ 執行率	97.7%		99.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.95	/	0.90	1.25	/	1.30	/		/		
	② 概算人件費	10,120		13,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,241		119,854								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地縁団体証明手数料		種類	総務手数料		実績金額	23	決算附属資料	11	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	個	－	－	－	－		
		目標値		－	－	－	－	5	
	見直した委嘱事務の数	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	49	49	47	45		
	文書送達件数(各戸配布)	当初見込		55	55	50	45	40	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
負担軽減に係る検討会の開催									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、広報の配布等の事務を委嘱し、市政の実施に協働で取り組んでいる。しかし、一方で、自治会役員のなり手不足が課題となっていることから、自治会長への事務の委嘱のあり方等について検討を進める必要があり、令和5年度は自治会長アンケートを実施し、令和6年度には40程度の自治会をピックアップして自治会長ヒアリングを行い、負担感等についての調査を行った。 ・アンケート調査では、市からの委嘱事務の負担感については、「市から依頼のある委員の選出(84.1%)」が特に多く、次いで「募金の集金(66.4%)」、「広報物の各戸配布(60.1%)」、「という結果となっており、多くの自治会で負担と感じられていることがわかった。令和7年度はアンケート、ヒアリング結果をもとに自治会長への委嘱事務に関して負担軽減のための見直しができないか関係課へヒアリングや事務見直しの調整を行い、見直し案を作成した。 ・令和8年3月の自治会長運営委員連絡協議会、4月の自治会長運営委員会、5月の自治会長会で見直し案の説明を行った。6月から中学校区を基本として地区ごとに説明会を実施した。説明会での意見を取りまとめ、10月開催予定の秋季自治会長運営委員会で説明会の報告を行う。
	・令和9年度に見直し後の新たな委嘱事務を施行することができるよう、委嘱事務の見直し内容について自治会長へ説明を行っていく。 ・自治会に対し、運営の助けとなるハンドブックの作成や転入者等への自治会加入の勧奨など市として支援を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	国際交流事業										事業コード	020110130116				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	77		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・近年、福知山市における外国人数は増加しており、今後も増加していくと考えられる。 ・社会が変化していく中で、互いの文化的ちがいを認め、尊重し合いながら暮らすことができるまちづくりを進める必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・事業所や市役所窓口において、外国籍市民に対する対応や手続きが十分でない。 ・多文化共生に関する意識が市民に十分に醸成されていない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にでも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・提案型公共サービス民営化制度による国際交流イベント8事業(講座、セミナー、交流会)の実施 ・日本語支援ボランティア養成講座 ・国際交流活動ボランティア制度の運営					
対象者	市民		対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(非特)京都丹波・丹後ネットワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	74	日本語支援ボランティア養成講座講師謝礼			
	旅費	37	日本語支援ボランティア養成講座講師旅費、職員旅費			
	委託料	1,705	提案型公共サービス民営化制度			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,941		1,858		335		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,941		1,858		335					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,793		240					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	95		65		95					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,846		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,941		1,858							
	③ 執行額	1,880		1,816							
	④ 執行率	96.9%		97.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.45	/	0.00			/	
	② 概算人件費	2,800		3,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,680		5,416							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	京都府地域日本語教育推進事業費補助金		種類	総務費府補助金		実績金額	41	決算附属資料	21	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	38	160	169	195		
	国際交流イベント及び各研修会への参加者数	目標値		200	200	200	200	200	
		達成度	%	19%	80%	85%	98%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	10	12	10		
	国際交流イベント及び各研修会の実施回数	当初見込		3	10	10	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・報道機関へのプレスリリースをはじめ、市広報誌や市公式LINEなどの多様な広報媒体を効果的に活用し、幅広い市民に向けてイベントの認知度向上と参加促進を図る。 ・市内の日本語教室、外国人受入事業所(市内企業)、NPO団体、国際交流ボランティア登録者等の関係ネットワークと緊密に連携し、外国人住民や国際交流に関心の高い層へ向けた直接的な周知および参加勧奨を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・本市の外国人住民数は直近5年間で約600人増加して1,600人を超え、人口に占める割合も上昇している。併せて国籍や在留資格も多様化しており、地域における多文化共生推進の重要性が高まっている。 ・このような中、令和5年度より提案型公共サービス民営化制度を活用してNPO団体へ国際交流イベントの企画・運営を委託し、事業内容や開催回数の拡充を図った。その結果、イベントや各種研修会の参加者数は3年連続で増加傾向にあるなど、一定の成果を上げている。 ・一方で、イベントへの参加が単発に留まるケースが多く、市民の多文化共生に関する意識の十分な醸成や、継続的な活動への参画につながっていない点が課題である。 ・今後は、市民が多文化共生の重要性を深く理解し、継続的に事業へ参画できる仕組みづくりが求められる。併せて、外国人住民を単なる「参加者」としてではなく、主体的に「参画」できるイベント運営へと転換を図るなど、真の多文化共生社会の実現に向けた事業展開が必要である。
	・多文化共生の意識醸成を図るため、外国人住民を単なるイベントの参加者としてではなく、企画・運営段階から協働する「外国人住民とともにつくる」研修や交流会を実施していく。 ・言葉の壁に起因する外国人住民の生活上の課題を解消するため、日本語学習をサポートするボランティアの育成を図るとともに、市民に対する「やさしい日本語」の普及啓発を推進する。 ・イベントへの単発的な参加を継続的な活動へつなげるため、各事業の実施時に日本語教室やボランティア制度の積極的な周知・案内を行い、多文化共生事業に関わる市民の裾野を拡大する。 ・外国人住民が抱える多様な困りごとに対して重層的なサポートを行うため、市単独の取組に留まらず、京都府や関係機関など他団体の支援制度等を積極的に活用する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	地域おこし協力隊活用事業							事業コード	020110202401					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地域おこし協力隊員設置要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国制度に基づく特別交付税措置 ）													
関連事業	移住・定住促進事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 コロナ禍以降、人々の価値観や働き方が多様化している。総務省のデータにおいて、地域おこし協力隊員の約7割が20～30代とあるように、若い世代を中心に地方で自己実現や挑戦をしたいという動きがある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域活性化に取り組む地域団体の現在のメンバーでは取り組むことができない活動を地域おこし協力隊員と共に活動を進めていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の移住施策として、地域活性化に取り組む地域団体において地域おこし協力隊員を受け入れ、地域で活動する「新しい風」となる人材を呼び込むことで、移住者の増加を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)地域おこし協力隊員の活動に係る経費の支援 (2)地域おこし協力隊受入候補団体ヒアリングの実施 (3)地域おこし協力隊員向け研修の実施 (4)地域おこし協力隊、受入団体、市の定期的な3者ミーティングの実施 (5)地域おこし協力隊活動報告会の実施									
対象者	市民					対象者数	73,400		単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,343		19,466		26,548		0		
	② 補正予算	△ 8,201		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		8,142		19,466		26,548				
予算財源内訳	① 一般財源	8,142		19,466		26,548				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 830						
	② 配当予算	8,142		18,636						
	③ 執行額	7,310		17,065						
	④ 執行率	89.8%		91.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.25	/	0.00	1.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	10,000		8,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,310		25,065						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	2		
	任期満了後の累計定住人数	達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	-	-	1	1			
	地域おこし協力隊活動報告会の実施	当初見込		0	0	0	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	隊員、受入団体、市による3者ミーティングの実施 地域おこし協力隊員向け研修の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【課題】 ・任期終了後(3年後)を見据えた起業支援 ・3者(隊員、受入団体、市)における活動の方向性のすり合わせ ・隊員の受け入れを希望する地域団体への制度周知と発掘
現状の課題に対する改善策	・各隊員に対し、月1回の3者ミーティング(市、受入団体、隊員)や初任者研修を実施し、ミスマッチを防ぐための支援を継続していく。 ・隊員の活動状況について、受入団体と連携しながら、市民や隊員の受け入れを希望する地域団体等に対し報告会などを通じて周知を行う。 ・隊員を継続的に受け入れるために、受入候補団体の支援をしていく。 ・隊員任期終了後について、隊員自身に考えてもらうため、総務省や府主催の関連セミナーの受講を推奨する。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	52	44	29	40			
		目標値		40	40	40	40	40		
	空き家情報バンク制度を通じての移住者数	達成度	%	130%	110%	73%	100%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	271	173	152	140			
	新規移住希望者名簿登録数	当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	移住促進ウェブサイト「FUKUFUKU LIFE」での情報発信、移住フェアでのプロモーション、お試し住宅の活用、福知山暮らし体感ツアー、オンライン移住相談、空き家情報バンク制度の運用、移住促進事業補助金									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・本市の移住促進ウェブサイトを通じた情報発信や各種支援制度の運用に継続して取り組んでいるものの、全国的な都市回帰の傾向を背景に、近年の移住希望者は減少傾向にある。しかし、現在移住を希望する層は地域活性化や自己実現への意欲が高い傾向にあるため、本市の新たな担い手として活躍してもらえるよう、個々のニーズに寄り添った丁寧な個別支援を実施していく必要がある。 ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等が主体となった移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が進められており、移住者受入に対する地域の機運は年々高まっている。今後も引き続き、地域づくり組織や自治会などの受入地域と緊密に連携して事業を推進していく。 ・令和5年度から開始した空き家情報バンク制度における協力協会員(市内宅建業者)との連携協定により、物件登録時における専門的知見を活かした調査が可能となり、利用者の安心・安全な不動産取引の実現につながっている。
	・本事業による地域活性化の効果をより見える化するため、地域活動の担い手として移住を促進する「地域おこし協力隊」を積極的に活用していく。 ・移住促進ウェブサイト等において、本市で特徴的な活動を行う移住者を取り上げるなど、発信内容の充実を図る。併せて、将来にわたり地域の担い手となる30～40代の移住を獲得するため、子育て支援や就職イベントなど、ターゲット層のニーズに的確に応える情報発信を強化する。 ・移住促進特別区域を中心とした移住者のさらなる誘致に向け、引き続き地域づくり組織や自治会と緊密に連携し、潜在的な空き家の掘り起こしや、地域主体の受入体制強化につながる活動を支援していく。 ・空き家情報バンクの協力協会員(市内宅建業者)との良好な連携関係を継続しつつ、空き家情報バンク制度における、さらなる協力体制の構築・拡充を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	過疎地域持続的発展関連事業								事業コード	020110520104				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	81	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等がほかの地域と比較して十分でない地域について総合的かつ計画的な対策を講じ、地域の持続的発展を支援する。本市では三和地域、夜久野地域、大江地域の3地域が「一部過疎」に該当する。いずれの地域も昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定されたときから指定を受けており、総合的なまちづくりを推進してきた。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 過疎とは、人口の著しい減少が起点となり社会生活の維持が困難になる状態であり、真に解決すべきことは人口の増加となる。 社会生活の維持に向け生産機能や生活環境を「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」「産業の振興」「地域における情報化」「交通施設の整備、交通手段の確保」ほか計11の項目毎に問題点を整理し、関連施策の充実を図っている。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置について、情報的な助力をはじめ財政的な裏付けが必要であるため、過疎債(充当率100%、元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入可能、償還期限が原則12年以内うち据え置き3年)による有利な事業を展開できるよう、計画策定等の事務事業を実施する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 各種事業を実施するための財源確保(過疎地域持続的発展基金の造成と事業への活用) 全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集(情報収集と先進地事例の検討) 福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の計画期間満了に伴う計画延長、内容の更新(各種事業を過疎債で実施するための手続き)									
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)				対象者数	9,038		単位あたりコスト	8.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	97,798		72,665		47,576		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		97,798		72,665		47,576							
予算財源内訳	① 一般財源	198		165		76							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	97,600		72,500		47,500							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	97,798		72,665									
	③ 執行額	97,766		72,644									
	④ 執行率	100.0%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.56	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		4,480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		98,566		77,124									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)		種類	総務債		実績金額	72,500		決算附属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人以下	197	261	277	304		
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)の抑制 人口統計参照(本市市民課)	目標値		510	510	510	510	510	
		達成度		%	39%	51%	54%	60%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1	1	1	1		
	研修参加数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	過疎対策担当職員による人口減少地域フォーラム(研修会:東京)への参加								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人以下	197	261	277	304		
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)の抑制 人口統計参照(本市市民課)	目標値		510	510	510	510	510	
		達成度		%	39%	51%	54%	60%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	147,700	122,700	97,600	72,500		
	基金造成								
		当初見込		147,700	122,700	97,600	72,500	47,500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	基金造成による資金確保(次年度の事業計画をまとめ、必要な資金確保のために基金を造成する)。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 対象となる地域においては、今後も人口減少や少子高齢化が進み、集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(現法)制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことに伴い、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逡減していく。現在の水準での財源確保は困難な状況である。
現状の課題に対する改善策	過疎債の償還の優位性を生かし活用し続けていく。 過疎債を使用するには事前に計画を作成し、事業を記載しておく必要がある。地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。 国等への要望の機会を捉え、事業の財源確保が可能となるよう制度設計を求めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)							事業コード	020110710113					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	81	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱・市コミュニティ助成事業補助金要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (宝くじ(国府以外)の補助事業)													
関連事業	集会施設等整備事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業は、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等の事業に対して助成金による助成が行われている。本事業は、同センターからの助成対象団体が市区町村等と定められているため、一度、自治会等の事業実施団体が事業を実施して市から自治会等へ補助金を交付し、その後同センターから市が助成金を受けている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自治会等のコミュニティ組織において、備品や遊具など多額の費用を要する事業は、財政支援がなければ実施が困難な状況がある。集会施設の新築等においては、登記のために認可地縁団体の設立が必要となるなど、申請に条件があるため全ての施設を助成することができない。申請の年度末に同センターにおいて助成の採択が決定されることから、採択されない(地元の予定通りに進まない)場合もある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備などに対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。「地域課題の解決に向けた仕組みの構築」のため、自治会等のコミュニティ組織への財政支援を行う。地域の困りごとを把握し、本事業が活用できる課題に対して、申請に向けた伴走支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自治会長会の配布資料に本事業の概要を記載するほか、市ホームページへの掲載、窓口対応時の案内などにより本事業の周知を図る。 事業実施団体と調整を行い、同センターへの申請手続きを行う。 一般財団法人自治総合センターに採択された事業について、事業実施団体への助成を行う。					
対象者	自治会		対象者数	325	単位あたりコスト	20.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	6,800		5,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		6,800		5,000		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	6,800		5,000		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,800		5,000									
	③ 執行額	6,800		5,000									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,600		1,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,400		6,600									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	コミュニティ助成事業助成金(まちづくり推進課)		種類	雑入		実績金額	5,000		決算附属資料	44	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	4	3		
	助成事業の申請件数	目標値		0	1	4	3	3	
			達成度	%	—	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	4	5	10	6		
	助成事業の説明件数	当初見込		5	5	5	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
自治会長会等への補助金の説明及び資料の配布。 助成事業の説明を行ったが断念された自治会、申請したが不採択となった自治会への申請案内の実施。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	—	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	—	当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	—								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること コミュニティ助成事業は、本市の他の補助金に比べて補助率が高いことや、補助対象範囲が広いことなどが利点であり、自治会等の財政支援に有効な事業である。 全国規模で助成をおこなう一般財団法人自治総合センターの採択数に限りがあり、必ずしも採択につながるとは限らない。 助成事業によっては、認可地縁団体の設立などの条件があり、現状のままでは活用できない自治会等がある。 R7センターへの申請から上限が設定され、一般コミュニティ助成事業は3件までとなったため、申請したくてもできない状況がある。
現状の課題に対する改善策	より多くの採択をめざすため、継続して最大まで申請件数を確保する。 認可地縁団体の設立については、まちづくり推進課において支援を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）										事業コード	020110710147		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課							所属長	片岡 まり子				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和16年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産（市有地域集会所（まちづくり推進課所管分））の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所（まちづくり推進課所管分）譲渡事務費補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では昭和50年頃に建築された公共施設が多く、将来的には、施設の改修や修繕など、厳しい財政状況において持続可能な公共施設サービスの提供が困難となると予測している。平成27年時点の市内の集会施設は、地元所有が約250施設、市所有が約90施設である。また、市所有90施設のうち43施設がまちづくり推進課所管であった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 集会施設は、地元コミュニティ維持の観点からも地元のニーズが高い。 一方で、地元所有施設との負担の公平性を図るため、必ずしも市が運営せずとも地元自治会での運営が可能な施設であることから、持続可能なまちづくりのため、公共施設(集会施設)の再配置は必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置」として、集会施設の地元譲渡を推進する。 公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会施設の譲渡を推進することで、今後の費用支出を抑えることが可能となり、中長期的展望に立った効率性の高い行政経営の確立を目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地元が施設譲渡について検討、受入やすくするために市設計・施工・登記簿の整理・アスベスト含有建材の調査・登録免許税満額の補助を行う。 ①市有集会施設の譲渡に係る機能補修工事及び工事に伴う設計業務の発注(自治会意見調整) ②市有集会施設の譲渡に係る土地境界確定及び建物表題登記業務 ③市有集会施設の譲渡に係るアスベスト含有調査 ④譲渡に至った市有集会施設に係る登録免許税相当額を負担した自治会に対して補助金として交付					
対象者	市有集会施設(まちづくり推進課所管)を利用している自治会の住民		対象者数	7,503	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、瀬戸内建設工業(株)、(株)猪野工務店、(株)梅田組、(株)A-PRO、自治会(西小谷ヶ丘、鴨野町)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	9	し尿汲み取り手数料、便槽洗浄消毒手数料			
	委託料	2,183	公共嘱託登記業務、アスベスト調査			
	工事請負費	15,357	解体工事(中佐々木)、改修工事(小谷ヶ丘、鴨野町)			
	負担金補助及び交付金	472	譲渡事務費補助金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	58,983		19,287		2,899		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	2,288		0		0		0		
	前年度繰越	2,288		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		61,271		19,287		2,899				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		4,600		0				
	⑤ その他特財	61,271		14,687		2,899				
決算情報	① 流充用額	△ 234		△ 455						
	② 配当予算	61,037		18,832						
	③ 執行額	55,838		18,021						
	④ 執行率	91.5%		95.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.53	/	0.00	0.45	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,240		3,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		60,078		21,621						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	12,325	決算附属資料	36	頁
			公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金		594		38	
			公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)(公造・除却)		総務債		4,700		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	施設	19	24	30	34		
	(まちづくり推進課所管分の集会所) 全43施設の再配置完了件数(累計)	目標値		43	43	43	43	43	
		達成度		%	44%	56%	70%	79%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	38	39	39	40		
	無償譲渡または用途廃止申請書の受領件数(累計)	当初見込		43	43	43	43	43	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	○自治会に対し、認可地縁団体の設立手続き支援、要望書の作成依頼、譲渡手続きの説明会などを行う。活動の流れは次のとおり。()カッコ内は地元作業 ①自治会の合意形成のために説明会等を実施(総会等での決議) ②譲渡の場合(改修箇所の地元要望提出) ③設計(自治会による工事内容の確定) ④工事 ⑤譲渡契約(登記のため、自治会において認可地縁団体の設立)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	施設	17	21	27	29		
	譲渡契約数(累計)	目標値		41	39	37	37	37	
		達成度		%	41%	54%	73%	78%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	22	24	30	32		
	機能補修工事数(累計)	当初見込		41	39	37	37	37	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	譲渡契約には受け皿となる自治会の合意が必要であり、公共施設マネジメント計画や認可地縁団体について本市からの説明が必要である。自治会の代替わり等で事業が停滞しないよう、適切な頻度で地元協議を行う。地元協議には、電話や訪問のほか、説明会の開催等がある。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を自治会へ譲渡し、管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来に向けて市財政負担の軽減を図ることができた。 譲渡のために必要な自治会から認可地縁団体への移行は、地域のあり方再考の契機として機能した。 集会施設の譲渡により、市有及び地元所有集会施設の負担の公平性の確保に寄与することができた。
	施設によっては、土地の整理に課題のある施設がある。
現状の課題に対する改善策	自治会の合意形成を図るため、説明会などを実施し意見調整を進める。 自治会の意見を参考にしながら、土地の整理等の問題の対処を進めていく。 近年の資材費や労務費の上昇に加え、自治会等からの要望に対応するため、現行の市発注による集会施設の機能補修工事に加え、R8からは自治会等発注による集会施設機能補修工事に対する補助金交付のいずれかを選択する制度を導入する。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	10	8	15	14		
	施設改修支援件数(補助金交付件数)	目標値		10	8	15	14	12	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	23	17	27		
	自治会からの相談件数	当初見込		13	13	13	13	13	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自治会等所有集会施設の管理者に、施設整備に対する補助金制度を説明し活用を促す。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	10	8	14	14		
	地域コミュニティの集会施設 改修満足件数 (検査時に代表者に確認)	目標値		10	8	14	14	12	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	24	19	27		
	自治会からの相談件数＋自治会への問い合わせ件数	当初見込		15	15	15	15	15	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	過去に本補助金に対する相談のあった自治会等集会施設の管理者に、市から声かけする。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	改修工事によって利便性が向上した、自治会等管理者から満足だとの声を得ている。地域コミュニティの拠点施設としての価値も向上したと判断している。 また、現在のところ、要望された自治会分はすべて対応できている。 補助金の予算確保の性質上、単年度で申請・施工が難しく、緊急時の対応には余剰予算の範囲内でしか対応できない。故障が発生する前の「予防を兼ねた整備」が対象であり、「故障したので今すぐ改修して補助金をもらいたい」との要望には応えられない。(大規模災害は別途対応) 有効に活用いただくためには、日頃から予防整備の観点で綿密な自治会内の意見の共有が必要である。
現状の課題に対する改善策	集会施設は自治会等コミュニティの維持に有効であると判断している。また、改修の際に自治会等で意見集約されることもコミュニティの活性化に役立つ。 本補助金制度の設計を自治会長に発信し続け、予防整備型の補助金制度であることを周知するとともに、地域内での話し合いを促す。 公共施設民間譲渡事業による市有集会施設の譲渡が全施設完了するまでは適切な維持管理に努めなければならない。 令和7年度より集会所等維持管理関連事務事業を統合。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	市民憲章推進事業									事業コード	020110710305					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	82		頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会交付金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。 ・全市民への福知山市市民憲章の普及・啓発を通じて、「幸せを生きる」社会の実現を図る必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民憲章の普及・啓発という役割を担っている福知山市市民憲章推進協議会の加盟団体の減少や会員の高齢化により、事業への参画者が減少している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市民(54団体・22個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組を通じて、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、福知山市市民憲章の普及・啓発と「幸せを生きる」社会の具現化をめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民憲章推進大会 ・市民憲章啓発カレンダー、市民けんしょうだよりの作成と配布 ・写真コンテスト事業 ・花時計の花の植替え事業、花時計イルミネーション点灯事業 ・連絡袋の製作と配布					
対象者	市民		対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	4	高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	2,000	福知山市市民憲章推進協議会交付金			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,128		2,072		2,062		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		2,128		2,072		2,062					
予算財源内訳	① 一般財源	2,128		2,072		2,062					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	2,128		2,072							
	③ 執行額	2,100		2,004							
	④ 執行率	98.7%		96.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.10	0.50	/	0.10	/			
	② 概算人件費	3,480		4,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,580		6,284							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体等	76	75	76	76		
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人数	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度		%	95%	94%	95%	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体等	24	18	14	17		
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人以外に事業への参画があった団体・個人数								
		当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民けんしょうだよりの発行や「広報ふくちやま」への掲載、個別のご案内等を通じて、事業の周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	136	83	104	148		
	事業への参画があった次世代を担う若者の人数	目標値		100	100	100	120	130	
			達成度	%	136%	83%	104%	123%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	次代を担う若者が参画しやすい事業の実施	当初見込		3	3	3	3	4	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民憲章推進大会における市内高校生の参加や花時計の花の植替えにおける市内小学生の参加を呼び掛ける。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・「福知山市市民憲章推進大会」を開催し、出演者やスタッフ含め400名弱の参加があり、市民憲章の周知と若者の活動の場とすることができた。 ・花時計の花の植替えを実施し、惇明小学校の児童21名、六人部小学校の児童16名の参加があった。 ・4部会での事業を通じて、効果的な市民憲章の啓発に取り組むことができている。 ・福知山市市民憲章推進協議会は会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。 ・市民憲章が市民の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	・市民に広く参画してもらえるよう、市HPや市LINE等を活用し、効果的な広報を行う。 ・特に若者にも参画してもらえるよう、市民憲章推進大会や花時計の花の植替え等、小中高校生への参加を継続して呼び掛ける。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	みんなのまちづくり推進事業								事業コード	020110720202				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82・83	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	福知山市自治基本条例、福知山市自治基本条例推進委員会規則、福知山市地域住民センター条例、福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例における「市民がまちづくりの主体である」という基本理念を具現化するために、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などに取組む必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 複雑化・多様化した地域課題への対応が行政サービスだけでは困難になっているだけでなく、これまで住民自治を主に担ってきた自治会等の地縁型コミュニティの維持・運営等が人口減少・少子高齢化によって困難になっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市自治基本条例の適正な運用を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。また、地域住民センターの運営、補助金の交付などにより、市民主体のまちづくり活動を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・自治基本条例推進委員会により、市民のまちづくりへの参画状況把握及び改善を行う。 ・多様な主体がそれぞれの地域特性に応じた地域づくり活動を展開できる拠点として、地域住民センターの運営を行う。 ・地域の活性化や振興に向けて、まちづくりの事例や手法を学ぶための「まちづくり講座」を開催する。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体となり取り組むまちづくり活動を支援することを目的に補助金を交付する。 ・地域活動やボランティアに興味のある方と地域活動に取組む方をマッチングする「福知山市人材マッチングサービス 福マチ」を実施する。 ・令和7年度にまちづくり活動応援事業を統合し、令和8年度よりコミュニティファンド構築推進事業の内容を整理し統合した。					
対象者	市民		対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	大身自治会、ふくちやま地域課題解決プロジェクト福ま〜る、FLOOP、みすずフェスタ実行委員会、共に幸せを生きるWAのクラブ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	206	自治基本条例推進委員会委員報酬	積立金	145	地域振興基金積立金
	報償費	140	まちづくり活動応援事業審査会・報告会謝礼			
	旅費	27	職員旅費・地方創生実践塾旅費			
	需用費	23	住民センター事業・自治基本条例 消耗品			
	役務費	16	郵送料			
	負担金補助及び交付金	561	まちづくり活動応援事業補助金、地方創生実践塾参加負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,452		1,611		1,410		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,452		1,611		1,410						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,271		970						
	② 国支出金	350		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,102		340		440						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,452		1,611								
	③ 執行額	883		1,117								
	④ 執行率	60.8%		69.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.35	/	0.00	2.00	/	0.10	/				
	② 概算人件費	10,800		16,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,683		17,397								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域住民センター使用料		種類	総務使用料		実績金額	185	決算附属資料	7	頁
			地域交流推進指定寄附金			総務費指定寄附金			144		33	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	77	100	70		
	まちづくり活動応援事業補助金の申請団体が計画どおり事業を実施できた割合	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	77%	100%	70%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	4	11	6	7		
	まちづくり活動応援事業補助金の申請団体数	当初見込		8	8	8	9	10	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	まちづくり活動応援事業を周知し、申請及び活動に関する相談対応を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・住民の交流の場、活動の場を広げるべく、令和4年度から令和7年度にかけて北陵、川口、六人部、成和、日新、夜久野、大江、桃映の地域公民館に地域住民センターを設置した。また、場の提供に留まらず、住民が主体となった地域活性に向けた取組の支援充実を図るために、生涯学習・福祉・まちづくりの担当課における情報共有を強化していく必要がある。 ・まちづくり活動応援事業補助金に関して、令和7年度の交付決定団体については、以前から継続的に活動されている団体の他に、新規に活動に取組まれる団体が2件あり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえるように、早い段階から広く周知する必要がある。
	・地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 ・地域住民センターにおいて、公民館・包括支援センター・まちづくり推進課による情報共有体制を構築する。 ・まちづくり活動応援事業において、地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。また、申請前に相談会を実施したが、交付決定後にも、運営や活動内容等について相談できる機会の提供について、専門家から意見を伺いつつ検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域づくり組織支援事業								事業コード	020110720205				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化							施策コード	111				
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福岡山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・従来の自治会や行政だけでは解決できない課題に柔軟に対応するため、地域のあらゆる人たちが協力して活動を展開していく「地域づくり組織」といった新たな市民主体の仕組みづくりが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・「地域づくり組織」の設立を目指している地域に対する支援 ・既に「地域づくり組織」の設立が完了している地域に対する伴走支援					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・一定のまとまりのある地域において、その地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、設立支援または継続支援を行うことによって、地域住民が地域のために活動し、暮らしやすい地域を自らの手で営んでいくことを通じて、地域の活性化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市内にある6つの地域づくり組織に対し、「地域づくり組織支援事業交付金」を交付 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域からの相談対応 ・近隣市(朝来市・丹波市)と連携し、地域づくりについて学ぶ「互近助サミット」の開催					
対象者	市民		対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会、上六人部地域づくり協議会、庵我まちづくり協議会、(社)朝来まちづくり機構					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	60	地域づくり組織活動支援プロジェクト事業審査会謝礼・まちづくり講座謝礼			
	旅費	9	職員旅費			
	委託料	198	3市連携交流事業運営業務委託料			
	負担金補助及び交付金	35,580	地域づくり組織支援事業交付金(6協議会)			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	40,396		39,607		39,848		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		40,396		39,607		39,848						
予算財源内訳	① 一般財源	896		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	39,500		39,607		39,848						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,291								
	② 配当予算	40,396		37,316								
	③ 執行額	34,344		35,847								
	④ 執行率	85.0%		96.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.35	/	0.00	1.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	10,800		8,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,144		44,647								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域づくり組織支援事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	35,837	決算附属資料	36	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5	7	7	8		
	地域づくり組織が設立されている地域の市民が地域づくり組織の活動に参加した割合	目標値		5	6	7	8	10	
			達成度	%	100%	117%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	202	205	237	259		
	部会・研修等開催回数	当初見込		140	140	140	140	140	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域づくり組織を対象にした講座や研修、交流会等を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・設立支援や継続支援によって、6つの「地域づくり組織」が地域課題の解決や地域活性化のために活動できた。 ・現在、「地域づくり組織」の収入源が交付金に偏っている。 ・「地域づくり組織」が設立されている地域が一部に限られている。
現状の課題に対する改善策	・「地域づくり組織」が交付金以外から収入を得られるような事業の推奨を行っていく。 ・引き続き、「地域づくり組織」の設立を検討している地域への支援を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	コミュニティファンド構築推進事業										事業コード	020110720207				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	83		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市コミュニティファンド事業実施要綱、福知山市人材ファンド事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域課題が複雑・多様化していることから、全ての地域課題を行政だけで解決することは不可能であり、市民団体やNPO、企業等の様々な主体による地域づくり活動を支援する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民団体等の地域づくり活動は、資金や人材が不足しており、活動基盤が弱いことが多い。 ・地域づくり活動に対する市からの補助金はあるが、市への実績報告のみとなっていて、活動内容を他の市民が知らない。 ・市民の地域づくりに対する関心が低いため、自分事として取組めるきっかけづくりが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民が主体となって取組む地域づくり活動を、市民が応援し、支える仕組みとして「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域活動やボランティアに興味のある方と地域活動に取組む方をマッチングする「福知山市人材マッチングサービス 福マチ」を実施する。 ・外部有識者を含めた審査委員会の意見を踏まえて認定した市民が主体となって取組む地域づくり活動に対し、その活動に共感した市民から寄附を募る「投資ファンド」を実施し、補助金を交付する。 ・令和8年度よりみんなのまちづくり推進事業に内容を整理し統合した。					
対象者	市民		対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (補助金交付、ボランティア募集团体と希望者のマッチング)					
委託先・実施主体等	毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト、オンリーワンプロジェクト実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	257	福知山市コミュニティファンド事業補助金(2件)			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	445		257		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		445		257		0						
予算財源内訳	① 一般財源	445		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		257		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	445		257								
	③ 執行額	177		257								
	④ 執行率	39.8%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.00	0.27	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,600		2,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,777		2,417								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	コミュニティファンド構築推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	207	決算附属資料	39	頁
			コミュニティファンド構築推進事業基金繰入(地域振興基金)			基金繰入金			50		36	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	－	0	0		
		目標値		－	－	15	25	35	
	福マチで、活動に参画した人数	達成度	%	—	—	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	2	3		
	福マチで、マッチングを希望する地域活動の登録件数	当初見込		－	－	3	5	7	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域づくり組織をはじめとした地域づくりに取り組む団体に福マチの活用を呼び掛け、マッチングを希望する活動を市HPやSNS等での紹介を通して参加者を募る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・地域づくり活動への支援を行政による補助金だけでなく、市民の寄附や市民の得意なこと等によって応援できる仕組みとして、「コミュニティファンド」の構築をめざし、地域活動の見える化と人のつながりをつくるために、試行的に「投資ファンド」と「人材マッチングサービス 福マチ」を実施した。 ・「投資ファンド」では、令和6年度にいただいた寄附をもとに補助金を2団体へ交付した。 ・「人材マッチングサービス 福マチ」では登録件数は3件にとどまり、また、マッチング実績は0件であった。
	・投資ファンドについては令和6年度に寄附を募り令和7年度に寄附をもとに補助事業を試行的に実施したが、令和8年度以降は申請者がより柔軟に利用することができるようにするために、市の事業として実施するのではなく、民間が実施している仕組みと連携して実施していく。 ・人材ファンドでは、市のHPやSNSを活用するとともに、企業ボランティアや外国籍の方が参加できる仕組みを検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	三和支所一般管理事業									事業コード	020101810437					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	020800 市民生活部三和支所						所属長	横田 貴裕							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	61		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成18年1月1日、旧福知山市・旧三和町・旧夜久野町・旧大江町の市町村合併に伴い、住民サービスの低下を招かないよう、地域住民の身近な行政サービス窓口として支所が設置されたもの。 ・三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持している。 ・「教育と福祉の拠点施設」として支所内に入所する各種組織・団体(図書館三和分館、社会福祉協議会、東部保健福祉センター、地域包括支援センター、放課後児童クラブ、老人クラブ連合会、シルバー人材センター、福知山市商工会等)との連携を強化し、情報の共有・発信を図る拠点施設として管理・運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・円滑な支所運営を行っていくため、さらなる事務の効率化とサービス向上等が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保する支所機能を維持するため。 ・三和地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である三和支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。 ・「教育と福祉の拠点施設」として支所内に入所する各種組織・団体との連携を強化し、情報の共有・発信を図る拠点施設として健全に管理・運営を行うため。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三和支所における一般事務経費(事務用品、電話代、郵送料、コピー使用料等) ・三和地域協議会に自治会等連携・支援業務を委託(自治会長会運営、自治会長文書配布、無線放送録音)					
対象者	三和支所利用者		対象者数	27,000	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三和地域協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	341	事務用品購入、災害用物品購入			
	役務費	2,964	郵送料、電話代、三和地域地域情報伝達無線システムイーサネットVPN回線利用手数料			
	委託料	1,100	三和地域自治会等連携・支援業務委託			
	使用料及び賃借料	171	コピー機リース料、NHK受信料			
	備品購入費	97	標準準拠システム用プリンタ			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,884		4,959		4,623		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,884		4,959		4,623								
予算財源内訳	① 一般財源	4,824		4,899		4,593								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	60		60		30								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,884		4,959										
	③ 執行額	4,700		4,674										
	④ 執行率	96.2%		94.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	6.38	/	5.00	5.93	/	5.00	/						
	② 概算人件費	65,040		61,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		69,740		66,114										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		実績金額	16		決算附属資料	43		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15,250	13,642	27,237	26,056		
		目標値		15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	
	三和支所利用者数	達成度	%	102%	91%	136%	130%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	20	21	21	20		
	在勤職員数(宿日直職員を含む)	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三和地域の教育と福祉の拠点として、市民が気軽に訪れることができる施設にするため、入所団体の会議利用やイベント利用を積極的に受け入れる。また、入所団体間の連携のため、支所を中心に、情報提供・共有を進める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	－	－	－	－			
	定性的な評価	目標値	－	－	－	－	－		
		達成度	％	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	11,433	4,629	4,700	4,674		
	支所管理経費	当初見込		10,470	4,898	4,884	4,959	5,000	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	適正で効果的・効率的な予算執行に努める。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・支所機能を維持する上で、必要最低限の管理経費であり、今後必要である。 ・三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を令和5年度に完了した。引き続き、各関係団体との連携を強化し各施策の充実につなげていく。
現状の課題に対する改善策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、庁舎に集約した各種団体等との連携強化を図り、情報の共有・発信力を高め住民福祉の向上につなげていく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、地域交流の拠点としての三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	三和支所施設管理事業									事業コード	020105810441					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	020800 市民生活部三和支所						所属長	横田 貴裕							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65・66		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成18年1月1日、旧福知山市・旧三和町・旧夜久野町・旧大江町の市町村合併に伴い、住民サービスの低下を招かないよう、地域住民の身近な行政サービス窓口として支所が設置されたもの。 ・三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持している。 ・「教育と福祉の拠点施設」として支所内に入所する各種組織・団体(図書館三和分館、社会福祉協議会、東部保健福祉センター、地域包括支援センター、放課後児童クラブ、老人クラブ連合会、シルバー人材センター、福知山市商工会等)との連携を強化し、情報の共有・発信を図る拠点施設として管理・運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・住民サービス、教育と福祉の拠点である支所機能を維持・向上させるため、施設の老朽化に伴う長寿命化対策が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保する支所機能を維持するため。 ・「教育と福祉の拠点施設」として支所内に入所する各種組織・団体との連携を強化し、情報の共有・発信を図る拠点施設として健全に管理・運営を行うため。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三和支所所管施設の光熱水費や維持・修繕及び公用車両の維持管理に必要な経費 ・三和地域地域情報伝達無線システム(エリアトーク)の維持管理 ・菟原下定住促進住宅用地販売促進、住民の安心・安全を確保するため、重要かつ緊急に対処する必要があると支所長が判断する修繕及びお試し住宅みわ上川合住宅の維持管理					
対象者	三和支所利用者数		対象者数	27,000	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、日本電設工業㈱、(株)西日本エスエスシー、三和建設工業㈱					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	5,380	施設及び車検修繕料、電気料、上下水道料、燃料費			
	役務費	549	建物総合及び自動車損害共済分担金、公用車整備手数料、自賠償保険料、ごみ廃棄手数料			
	委託料	1,345	除草等清掃業務、除雪業務、無線アンテナ設置業務			
	使用料及び賃借料	258	自動車賃借料			
	負担金補助及び交付金	14	安全運転管理者講習参加負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,293		7,941		21,736		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		24,293		7,941		21,736						
予算財源内訳	① 一般財源	12,859		7,048		6,973						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	10,200		0		14,000						
	⑤ その他特財	1,234		893		763						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	24,293		7,941								
	③ 執行額	24,044		7,546								
	④ 執行率	99.0%		95.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	6.04	0.53	/	6.09	/				
	② 概算人件費	20,272		21,292								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,316		28,838								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	三和支所使用料		種類	総務使用料		実績金額	169	決算附属資料	7	頁
			お試し住宅使用料(三和支所)			総務使用料			120		7	
			電柱占用料(三和支所)			総務使用料			4		7	
			土地建物貸付収入(三和支所)			財産貸付収入			2		29	
			電柱類設置貸付収入(三和支所)			財産貸付収入			10		31	
			施設光熱水費ほか						303			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15,250	13,642	27,237	26,056		
	三和支所利用者数	目標値		15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	
		達成度	%	102%	91%	136%	130%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	20	21	21	20		
	在勤職員数(宿日直職員を含む)	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三和地域の教育と福祉の拠点として、市民が気軽に訪れることができる施設にするため、入所団体の会議利用やイベント利用を積極的に受け入れる。また、入所団体間の連携のため、支所を中心に、情報提供・共有を進める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	－	－	－	－	－		
	定性的な評価	目標値		－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	69,903	103,203	24,044	7,546		
	支所管理経費	当初見込		135,321	35,000	24,293	7,941	25,000	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
適正で効果的・効率的な予算執行に努める。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・支所機能を維持する上で必要最低限の管理経費であり、今後も必要である。 ・三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を令和5年度に完了した。引き続き、各関係団体との連携を強化し各施策の充実につなげていく。
現状の課題に対する改善策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、庁舎に集約した各種団体等との連携強化を図り、情報の共有・発信力を高め住民福祉の向上につなげていく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、地域交流の拠点としての三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	三和荘等施設管理運営事業									事業コード	020110130207					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	020800 市民生活部三和支所						所属長	横田 貴裕							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	77・78		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・三和荘施設を地域交流の拠点施設として維持・継続していくため、また、利用者の利便性の向上及び安全確保を図る観点から、必要に応じ施設整備や修繕を行う必要がある。 ・三和荘改修工事が完了し、全ての施設が稼働する中、特にレストランや宿泊施設及びシャワー棟などにおいて、衛生面の管理を強化し、清掃等適切な維持管理体制を確保する必要がある。 ・市の直接管理で運営を行っていくうえで、いかに集客力を高めるために様々な工夫が必要となってくる。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 三和荘を地域交流の拠点施設として、今までより利用しやすく、また、気軽に訪れやすい施設とすること。 三和地域公民館とアネックス京都三和連携室及び三和地域協議会との調和を図り、より三和荘を地域交流の拠点とする。 民間事業者によるレストラン運営、宿泊施設の委託が適正に継続して行えるようにする。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市の直接運営となった三和荘施設の維持管理に必要な業務委託や修繕等を実施し、地域交流の拠点施設として、地域振興、観光振興、地域住民の交流促進と福祉の増進に向けた施策を展開し、活力あるまちづくりにつなげるべく、適正な施設運営及び管理を行う。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した持続可能な直接運営の実施 ・三和荘施設を市が直接運営、維持管理及び修繕等するために必要な一般事務経費(事務用品、電話代、郵送料、コピー使用料等)の支出 集客の増進 ・パンフレット、広告、ホームページ、SNS等様々な媒体を利用した広報活動 ・主催、共催及び後援によるイベントや企画の実施及び誘致活動				
対象者	施設利用者	対象者数	101,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	55,914		49,803		46,155		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		55,914		49,803		46,155							
予算財源内訳	① 一般財源	33,535		23,894		23,564							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		1,400		0							
	⑤ その他特財	22,379		24,509		22,591							
決算情報	① 流充用額	△ 1,035		△ 1,950									
	② 配当予算	54,879		47,853									
	③ 執行額	47,956		44,500									
	④ 執行率	87.4%		93.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.81	/	8.23	1.88	/	8.23	/					
	② 概算人件費	37,524		38,084									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		85,480		82,584									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	三和荘及び関連施設使用料		種類	総務使用料		実績金額	16,099		決算附属資料	7	頁
			自動販売機設置貸付収入(三和支所)			財産貸付収入			89			31	
			三和荘等施設管理運営事業基金繰入 (過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金			1,554			37	
			三和荘等施設管理運営事業(過疎対策)			総務債			1,400			49	
			三和荘宿泊施設(施設光熱水費)			雑入			260			42	
			三和荘レストラン(施設光熱水費)ほか						1,035				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	25,390	19,714	90,579	78,774		
	三和荘施設利用者数	目標値		60,000	15,000	101,000	101,000	101,000	
		達成度	%	42%	131%	90%	78%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	10	10		
	三和荘主催、共催または後援のイベント数	当初見込		0	0	9	9	9	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・三和地域及び周辺地域の住民を対象とした三和荘(市)主催のイベントの実施 ・三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室等と連携(共催・後援)しイベントや企画を実施 ・三和荘でのイベント誘致							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・三和荘施設を地域交流の拠点施設として維持・継続していくため、また、使用者の利便性の向上及び安全確保を図る観点から、必要に応じ施設整備や修繕を行う必要がある。特にレストランや宿泊施設及びシャワー棟等において、衛生面の管理を強化し、清掃等適切な維持管理体制を確保する必要がある。 ・市の直接管理で運営を行っていくうえで、いかに集客を行い施設利用を促進するか様々な工夫が必要となってくる。
	・三和荘施設を地域交流の拠点施設として維持・継続していくため、必要な施設整備や修繕を行い、利用者の満足度の向上を図る。 ・三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室や、福祉関連組織等が行う既存イベント等とも連携しながら、三和荘も様々なイベント等の企画を立案・実施することで、利用者の満足度の向上と集客の増進及び広報を図る。 ・施設利用者からのニーズを把握しながら、集客につながる企画の立案や実施に向けた設備や物品を整備し利用者の満足度の向上を図る。 ・地域住民代表組織である三和荘活用推進協議会と協議を行い、官民連携のなか様々な課題を解決し、持続可能な運営を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	三和地域交流拠点施設整備事業									事業コード	020110130208				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	020800 市民生活部三和支所						所属長	横田 貴裕						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・三和荘を地域交流の拠点施設と位置づけ、令和5年度には公共的機能の強化を図る改修を進め、また利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修も進めた。 ・令和5年度の三和荘改修工事に伴い、劣化の著しい設備及び物品を選定し、修繕並びに買い換えを行うことで、新しい三和荘施設を構築することができた。 ・令和6年度に三和荘はリニューアルオープン					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・三和荘を地域交流の拠点施設として、今までより利用しやすく、また、気軽に訪れやすい施設とすること。 ・顧客満足度及び集客力の向上の観点から、経年劣化が進んでいる施設及び設備の改修を行い、利用者の安全や利便性を確保していく必要がある。 ・持続可能な運営や利活用の方法等、継続的に協議検討し、実践する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 三和荘施設を「地域交流拠点」として、地域住民や立地企業をはじめ広く市民等の皆様が、より利用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするため、施設の整備・改修を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三和荘改修工事(令和4年及び令和5年度継続費予算において、三和荘改修工事を実施し、さらに施設に必要な物品を購入。) ・三和荘キュービクル高圧線等改修工事(漏電や停電の原因となる劣化した配線や部品の交換、改修を行い安全性の向上を図った。) ・三和荘体育館設備更新工事(滑車が摩耗し危険な状態であった三和荘体育館の昇降型バスケットゴールを改修した。昇降作業を電動化することで、安全性の確保と使用者の利便性の向上を図った。)					
対象者	施設利用者		対象者数	101,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,072		10,000		40,000		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		17,072		10,000		40,000						
予算財源内訳	① 一般財源	1,472		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	15,600		10,000		40,000						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,035		0								
	② 配当予算	18,107		10,000								
	③ 執行額	16,288		9,917								
	④ 執行率	90.0%		99.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.67	/	0.49	0.43	/	0.49	/				
	② 概算人件費	6,732		4,812								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,020		14,729								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	三和地域交流拠点施設整備事業(過疎対策)		種類	総務債		実績金額	9,900	決算附属資料	49	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	25,390	19,714	90,579	78,774		
	三和荘施設利用者数	目標値		60,000	15,000	101,000	101,000	101,000	
		達成度	%	42%	131%	90%	78%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	5	3	2		
	施設・設備改修数	当初見込		2	6	3	2	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	経年劣化が進んでいる施設及び設備の改修を行い、利用者の安全や利便性を確保しつつ、気持ちよく利用していただくことでリピーターを確保し、集客力を高める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域交流の拠点施設として持続可能な運営のため、一部施設を改修し、利便性と安全性を向上させた。 ・利用者の利便性を向上させつつ、安全に施設を利用していただくため、設備や備品の経年劣化、その他環境に対する対応が課題である。
現状の課題に対する改善策	・三和荘を地域交流の拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公共的機能の強化を図るとともに、市の直営施設として持続可能で魅力ある運営を行っていくため継続して運営形態を精査・検討していく必要がある。 ・令和5年度に実施した三和荘改修工事の対象外設備について、劣化を注視しつつ、継続して修繕する他、改修を行っていく必要がある。 ・利用者の安全確保と集客の増加を図ると共に、施設全体として消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行うため計画的な改修が必要である。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,000	2,500	3,800	2,600			
	来場者数	目標値		4,500	2,000	3,000	4,000	4,000		
			達成度	%	22%	125%	127%	65%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	3	6			
	広報手段数	当初見込		5	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	実行委員会を密に行い、様々な課題の検討及び合意形成を行うことで、運営の機運を高め魅力あるイベントづくりを実現し、集客の増進を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	44	64	64	68		
	延べ参加団体数	目標値		65	65	65	65	65	
		達成度		%	68%	98%	98%	105%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	実行委員会開催回数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	実行委員会を密に行い、実行委員会事務局において、口コミ等による参加団体の募集や広報を行うことで、団体の継続的な参加や新規参加団体の獲得を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・当地域の人口減、高齢化が進行する中で模擬店の出店、文化活動の発表の場を求める人やグループ、多様化する活動内容の受け皿として、地域の自主運営を基底にした参加型イベントとして定着している。 ・将来的に人口の減少、高齢化の進行が予想されることから、自治組織や団体の弱体化、人材不足に伴うイベントそのものの存続が危惧される。 ・地域の活性化に繋がる内容を検討しつつ、地域住民主体の実行委員会による運営を継続する必要がある。
	・三和ふれあいフェスティバルについては、実行委員会を中心に地域住民で作り上げる、三和地域の交流促進、地域活力の向上のための最も重要なイベントであり、引続き企業や住民などから寄付金を募り、住民が一丸となって存続を図る。 ・実行委員会において、事務局を中心に現状の諸課題について検証、改善を図りながら、持続的な実施方法を検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野支所一般管理事業								事業コード	020101810443				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化							施策コード	111				
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所					所属長	衣川 綱志						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	61・62	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成18年1月1日、旧福知山市・旧三和町・旧夜久野町・旧大江町の市町村合併に伴い、住民サービスの低下を招かないよう、地域住民の身近な行政サービス窓口として支所が設置されたもの。 夜久野地域及び市西部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・円滑な支所運営を行っていくため、さらなる事務の効率化とサービス向上等が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・夜久野地域及び市西部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保する支所機能を維持するため。 ・夜久野地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である夜久野支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・夜久野支所における一般事務経費(事務用品、電話代、郵送料、コピー使用料等)。					
対象者	夜久野支所利用者		対象者数	11,000	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	205	事務用品			
	役務費	465	電話代、郵送料ほか			
	使用料及び賃借料	1,226	デジタル複合機賃借料、電話交換器設備装置等賃借料、NHK受信料			
	備品購入費	97	システム用プリンター及び付属品			
	負担金補助及び交付金	31	防災行政無線電波利用負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,637		2,043		1,816		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		1,637		2,043		1,816					
予算財源内訳	① 一般財源	1,634		2,040		1,813					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	3		3		3					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,637		2,043							
	③ 執行額	1,275		2,025							
	④ 執行率	77.9%		99.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.34	/	4.65	0.55	/	4.70	/			
	② 概算人件費	15,740		17,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,015		19,585							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	コピー代(夜久野支所)		種類	雑入		実績金額	3	決算附属資料	43	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	10,507	10,360	8,206	10,488			
	夜久野支所利用者数	目標値		13,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
			達成度	%	81%	94%	75%	95%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	13	13	13	14			
	在勤者数	当初見込		15	15	15	15	15		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所における住民福祉の向上と利便性を確保するため、支所機能を維持し、円滑に管理・運営する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。
現状の課題に対する改善策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降は旧町の住民が主に訪れる施設であったが、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行なう。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性 (単位:千円)

事業名	夜久野支所施設管理事業										事業コード	020105810447		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111			
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所						所属長	衣川 綱志					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成18年1月1日、旧福知山市・旧三和町・旧夜久野町・旧大江町の市町村合併に伴い、住民サービスの低下を招かないよう、地域住民の身近な行政サービス窓口として支所が設置されたもの。夜久野地域及び市西部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持し、その支所業務を円滑に実施するための庁舎管理・公用車管理等を行う事業。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 住民サービス、地域振興の拠点である支所機能を維持・向上させるため、時代に即して求められる施設・設備の更新や機能の向上が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野地域及び市西部周辺地域の行政サービス拠点施設である夜久野支所の適切な維持管理を行い、住民福祉の増進と利便性を確保する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・夜久野支所並びに所管施設を適切に管理するため、各設備の法定点検や日常清掃等を行っている。また、所管する公用車の管理を行っている。 ・施設清掃業務 ・公用車4台保有 ・夜久野ふれあいプラザ光熱水費(11月分～3月分を支所負担、他の月は生涯学習課負担) ※令和7年度から「大江支所きめ細かな安心安全事業」を統合。									
対象者	夜久野支所等利用者				対象者数	11,000		単位あたりコスト	1.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,670		6,939		5,661		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		13,670		6,939		5,661						
予算財源内訳	① 一般財源	8,162		6,831		5,087						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	5,400		0		0						
	⑤ その他特財	108		108		574						
決算情報	① 流充用額	0		△ 67								
	② 配当予算	13,670		6,872								
	③ 執行額	11,748		6,870								
	④ 執行率	85.9%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.59	/	2.10	0.90	/	2.25	/				
	② 概算人件費	10,600		13,500								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,348		20,370								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占用料(夜久野支所)		種類	総務使用料		実績金額	8	決算附属資料	7	頁
			土地貸付収入(夜久野支所)			財産貸付収入			18		29	
			金属くず(夜久野支所)			物品売払収入			47		32	
			自動車損害共済返戻金			雑入			9		47	
			公用車売却			財産売払収入			22		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	10,507	10,360	8,206	10,488		
	夜久野支所利用者数	目標値		13,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		達成度	%	81%	94%	75%	95%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	13	13	13	14		
	在勤者数	当初見込		15	15	15	15	15	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。
現状の課題に対する改善策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降は旧町の住民が主に訪れる施設であったが、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	未来につながる人と森づくり事業										事業コード	020110202301		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成					
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231			
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所						所属長	衣川 綱志					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 夜久野地域の人口が減少し、高齢化率が50%を超え、今後もこの傾向が続くことが予想されていることから、持続可能な地域づくりを進めていくために当地域に関わりを持つ人を増やす取り組みが必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 夜久野地域の豊かな地域資源(森林・丹波漆・宝山など)と歴史を活かし、担い手の育成により、持続可能な循環型の地域づくりを行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域住民と夜久野地域への移住者や夜久野に関わりを持つ人が一緒に、夜久野地域の豊かな地域資源と歴史を生かして持続可能な循環型の地域づくりをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・木育体験の開催 ・夜久野の地域資源を再発見するためにマルシェの開催					
対象者	夜久野地域への移住希望者と夜久野地域住民		対象者数	2,787	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)フォールズ、舞台照明CREW・SOLOOK、京都ユニオンサービス(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	70	出演者・ボランティアスタッフ謝礼			
	需用費	129	チラシ印刷、消耗品ほか			
	役務費	88	チラシ新聞折込手数料、イベント保険料ほか			
	委託料	119	イベント警備委託・音響委託ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,698		465		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,698		465		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	1,841		0		0					
	③ 府支出金	0		465		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,857		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 60							
	② 配当予算	3,698		405							
	③ 執行額	3,401		405							
	④ 執行率	92.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.96	/	0.30	0.67	/	0.40	/			
	② 概算人件費	8,520		6,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,921		6,885							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	未来につなぐ人と森づくり事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	196	決算附属資料	14	頁
		人と森づくりイベント体験料			雑入			22		46	
		人と森づくりイベント出店負担金			雑入			33		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	13	5	9		
	夜久野地域への移住者	目標値		－	15	15	15	15	
			達成度	%	—	87%	33%	60%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	24	225	107		
	ワークショップ等参加者数	当初見込		－	60	60	60	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	夜久野の地域資源を活用した夜久野の魅力発信につながるイベントの開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 夜久野地域の住民や移住者にも関わってもらいながら夜久野の地域資源を活用した夜久野の魅力を発信するイベントを実施でき、イベント開催が直接影響したわけではないが一定数移住者が当地域に来ていただいた。 また、ファームガーデンやくのでマルシェを開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもでき、夜久野高原を中心とする賑わいづくりへの継続を図れた。
	住民参画による実施が進んだことから、本事業は令和7年度で終了するが、引き続き、移住定住促進事業や農林業関連事業等の関係事業や地域づくり組織とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信を実施することで関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	やくの高原活性化事業										事業コード	020110202402				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822					
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所							所属長	衣川 綱志						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	78		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和2年度末で「ファームガーデンやくの」の指定管理制度による運営が終了し、大半の施設が直営管理となり休館している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 民間事業者の経営ノウハウを生かした運営形態となるよう早期に活用事業者を決定する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和3年度から多くの施設が休館となっている「ファームガーデンやくの」を中心とした夜久野高原全体の再構築に向けて、地域住民等をメンバーとした検討会を立ち上げ、施設周辺地域の現況及び課題抽出等の調査結果を踏まえながら、地域の賑わいづくりや集客につながる活用方針を取りまとめる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・やくの高原エリアの現況調査及び課題抽出、民間事業者の活用ニーズの把握 ・地域住民を中心とした検討会を立ち上げ、施設の活用方針について検討					
対象者	観光客及び市民		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)伊藤・梅原建築設計事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	35	やくの高原活性化検討委員謝礼			
	旅費	8	職員旅費			
	委託料	1,646	調査業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		1,000		86,669		0		
	② 補正予算	8,278		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		8,278		1,000		86,669				
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,000		79				
	② 国支出金	0		0		28,490				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		58,100				
	⑤ その他特財	8,278		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		689						
	② 配当予算	8,278		1,689						
	③ 執行額	7,697		1,689						
	④ 執行率	93.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.87 / 0.00		1.37 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	6,960		10,960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,657		12,649						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	20	100		
		目標値		—	—	20	50	100	
	活用事業者の決定	達成度	%	—	—	100%	200%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	5	—		
	検討会等の検討回数	当初見込		—	—	5	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	検討会で出された活用方針に沿った形で活用事業者を決定し早期の施設再開をめざす。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和6年9月に「やくの高原活性化検討委員会」を設置し、地域の賑わいづくりにつながる活用方針について議論し、令和7年4月に本施設の活用に向けた「夜久野高原活性化方針」を策定した。この方針及び及び、サウンディング調査の結果を踏まえて、令和7年12月に公募型プロポーザルにより事業者公募を実施し、令和8年2月に事業者を決定することができた。
	施設の再開に向け、地域住民が地域の賑わいづくりに主体的に関わり、市と事業者、地域住民が一体となって地域活性化に向け取り組む。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業(やくの木と漆の館)								事業コード	020110202502				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所					所属長	衣川 綱志						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78・79	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—			R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 夜久野地域に伝わる漆掻き技術や漆製品の展示に加え、金継ぎでの文化財修復実演や、漆掻き現場とオンラインで繋いだ交流などを地域住民の力で実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域住民も丹波漆についての理解が乏しいことから、地域住民も万博への出展に関わることで地域の伝統文化を理解する機会とする。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の伝統文化である「丹波漆」の大阪・関西万博関西パビリオンへの出展を通じて、全世界に丹波漆の魅力をPRすることで漆の価値を更に高め、ECサイトの活用など新たな販売戦略に取り組み、海外からの観光客に向けた販売促進や福知山への誘客につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 大阪・関西万博への出展に向けた丹波漆のPR動画を制作し、漆製品、漆掻き道具、漆掻き後の原木の展示、漆の館職員による漆の金継ぎの実演、会場と漆掻き現地をオンラインで繋いで漆掻きの実演を実施することで、来訪者に丹波漆と福知山市をPRし、本市への誘客につなげる。					
対象者	大阪・関西万博京都パビリオン来場者		対象者数	20,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	343	職員旅費ほか			
	需用費	15	消耗品			
	委託料	80	丹波漆PR動画制作業務委託料			
	使用料及び賃借料	20	実演出用什器借上げ料、高速道路通行料			
	備品購入費	527	展示用ディスプレイ、出店ブース用什器ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		1,310		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		1,310		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		555		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		655		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		100		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 325								
	② 配当予算	0		985								
	③ 執行額	0		985								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.13	/	0.06	/				
	② 概算人件費	0		1,208								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,193								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	大阪・関西万博への催事等出展事業(やくの木と漆の館)(きょうと地域連携交付金)			種類	総務費府補助金		実績金額	460	決算附属資料	22	頁
		やくの木と漆の館物品				物品売払収入			17		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	-1.6		
	商品売上額増	目標値		—	—	—	10	—	
			達成度	%	—	—	—	-16%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	—	21000		
	大阪・関西万博京都ゾーン来場者数	当初見込		—	—	—	10000	—	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	—	30		
	地域住民の協力者	当初見込		—	—	—	15	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	6月23日から6月29日の7日間、大阪・関西万博「関西パビリオン 京都ゾーン」で伝統工芸「丹波漆」の出展を行った。 万博会場において、夜久野地域に伝わる漆掻き技術や漆製品の展示に加え、金継ぎ技術での文化財修復実演や、京都府指定無形民俗文化財である「丹波の漆掻き」の現地とのオンラインで繋いだリアルタイム交流を行い、「丹波漆」の魅力を発信した。 万博出展以降、丹波漆に関する問い合わせや、メディアへの掲載が増加した。 万博出展の企画段階から万博当日の運営まで、地域住民との協力体制のもと取組みを進めたことで、地域の伝統文化に対する地元住民の関心が高まり、万博終了後も今後の活用についてもワークショップ等を開催している。
現状の課題に対する改善策	万博出展を契機として、丹波漆のPR手法としてSNSの積極的な活用や、ECサイトでの販売も積極的に実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野支所地域支援事業										事業コード	020110220306		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111			
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所						所属長	衣川 綱志					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	79	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	夜久野高原・道の駅支援事業「やくの高原まつり」補助金交付要綱、夜久野農林商工祭補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和3年度から道の駅の多くの施設が休館し、ドライブインやくのも閉館する中、京都府唯一の火山である宝山によって形成された風光明媚で史跡にも恵まれた夜久野高原全体を活用した賑わいづくりをめざし、令和6年度に「やくの高原活性化検討会」において再構築方針が取りまとめられた。令和7年度から「額田ダシまつり補助事業」「やくの高原・道の駅支援事業」を統合。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ イベントによる一時的な集客はあるが、年間を通じての道の駅への集客につなげる必要があることから、令和6年度にとりまとめられた夜久野高原の再構築方針の実現と連携した取り組みが必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都府唯一の火山である宝山によって形成された溶岩台地で、風光明媚で史跡にも恵まれている夜久野高原を、道の駅「農匠の郷やくの」を含めて地域内外へ発信することにより、観光地としての集客を図るとともに住民交流を促進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域交流の拠点施設でもある道の駅「農匠の郷やくの」や、夜久野高原を地域内外へ発信することにつながる各イベント等を実施する団体に対して補助金を交付し支援する。(やくの高原まつり、夜久野農林商工祭) また、額田のダシ行事を継承・創造する団体に対して補助金を交付し支援する。(額田ダシ振興会及び額田区自治会長会)									
対象者	観光客及び市民				対象者数	123,275		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	648		871		871		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		648		871		871								
予算財源内訳	① 一般財源	0		547		547								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	324		324		324								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	324		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	648		871										
	③ 執行額	634		871										
	④ 執行率	97.8%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.52	/	0.30	0.90	/	0.45	/						
	② 概算人件費	5,000		8,460										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,634		9,331										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	夜久野支所地域支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	232		決算附属資料	21		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,000	16,000	8,000	5,800		
		目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	やくの高原まつり来場者数	達成度	%	13%	100%	50%	36%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	548	548	548	548		
		当初見込		548	548	548	548	548	
	やくの高原まつり補助額								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域の活性化につながる活動を行う団体への補助								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	それぞれのイベントが従来の規模での開催となり、一定の集客があったが、悪天候となったことから来場者数が減少した。一時的なものであるが、イベント開催を通じて夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており一定の成果を上げている。また、地元団体等への支援を通して、京都府無形民俗文化財に登録されている「額田のダシ行事」を今後も継承していくため一定の成果を上げている。
現状の課題に対する改善策	イベントの継続については関係団体と協議しながら、夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のにぎわいの創出、PRに向けて観光地としての集客や住民の交流促進につながるイベントとするため、来場者数を目標値に達成させるため広報等の強化に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	やくの木と漆の館事業						事業コード	020110230215						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承					施策コード	431						
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所				所属長	衣川 綱志							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	79・80	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―				R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	大阪・関西万博への催事等出展事業(やくの木と漆の館)、農匠の郷やくの施設管理運営事業													

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 当地域の伝統である「丹波漆」の振興に資する施設であるが、来場者数が少なく、目標が達成できていない状況である。 様々な催事や商談会等への参加など、来場を待つだけでなくアウトリーチの取組みにより「丹波漆」の周知に向けたPRが必要である。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図る必要がある。 職員不足により漆器等の制作に限界がある。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしを支えてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に設置された「やくの木と漆の館」を、丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携を図りながら管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ること、丹波漆の良さを伝えていく。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示、広報宣伝、漆塗体験の実施、ギャラリー展示							
対象者	利用者		対象者数	1,500		単位あたりコスト	12.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	個人							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	報償費	119	教室講師謝礼		原材料費	898	原材料費	
	旅費	215	講師招へい旅費ほか		負担金補助及び交付金	458	日本文化財漆協会賛助会費,日本漆工協会年会費,NPO法人賛助会員費,農匠の郷やくの負担金(共益費)	
	需用費	1,241	電気・水道料金、消耗品、印刷製本、ガソリン代					
	役務費	352	電話代、郵送料、損害保険料ほか					
	委託料	40	夜久野の漆掻きPR動画制作業務委託料					
	使用料及び賃借料	149	デジタル複合機賃借料、高速道路通行料ほか					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,854		3,778		3,689			0			
	② 補正予算	0		0		0			0			
	③ 繰越予算	0		0		0			0			
	前年度繰越	0		0		0			0			
	次年度繰越	0		0		0			0			
小計(①～③)		3,854		3,778		3,689						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,927		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,927		3,778		3,689						
決算情報	① 流充用額	0		△ 307								
	② 配当予算	3,854		3,471								
	③ 執行額	3,745		3,471								
	④ 執行率	97.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	2.90	0.52	/	3.84	/	/			
	② 概算人件費	9,560		14,912								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,305		18,383								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	やくの木と漆の館事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,271	決算附属資料	14	頁
			中丹の魅力体験・発信事業			総務費府委託金			213		27	
			やくの木と漆の館入館料			総務使用料			395		6	
			やくの木と漆の館物品			物品売払収入			818		32	
			やくの木と漆の館体験料			雑入			585		44	
			やくの木と漆の館塗代			雑入			187		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 入館者数	成果実績	人	1365	1369	1222	1008		
		目標値		1500	1500	1500	1500	1500	
		達成度	%	91%	91%	81%	67%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	40	44	57	34		
	蒔絵・金継ぎ等教室開催	当初見込		33	33	33	33	33	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	NPO丹波漆との連携による「丹波漆」に関する発信								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 漆塗りや絵付けなど様々な体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。 また、キャッシュレス決済の導入により売り上げも着実に伸びている。 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図るために更なるPRが必要である。
現状の課題に対する改善策	道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設との連携により、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光協会」、「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を強化する。 ECサイトを活用した漆製品のPR等、新たな販売戦略にも取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	農匠の郷やくの施設管理運営事業										事業コード	020110230219		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所							所属長	衣川 綱志				
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成11年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和2年度末で「ファームガーデンやくの」の指定管理制度による運営が終了し、大半の施設が直営管理となり休館している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 民間事業者の経営ノウハウを生かした運営形態となるよう早期に活用事業者を決定する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 都市と農村の交流拠点として整備し、夜久野高原を中心とした観光の拠点施設となる「農匠の郷やくの」を全面再開できるよう適切に管理運営していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 農匠の郷やくのの施設維持管理 ・市営管理施設：夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくのペゴニア園、やくの木と漆の館 ・民間貸付施設：やくの花あずき館 ・公設民営施設：やくの高原市					
対象者	観光客及び市民		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)クリア、(社)福知山市シルバー人材センター、アムス・セキュリティサービス(株)、森田電気設備、松崎建設(株)、大山産業(株)、(株)かんとうす、(株)西日本エスエスシー					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	83	職員旅費			
	需用費	7,726	電気・水道料、燃料費、施設消耗品、施設修繕料			
	役務費	931	電信・電話料、法定点検手数料、保険料、ごみ廃棄手数料			
	委託料	8,399	施設維持管理業務委託ほか			
	使用料及び賃借料	144	案内看板用地賃借料			
	負担金補助及び交付金	47	道の駅連絡会年会費			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,515		15,273		14,448		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		24,515		15,273		14,448								
予算財源内訳	① 一般財源	17,129		12,037		11,463								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	7,386		3,236		2,985								
決算情報	① 流充用額	0		2,057										
	② 配当予算	24,515		17,330										
	③ 執行額	20,964		17,330										
	④ 執行率	85.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.02	/	0.25	0.44	/	0.85			/				
	② 概算人件費	8,860		5,900										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,824		23,230										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども等体験農園土地使用料		種類	総務使用料		実績金額	9		決算附属資料	7		頁
			花あずき館貸付収入			財産貸付収入			540			29		
			自動販売機設置貸付収入(道の駅農匠の郷やくの)			財産貸付収入			226			31		
			農匠の郷やくの施設管理運営事業基金繰入(地域振興施設維持補修基金)			基金繰入金			250			37		
			農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金			雑入			1,948			45		
			やくの木と漆の館物品 ほか			物品売払収入			1,457					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千人	49	49	55	44			
	道の駅施設利用者数	目標値		49	49	49	49	49		
			達成度	%	100%	100%	112%	90%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	31,288	20,385	20,964	17,330			
	施設維持管理経費	当初見込		29,236	26,073	24,515	15,273	15,000		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	農匠の郷やくのを適正に管理することで今後の全面再開につなげ来場者を増やす。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和2年度で指定管理制度による運営が終了し、大半の施設が直営管理となり休館しているなか、最小限の維持管理は行っているが、その期間が長引くほど施設には悪影響を及ぼす。 そんななか、早期再開に向け、令和6年9月に「やくの高原活性化検討委員会」を設置し、地域の賑わいづくりにつながる活用方針について議論し、令和7年4月に本施設の活用に向けた「夜久野高原活性化方針」を策定した。この方針及び及び、サウンディング調査の結果を踏まえて、令和7年12月に公募型プロポーザルにより事業者公募を実施し、令和8年2月に事業者を決定することができた。
	施設の再開に向け、地域住民が地域の賑わいづくりに主体的に関わり、市と事業者、地域住民が一体となって地域活性化に向け取り組む。 リニューアルオープンに向け、将来の維持管理を見据えた設計を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野地域公園管理事業										事業コード	020110230260				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822				
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所							所属長	衣川 綱志						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	80・81		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	「夜久野高原金浦公衆便所の設置及び管理に関する協定書」及び「覚書」(相手側:朝来市長)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 夜久野高原の観光資源である宝山公園、玄武岩公園等を適正に管理し、来園者の安全を確保する必要がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 宝山公園内に設置しているトイレについては、施設の老朽化による修繕の増加が予想されることや、近くにさわやかトイレが整備されていることから将来的に撤去も含めて検討が必要。玄武岩公園についても施設が老朽化しており、継続した公園管理が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野地域における観光拠点である宝山公園と夜久野高原さわやかトイレを適正に維持管理する。 京都府指定文化財(天然記念物)に指定され、京都府景観資産にも登録されている「やくの玄武岩公園」を、夜久野地域における観光施設のひとつとして適正に維持管理することにより、夜久野地域への観光客及び交流人口の増加を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・宝山公園内の剪定及び除草、トイレ清掃業務 ・朝来市と共同設置したさわやかトイレの維持管理経費の1/2を負担 ・やくの玄武岩公園の清掃業務委託、設備の維持管理(清掃業務 14～17日/月)									
対象者	観光客及び市民				対象者数	123,275		単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,003		2,088		1,813		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	2,003		2,088		1,813								
予算財源内訳	① 一般財源	1,790		1,875		1,562								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	213		213		251								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		238										
	② 配当予算	2,003		2,326										
	③ 執行額	1,573		2,326										
	④ 執行率	78.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04	/	0.20	0.06	/	0.40	/						
	② 概算人件費	880		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,453		3,926										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	夜久野地域公園管理事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	151		決算附属資料	21		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0			
	苦情件数	目標値		0	0	0	0	0		
			達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	310	310	310	310			
	清掃回数	当初見込		310	310	310	310	310		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	宝山公園、さわやかトイレ、玄武岩公園を適切に管理することで訪れる人の満足度をアップする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 夜久野高原の施設を適正に維持管理することにより、観光地としてのイメージアップにつなげていくことが必要である。 宝山作業道の整備並びに公園内トイレが老朽化していることから、公園を今後どこまで整備するのかを検討する必要がある。 やくの玄武岩公園は、道の駅「農匠の郷やくの」、宝山、夜久野八十八か所石仏めぐり等、夜久野高原を周遊してもらうための観光における立ち寄りポイントのひとつであることから今後も様々な手法によりPRを行っていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	市の施設の適正な維持管理を行うため、事業を継続するとともに、地域の観光資源として活用できるよう朝来市とも連携し、「農匠の郷やくの」の新たな活用の方 向性と合わせて検討していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	11,779	12,695	14,349	13,631		
	大江支所利用者数	目標値		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		達成度	%	79%	85%	96%	91%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9	8	8	7		
	在勤職員数(正職)	当初見込		9	9	9	9	9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域組織・地域活動の拠点施設である大江支所における住民福祉の向上と利便性を確保するため、支所機能を維持し、円滑に管理・運営する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	193	190	218	212		
	自治会要望受付・対応件数	目標値		193	190	218	212	－	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	7,707	2,164	1,985	1,903		
	支所管理経費	当初見込		8,449	2,106	2,090	2,015	－	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	支所が所管する幅広い分野にまたがる事務事業を的確に処理するとともに、地域自治会からの行政要望にきめ細かく対応し、住民福祉の向上を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 地域の人口減少が加速度的に進むなか、住民ニーズや困りごとの複雑・多様化、災害対応の高度化、鬼をはじめ地域資源を活かした地域創生策など、地域住民が支所に寄せる期待は高い。こうしたなか厳しい財政・組織状況にあって最小限の人員・経費で支所運営を行っている。 業務の効率化とサービスの質的向上を両立させるには、①職員が能力を発揮できる環境整備 ②ペーパーレスをはじめDXの推進 ③自治会やまちづくり住民協議会をはじめ地域住民との一層の協働促進 以上の三点を実質化することが必要である。
	前述した3つの課題に対しそれぞれ以下のアプローチを行った。 ①環境整備 ・隣接する大江町総合会館、北部保健福祉センター、鬼瓦公園をR8より支所管理とすることで人的配置の効率化、業務改善を図る体制を整えた。 ・従来1階と2階に分散配置していた支所の執務スペースをすべて1階に集約し市民の利便性向上と業務連携の円滑化を果たした。(R7.11月) ・職員のリスキリング研修、業務改善提案、管外視察など研修・研鑽機会を積極的に確保した。 ②DX推進 ・長年継続してきた本庁・支所間の定期連絡便を従来の週5便から週3便に変更し、ペーパーレス化と人的資源の再配置を行った。(R8より) ・公用ノートパソコンを積極活用し、会議、議会準備、住民説明会などでのペーパーレス化を徹底して推進した。 ・Instagramの導入(R7.6月)、住民向けLINE配信サービスの導入(R8.4月) ③住民協働 ・自治会要望へのきめ細かな対応によるインフラ整備促進 ・まちづくり住民協議会の常任委員会、各部会への定例参加を通じての施策立案と共同実施の推進(和紙伝承館、鬼瓦公園の改革など)

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	大江支所施設管理事業										事業コード	020105810454		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111			
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所						所属長	岸本 範義					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成18年1月1日、旧福知山市・旧三和町・旧夜久野町・旧大江町の市町村合併に伴い、住民サービスの低下を招かないよう、地域住民の身近な行政サービス窓口として支所が設置されたもの。大江地域及び市北部地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持し、その支所業務を円滑に実施するための庁舎管理・公用車管理等を行う事業。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 住民サービス、防災、地域振興の拠点である支所機能を維持・向上させるため、施設・設備の老朽化への対応や時代に即して求められる機能の向上が必要である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大江地域及び市北部地域の行政サービス拠点施設である大江支所の適切な維持管理を行い、住民福祉の増進と利便性を確保する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・大江支所並びに所管施設を適切に管理するため、各設備の法定点検や日常清掃等を行っている。また、所管する公用車の管理を行っている。 (主な所管施設:旧俊明多目的集会所(R6.8から貸付)、電気自動車用急速充電設備) ・大江支所長寿命化のため、外壁タイル改修工事を実施(複数年度事業)						
対象者	大江支所等の利用者		対象者数	13,631		単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	(株)今井工務店、(社)福知山市シルバー人材センター、オリックスファシリティーズ(株)、オカモトデンキ(株)						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	6,356	消耗品費(事務用品等) 燃料費(ガソリン等) 光熱水費(電気料、上下水道料) 修繕料(公用車、備品等)				
	役務費	185	手数料(浄化槽法定検査、ごみ廃棄) 保険料(建物・自動車共済分担金等)				
	委託料	1,514	施設清掃業務、施設維持管理業務、業務委託(複合機入れ替え、電話機配線)				
	使用料及び賃借料	2,831	公用車等賃借料、電話交換機賃借料				
	工事請負費	18,694	外壁タイル改修工事				
	備品購入費	73	ミストファン				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	32,933		29,558		24,829		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		32,933		29,558		24,829						
予算財源内訳	① 一般財源	10,363		3,702		8,984						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	15,000		18,600		13,000						
	⑤ その他特財	7,570		7,350		2,845						
決算情報	① 流充用額	0		94								
	② 配当予算	32,933		29,652								
	③ 執行額	31,521		29,652								
	④ 執行率	95.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.62	/	1.71	0.65	/	1.72	/				
	② 概算人件費	9,748		10,016								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,269		39,668								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱等敷地占用料		種類	総務使用料		実績金額	82	決算附属資料	7	頁
			大江支所使用料(税機構・社会福祉協議会)			総務使用料			942		7	
			土地建物貸付収入(大江支所)			財産貸付収入			159		30	
			大江支所施設管理事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			93		37	
			京都地方税機構事務所経費負担金			雑入			1,216		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	11,779	12,695	14,349	13,631		
	支所利用者数	目標値		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		達成度	%	79%	85%	96%	91%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	21,227	12,253	31,521	29,652		
	支所管理経費	当初見込		23,059	14,661	32,933	29,558	87,848	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域住民福祉の増進と利便性を確保するため支所機能を維持し、その支所業務を円滑に実施するための庁舎管理・公用車管理等を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	3,262	3,326	2,935	2,733			
	支所窓口での各種申請受付・処理件数	目標値		3,262	3,326	2,935	—	—		
			達成度	%	100%	100%	100%	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	—	—	19000	18694			
	支所改修費	当初見込		—	—	20000	17500	—		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	老朽化が進む大江支所の長寿命化を図るため適切なメンテナンスを実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度より福知山市公共施設等包括管理業務が導入され、各設備を専門家の視点で効率的に管理できる体制が整えられた。これより支所における施設管理の役割はメンテナンスからビジョンづくりへと重心がシフトした。 大江地域の中心エリアである支所周辺には、大江支所(S62年竣工)、総合会館(S62年竣工)、北部保健福祉センター(H8年竣工)、鬼瓦公園(H2年竣工)、丹鉄大江駅があり商工会、地域振興社、河守公民館が入居する大江町地域振興センター(S63年竣工)など、行政、交通、産業、文化、教育など様々な機能が集積している。今後の一層の人口減少を見据えても当エリアの重要性は極めて高い一方で、それぞれの施設は整備後30年以上が経過し老朽化が著しい。本来の機能を適切に発揮できるための適切な維持管理と同時に、時代に即した新たな視点での各施設の利活用が必要である。
	支所周辺の拠点施設はいずれ同時期に整備され、過去複数回の浸水被害もあり、一律に老朽化が著しい。 大江支所の老朽化更新工事を計画的に実施 (R6:屋上防水改修工事、R7:外壁タイル改修工事)しているが、今後は支所を含めエリア内施設を俯瞰し、住民ニーズに照らして優先順位を明確にしたうえで、人口減少下にあっても持続可能な施設運営を目指した改修計画を立案していく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域振興センター管理事業									事業コード	020110130205					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所						所属長	岸本 範義							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	77		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 昭和63年3月に完成した地域振興センター(京都丹後鉄道宮福線の大江駅を兼ねる大江町商工物産会館)。 京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設であり、(社)福知山地域振興社及び福知山市商工会の円滑な業務により、大江地域を訪れる方々にきめ細やかな対応が期待できる施設である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 駅利用者(特に観光利用)の快適性向上のため、施設の老朽化に対する対策(各設備の改修)が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設の特徴を活かし、大江地域を訪れる方々へ大江地域の魅力を発信する施設としての機能を高める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・当施設は京都丹後鉄道大江駅と連結する大江地域の玄関口であり、(社)福知山地域振興社、福知山商工会や河守地区公民館など各種団体が様々な活動を行っている。観光客始め利用者が満足できる適切な維持管理を実施する。 ・施設使用組織・団体等:(社)福知山地域振興社(物販、コワーキング、鬼瓦資料館、真下飛泉資料館)、福知山市商工会本所、河守地区公民館 ・令和7年度は商工会部分の空調更新を実施した。 ・大江まちづくり住民協議会による大江の由良川流域の魚を展示する「ミニミニ水族館」の設置に協力を行った。					
対象者	大江駅利用者ほか		対象者数	41,993	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	オリックスファシリティーズ(株)、(株)岩見電器					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,936	光熱水費(電気料、上下水道料) 施設修繕料(エアコン取替え修繕)			
	役務費	36	手数料(ごみ処理手数料) 保険料(建物共済分担金)			
	委託料	350	維持管理業務(施設清掃業務)			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,951		2,256		900		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,951		2,256		900						
予算財源内訳	① 一般財源	1,433		787		578						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	518		1,469		322						
決算情報	① 流充用額	△ 87		65								
	② 配当予算	1,864		2,321								
	③ 執行額	1,837		2,321								
	④ 執行率	98.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.02	/				
	② 概算人件費	640		696								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,477		3,017								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入(大江支所)		種類	財産貸付収入		実績金額	96	決算附属資料	31	頁
			地域振興センター管理事業基金繰入(地域振興施設維持補修基金)			基金繰入金			908		37	
			大江町地域振興センター(自販機電気代)			雑入			27		42	
			地域振興センター占有者負担金			雑入			257		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	34,244	38,678	37,051	41,993		
	大江駅乗降者数	目標値		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成度	%	68%	77%	74%	84%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	大江駅周辺イベント回数	当初見込		3	3	3	3	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域振興センター全体の適正管理を行い、利用者の満足度を向上させる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は大江まちづくり住民協議会による「ミニミニ水族館」の設置に協力するなど関連団体と連携して施設魅力向上に取り組んだ。 昭和63年竣工のため経年劣化が進んでいるが、大江地域の玄関口として観光客や訪問者が快適に利用できる環境を整備する責務がある。施設の美観維持や設備等のメンテナンス、インバウンド対策など現代的なニーズに対応するとともに、入所団体と連携し団体のイベントの開催や、物販機能の強化を通じて当該施設の魅力向上を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	当センターに隣接する施設は一律に老朽化している。(社)福知山地域振興社、大江まちづくり住民協議会、福知山商工会など関連団体と連携し、当センターだけでなくエリアを俯瞰し、持続可能な施設運営を目指した適切な維持管理と改修計画を立案する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	大江地域施設改修事業									事業コード	020110230256				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822				
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所						所属長	岸本 範義						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山観光アクションプラン				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大江山グリーンロッジ等からなる「酒吞童子の里」や大雲記念館等からなる「あしぎぬ大雲の里」の各施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 全施設とも老朽化による修繕カ所が多数ある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大雲記念館等からなる「あしぎぬ大雲の里」や大江山グリーンロッジ等からなる「酒吞童子の里」の各施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・過疎債や基金を財源に、酒吞童子の里、あしぎぬ大雲の里の施設の老朽カ所等の改修(修繕)を行う。 施設修繕:大江山グリーンロッジ9カ所、オノ神の藤公園トイレ2カ所、鍋塚バイオトイレ1カ所 ・予定していた「鍋塚バイオトイレ蓄電池新設工事」については、詳細設計の結果、物価高騰等による大幅な予算超過が見込まれたためR7年度の施工を見送った。(当面、既存電柱からの電源供給を継続)。					
対象者	来訪者(観光客及び市民)		対象者数	13,562	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	オカモトデンキ(株)、タキノデンキ(株)、(株)クリア、建築請負登建					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	4,518	施設修繕料(大江山グリーンロッジ、オノ神の藤公園、鍋塚バイオトイレ)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,000		5,000		13,200		0					
	② 補正予算	32,000		△ 3,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		38,000		2,000		13,200							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	35,400		0		13,200							
	⑤ その他特財	2,600		2,000		0							
決算情報	① 流充用額	80		2,518									
	② 配当予算	38,080		4,518									
	③ 執行額	37,743		4,518									
	④ 執行率	99.1%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.35	0.30	/	0.33	/					
	② 概算人件費	3,460		3,324									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,203		7,842									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	大江地域施設改修事業基金繰入(地域振興施設維持補修基金)			種類	基金繰入金		実績金額	2,091		決算附属資料	37	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	80,974	91,211	91,776	104,836		
	大江地域観光入込客数(大江山エリア、元伊勢三社エリア、あしぎぬ大雲の里エリア、鬼瓦公園周辺エリア)	目標値		80,974	91,211	91,776	104,836	110,000	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	508	790	1,361	2,997		
	あしぎぬ大雲の里エリア入込客数(大雲記念館、大雲塾舎・鬼力亭、オノ神の藤)	当初見込		508	790	1,361	2,997	3,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	あしぎぬ大雲の里では、京都府による文化写真展の実施や地域団体と協働した「大雲一畳市」を開催した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	21,606	23,151	28,849	26,291		
	大江山エリア入込客数(大江山、酒呑童子の里観光施設、日本の鬼の交流博物館)	目標値		21,606	23,151	28,849	26,291	30,000	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	10,884	12,996	12,201	9,832		
	酒呑童子の里観光施設(大江山グリーンロッジ、童子荘、鬼瓦工房、キャンプ場等)の利用者数	当初見込		10,884	12,996	12,201	9,832	13,000	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	酒呑童子の里では、大江山酒呑童子祭りでの百鬼夜行イベントやトレイルランなど鬼・大江山の魅力発信と賑わい創出に努めた。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○令和7年度 施設修繕は大江山グリーンロッジの建具、襖、厨房照明、循環用ラインポンプ、駐車場外灯、玄関外灯、談話室床張替、談話室床下配管漏水等の計9カ所、オノ神の藤公園トイレ漏水等の計2カ所、鍋塚バイオトイレ攪拌機修繕1カ所を行った。 ○各施設の老朽化が進行しており、利用者の安全・利便性確保と建物の長寿命化に向けた修繕の必要性は高いが、各施設全体では利用者数が減少傾向にあるため、将来需要に見合った適切な規模での事業推進がより求められる。
	○利用者の減少傾向を踏まえ、広大なエリアに点在する全施設をこれまで通り維持することは財政的に困難となる可能性がある。今後は費用対効果に基づき、修繕の優先順位付けや施設のあり方を見直す中長期的なマネジメントが課題である。 ○大雲記念館等管理事業また大江山鬼瓦工房等管理事業と関連しており、民間の特性を活かした効果的な管理運営を目指し、また市直営施設においては、地域振興に資する施設の新たな有効活用策の確立を目指し、活用の検討を進める。多くの施設を管理しているが全て老朽化している。各施設の緊急度や優先度を定め、必要な財源確保に努めつつ、計画的な改修を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	観光関連施設管理事業								事業コード	020110230261						
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化								
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進							施策コード	822						
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所					所属長	岸本 範義								
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	81		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大江地域には「大雲記念館(あしぎぬ大雲の里)」「大江山鬼瓦工房(酒吞童子の里エリア)」「和紙伝承館」「元伊勢観光センター」など、鬼伝説や丹後和紙の伝統、豊かな自然や歴史文化を伝える多様な観光関連施設が点在している。これまで各施設は個別の事業として管理運営してきたが、施設の老朽化や利用者数の減少、指定管理者等の運営体制の変化といった共通の課題に直面している。そこで、大江地域全体の観光ポテンシャルを最大限に引き出し、より効率的・効果的な施設管理と、エリア全体での面的な誘客を推進するため、令和7年度よりこれら5つの管理事業を「観光関連施設管理事業」に統合し、一体的な管理運営体制へと移行した。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・統合した各施設において経年劣化が進んでおり(特に大江山グリーンロッジ等の老朽化が著しい)、施設運営を担う(一社)福知山地域振興社等の経営ビジョンと合致した計画的な施設改修や、エリア全体の再編に向けた方向性の決定が急務である。 ・「面」としての回遊性向上と通年誘客事業統合の利点を活かし、点在する各施設を単独でPRするのではなく、周遊を促す仕組みづくりが必要。地域資源(鬼文化、和紙体験、自然・アウトドア等)を掛け合わせた体験型コンテンツの磨き上げや、冬季を含めた年間を通じた恒常的な賑わいの創出が課題である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大江地域に点在する歴史的・文化的・自然的資源を活用した観光関連施設を一体的に管理運営することで、事務手続きや維持管理の効率化・適正化を図る。また、(一社)福知山地域振興社や地域団体と連携し、各施設を「点」ではなく「面(エリア)」として結びつけることで、来訪者に豊かな自然や伝統文化に親しむ機会を提供するとともに、エリア全体の回遊性向上と交流人口の拡大を図り、大江地域の活性化を目指す。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・(社)福知山地域振興社等と緊密に連携し、大江地域の観光関連施設(あしぎぬ大雲の里、酒吞童子の里エリア、和紙伝承館、元伊勢観光センター等)の適正な維持管理を行う。また、老朽化施設の再編・計画的改修に向けた調整を進める。 ・施設間連携による面的な魅力発信と誘客促進のため、各施設の特性を活かし連携を強化する。鬼伝説の魅力発信、和紙づくり体験、トレイルランやキャンプなどの多様なソフト事業を複合的に展開し、地域と一体となった誘客促進と賑わいづくりを推進する。						
対象者	来訪者(観光客等)		対象者数	18,310		単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	(株)クリア、(一社)福知山地域振興社、丹後二俣紙保存会、田中製紙工業所、大江地域観光案内倶楽部、佛性寺自治会、大槻ポンプ工業(株)						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	24	和紙伝承館イベント従事				
	需用費	3,402	光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費				
	役務費	546	通信運搬費、手数料、保険料				
	委託料	5,472	維持管理業務、その他の業務委託				
	使用料及び賃借料	453	借地料(酒吞童子の里テニスコート・グラウンド、大雲記念館等)				
	備品購入費	113	施設備品(消火器)				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,175		9,916		8,108		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,175		9,916		8,108						
予算財源内訳	① 一般財源	3,175		7,775		6,775						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		2,141		1,333						
決算情報	① 流充用額	340		123								
	② 配当予算	3,515		10,039								
	③ 執行額	3,476		10,010								
	④ 執行率	98.9%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.30	0.55	/	1.87	/				
	② 概算人件費	1,320		9,636								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,796		19,646								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	和紙伝承館使用料		種類	総務使用料		実績金額	157	決算附属資料	7	頁
			テニスコート使用料(酒吞童子の里)			総務使用料			681		7	
			大雲記念館及び関連施設使用料			総務使用料			32		7	
			大江山グリーンロッジ貸付収入			財産貸付収入			423		28	
			大雲記念館貸付収入			財産貸付収入			35		29	
			大江山鬼瓦工房等貸付収入ほか						282			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	80,974	91,211	91,776	104,836		
	大江地域観光入込客数(大江山エリア、元伊勢三社エリア、あしぎぬ大雲の里エリア、鬼瓦公園周辺エリア)	目標値		80,974	91,211	91,776	104,836	110,000	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	4,980	7,120	8,712	13,791		
	鬼瓦公園周辺エリア入込客数(鬼瓦公園、大江駅周辺イベント)	当初見込		4,980	7,120	8,712	13,791	14,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	鬼瓦公園において、鬼力の由良川夏祭りや大江を元気づけるイルミネーションや鬼っ子マラソンが行われた。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	42,740	53,250	61,566	61,757		
	元伊勢三社エリア入込客数(元伊勢内宮皇大神社、元伊勢天岩戸神社、元伊勢外宮豊受大神社、和紙伝承館、元伊勢観光センター)	目標値		42,740	53,250	61,566	61,757	70,000	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	734	711	936	1,063		
	和紙伝承館入館者数	当初見込		734	711	936	1,063	1,200	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	和紙伝承館の魅力向上に向けて、新しい体験コンテンツの開発、ペーパーウェイト製作体験の実施、展示説明文リニューアルを行った。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○和紙伝承館 原料栽培から手作りで行う「丹後二俣紙」の継承発展は極めて重要である。本市観光アクションプランが掲げる「体験観光の充実」や、環境に配慮する「エシカル消費」にも合致している。令和7年度は「誰でも気軽に和紙が作れる」をテーマに月1回程度の体験イベントを実施した結果、入館者は1,063人(平成26年度以来の1,000人超え)、体験者は193人(前年47人から約4倍増)と大幅増を達成した。一方で他の観光施設との連携や老朽化施設の対応が課題となっている。 ○あしぎぬ大雲の里(大雲記念館・大雲塾舎) 京都府指定有形文化財として地域の観光交流・コミュニティ拠点としての意義は高い。限られた予算・体制の中、京都府による文化写真展の実施や地域団体と協働した「大雲一畳市」の盛況(850人)などもあり、施設利用者数の前年度増加を果たした。施設の一層の有効活用が課題となっている。 ○元伊勢観光センター 大江山や元伊勢三社の玄関口「大江山口内宮駅」エリアでの観光案内を実施。令和7年度利用者は1,692人と前年水準を維持し、丁寧な案内による観光客の満足度向上に成果を上げている。 ○大江山酒吞童子の里 大江山酒吞童子祭りでの百鬼夜行イベントやトレイルランなど鬼・大江山の魅力発信と賑わい創出に努めたが、大江山エリアの入り込み客数は前年度を下回った。
現状の課題に対する改善策	○和紙伝承館 令和7年度の取り組みの成果を踏まえて令和8年度より「和紙伝承館魅力向上事業」を実施する。いつでも手漉き和紙体験ができる体制整備やインバウンド対応、デジタルコンテンツ整備などに取り組む。その過程で田中製紙工業所、二俣紙保存会、大江まちづくり住民協議会、福知山公立大、京都工芸繊維大など多様な関係者と協働しながら丹後二俣紙の価値を高める取り組みを実施する。あわせて施設老朽化対策としてトイレ、外壁、空調改修を実施して観光客の満足度向上を図る。 ○あしぎぬ大雲の里 大雲塾舎の有効活用を図るため、令和8年度より京都工芸繊維大学と協定を締結して同大による京都府北部での教育研究活動の拠点化をスタートさせた。これにより施設の利用促進だけでなく地域で大学による地域課題解決の取り組みが期待され、産学官連携、人材育成の拠点化が期待できる。 大雲記念館は登録文化財の価値をPRLして民間企業、住民団体等のさらなる利用促進を図る。 ○元伊勢観光センター 大江山・元伊勢三社・毛原の棚田への良好なアクセスの強みを最大化するため、(社)福知山地域振興社、チーム美鈴、福知山公立大、元伊勢関係者、二俣紙保存会など関係者とともに活性化策を立案する。 ○大江山酒吞童子の里 (社)福知山地域振興社と連携し、同社の経営ビジョンと整合した大江山グリーンロッジはじめ周辺施設の計画的な改修を進めるとともに、来訪者が満足する美しい自然環境を保全するため日常的な美観維持に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	大江地域住宅管理運営事業										事業コード	020110530101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進								施策コード	131					
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所							所属長	岸本 範義						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	81		頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・少子化の著しい大江地域においては若者定住対策が大きな課題であることから、移住にあたってのハードルの一つである住居確保と地域の暮らしを体験できる施設を提供するため、「鬼の里Ｕターンプラザ１・２(全４０室)」及び「大江町定住促進住宅(全３０室)」を管理・運営している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 鬼の里Ｕターンプラザ１(公庄地内:平成７年建築)同プラザ２(波美地内:平成１４年建築)、大江町定住促進住宅(二俣地内:平成１７年建築)で比較的安価な使用料(家賃)で合計７０室を管理・運営しているが、施設はどれも経年劣化により内外装の傷みがすすんでおり、中には入居できない部屋もあるなどメンテナンスが行き届いておらず、結果、慢性的に空室が発生している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 都市部から本市並びに大江地域への移住定住希望者の受入れ施設として、一定期間(最長５年)入所でき、地域で生活をする中で自然や風土を体験できる「鬼の里Ｕターンプラザ１・２(全４０室)」及び地域の活性化のための若年層人材確保を目的とした「大江町定住促進住宅(全３０室)」を運営する。Ｕターンプラザ(お試し住宅含む)には定住インストラクターを設置して入居者に対して住宅情報の提供をはじめ日常的に定住支援を行い、本市並びに大江地域の若年層人口の増加を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・鬼の里Ｕターンプラザ１(公庄地内)１０室及び同プラザ２(波美地内)３０室の維持管理を行う。(月額２７,０００円～３２,０００円:共益費１,０００円を含む) ・対象は、おおむね６０歳以下の者で構成される世帯で、本市並びに大江地域への定住を希望する者とし、「鬼の里Ｕターンプラザ運営委員会」の審査を経て入所者を決定する。(入居は６カ月ごとの更新とし、最長５年間延長できる) ・インストラクターは施設を良好に管理し、入居者に対して日常的な移住定住支援を行っている。 ・また、地域の活性化を目的とした定住促進住宅(二俣地内)３０室の維持管理を行う。(月額２８,０００円～３３,０００円) ・対象は、主たる生計者が４５歳未満であり、地域の取組に積極的に参加できる方となっている。(入居は５年ごとの更新とし、延長も可能)					
対象者	福知山市への移住希望者及び施設入所者		対象者数	70	単位あたりコスト	177.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)丹新ビルサービス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	24	鬼の里Ｕターンプラザ運営委員報酬			
	需用費	1,642	施設修繕料、消耗品費、光熱水費			
	役務費	404	ハウスクリーニング代、共済分担金、電話代			
	委託料	46	消防設備点検業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,710		2,047		8,404		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,710		2,047		8,404						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		5,000						
	⑤ その他特財	1,710		2,047		3,404						
決算情報	① 流充用額	211		73								
	② 配当予算	1,921		2,120								
	③ 執行額	1,918		2,116								
	④ 執行率	99.8%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	1.00	0.92	/	1.05	/				
	② 概算人件費	5,440		10,300								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,358		12,416								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		種類	総務使用料		実績金額	1,204	決算附属資料	6	頁
			定住促進住宅使用料(現年度分)			総務使用料			859		6	
			お試し住宅使用料(大江支所)			総務使用料			53		7	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	69	64	71	74		
	退所世帯(過去3年間)の福知山市内定住率 令和7年度 26/35 令和6年度 20/28 令和5年度 11/17 令和4年度 16/23 (参考)単年度(R7.9/12、R6.12/16、R5.5/7、R4.3/5、R3.3/5、R2.10/13)	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度	%	86%	80%	89%	93%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	51	61	52	47		
	住宅入居率 令和7年度 33/70 令和6年度 37/70 令和5年度 43/70 令和4年度 36/70	当初見込		80	80	80	80	80	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・大江まちづくり住民協議会と連携し、鬼の里Uターンプラザの見学会及び移住定住座談会を行う。 ・HPや移住定住サイトを通じて情報を発信する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	30	29	46	48		
	退所世帯(過去3年間)の大江地域定住率 令和7年度 17/35 令和6年度 13/28 令和5年度 5/17 令和4年度 7/23 (参考)単年度(R7.4/12、R6.10/16、R5.3/7、R4.0/5、R3.2/5、R2.5/13)	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	60%	58%	92%	96%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	戸	15	6	9	8		
	新規入居戸数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・大江まちづくり住民協議会と連携し、鬼の里Uターンプラザの見学会及び移住定住座談会を行う。 ・子育て世代をターゲットに、こどもが安心して遊べる空間並びに、保護者同士の交流ができる場を提供することを目的として、鬼の里Uターンプラザ2の管理棟を修繕し、フリースペースとして開放する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・移住希望者のニーズが多様化する中で、入所希望者を受入れることができた。また入所者への定住支援を継続的に実施して施設退所時の福知山市への定住率も前年度並みを確保できた。 ・低価格の家賃設定に加え、Uターンプラザ1(公庄)や定住促進住宅(二俣)は丹鉄駅へのアクセスが良く、またUターンプラザ2(波美)は大江学園に近い立地などが、入所者から高評価を得ている。 ・一方で、当該施設は経年劣化による内外装の傷みが目立ち、移住希望者にとって美観や機能面で魅力的な施設とは言い難く、早期の改善が必要である。
	・当該施設は、人口が3500人台、年間出生者数が10人未満にまで落ち込む大江地域において、地域の持続性を維持するうえで極めて重要な施設である。 全戸の入居者を確保できれば、とりわけ懸案となっている子どもの確保や出生数の増加が期待でき、適正規模での子育て・教育環境の維持に直結する。そのため、最大の課題である老朽化による魅力低下の速やかな改善が必要である。

事業属性

(単位:千円)

事業名	市民相談事業									事業コード	020112820211			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	大島 司					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。 ・不動産相談については、京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。 ・令和7年度に実施したアンケートでも満足度には86%の方が「満足」「まあ満足」と回答された。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・上記アンケートにおける満足度に係る項目を可能な限り100%に近付ける。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・会計年度任用職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行う。					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	16	郵送料			
	委託料	1,242	弁護士による法律相談業務、司法書士による法律・登記相談業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,258		1,264		1,270		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,258		1,264		1,270				
予算財源内訳	① 一般財源	1,258		1,264		1,270				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	3		0						
	② 配当予算	1,261		1,264						
	③ 執行額	1,261		1,258						
	④ 執行率	100.0%		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	1.00	0.09	/	1.00	/		
	② 概算人件費	4,400		3,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,661		4,778						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87	89	90	87		
		目標値		100	100	100	100	100	
	相談者アンケート満足度	達成度	%	87%	89%	90%	87%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	319	344	330	332		
	専門相談件数	当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	専門相談開催件数								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること (自己評価) 市民相談員を配置し市民の問題や困りごとについて相談に応じ、問題解決に向けてのアドバイスをを行った。また、複雑で行政内で解決できない問題については、専門家である弁護士や司法書士による専門窓口を設けて市民の相談に応じた。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決できないケースが増加している。
現状の課題に対する改善策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを継続して実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	自衛官募集事務委託事業								事業コード	020112830101				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513				
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	大島 司						
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	12諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国委託事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 法定受託事務である自衛官募集に関する広報活動						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 募集に関する広報による自衛官の確保						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所庁舎玄関先ロータリー横に自衛官募集のポールを掲示 ・三和支所庁舎、大江支所庁舎に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・夜久野支所庁舎に自衛官募集の看板を設置 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席						
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民			対象者数	64,488	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自衛隊京都地方協力本部との協働)						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	旅費	7	自衛官募集事務担当課長会議				
	需用費	27	広報ふくちやま掲載料(令和7年9月号、11月号、令和8年3月号)				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30		20		30		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		30		20		30					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	30		20		30						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2		14								
	② 配当予算	32		34								
	③ 執行額	32		34								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,072		1,074								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自衛官募集事務		種類	総務費国庫委託金		実績金額	33	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6	7	6	8		
		目標値		15	15	10	10	10	
	自衛隊入隊(入校)者数	達成度	%	40%	47%	60%	80%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	募集に関する広報掲載回数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自衛隊京都地方協力本部と連携した、自衛隊入隊に繋げるための広報活動を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 今後においても福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。
現状の課題に対する改善策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	戸籍振り仮名事業								事業コード	020301202501				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	大島 司						
会計情報	款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和9年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和9年度からマイナンバーカードに氏名のローマ字表記をするため、令和7年5月26日から戸籍・戸籍の附票・住民票に氏名の振り仮名を記録・公証することが法定された。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 住基データによる氏名の振り仮名を戸籍に仮登録し、本籍人に通知する。 氏名振り仮名届を受付し、戸籍・戸籍の附票・住民票に記録し公証する。 届出された氏名振り仮名のデータを住基システムに通知したり、法務省の戸籍情報連携システムに送信する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) マイナンバーカードの利用促進のため。 戸籍事務、住基事務を円滑に進めるため。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 氏名の振り仮名の通知書の作成業務委託・郵送 氏名の振り仮名届の相談・受付・審査 戸籍と住民票への振り仮名入力 戸籍振り仮名事務センター設置 旧氏・旧氏の振り仮名対応に係る住基システム・戸籍システム改修					
対象者	本籍人91,390人+住民74,558人(R6.10.31)			対象者数	165,948	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	富士フイルムシステムサービス株式会社、株式会社フルキャスト					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	60	消耗品費			
	役務費	3,858	振り仮名センター通信料、通知ハガキ郵送料			
	委託料	11,449	振り仮名センター委託業務ほか			
	使用料及び賃借料	264	戸籍システムクラウド使用料			
	備品購入費	1,709	振り仮名センター用戸籍システム端末増設ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		30,752		0		0					
	② 補正予算	0		△ 5,969		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 4,465		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		△ 4,465		0		0					
小計(①～③)		0		20,318		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,622		0							
	② 国支出金	0		15,696		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 858									
	② 配当予算	0		19,460									
	③ 執行額	0		17,340									
	④ 執行率	0.0%		89.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	1.08	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		8,640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		25,980									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	12,344		決算附属資料	14	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	—	68		
	氏名振り仮名事務センターの問合せ対応件数	当初見込		—	—	—	13700	300	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	令和7年7月に振り仮名通知を発送し、その問合せ対応を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 予算作成時においては、振り仮名通知を送付後に届出がされない方について、届出を勧奨するための業務(振り仮名通知の再送等)を行うよう国が方針を示していたが、国の方針転換により通知の再送等を行わないこととなったため問い合わせが想定よりかなり少なかった。 令和8年度においては、振り仮名通知後に振り仮名の修正等の届出が無かった方において、令和8年5月下旬以降に本籍地で仮登録していた振り仮名が順次戸籍に記載され、その振り仮名が住民票にも記載されることとなるため、戸籍及び住民票を取得された方からの問い合わせが増加すると見込まれる。
	問い合わせに対する案内について、研修等により窓口担当、戸籍担当、住民登録担当間での意思統一を図る必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	マイナンバーカード交付等推進事業										事業コード	020301810250				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課							所属長	大島 司						
会計情報	款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算附属資料	89		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 デジタル社会の形成に向け、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進は重要であり、マイナンバーカードに関する申請、交付、運用に関する事務を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市役所へ来庁するのが困難な方などに対して、申請しやすい機会の創出。 ・来庁回数の負担軽減や申請時に必要な写真撮影の経費削減。 ・支所でもマイナンバーカードの手続き全般に対応して、窓口の混雑を分散する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務を行う。また、商業施設や個人宅等へ出向く出張申請窓口を開設するなど、マイナンバーカードの申請機会を拡大し、マイナンバーカードの取得を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・マイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務。 ・商業施設等や個人宅等に出向く出張申請窓口を開設。 ・申請時来庁方式の活用や、市役所で写真撮影を行う。					
対象者	福知山市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	406	消耗品費(事務用品等)、燃料費、印刷製本費(広報ふくちやま)			
	役務費	616	通信運搬費(電信・電話料等、郵送料)、広告料(新聞掲載料)			
	委託料	3,445	維持管理業務(保守)			
	使用料及び賃借料	2,520	電子計算機等賃借料(マイナンバーカード申請専用タブレット)、公用車賃借			
	備品購入費	2,039	その他機械器具等(マイナンバーカード等印字システム)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	19,137		9,561		10,415		0			
	② 補正予算	△ 5,792		0		0		0			
	③ 繰越予算	△ 1,848		1,848		0		0			
	前年度繰越	0		1,848		0		0			
	次年度繰越	△ 1,848		0		0		0			
小計(①～③)		11,497		11,409		10,415					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	11,497		11,409		10,415					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 25							
	② 配当予算	11,497		11,384							
	③ 執行額	10,687		9,026							
	④ 執行率	93.0%		79.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.63	/	7.20	2.08	/	10.05	/			
	② 概算人件費	33,200		44,780							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,887		53,806							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	マイナンバーカード交付事務費補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	7,178	決算附属資料	15	頁
		マイナンバーカード交付事務費補助金(繰越明許分)			総務費国庫補助金			1,848		15	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	枚	51,698	59,844	66,975	77,476		
	マイナンバーカード累計交付枚数	目標値		76,568	67,924	67,234	70,309	70,309	
		達成度	%	68%	88%	100%	110%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	3	3	3		
	制度に関する広報	当初見込		3	3	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに制度内容や申請方法の周知を行う								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	マイナンバーカード申請専用タブレットでの申請により、写真撮影に係る経費や申請書作成などの負担軽減ができています。 マイナンバーカードの受取りについても、交付時の再来庁を不要とする申請時来庁方式による交付も行った。 マイナンバーカードを受取っていない方へ受取勧奨通知を送付し普及促進に繋げた。 市職員が商業施設等に出向き申請窓口を開設したり戸別訪問を行うことにより、申請しやすい環境づくりに努めた。 マイナンバーカードの更新や電子証明書の更新者の増加が見込まれるため、待ち時間の短縮が課題となっている。
現状の課題に対する改善策	マイナンバーカードの必要性・重要性についての周知広報を行う。 マイナンバーカードの更新や電子証明書の更新者の増加に備え、統合端末の増設や郵便局への委託を検討し、窓口の分散化や混雑緩和を図るとともに、インターネットから受付予約を行うなど待たない窓口の実現をめざす。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	戸籍等事務事業										事業コード	020301810280		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課							所属長	大島 司				
会計情報	款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算附属資料	89・90	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 各種の届出や証明書の交付等の事務処理及び戸籍、住民記録、窓口、住基ネット等の各システムを迅速で安定的に運用して業務を行っている。					
課題 (3行程度以内)	迅速で、確実、親切、丁寧な満足度の高い住民サービスを行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。					
対象者	戸籍: 福知山市に本籍がある人 住基: 福知山市に住民登録がある市民		対象者数	164,733	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士フィルムシステムサービス株式会社等					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	44	担当者会議出席のための交通費など	負担金補助及び交付金	20	福知山舞鶴地区戸住協負担金
	需用費	2,551	消耗品費、印刷製本費(PPC用紙、証明書用紙)など			
	役務費	668	電話料、郵送料など			
	委託料	7,917	システム保守業務委託			
	使用料及び賃借料	15,054	電子計算機賃借料			
	備品購入費	618	中長期在留者居住地届出事務用端末購入など			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	31,131		23,777		73,994		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 2,382		2,382		0		0				
		前年度繰越	0		2,382		0					
		次年度繰越	△ 2,382		0		0		0			
小計(①～③)		28,749		26,159		73,994						
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,382		12,476						
	② 国支出金	446		447		22,368						
	③ 府支出金	83		83		79						
	④ 地方債	0		0		15,400						
	⑤ その他特財	28,220		23,247		23,671						
決算情報	① 流充用額	△ 835		883								
	② 配当予算	27,914		27,042								
	③ 執行額	26,314		26,872								
	④ 執行率	94.3%		99.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	10.31	/ 5.80	8.95	/ 0.95	/		/				
	② 概算人件費	98,720		74,260								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		125,034		101,132								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	戸籍住民手数料等		種類	総務手数料		実績金額	25,389	決算附属資料	11	頁
			中長期在留者住居地届出等事務			総務費国庫委託金			1,340		19	
			人口動態調査費			総務費府委託金			81		27	
			オリジナル台紙			物品売払収入			10		32	
			戸籍・住民票郵送料			雑入			52		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	戸籍事務研修	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	担当職員に対し事務研修を実施することにより、戸籍・住民登録事務のスペシャリストとして市民に対し満足度の高い窓口対応を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システム、住基ネットシステム等にトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となるようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。
現状の課題に対する改善策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	戸籍標準準拠システム化事業										事業コード	020301810284				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課							所属長	大島 司						
会計情報	款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	―					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 戸籍事務のシステムが自治体ごとにばらつきがある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 帳票の自治体ごとのばらつきの解消、システムの調達コストの削減。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)に基づき、国民が行政手続において情報通信技術の便益を受けられる環境を整備するため、全国1,700自治体でばらつきのある戸籍システムの業務フローや利用機能、帳票を統一することで、調達コスト低減、IT関連人材不足の解消、住民サービス向上、行政の効率化を進めることを目的とする。現行の戸籍総合システム更改時期である令和6年10月末に合わせて、戸籍システムをクラウド化し、その後、国の標準仕様書に基づき共同化された標準準拠システムに移行する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 戸籍システムのクラウド化 戸籍システムの標準準拠システムへの移行					
対象者	戸籍：福知山市に本籍のある人、住基：福知山市に居住する住民		対象者数	164,733	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	富士フイルムシステムサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	8,998	システム改修業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	23,914		10,582		1,914		0				
	② 補正予算	△ 10,736		△ 1,584		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		13,178		8,998		1,914						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	13,178		8,998		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		1,914						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	13,178		8,998								
	③ 執行額	13,178		8,998								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/ 0.00	0.27	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,960		2,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,138		11,158								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	戸籍標準拠システム化事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	8,998	決算附属資料	15	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	2	2		
	戸籍システム操作研修	当初見込		—	—	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	迅速かつ正確なシステム操作を行うため職員のシステムに対する知識を高めていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	〔評価〕 戸籍電算システムを利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、法改正が発生した場合は、速やかにシステム改修が可能となるように共同クラウドのメンテナンスを実施し続ける必要がある。
現状の課題に対する改善策	法改正時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)								事業コード	030101212307						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513						
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	大島 司								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福岡山市安心・安全まちづくり協定(平成29年2月21日)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯と交通安全対策の観点を併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施している。 その一環として、市内の公共空間へ防犯カメラを設置している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・防犯カメラの設置には、高額な設置費用や継続的な維持管理費用を要する。 ・平成30年度設置の防犯カメラがあり、近い将来においてカメラの更新が必要となることが予想される。 ・防犯カメラの増設に伴い、データの回収作業等に係る市職員の負担が増大している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。市内の公共空間に防犯カメラを設置し、防犯対策と交通安全対策を一体的に進めることにより、市民の安心感の向上、犯罪抑止、事故や事件の迅速な解決に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和7年度における防犯カメラの設置は、市内の公共空間で警察が交通及び防犯上必要と選定した箇所で、市と警察が協議し優先度が高い2箇所を決定し設置した。 令和7年度設置箇所:上荒河橋交差点、新音無瀬橋東(中交差点) 令和7年度末時点設置台数:22台(寄附5台含む)					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	87	防犯カメラ録画用SDカードほか			
	役務費	3	電柱共架に係る事前調査費			
	備品購入費	713	公共空間防犯カメラ購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,481		1,421		3,744		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,481		1,421		3,744				
予算財源内訳	① 一般財源	714		1,421		744				
	② 国支出金	0		0		3,000				
	③ 府支出金	740		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1						
	② 配当予算	1,481		1,420						
	③ 執行額	1,070		803						
	④ 執行率	72.2%		56.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.22	/	0.00	0.29	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,760		2,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,830		3,123						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	246	375	323	334		
	刑法犯認知件数(数値は年単位)	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	0	2	1	2		
	防犯カメラ設置台数	当初見込		0	2	1	2	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
設計、入札、受注者決定、契約、設置箇所(撮影方向)の決定、関係者(添架先、土地所有者、撮影範囲住民等)への調整・申請許可手続き、撮影画角の確認、支払い、電柱表示サインの取り付け、ホームページでの周知									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・市では平成30年度に5台、令和2年度7台、令和5年度2台、令和6年度1台、令和7年度に2台の防犯カメラを市内の公共空間に設置し、また、防犯協会から5台の寄付を受け、令和7年度末時点において、22台の防犯カメラを維持管理している。 ・防犯カメラの録画データは、捜査関係事項照会があった際のみ警察署に提供し、犯罪捜査や事故検証に活用されている。 ・防犯カメラの設置箇所に自然と視界に入る「防犯カメラ作動中」の表示を行い、犯罪抑止や市民の犯罪に対する不安軽減を図った。 ・平成30年に設置した防犯カメラについては、耐用年数の関係で更新の必要性がある。
	・公共空間への防犯カメラ設置は、中心市街地に設置してきたが、周辺部の設置に至っていないため、今後の防犯カメラ設置は、設置予定箇所リスト(福知山警察署作成)を基に、更新も含め福知山警察署と協議を行いながら進めていく。 ・防犯カメラ設置場所には必ず電柱等に表示サインを貼付し、防犯カメラ設置を周知することで、市民の安心感や犯罪の抑止に繋げる。 ・本市ホームページや京都府・市町村共同統合型地図情報システム〔GIS〕等を活用し、市内公共空間に防犯カメラが設置されていることを広く周知する。 ・福知山警察署からの防犯カメラの設置要望(10箇所)を踏まえ、令和8年度は1箇所に絞って設置する。 ・令和8年度は、国の地方創生臨時交付金を活用して自治会等が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	消費生活相談事業										事業コード	030101450301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	大島 司					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第4期消費者基本計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 消費者トラブルや詐欺被害は増加・複雑化しており、地域住民への支援が一層求められている。本市では消費者の安全を守るため、相談体制の強化に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・消費者トラブルの複雑化等により、相談員の負担は増加しているが、限られた人員・予算での対応強化が求められている。 ・消費生活センターの運営に係る財政支援額の減額により、市の自主財源に依存する状況となっている。 ・PIO-NETシステム移行に伴い、機器の更新、ネット環境整備などのコストが発生するとともに、操作やデータ管理方法の変更により、相談員の業務負担が増加する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙化する悪質商法に対応できる自立した消費者の育成を目的とし、積極的な啓発活動を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談への対応。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあつせん。 ・市民への消費生活情報の提供。 消費生活センター専門相談員2名の配置、消費生活出張講座の実施、消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載)、相談員の研修への参加					
対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社 福知山オフィス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	2	消費生活啓発協力員謝礼	備品購入費	678	消費生活相談相談端末購入費
	旅費	65	消費生活相談員研修	公課費	8	公用車重量税
	需用費	234	啓発物品、研修テキスト代ほか			
	役務費	75	電話料、郵送料			
	委託料	105	消費生活相談に係る庁内ネットワーク整備費			
	使用料及び賃借料	19	複写機使用料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	806		1,549		552		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		806		1,549		552					
予算財源内訳	① 一般財源	547		920		412					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	259		629		140					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	806		1,549							
	③ 執行額	707		1,186							
	④ 執行率	87.7%		76.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	2.00	0.52	/	2.00	/			
	② 概算人件費	10,000		9,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,707		10,946							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	625	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.2	99.7	98.9	100.0		
	消費生活相談支援完了率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	99%	100%	99%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	370	340	375	416		
	相談件数								
		当初見込		320	320	300	200	200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	消費生活センターで相談窓口を開設し、市民の相談対応を実施。相談内容に応じた助言・あっせん・関係機関との連携。広報紙・ホームページ等を活用し、消費者トラブル情報を発信。相談員研修や事例検討会へ参加し、対応力を強化。京都府消費生活安全センターと連携し、複雑な相談に対応。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	949	1,127	2,241	1,735		
	出張講座参加人数	目標値		300	500	800	1,000	1,000	
		達成度		%	316%	225%	280%	174%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	31	42	55	44		
	出張講座開催回数								
		当初見込		36	36	36	40	40	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域団体・教育機関・高齢者施設向けに出張講座を企画・実施。広報紙・ホームページ等で開催情報を周知し、自治会・学校・各種団体と連携して参加者を募集。最新の消費者トラブルに対応した講座内容を提供し、開催回数・参加者の増加を図る。講座実施結果を記録し、次年度の計画に活用。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門化・複雑化・多様化している中、相談者のニーズに応じた助言や事業者へのあっせんを実施した。 ・地域団体や市内の全小中学校の家庭科授業、高等学校を対象に、出張講座(消費者教育)を実施した。 ・広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じ、消費者トラブルの最新情報や注意喚起を定期的に発信した。 ・相談員の専門知識向上のため、今後も研修会や事例検討会に積極的に参加し、質の高い相談対応を提供できるよう努めた。 ・PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)システム移行に伴い、機器の更新、ネットワーク環境整備を行った。 ・相談件数が増加し、内容の多様化に伴い相談員の負担が増している。
現状の課題に対する改善策	・今後も広報ふくちやまや地方紙、啓発展示を活用し、消費者トラブルに関する注意喚起を定期的に発信する。 ・相談員不在時や相談が混み合う等、即時対応が困難な場合は、相談者の意向や状況に応じて京都府消費生活安全センターを案内し、市民の安全・安心の確保に努める。 ・令和8年9月中旬の新PIO-NETへの移行に向けて操作研修を行いスムーズな移行に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	防犯推進事業								事業コード	030101560101						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513						
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	大島 司							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	101・102		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪を未然に防ぐためには、地域住民一人ひとりの防犯意識の向上が不可欠であり、行政・警察・地域住民が連携した自主防犯活動の推進が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域の防犯活動の担い手は壮年層から高齢層が中心であり、今後の継続が課題となることが懸念される。 ・防犯カメラの老朽化に伴う維持管理・更新や、市民の防犯意識向上のための広報強化・参加促進の仕組みが求められている。 ・再犯防止の啓発活動が十分に浸透しておらず、犯罪をした人の社会復帰支援や地域の理解促進が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、安全で住みよい地域社会を実現するため、市民および事業者の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進することで、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内の防犯意識向上と地域安全活動を推進する『福知山防犯協会』及び『福知山防犯推進委員協議会』への支援(負担金・交付金の交付) ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と防犯カメラの維持管理 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロールの支援 ・再犯防止の推進					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (負担金、交付金支出)					
委託先・実施主体等	福知山防犯推進委員協議会中央支部ほか 計16団体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	31	委員等謝礼、再犯防止推進計画連絡会総会			
	旅費	8	再犯防止連絡会議ほか			
	需用費	155	防犯カメラ電気料			
	役務費	11	郵便料			
	使用料及び賃借料	28	公共空間防犯カメラ設置に係る電柱添架及び共架料			
	負担金補助及び交付金	494	福知山防犯推進委員協議会負担金ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	977		804		807		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		977		804		807						
予算財源内訳	① 一般財源	975		802		805						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2						
決算情報	① 流充用額	0		1								
	② 配当予算	977		805								
	③ 執行額	773		727								
	④ 執行率	79.1%		90.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.82	/	0.00	0.91	/	0.00	/				
	② 概算人件費	6,560		7,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,333		8,007								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱類設置貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2	決算附属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	246	375	323	334		
		目標値		0	0	0	0	0	
	刑法犯認知件数(数値は年単位)	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	自治会	51	51	51	51		
	防犯推進モデル地区数	当初見込		51	51	51	51	53	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報紙やホームページ・啓発展示等を通じた啓発活動の実施、防犯推進モデル地区の新規指定、警察・防犯団体と連携したパトロール支援・防犯対策の推進、防犯カメラの維持管理による犯罪抑止、関係機関との情報共有・協議の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること									
	・安全で住みよい地域社会の実現に向け、市内の防犯意識の普及・啓発や地域安全活動に取り組む団体を支援した。 ・再犯防止推進計画については、出前講座の実施や広報紙、啓発展示を活用し、市民の理解促進に向けた啓発活動を実施した。 ・刑法犯認知件数はコロナ禍で減少した後、現在はコロナ禍以前の数値で推移しており、今後も継続的な防犯活動が求められる。									
現状の課題に対する改善策	・警察署や関係団体と連携し、地域の犯罪リスクを分析しながら、効果的な防犯対策を講じる。 ・地域の防犯活動を支援するため、補助金の交付を継続し、活動の安定運営を図る。 ・再犯防止のため、広報・啓発活動を継続し、市民の理解促進を図るとともに、庁内関係部署や関係機関との連携強化を進める。									

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪被害者やその家族は、身体的・精神的・経済的な影響を受け、日常生活や社会復帰が困難になるケースが多い。こうした被害者に対し、適切な支援を提供し、被害の軽減と生活の安定を図る適切な支援が求められており、相談窓口の設置や見舞金の支給、関係機関と連携した支援体制の整備を総合的に推進する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・相談窓口の周知や利用しやすい体制整備が必要となっている。 ・関係機関と連携を強化し、包括的な支援を提供できる仕組みを構築する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・犯罪による直接的な被害に加え、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族に対し、見舞金の支給や相談支援を通じ、経済的・精神的負担の軽減を図る。 ・警察や支援センターなど関係機関と連携し、犯罪被害者への支援と権利保護を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・犯罪被害者や遺族に対する見舞金支給の体制を維持 ・公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの賛助会員として、民間支援団体への支援を実施 ・警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関と連携し、寄り添った支援の充実を推進 ・犯罪被害者の状況や名誉、生活の平穏への配慮の重要性について、市民の理解を深める取組を実施					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	京都府犯罪被害者支援連絡協議会			
	役務費	31	犯罪被害者週間における広告掲載ほか			
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	495		87		87		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		495		87		87							
予算財源内訳	① 一般財源	495		87		87							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	495		87									
	③ 執行額	79		68									
	④ 執行率	16.0%		78.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		879		708									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	1	0	0		
	見舞金支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	犯罪被害者や遺族を対象に、見舞金支給の申請受付・審査の実施、相談窓口を設置し、支援内容の説明や申請手続きの案内、警察や支援センターと連携し、支給対象者への情報提供の強化、見舞金制度の周知を目的とした広報活動の実施、国や他自治体の動向を踏まえ、支援制度の適正な運用と見直しの検討								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署、本市各部署と連携し、犯罪被害者やその家族に寄り添った支援を提供する体制を構築している。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	・犯罪による直接的な被害だけでなく、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族への支援が必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を継続する。 ・国の法改正や京都府の条例改正を注視し、適切な事業運営を推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	市営墓園管理事業										事業コード	040103540503				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生かれる「終活」の普及								施策コード	612					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課							所属長	大島 司						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	03環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	135		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
関連事業	—															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市営墓園は、市民に公平な埋葬の機会を提供するため設置したものであり、地域社会のニーズに応じて安心して利用できる供養の場を提供している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市営墓園は長期的な維持や管理にコストがかかり、限られた予算の中で適切な対応が求められている。 ・後継者の不在や連絡の取れない墓地使用者等があり、一部の墓地の管理が困難になっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の適切な維持管理を行い、市民に安心して利用できる供養の場を提供する。 ・新規墓地利用者からの永代使用料を基金に積み立て、適切な管理・運営を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理を各管理組合に委託し、適切な環境を維持する。 ・墓所永代使用料を福知山市墓園基金に積み立て、管理・運営の安定化を図る。 ・宗教法人等による墓地経営許可申請に関し、適切に指導を行い、許可事務を実施する。					
対象者	市民(両墓園利用者)		対象者数	375	単位あたりコスト	21.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	委託先 福知山市長谷墓園管理組合(長谷墓園)、福知山市長田野墓園管理組合(長田野墓園)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	105	消耗品費			
	役務費	40	郵送料、ごみ廃棄処理手数料ほか			
	委託料	277	維持管理業務			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	730		435		458		0		
	② 補正予算	1,100		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,830		435		458				
予算財源内訳	① 一般財源	35		23		19				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,795		412		439				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,830		435						
	③ 執行額	1,642		423						
	④ 執行率	89.7%		97.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.01	/ 0.00	0.93	/ 0.00	/		/		
	② 概算人件費	8,080		7,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,722		7,863						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入(墓園基金)	種類	基金繰入金	実績金額	214	決算附属資料	35	頁
			長田野墓園管理事業基金繰入(墓園基金)		基金繰入金		97		35	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	区画	417	417	417	417		
	維持区画数	当初見込		417	417	417	417	417	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市営墓園(長谷墓園・長田野墓園)の維持管理の実施、管理組合と連携した清掃・除草・設備点検の実施、墓園施設の適正な維持管理および補修の実施、墓園使用者への管理ルールの周知及び利用環境の整備、後継者の不在や連絡の取れない墓地使用者等の管理困難な墓地の把握整理及び適切な対応の検討									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)は、市及び各管理組合が維持管理を行っている。 ・墓園使用者が支障なく利用できるよう、今後も継続的な管理が必要である。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	・市営墓園の維持管理に必要な最低限の業務を法令に基づき実施し、墓地使用者の宗教的感情に配慮しつつ、公衆衛生や公共の福祉の観点から適切な維持管理を継続する。 ・後継者の不在や連絡の取れない墓地使用者等の管理困難な墓地について、対策を検討し、関係者と協議を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	斎場火葬棟運営管理事業									事業コード	040103540505					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生かれる「終活」の普及								施策コード	612					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	松本 裕美							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	03環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136		頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき安定した火葬業務を提供している。 ・火葬業務は、公衆衛生その他の公共の福祉の観点から支障なく実施する必要がある、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・福知山市斎場は、平成8年6月の施設開設から29年が経過し、建物や設備の老朽化が進行しているため、計画的かつ継続的な維持管理を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者(遺族)が心穏やかに故人を見送ることができるよう、安全・安心で快適な施設環境を維持し、円滑な火葬業務を提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・今後も、遺族の心情に配慮し、安全・安心な管理運営を行う。 ・火葬件数の増加に対応できるよう、火葬炉設備等の保守点検及び定期メンテナンスを実施し、設備の長寿命化を図る。					
対象者	斎場施設使用者		対象者数	20,000	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)五輪、(社)福知山市シルバー人材センター、(株)環境テクノス、島津システムソリューションズ(株)、川重冷熱工業(株) ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	16,183	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費(電気・水道・ガス)、修繕料			
	役務費	493	通信運搬費(電話・郵送料)、廃棄物搬入手数料、保険料(自動車・建物)等			
	委託料	36,684	機械設備等保守管理、警備、施設清掃、除草剪定、火葬業務等			
	使用料及び賃借料	702	複写機使用料、機器等借上料、NHK受信料			
	備品購入費	191	脚折りたたみ式テーブル、エンジンプロア、レースカーテン			
	公課費	5	自動車重量税			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	56,061		55,710		60,424		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		56,061		55,710		60,424						
予算財源内訳	① 一般財源	23,791		22,001		19,521						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	32,270		33,709		40,903						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	56,061		55,710								
	③ 執行額	55,320		54,257								
	④ 執行率	98.7%		97.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.25	/	1.80	1.21	/	1.80	/				
	② 概算人件費	15,040		14,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,360		68,977								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	葬祭棟等使用料		種類	衛生使用料		実績金額	5,966	決算附属資料	8	頁
			斎場一部使用料			衛生使用料			48		8	
			火葬棟使用料			衛生使用料			22,025		8	
			金属くず(斎場)			物品売払収入			19		32	
			有価物(斎場)			物品売払収入			5,422		32	
			ほか						48			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,115	1,102	1,069	1,041		
	火葬件数	当初見込		1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、火葬業務を適正に実施するとともに、葬祭棟等の施設を適切に維持管理し、斎場使用者へ提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・斎場は施設開設から29年が経過し、設備等の経年劣化が進んでいるが、保守点検業務等を適切に実施した結果、火葬業務に支障なく運営することができた。特に、周辺大気及び排ガス測定については、地元自治会との協定に基づき毎年度2回実施し、測定結果は環境目標値及び基準値を超えることはなく、良好な環境衛生を維持することができた。 ・斎場周辺の長田野運動公園や西奥池広場等についても、関係課と連携して除草・伐採などの環境整備・保全を行い、周辺環境の美化に努めた。
現状の課題に対する改善策	火葬炉等の長寿命化を図るため、日常の清掃、点検及び定期的なメンテナンスを継続して実施するとともに、火葬炉設備への負荷軽減を図るため、遺族及び葬祭業者に対し、副葬品の適正化について周知を徹底する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	斎場施設改修事業										事業コード	040103540560		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	松本 裕美					
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	03環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	136	頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 工事 ）													
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、安定した火葬業務を提供している。 ・福知山市斎場は、平成8年6月の施設開設から29年が経過し、建物や設備の経年劣化が進行していることから、施設改修計画に基づき計画的な改修を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・施設の老朽化が進行していることから、故人との最後のお別れの場にふさわしい施設環境を維持するため、計画的かつ継続的な施設・設備の改修を行う必要がある。 ・火葬件数の増加に対応し、安定した火葬業務を継続するため、火葬炉設備等の計画的な改修及び更新を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟に係る設備等の改修工事を実施する。 ・施設改修計画に基づき計画的・継続的な改修及び整備を行い、火葬業務に支障を生じさせない施設環境を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設改修計画に基づき、建物及び設備の計画的な改修・更新を実施する。 ・施設の長寿命化を図るとともに、将来的な建替えも見据え、計画的かつ継続的に施設整備を進める。					
対象者	斎場施設使用者		対象者数	20,000	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事請負)					
委託先・実施主体等	(株)宮本工業所、(株)能見土建、セイリョウ建設(株)、(株)力ネヤ、(有)長田電工、(株)国栄建工					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	工事請負費	177,400	火葬炉設備改修工事、自家用発電機改修工事 ほか			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	140,587		184,100		22,500		0					
	② 補正予算	△ 9,594		△ 6,105		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		130,993		177,995		22,500							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	124,400		168,800		22,500							
	⑤ その他特財	6,593		9,195		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	130,993		177,995									
	③ 執行額	130,992		177,400									
	④ 執行率	100.0%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.75	/	0.20	0.79	/	0.20	/					
	② 概算人件費	6,560		6,880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		137,552		184,280									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	斎場施設改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	9,000		決算附属資料	37	頁
			斎場施設改修事業(旧合併特例)			衛生債			168,400			50	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,115	1,102	1,069	1,041		
	火葬件数	当初見込		1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、火葬業務を適正に実施するとともに、葬祭棟等の施設を適切に維持管理し、斎場使用者へ提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・施設改修計画に基づき、第3期火葬炉大規模改修工事を完了し、火葬炉設備の機能維持及び安定した火葬業務の確保を図ることができた。 ・今後も施設の老朽化や火葬件数の増加が見込まれることから、火葬業務に支障を生じさせないよう、計画的な施設・設備の改修及び整備を継続していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	施設改修計画に基づき、火葬炉設備及び建物設備の計画的な改修・更新を進めるとともに、日常点検及び定期メンテナンスを継続し、施設の長寿命化と安定した火葬業務の確保を図る。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・下水道、集落排水、合併浄化槽等でのし尿処理の普及により、水洗化は進展しているが、下水道に未接続の世帯や工事現場等の仮設トイレはし尿の収集が必要な状況にある。 ・仮設便所を含め、下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な市民生活を維持するためにし尿の収集運搬は欠くことはできない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・し尿収集運搬は事業者に委託しているが、人件費やバキュームカーの維持管理費など、業務実施に伴う経費負担が大きい。 ・し尿収集運搬にかかる経費に対し、くみ取り料金が低く、費用負担のバランスが取れていない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び本市の一般廃棄物処理計画に基づき、非水洗化便所を使用する世帯からのし尿収集・処理を適正に実施する。 ・公衆衛生の維持と環境保全を目的とし、収集運搬業者との連携を図りながら、衛生的で持続可能なし尿処理体制を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・し尿収集運搬業務の委託及び業者と利用者間の調整業務の実施 ・し尿処理施設の適切な維持管理及び経費負担					
対象者	市民ほか(未水洗世帯、工事・イベント等仮設トイレ)		対象者数	899	単位あたりコスト	141.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	上下水道部、委託先:(株)アクアテック、(株)かんとーす、(株)クリア、(株)石丸浄水センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	京都府環境整備事業協同組合創立50周年記念大会			
	需用費	397	し尿汲み取り券、ガソリン代ほか			
	役務費	500	し尿汲み取り券売りさばき委託手数料ほか			
	委託料	109,072	し尿収集運搬業務委託ほか			
	使用料及び賃借料	74	複写機使用料			
	負担金補助及び交付金	6,569	下水道し尿投入負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	118,359		117,288		116,753		0				
	② 補正予算	△ 5,500		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		112,859		117,288		116,753						
予算財源内訳	① 一般財源	87,966		92,623		92,739						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	24,893		24,665		24,014						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	112,859		117,288								
	③ 執行額	111,551		116,619								
	④ 執行率	98.8%		99.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.62	/	2.00	0.60	/	2.00	/				
	② 概算人件費	10,560		10,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		122,111		127,019								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	し尿汲み取り手数料		種類	衛生手数料		実績金額	22,982	決算附属資料	12	頁
			浄化槽清掃業務許可申請手数料			衛生手数料			2		12	
			一般廃棄物処理業務許可申請手数料			衛生手数料			2		12	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	kℓ	1,922	1,857	1,729	1,646		
	し尿収集量	当初見込		2,100	2,100	1,800	1,800	1,800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	非水洗化便所を使用する世帯を対象に、定期的なし尿収集の実施、住民や事業所等の依頼に基づく随時収集(非水洗化便所・仮設便所)の対応、収集業者との契約による安定的なし尿収集・運搬体制の確保、くみ取り料金の適正な徴収及び未収対策の強化、非水洗化便所の維持管理に関する住民への啓発・周知活動の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び本市の一般廃棄物処理計画に基づき、適正に処理を実施し、市民の衛生的な生活環境を確保した。 ・し尿収集運搬業務委託業務については、令和6年度から委託料の設計内容を再構築し、令和7年度より単年度契約から長期継続契約に移行し、業務の効率化や業者の安定経営を図った。 ・第三次合理化事業計画終了後の代替業務の取り扱いに関するガイドラインについては、下水道事業の業務発注形態の変更に伴うし尿収集運搬業者の組織体制のあり方、代替業務について収集運搬業者と協議を重ねガイドラインの「追補版その2」として段階的に整理してきた。今後の環境変化を見据え、これに対応した内容となるよう整理していく必要がある。 ・今後も安定した衛生環境を維持するため、し尿収集運搬業務を継続する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	・今後も、法及び処理計画に基づき、持続可能なし尿処理体制を維持し、衛生的な市民生活の確保を図る。 ・第三次合理化事業計画終了後の代替業務の取り扱いに関するガイドラインについては、今後の環境変化を見据え、収集運搬業者と協議を重ねながら、実態に即した内容となるよう継続的に整理を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	環境衛生対策事業										事業コード	040103520130				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222				
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	03環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	135		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律第5条第6項															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○市民の生活空間における衛生的な環境を確保し、健康被害の予防や生活の質の向上を図る必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○公衆便所については、周辺施設等による代替機能の有無を確認し、適切な配置を再検討する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○公衆便所の適正配置及び維持管理により住環境の保全を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○蜂駆除防護服の貸出し ○市内2か所の公衆便所の維持管理					
対象者	全市民		対象者数	73,800	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、個人、(株)細見組					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	227	公衆便所電気代、上下水道料			
	委託料	481	公衆便所清掃業務、野家公衆便所清掃業務ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	676		658		2,086		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		676		658		2,086							
予算財源内訳	① 一般財源	676		658		686							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		1,400							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		51									
	② 配当予算	676		709									
	③ 執行額	645		708									
	④ 執行率	95.4%		99.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.07	/	0.05	/					
	② 概算人件費	1,680		700									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,325		1,408									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	着	38	43	24	35		
	蜂駆除防護服の貸出し	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	76%	86%	48%	70%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	着	38	46	24	35		
	蜂駆除防護服の貸出し	当初見込		50	50	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民を対象に蜂駆除防護服の貸出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	3	3	3	2			
	公衆便所の清掃・維持管理	目標値		3	3	3	2	2		
		達成度		%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	605	605	605	605			
	公衆便所の清掃・維持管理	当初見込		605	605	605	605	605		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	公衆便所における定期的な清掃及び不具合のチェックを行うことで、衛生的な維持管理を図る。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○蜂による被害の事前防止に資することができた。 ○公衆便所の清掃維持に努め、市民その他の利用者に対して、公衆便所の利用に供することができた。 ○引き続き市民等に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。
現状の課題に対する改善策	○公衆便所については、令和7年度に1か所廃止した。その他についても、周辺施設等による代替機能の有無を確認し、適切な配置を再検討する必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	動物愛護推進事業									事業コード	040103520131			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成					
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231			
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	03環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	135	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	狂犬病予防法動物愛護法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○動物に対する多様な価値観が存在する中、動物愛護管理に関する適切な考え方を啓発する必要がある。 ○狂犬病予防法に基づき、犬の登録管理、狂犬病予防注射が義務付けられている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○犬猫の飼養管理をめぐる住民間のトラブルや飼い主のいない猫へのえさやり行為をめぐるトラブルが発生している。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○人と動物の調和のとれた共生社会の実現及び市民の快適な生活環境の保持を目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○犬の登録管理・狂犬病の予防注射の実施 ○動物の適正飼養に係る指導・相談等の対応 ○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付を実施							
対象者	市内で飼育されている犬		対象者数	3,600		単位あたりコスト	1.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,265		1,577		1,678		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,265		1,577		1,678						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	171		144		141						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,094		1,433		1,537						
決算情報	① 流充用額	0		△ 51								
	② 配当予算	1,265		1,526								
	③ 執行額	1,188		1,488								
	④ 執行率	93.9%		97.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.75	0.34	/	0.80	/				
	② 概算人件費	3,700		4,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,888		6,448								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	狂犬病予防接種注射手数料		種類	衛生手数料		実績金額	708	決算附属資料	12	頁
			狂犬病予防接種犬新規登録手数料			衛生手数料			630		12	
			動物管理指導費			衛生費府補助金			149		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	86	84	86	85		
	狂犬病予防注射率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	86%	84%	86%	85%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	頭	3,040	2,951	2,971	2,981		
	狂犬病予防接種頭数	当初見込		3,545	3,499	3,472	3,500	3,500	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	狂犬病予防接種に係る飼養者への周知・啓発 愛玩動物の適正飼養に係る指導・啓発								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績				25	10		
	飼い主のいない猫の増加を抑制することで糞尿被害及び繁殖を抑制する。	目標値				20	20	20	
		達成度	%			125%	50%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績					41		
	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用に対する助成								
		当初見込					40	50	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付の実施								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○狂犬病予防注射の接種率は、目標値に至っていない。 ○犬・猫の糞尿トラブルは後を絶たない状況である。
現状の課題に対する改善策	○本市の接種率は京都府内で比較すると高い水準であるが、犬を飼うには登録や注射が必要であることを、周知していく必要がある。 ○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等補助金交付の実施により、飼い主のいない猫の増加を抑制することで糞尿被害及び繁殖を抑制し、適正な管理と飼養について更なる啓発を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	環境保全一般事業(生活環境課)										事業コード	040105520121				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成							
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231					
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	05環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	141		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	エネルギー・環境基本計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	環境保全法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法															
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○公害問題が深刻化するなか、市民の環境問題への関心は高まっており、公害のない良好な生活環境を確保する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○事業者等との連携により、公害防止対策の推進を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○大気汚染や水質汚濁などの対策を、総合的・計画的に実施するため、必要な監視と指導を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○大気汚染、水質汚濁、悪臭公害に係る環境測定の実施 ○大気汚染、水質汚濁、悪臭公害に係る施設の届け出に係る指導 ○公害苦情に係る現地調査及び発生源への指導					
対象者	全市民		対象者数	75,453	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、株式会社環境テクノス、環境計測株式会社、株式会社HER					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	公害苦情担当者会議			
	役務費	15	騒音・振動レベル計用レベルレコーダ検査料			
	委託料	2,283	自動車騒音常時監視面的評価業務、長田野工業団地大気環境調査ほか			
	備品購入費	805	面的評価システム用地図データ、普通騒音計			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,487		2,453		2,359		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,487		2,453		2,359					
予算財源内訳	① 一般財源	821		1,640		1,205					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	666		813		1,154					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		657							
	② 配当予算	1,487		3,110							
	③ 執行額	1,482		3,110							
	④ 執行率	99.7%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.83	/	0.00	0.77	/	0.30	/			
	② 概算人件費	6,640		7,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,122		10,110							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	環境保全一般事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	818	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	45	41	23	23		
	公害苦情件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	45	41	23	23		
	公害苦情に係る現地調査及び指導回数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公害苦情に係る現地調査及び原因者への指導								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○公害苦情や特定施設の情報を管理し、迅速な調査と原因者への指導を行うことができた。
現状の課題に対する改善策	○環境関連計画等により保全すべき環境基準を周知し、市民、事業者の理解と協力を求める必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業										事業コード	040201202341				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222				
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	01清掃総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142・143		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画 福知山市埋立処分延命化実施計画 第五次循環型社会形成推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○廃棄物処理法に基づき家庭ごみの処理責任は市町にあることから、本市においては10年を期間とする一般廃棄物処理基本計画を定め、家庭ごみをステーション収集・適正処分するとともに、ごみの減量・資源化対策を講じ、循環型社会の形成を推進する必要がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○ごみ処理施設の効率的な運営など持続可能なごみ処理体制の構築 ○プラスチック使用製品ごみの再商品化等ごみの資源化量の拡大、最終処分量の縮減 ○循環型社会の担い手を育成										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○循環型社会形成推進計画に示された循環型社会の将来像を実現することを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○福知山市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画2021)中間見直しの策定 ○廃棄物処理(中間処理施設)のあり方検討 ○プラスチック使用製品ごみの再商品化モデルの検証 ○一般廃棄物会計基準の導入に向けた調査 ○環境学習教材(映像)の改訂										
対象者	市民及び事業者					対象者数	75,141		単位あたりコスト	0.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	17,832		24,359		23,282		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		17,832		24,359		23,282				
予算財源内訳	① 一般財源	0		847		8,206				
	② 国支出金	0		2,992		7,113				
	③ 府支出金	8,916		10,260		7,963				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	8,916		10,260		0				
決算情報	① 流充用額	△ 166		△ 532						
	② 配当予算	17,666		23,827						
	③ 執行額	17,611		23,827						
	④ 執行率	99.7%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.78	/	0.00	1.79	/	0.00	/		/
	② 概算人件費	14,240		14,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,851		38,147						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業(循環型社会形成推進交付金)	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	2,713	決算附属資料	17	頁
			ごみの減量ふくちやまモデル推進事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金		5,536		24	
			ごみの減量ふくちやまモデル推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		10,385		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	t	27,113	24,458	23,547	21,211		
	廃棄物搬入量	目標値		29,740	29,400	29,220	27,231	26,938	
		達成度	%	110%	120%	124%	128%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	4		
	環境審議会開催回数	当初見込		3	3	3	3	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
○ごみ処理施設のあり方検討に係る京都府や近隣市町等との意見交換会の開催。 ○プラスチック使用製品ごみ再商品化計画の検討。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○市民・事業者の協力により一般廃棄物処理基本計画に規定された施策を着実に推進し、ごみの減量・資源化目標は概ね達成できた。 ○ごみの資源化量を拡大し、最終処分量を減量させるため、効果的な啓発に努めるとともに新たな資源化手法の検討・実施を図る必要がある。 ○社会的要請や廃棄物処理を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって持続可能なごみ処理体制を構築していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	○廃棄物処理基本計画等関連計画の進捗管理。 ○プラスチック使用製品ごみ再商品化計画の検討。 ○一般廃棄物処理施設のあり方検討の着実な推進。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	清掃管理一般事業										事業コード	040201540119				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222					
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	01清掃総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	143		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○本市の廃棄物処理施設として、福知山市環境パークの運営を行っている。 ○そのため、環境パークの運営に関する一般行政事務を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○環境パークの運営に関する一般行政事務を効率的かつ円滑に行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 ○一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○環境施策に関する調査回答、連絡調整などの生活環境課における全般的な事務の実施。 ○全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費、公用車の管理などの課全般にわたる事務的経費を計上している。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	103	普通旅費			
	需用費	2,138	用度物品、その他消耗品、備品修繕、車検修繕料			
	役務費	2,510	電話料、郵送料、車検代行手数料、車両法定点検			
	使用料及び賃借料	1,224	複合機使用料、高速道路通行料、レンタカー賃貸借料			
	負担金補助及び交付金	133	全国都市清掃会議年会費、安全運転管理者講習会			
	公課費	162	車検時の自動車重量税、自動車税			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,781		5,642		16,053		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,781		5,642		16,053						
予算財源内訳	① 一般財源	2,112		4,894		7,378						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		4,500						
	⑤ その他特財	669		748		4,175						
決算情報	① 流充用額	166		628								
	② 配当予算	2,947		6,270								
	③ 執行額	2,946		6,270								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.57	/ 0.91	0.51	/ 0.75	/		/				
	② 概算人件費	31,108		6,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,054		12,450								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入(生活環境課)		種類	財産貸付収入		実績金額	234	決算附属資料	31	頁
			環境パーク広告収入			雑入			237		41	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	20	20	19	19		
	公用車両管理台数	当初見込							
				20	20	19	18	16	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	環境パークの施設維持に必要な共通諸経費の管理を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○一般廃棄物処理に要する作業車両等の老朽化により、維持管理経費は増加傾向にある。 ○職員に必要な資格取得のために計画的に取得を推進する必要がある。
現状の課題に対する改善策	○車両等については、更新計画を立て、必要なものから順に更新する。 ○管理車両の機能統合により減車を図る。 ○施設運営に必要な資格取得に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	不法投棄対策事業										事業コード	040202540108				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222					
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144		頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○本市域における不法投棄が後を絶たず、地域環境の悪化が懸念されることから、継続的な不法投棄防止の取組が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○不法投棄ごみの回収と再発の繰返しであり、自治会等と連携して不法投棄をさせない環境づくりを含めた啓発が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○不法投棄が多い重点監視地域を中心に巡回パトロールを実施し、早期発見・早期対応(回収)を行い、不法投棄防止を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。 ○不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察等と連携して注意、指導を行う。					
対象者	全市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(社福)しあわせネットワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	109	不法投棄防止看板			
	委託料	4,082	不法投棄防止パトロール等業務			
	原材料費	600	不法投棄防止用柵資材(金網・鋼管等)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,166		4,893		4,683		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,166		4,893		4,683					
予算財源内訳	① 一般財源	2,083		2,447		2,342					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	2,083		2,446		2,341					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	4,166		4,893							
	③ 執行額	4,131		4,792							
	④ 執行率	99.2%		97.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.00	0.04	/	0.15	/			
	② 概算人件費	1,040		740							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,171		5,532							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	不法投棄対策事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生府補助金		実績金額	1,717	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	t	5	4	3	4		
	不法投棄ごみ回収量	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	217	218	214	215		
	不法投棄パトロール回数	当初見込		218	218	218	218	218	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
不法投棄が多い重点監視地域を中心に巡回パトロールを実施。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○定期的なパトロールを行っているが、市所管外地での不法投棄も目立っている。 ○自治会の取組を支援するとともに、市民全体への啓発強化が必要である。
現状の課題に対する改善策	○回収と再発の繰り返しであり、警察や京都府と連携を取り、継続して不法投棄がある地域のパトロール活動を強化していく必要がある。 ○広報等による啓発、不法投棄防止用立看板の設置等、継続して対策に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業										事業コード	040202540113		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222			
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○ごみの減量・資源化対策を講じ、循環型社会の形成を推進するため、市民が主体となった取組を支援していく必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○取組実施団体が減少している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○ごみの減量・資源化を図るとともに、ごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○資源ごみ集団回収を実施する団体に対し報奨金を支出する。					
対象者	全市民		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	2,683	資源ごみ集団回収の回収実績(kg) × 3円			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,892		3,370		3,253		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,892		3,370		3,253						
予算財源内訳	① 一般財源	1,946		1,685		1,627						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,946		1,685		1,626						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,892		3,370								
	③ 執行額	2,902		2,683								
	④ 執行率	74.6%		79.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.02	/	0.15			/		
	② 概算人件費	640		580								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,542		3,263								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	962		決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	t	1,297	1,123	967	894		
	資源ごみ集団回収量	目標値		1,696	1,683	1,677	1,645	1,632	
		達成度	%	76%	67%	58%	54%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	組織	77	75	74	70		
	資源ごみ集団回収登録団体数	当初見込		100	100	100	100	100	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	資源ごみ集団回収取組組織を拡大し、資源ごみ回収量を増加させるため、報奨金を支出する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○学校の統廃合や、地域の高齢化等の要因により、、活動団体数・集団回収量が減少傾向にある。
	○広報や自治会回覧により、継続した活動や新たな登録を呼びかける。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	3R(スリーアール)推進事業										事業コード	040202540131		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222			
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5次循環型社会形成推進基本計画													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○循環型社会の形成を推進するため、市民参画のもとで3R(リデュース、リユース、リサイクル)を実践するための事業に取り組んでいる。 ○3Rのうち特にリデュース(ごみの減量)に係る啓発を優先的に実施し、市民の行動変容を促す必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○リサイクル体験教室への参加者拡大を図る必要がある。 ○効果的なごみの減量・資源化啓発手法を検討・実施する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○循環型社会形成推進基本計画等に表示された循環型社会の将来像(資源循環に配慮した消費行動)の実現を図る必要がある。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○リサイクル体験教室の開催 ○修理再生家具の展示販売によるリペア文化の促進 ○市内小学生を主な対象とした環境学習の実施 ○広報等によるごみの減量・資源化啓発					
対象者	全市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、エコ美遊					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	376	ごみパンフレット冊子増刷、A1ポスター作成、消耗品			
	役務費	5	修理再生PL法保険料			
	委託料	2,347	家具等修理再生委託料、体験教室運営業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,691		2,575		2,159		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,691		2,575		2,159						
予算財源内訳	① 一般財源	1,048		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,345		1,287		1,079						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	298		1,288		1,080						
決算情報	① 流充用額	0		162								
	② 配当予算	2,691		2,737								
	③ 執行額	2,650		2,728								
	④ 執行率	98.5%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.15	/	0.00	0.68	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,200		5,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,850		8,168								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	148	決算附属資料	12	頁
			3R(スリーアール)推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			978		24	
			リユースショップ			物品売払収入			72		32	
			修理再生家具類			物品売払収入			59		32	
			体験教室参加者材料費			雑入			86		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g/人	523	511	497	492		
	一人1日あたりのごみの排出量	目標値	日	525	522	519	517	514	
		達成度	%	100%	102%	105%	105%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	501	732	657	569		
	環境学習(環境パーク施設見学)の開催	当初見込		600	600	600	600	600	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内小学生を対象とした環境学習(環境パーク施設見学等)の開催。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g/人	523	511	497	492		
	一人1日あたりのごみの排出量	目標値	日	525	522	519	517	514	
		達成度	%	100%	102%	105%	105%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	341	388	365	281		
	リサイクル体験教室参加者	当初見込		660	660	660	420	200	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	リサイクル体験教室の企画・開催(令和8年度よりリサイクル体験教室を廃止しリペアカフェふくちやまを開催)								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○リサイクル体験教室の実施団体は高齢化等のため継続が難しい状況である。 ○生活スタイルの変化から再生可能な家具の搬入が減少している。
	○新たなごみの減量・資源化啓発の取組としてリペアカフェを開催する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	ごみ焼却施設修繕事業										事業コード	040202540138		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222			
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	144・145	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R8現在の状況	継続中
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○平成12年から稼働しているごみ焼却施設の改修等を行う事業であり、平成25年から基幹的設備改修工事を実施し大規模改修を行ったが、その後10年が経過している。 ○焼却炉を2炉有しており、状況に応じた炉数を稼働させることで市内から排出されるごみを適正に焼却処分するとともに、保全作業を実施して安定稼働を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○施設を延命化させるために設備改修を行っているが、継続的な工事費用が必要である。 ○将来的な施設のあり方を検討する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○平成12年度から稼働している焼却施設を計画的に改修、整備することで施設の安定的な運用を行い、法令及び公害防止協定を遵守しながら、廃棄物の適正処理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○3年毎に施設の精密機能検査を実施しており、施設の現状を把握しつつ長期的な改修計画を立てることで、予算を平準化させながら燃焼設備、排ガス処理施設や焼却灰搬出装置などの改修工事を行う。 ○施設の運転管理業者と密に連携し、平時より保全業務を行うことで緊急的な修繕対応を未然に防ぐ。 ○適切な施設整備を行うことで、法令及び公害防止協定を遵守する。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2,869	ごみ焼却施設用消耗品及び設備修繕料			
	役務費	12	証明書発行手数料			
	工事請負費	311,215	ごみ焼却施設ごみ焼却炉耐火物ほか改修工事 ほか			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	373,877		311,826		150,913						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		373,877		311,826		150,913						
予算財源内訳	① 一般財源	3,012		2,726		1,813						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	352,300		293,600		149,100						
	⑤ その他特財	18,565		15,500		0						
決算情報	① 流充用額	128		2,352								
	② 配当予算	374,005		314,178								
	③ 執行額	373,111		314,096								
	④ 執行率	99.8%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.58	/	0.05	0.71	/	0.10			/		
	② 概算人件費	4,780		5,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		377,891		320,056								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	ごみ焼却施設修繕事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	16,127	決算附属資料	37	頁
			ごみ焼却施設修繕事業(旧合併特例)			衛生債			262,100		49	
			ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物処理)(単独)			衛生債			26,300		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	項目	5	5	5	5		
	公害防止協定、協定値の遵守(協定値以下)	目標値		5	5	5	5	5	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	t	17,123	15,041	14,539	14,407		
	ごみ焼却量	当初見込		15,832	15,621	15,499	16,738	16,499	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
整備計画を基に改修工事を実施しつつ、日常点検から修繕等が必要な箇所を見極め、必要な改修を継続して行う。 月に1回以上運転管理の委託業者との調整会議の場を設け、施設の稼働状況や運転方針について協議する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○施設の計画的な改修を行うことにより施設の延命化を図り、市内で発生するごみの安定かつ適正な処理が行なえた。 ○排ガス分析計の故障により、2炉同時稼働が出来なくなり、更新工事が完了するまでに災害等の緊急的な事象に対応できない状況となった。 ○ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ○施設の老朽化が進行する中、事業に係るコストが増大するため、改修計画の見直し等が必要となっている。
現状の課題に対する改善策	○廃棄物を安定かつ適正に処理を行うとともに、更なる効率化と経費の削減を図る。 ○改修対象設備の優先順位を設定し、計画的に改修工事を施工する。 ○排ガス分析計については、令和8年度に更新工事を実施を予定しており、できる限り早く機能復旧をめざす。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○水処理施設は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、最終処分場には必要な施設である。 ○環境パーク、三和町、夜久野町、大江町の最終処分場からの浸出水を、適正に処理し河川に放流するために、それぞれの最終処分場に水処理施設が設置されている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○埋立が終了している夜久野町、大江町の最終処分場に関しては、廃止に向けて調整が必要である。 ○どの水処理施設も、経年により劣化してきているため、今後の維持管理費が増加する可能性がある。 ○三和町の最終処分場に関しては、廃棄物の受入は完了しているが、覆土が未完のため、継続して管理する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○各最終処分場からの浸出水を河川放流するために、放流水質を法令の排出基準及び環境保全協定に定められた排出基準まで浄化処理する。 ○排出基準を遵守するため、計画的な整備を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼働と適切な施設管理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○適切な施設管理を行うため、水処理施設の運転・維持管理業務を委託した。 ○放流水質の排出基準遵守のため、定期的な活性炭の入替業務の委託や機械・設備部品、薬品等の消耗品を計画的に購入した。 ○水処理施設の適切な施設維持を行うため、除草・剪定業務等を委託した。					
対象者	全市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、株式会社アクアテック、不二化学薬品株式会社福知山営業所、有限会社サニタリー京都					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	15,193	光熱水費、薬品費、消耗品			
	役務費	287	浄化槽法定点検手数料、電話料			
	委託料	25,219	除草・剪定業務、水処理施設汚泥管理業務、活性炭入替業務 ほか			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	40,224		43,752		43,576		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		40,224		43,752		43,576						
予算財源内訳	① 一般財源	17,192		15,613		43,576						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23,032		28,139		0						
決算情報	① 流充用額	598		△ 3,020								
	② 配当予算	40,822		40,732								
	③ 執行額	40,803		40,699								
	④ 執行率	100.0%		99.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.00	0.34	/	0.20	/				
	② 概算人件費	2,480		3,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,283		43,979								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	4,320	決算附属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】 放流水の法令及び環境保全協定に定められた排出基準の遵守	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 【定性的評価】	活動実績	—	—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	水処理施設の適正かつ安定した運転のための運転・維持管理業務、除草・剪定業務、浚渫業務、活性炭入替業務等を委託した。 施設整備のための機械・設備部品及び浸出水の浄化処理のための薬品等を購入した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○水処理施設の計画的な整備を行うとともに、適正かつ安定した稼働と適切な施設管理により、放流水の法令基準及び環境保全協定の排出基準を遵守することができた。 ○水処理施設の老朽化により、今後、維持管理費の増加が考えられる。 ○埋立が終了した最終処分場を廃止することにより、維持管理費を抑えられる。
	○計画的な整備を行うことにより、施設の延命化を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

382

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的】 第4期埋立処分場の整備を行い、埋立容量を確保する。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	40		
	単年度あたりの事業進捗率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
埋立処分場造成工事を実施した。(土工、排水構造物工、構造物撤去工)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○今後、水処理施設の建設工事(3か年継続費)による工事を予定している。 ○計画している全体事業費に対して、人件費、物価高騰による事業費の増加が予想される。
現状の課題に対する改善策	○随時、事業の全体計画を確認し、進捗の把握に努める。 ○浸出水処理施設の建設については、廃棄物の処理量等を考慮し、適正規模の施設整備に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	環境パーク運転・維持管理事業										事業コード	040202540154					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり								
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222					
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	145		頁	
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○市民の生活から日常的に排出される廃棄物を適切に処理するため、環境パークの適正かつ安定的な運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○環境パークの継続的な維持管理を行うために、限られた予算の中で効果的かつ効率的な事業を実施する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○環境パークの安定的な運営に努め、市民生活の安全安心を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○環境パークの適切な運転及び維持管理のための燃料、薬品、電力、消耗品等の調達及び業務委託等の発注 ○最終処分場の浸出水処理施設における公害防止協定及び排水基準に基づく排水測定、法に基づく排ガス等の測定分析					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	242,935		209,547		201,398		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		242,935		209,547		201,398							
予算財源内訳	① 一般財源	76,017		71,371		32,174							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	1,859		1,859		1,978							
	④ 地方債	0		9,000		0							
	⑤ その他特財	165,059		127,317		167,246							
決算情報	① 流充用額	△ 1,703		729									
	② 配当予算	241,232		210,276									
	③ 執行額	235,875		210,247									
	④ 執行率	97.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.43	/	4.27	0.66 / 0.45	/		/					
	② 概算人件費	31,396		6,540									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		267,271		216,787									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	13,874		決算附属資料	12	頁
			下水道(灰・しさ)処理手数料			衛生手数料			5,562			12	
			環境パーク運転・維持管理事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			1,419			24	
			重機(生活環境課)			物品売払収入			3,080			32	
			環境パーク運転・維持管理事業(旧合併特例)			衛生費			8,300			50	
			市庁外ごみ手数料ほか			衛生手数料			80,797			12	

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	項目	89	89	89	89		
	公害防止協定における協定値の遵守(測定項目数)	目標値		89	89	89	89	89	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	t	21,781	19,752	19,089	19,623		
	廃棄物処理量(中間処理施設処理量)	当初見込		20,559	20,300	20,146	24,417	24,153	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民生活から日常的に排出される廃棄物の適正処理を行う。								

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○施設の適切な維持管理を行うことにより、市民生活で発生する廃棄物の安定かつ適正な処理を行った。 ○処理施設の適正な運転・維持管理により、廃棄物処理の過程で発生する有害物質発生の抑制及び除去を行い、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。
現状の課題に対する改善策	○廃棄物の安定かつ適正な処理を行なうとともに、施設の運転管理に係る手法を研究し、更なる効率化と経費の削減を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

386

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	項目	9	9	9	9		
	搬入廃棄物の分別処理(完全処理)	目標値		9	9	9	9	10	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	t	3,854	3,898	3,605	5,171		
	リサイクルプラザ処理量	当初見込		3,926	3,886	3,860	6,908	6,893	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
リサイクルプラザの整備補修計画に沿った改修工事の実施。 設備の定期点検および日々の点検作業の実施。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○施設の計画的な工事・修繕を行うことにより、市内で発生する一般廃棄物(不燃・粗大ごみ、缶類、容器包装プラスチック、ペットボトル)の安定かつ適正な分別処理が行えた。 ○リサイクルプラザの整備補修計画に基づく施設の延命化を図ることができた。 ○本施設は稼働から21年が経過しており、今後施設の老朽化が進む中、経年劣化に伴う、突発的な設備の故障等が実際に発生しており計画的な修繕・工事を実施していく必要があるが、年間で実施できる修繕・工事の制限もあるため優先順位をつけ施設の維持管理を実施する。
	○整備計画に基づき、効率的な改修工事を実施する。 ○日々の点検を継続的に行い劣化箇所の早期発見、早期対応に努める。 ○突発的な設備の故障を予防保全するため、耐用年数を考慮した計画的な部品の交換等を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○廃棄物処理法に基づき家庭ごみの処理責任は市町にあることから、本市においては10年を期間とする一般廃棄物処理基本計画を定め、家庭ごみをステーション収集・適正処分するとともに、ごみの減量・資源化対策を講じ、循環型社会の形成を推進する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○ステーションへのごみ出しが困難な世帯に対する支援策を検討・実施する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○市民から排出される家庭系廃棄物(燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみ、粗大ごみ)の分別収集を行うことによる衛生的で快適な生活環境の確保を図る。 ○分別収集によるごみの資源化量の拡大と資源化率の改善、ごみの減容化による最終処分量の縮減と最終処分率の改善を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○有料指定ごみ袋による家庭ごみのステーション収集を実施 ○資源ごみ等の家庭ごみステーション収集を実施 ○粗大ごみ等の戸別収集を実施 ○指定ごみ袋の作成及び流通管理を実施 ○年末における環境パークの臨時開場を実施					
対象者	全市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)福知山クリーンセンター、(有)福環、福知山環境センター企業組合、エコノスジャパン(株)、(株)アクアテック、福知山バイオマス事業協同組合、福知山環境事業協同組合、(有)京都事務機販売					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	32,548	家庭ごみ袋作製業務、地域美化作業専用ごみ袋作製ほか			
	役務費	23,708	指定ごみ袋処理手数料			
	委託料	507,250	廃棄物収集運搬業務(4件)、粗大ごみ等収集運搬業務			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	503,821		569,494		598,236		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		503,821		569,494		598,236						
予算財源内訳	① 一般財源	343,469		440,416		467,123						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	160,352		129,078		131,113						
決算情報	① 流充用額	171		△ 1,018								
	② 配当予算	503,992		568,476								
	③ 執行額	503,992		563,506								
	④ 執行率	100.0%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.28	/	0.00	1.82	/	4.85	/				
	② 概算人件費	2,240		28,140								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		506,232		591,646								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	指定ごみ袋処理手数料		種類	衛生手数料		実績金額	125,603	決算附属資料	12	頁
			粗大ごみ収集手数料			衛生手数料			2,285		12	
			指定ごみ袋広告収入			雑入			80		41	
			違約金及び延納金			雑入			495		48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	t	13,007	12,468	12,014	11,818		
	家庭ごみ収集(ステーション収集)量	目標値		13,023	12,895	12,805	12,539	12,397	
			達成度	%	100%	103%	107%	106%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	2,381	2,400	2,403	2,434		
	家庭ごみ収集(ステーション収集)回数	当初見込		2,360	2,381	2,400	2,405	2,405	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
一般廃棄物処理基本計画に基づく家庭ごみのステーション収集を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○生活様式の多様化により、家庭ごみの分別区分の判断が難しいケースがある。 ○高齢化等により、ステーションへのごみ出しが困難な世帯が増加している。 ○分別不良によるリチウムイオン電池など危険ごみが混入し収集車火災等の問題が発生している。
現状の課題に対する改善策	○市ホームページやLINEの活用により、ごみ分別区分の周知を行う。 ○高齢者等ごみ出し困難世帯への支援施策を実施する。 ○リチウムイオン電池等の家庭ごみ収集を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業										事業コード	040202540172			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222			
事業担当	所属	021500 市民生活部生活環境課							所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	04衛生費		項	02清掃費		目	02じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○市民から搬出される廃棄物を適正に処理するため、廃棄物処理施設を安定的に運用する。 ○施設運転業務における日々の点検により、早期に故障箇所を突き止め、計画的に整備を行うことで施設の延命化を図っている。 ○施設の適切な運転管理により、各種根拠法令及び地元との公害防止協定数値の遵守に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○人件費及び材料費の高騰により受注業者との契約額が上昇している。 ○稼働から25年経過していることから、定期点検の実施時に経年による劣化が見られ補修や改修が必要な箇所が散見される。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○環境パーク内の施設の適切な運転管理により、廃棄物の適正処理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○施設の運転計画を作成し、焼却炉の稼働調整により適正に廃棄物を処分している。 ○各施設の適正な運転操作により有害物質を抑制し、法令や公害防止協定の値を遵守している。 ○設備の定期点検を実施することで設備の故障を未然に防ぎ、受け入れた廃棄物を適正に処理している。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ファノバ 福知山営業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	193,644	廃棄物処理施設 運転・維持管理業務			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	168,129		193,644		193,644		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		168,129		193,644		193,644						
予算財源内訳	① 一般財源	52,018		49,866		36,106						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	116,111		143,778		157,538						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	168,129		193,644								
	③ 執行額	168,128		193,644								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12	/	0.00	0.16	/	0.05	/				
	② 概算人件費	960		1,420								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		169,088		195,064								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	35,882	決算附属資料	12	頁
			産業廃棄物手数料			衛生手数料			464		12	
			下水道(灰・しさ)処理手数料			衛生手数料			8,344		12	
			市庁内ごみ手数料			衛生手数料			4,153		12	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	自治会	30	30	30	30		
	公害防止協定(水質検査結果報告)	目標値		30	30	30	30	30	
		達成度		%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	t	27,113	24,458	23,547	21,211		
	廃棄物搬入量	当初見込		29,740	29,400	29,220	27,231	26,938	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	有資格者による施設の運転及び維持管理を行うことにより、適正な施設運営及び廃棄物処理を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○適切な施設の維持管理を行うことにより、市内で発生する廃棄物の安定かつ適正な処理が行なえた。 ○廃棄物処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ○老朽化が進む施設の予防保全に向けた運転管理が必要となる。
現状の課題に対する改善策	○廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、更なる効率化と経費の削減を図る。 ○過去の運転データを基に効率的な運転手法を検討する。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	t/年	8,146	7,149	7,237	3,810		
	最終処分量	目標値		9,718	9,601	9,547	7,970	7,889	
			達成度	%	119%	134%	132%	209%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	t	2,189	2,174	1,821	1,674		
	資源化量(一般廃棄物及び産業廃棄物、中間処理による資源化)	当初見込		1,722	1,708	1,695	2,033	2,052	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
再分別・減容・固形化により、家庭ごみを資源化し、最終処分量を縮減する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○一般廃棄物処理基本計画で示している資源化率の目標を上回る資源化量・最終処分量であった。しかし、引き続きごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、同計画に基づく資源化施策を着実に推進していく必要がある。
	○市民・事業者へのごみの減量・資源化に係る啓発を継続して実施する。 ○プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物ごみの再商品化を実施する。 ○資源化の拡大を図るうえで、さらなる資源可能品目を模索する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	会計一般事業									事業コード	020104810401			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	500100 会計室会計室						所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	04会計管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方自治法第170条に「会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどる。」と規定されている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 金融機関のDX化に対応するため、公金収納の効率化を行うこと。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行う。2 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管を行う。3 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)を行う。4 現金及び財産の記録管理を行う。5 支出負担行為に関する確認を行う。6 決算の調製。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、ジャパンシステム株式会社、京都電子計算株式会社、指定金融機関等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	旅費	15	京都府都市会計管理者連絡会、資金運用セミナー	負担金補助及び交付金	2,236	指定金融機関業務負担金、研修参加者負担金	
	需用費	788	決算書及び決算附属資料印刷、伝票保存ファイルボックス購入等				
	役務費	14,334	振込手数料、窓口・口座振替取扱収納手数料、収納データ作成手数料等				
	委託料	5,066	標準化対応システム改修業務				
	使用料及び賃借料	774	対面式セミセルフレジスター賃貸借、カラー複合機賃貸借				
	備品購入費	300	ノートパソコン				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	15,356		25,595		23,081		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		15,356		25,595		23,081					
予算財源内訳	① 一般財源	14,206		10,406		9,417					
	② 国支出金	0		3,000		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		1,800		0					
	⑤ その他特財	1,150		10,389		13,664					
決算情報	① 流充用額	84		0							
	② 配当予算	15,440		25,595							
	③ 執行額	15,440		23,513							
	④ 執行率	100.0%		91.9%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	5.75	/	3.00	5.75	/	3.00	/			
	② 概算人件費	54,400		54,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		69,840		77,913							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	会計一般事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,728	決算附属資料	15	頁
		預金利子			預金利子			9,937		40	
		会計一般事業(デジタル活用推進)			総務債			2,100		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	9.2	12.8	9	5.9		
	支出伝票補正率 (達成度＝目標値/成果実績)	目標値		10	10	10	8	8	
		達成度	%	109%	78%	111%	136%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	8	11	15		
	会計事務にかかる周知件数	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地方自治法に基づき適正な会計事務を実施している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調整等を円滑に行うことができた。支出伝票については、正確な伝票処理になるよう、きめ細やかな指導・指示を行ったことで伝票の補正率が9.0%から5.9%に低減できた。また、源泉徴収事務について、これまでは払込書で支払をしていた所得税及び市府民税(特徴分)をeL-TAX及びe-TAXで支払うようにし、デジタル化を行った。課題としては、さらなる補正率の低減等がある。
	伝票の補正率をさらに低減するため、引き続き業務管理研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金の支払については窓口払を削減し、キャッシュレス化に対応していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	基金利子積立										事業コード	020105810409					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011						
事業担当	所属	500100 会計室会計室							所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	02総務費		項	01総務管理費		目	05財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65		頁	
計画期間	開始年度	昭和35年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「福知山市公金管理運用方針」により5年ごとに策定している「中期公金運用計画」に基づいて基金の運用を行っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 基金残高が減少していくと見込まれる中で、いかに基金の運用による利子を確保していくか。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的收益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。						
対象者	－		対象者数	－		単位あたりコスト	－
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,991		21,961		33,873		0				
	② 補正予算	0		11,858		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		20,991		33,819		33,873						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	20,991		33,819		33,873						
決算情報	① 流充用額	640		0								
	② 配当予算	21,631		33,819								
	③ 執行額	18,919		32,425								
	④ 執行率	87.5%		95.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,919		34,425								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	岡地区公益事業基金預金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	9	決算附属資料	31	頁
			債券運用利子			利子及び配当金			15,003		31	
			繰替運用利子			利子及び配当金			995		31	
			一括管理預金利子			利子及び配当金			16,415		31	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価 債券について、保有債券の中で最も高い利率のものを購入できた。	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	基金	39	36	36	34		
	基金管理数(一般会計分)	当初見込		40	39	36	35	35	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「福知山市公金管理運用方針」により5年ごとに策定している「中期公金運用計画」に基づいて基金の運用を行っている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 金利上昇の局面であり、債券については「中期公金運用計画」に基づいて購入した。課題は運用資金である基金残高が減少しており、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ限られた資金で毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法で運用を続けていくことである。
現状の課題に対する改善策	基金残高に対し債券の運用枠を概ね3割以内としているため、次年度以降は基金を毀損しない範囲での債券の入替の手法はないか等積極的な運用について検討を行う。また、財政見通しの状況を踏まえ、持続可能な財政構造を堅持するために、購入する債券の年限を短めに設定するなど、繰替運用に対応できるようにする。

事業属性

(単位:千円)

事業名	選挙管理委員会運営事業										事業コード	020401710108				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031					
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02総務費		項	04選挙費		目	01選挙管理委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90		頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 法定設置が義務付けられており、選挙管理委員会の運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。					
対象者	有権者等	対象者数	61,772	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	1,632	委員報酬	使用料及び賃借料	17	高速道路通行料
	報償費	5	明るい選挙啓発ポスター及び標語応募記念品	備品購入費	76	プリンタ購入
	旅費	18	委員等実費弁償、普通旅費	負担金補助及び交付金	115	選管サポート事業年会費、全国市区選挙管理委員会連合会分担金
	需用費	319	選挙関係実例判例集追録、プリンタ用消耗品			
	役務費	54	郵送料、電話代			
	委託料	9	福祉バス運行業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,463		2,384		2,109		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		2,463		2,384		2,109					
予算財源内訳	① 一般財源	2,463		2,384		2,109					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 140							
	② 配当予算	2,463		2,244							
	③ 執行額	2,302		2,244							
	④ 執行率	93.5%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,080		2,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,382		4,324							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	京都府下都市選挙管理委員会連合会負担金		種類	雑入		実績金額	8	決算附属資料	46	頁
		在外選挙人名簿登録事務委託費			総務費府委託金			7		28	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	0	2	2		
	総会、事務研究会等出席回数	当初見込		9	10	10	7	7	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	総会、事務研究会等が開催されれば、積極的に参加する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。
現状の課題に対する改善策	研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	参議院議員通常選挙執行事業										事業コード	020402710120		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02総務費		項	04選挙費		目	02参議院議員選挙費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90・91	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 参議院議員が令和7年7月28日に任期満了となるため、参議院議員通常選挙を執行する(半数改選)。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に投票、開票等を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者		対象者数	61,735	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社七彩プラスチック工芸、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、アウトソーシングジャパン株式会社北京都営業所、株式会社フォールズ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	9,777	投票立会人、投票管理者、会計年度任用職員報酬	委託料	19,147	ポスター掲示場設置と管理及び撤去業務
	職員手当等	18,420	時間外勤務手当	使用料及び賃借料	2,583	開票事務及び準備に係る会場使用料、投票所施設使用料
	報償費	252	ポスター掲示場謝礼品購入	備品購入費	4,819	投票用紙交付機の購入
	旅費	27	普通旅費、委員等実費弁償			
	需用費	1,968	投票所の昼食及び夕食弁当購入、氏名等掲示の印刷			
	役務費	6,574	郵送料、投票用紙自動交付機、投票用紙計数機及び投票用紙分類機の点検調整			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		57,429		0		0			
	② 補正予算	0		591		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		58,020		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		58,020		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		5,547							
	② 配当予算	0		63,567							
	③ 執行額	0		63,567							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.62	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		4,960							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		68,527							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	参議院議員通常選挙費委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	61,135	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	57.89		
	投票率の向上(前回の参議院通常選挙の投票率を上回る。)	目標値		—	—	—	49.81	—	
			達成度	%	—	—	—	116%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	—	87		
	適正な投票所の配置	当初見込		—	—	—	87	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
期日前投票所及び当日投票所を設置する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績		—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績		—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。
現状の課題に対する改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	京都府知事選挙準備事業										事業コード	020403010101		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02総務費		項	04選挙費		目	03知事選挙費		会計	01 一般会計	決算附属資料	91・92	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府知事が令和8年4月15日に任期満了となるため、京都府知事選挙を執行する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に投票、開票等を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者		対象者数	61,117	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	1,744	投票立会人、投票管理者、会計年度任用職員報酬			
	職員手当等	2,005	時間外勤務手当			
	旅費	3	委員等実費弁償			
	需用費	929	広報ふくちやま選挙特集号作成			
	役務費	5,905	郵送料			
	使用料及び賃借料	94	フォームディタッチャー・インタースタッカー賃貸借、個人演説会会場使用料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		14,391		0		0				
	② 補正予算	0		82		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		14,473		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		14,473		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,793								
	② 配当予算	0		10,680								
	③ 執行額	0		10,680								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.63	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		5,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,720								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	京都府知事選挙準備費委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	10,680	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	—	87		
	適正な投票所の配置に向けた準備	当初見込		—	—	—	87	87	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
期日前投票所及び当日投票所の設置に向けた準備を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。
現状の課題に対する改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業										事業コード	020404710134					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし							
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031						
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明							
会計情報	款	02総務費		項	04選挙費		目	04上夜久野財産区議会議員選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	92		頁	
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度		令和7年度		関連計画名			—			R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 任期満了に伴う、福知山市上夜久野財産区議会議員一般選挙を執行する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に投票、開票等を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者等		対象者数	966	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	55	選挙長、選挙立会人報酬			
	旅費	2	委員等実費弁償			
	需用費	4	賞状用紙購入			
	役務費	1	郵送料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		2,247		0		0			
	② 補正予算	0		49		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		2,296		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		2,296		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,235							
	② 配当予算	0		61							
	③ 執行額	0		61							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		941							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	上夜久野財産区議会議員一般選挙費負担金		種類	総務費負担金		実績金額	61	決算附属資料	6	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	—	—		
	適正な投票所の配置	当初見込		—	—	—	5	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。
現状の課題に対する改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業										事業コード	020405010101		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02総務費		項	04選挙費		目	05衆議院議員選挙費		会計	01 一般会計	決算附属資料	92・93	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 衆議院解散により執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者等		対象者数	61,171	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	つじもと工芸社、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、アウトソーシングジャパン株式会社北京都営業所、株式会社フォールズ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	6,712	投票立会人、投票管理者、会計年度任用職員報酬	委託料	13,760	ポスター掲示場設置と管理及び撤去業務
	職員手当等	20,315	時間外勤務手当	使用料及び賃借料	1,759	開票事務及び準備に係る会場使用料、暖房器具の借上業務
	報償費	255	ポスター掲示場謝礼品購入	備品購入費	8,567	投票用紙交付機の購入
	旅費	9	委員等実費弁償			
	需用費	2,716	投票所の昼食及び夕食弁当購入、氏名等掲示の印刷			
	役務費	6,412	郵送料、投票用紙自動交付機、投票用紙計数機及び投票用紙分類機の点検調整			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	40,681		43,080		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		40,681		43,080		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	40,681		43,080		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	18,202		17,424							
	② 配当予算	58,883		60,504							
	③ 執行額	54,987		60,504							
	④ 執行率	93.4%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.61	/	0.00	0.81	/	0.00			/	
	② 概算人件費	4,880		6,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,867		66,984							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	衆議院議員総選挙委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	42,971	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 投票率の向上(京都府全体の投票率を上回る。)	成果実績	%	—	—	52.81	50.32		
		目標値		—	—	55.59	55.32	—	
		達成度	%	—	—	95%	91%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	87	87		
	適正な投票所の配置	当初見込		—	—	87	87	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
期日前投票所及び当日投票所を設置する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。
現状の課題に対する改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	監査委員及び事務局一般事業								事業コード	020601820153				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	660100 監査委員監査委員事務局					所属長	芦田 直也						
会計情報	款	02総務費		項	06監査委員費		目	01監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、公営企業法等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 地方自治法その他法令に基づく監査等 ）													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方自治法により監査基準を定め、監査基準に基づいた監査・審査・検査を実施している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 監査結果等から本市のリスク傾向を掴み、次年度の監査計画の重点項目をより明確にし、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 監査基準に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地方自治法及び監査基準等に基づく財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、その他随時監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月出納検査等を実施する。 ・監査結果については、市のホームページ等で市民に広く公表する。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会へ参加する。									
対象者	—				対象者数	—		単位あたりコスト	—	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,937		3,723		3,697		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,937		3,723		3,697							
予算財源内訳	① 一般財源	3,937		3,723		3,697							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,937		3,723									
	③ 執行額	3,627		3,216									
	④ 執行率	92.1%		86.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.00	/	0.00	2.00	/	1.00	/					
	② 概算人件費	24,000		18,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,627		22,016									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	定期監査結果の指摘事項に対する改善措置報告の提出率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	全課(かい)に対する定期監査の実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	全課(かい)を対象に定期監査を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地方自治法により定められた監査基準に基づいて監査・審査・検査等を実施している。 ・指標等の達成状況については、本事業の中で計画していた監査等は全て計画どおりに実施し、全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。 ・監査結果については、議会、市長等に報告書を提出するとともに市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 ・監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度の定期監査において改善状況の確認を行っている。 ・今後も監査結果等からリスク傾向を分析し、監査計画の重点項目を明確化するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。
現状の課題に対する改善策	地方自治法及び監査基準等に基づいて監査・審査・検査等を実施し、監査結果等から本市のリスク傾向を分析し、監査計画の重点項目を明確化する。また、他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	4	3		
	公平委員会開催回数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公平委員会で所管する規則の改正や職員団体の登録事項の変更についての議案の処理を行う。 また、休職者の状況の報告等を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	12	11	9		
	研修会参加人数	当初見込		12	12	12	5	4	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、京都府公平委員会連合会が開催する事務研究会及び特別研究会に参加し、実務レベルの知識の向上を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。								
現状の課題に対する改善策	今後も、引き続き、研修会等が開催されれば、職員・委員ともに積極的に参加していきたい。また、欠席した場合は、伝達研修を行うなどしていきたい。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	下夜久野地区財産区管理経費								事業コード	010101210146				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化							施策コード	111				
事業担当	所属	020900 市民生活部夜久野支所					所属長	衣川 綱志						
会計情報	款	01総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	18 下夜久野	決算附属資料	258・259	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法福知山市下夜久野地区財産区管理条例福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計条例福知山市下夜久野地区財産区財政調整基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 昭和30年代の町村合併に、旧村単位で保有していた財産をそれぞれの地域で管理するために設置された。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保有する財産の大半が山林であるが、その管理が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域組織の活性化のため、福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市下夜久野地区財産区有林の保全管理を実施 ・令和7年度、福知山市下夜久野地区財産区管理会を2回(7月・2月)実施					
対象者	下夜久野地区住民		対象者数	1,068	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市下夜久野地区財産区管理会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	36	管理会委員報酬			
	負担金補助及び交付金	4	金尾地区林道整備管理負担金			
	積立金	8	基金利子積立金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	135		135		140		0			
	② 補正予算	0		6		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		135		141		140					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	135		141		140					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	135		141							
	③ 執行額	44		48							
	④ 執行率	32.6%		34.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.22	/	0.05	0.29	/	0.05			/	
	② 概算人件費	1,900		2,460							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,944		2,508							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金		種類	下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金		実績金額	40	決算附属資料	258	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	福知山市下夜久野地区管理会開催回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域組織の活性化のため、福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	福知山市下夜久野地区財産区については、旧村合併の際に設置された特別地方公共団体であり、適正な管理が必要である。 財産である木材価格が低迷する中、近年は基金を取り崩す一方となっており、基金が枯渇する前に対象地区住民と課題を共有し、今後の方向性を遠くない時期に結論づける必要がある。 不測の事態に備えて予算では一定額を計上しているが、枯渇している基金の減少を最小限に抑えるため、必要最小限予算執行を行っている。
現状の課題に対する改善策	特別地方公共団体である財産区の今後の方向性について計画的に検討を進める。 必要最小限の予算執行を行い、基金の取り崩しを極力抑えられるよう執行している。